

基本計画書

基本計画書										
事項		記入欄								備考
計画の区分		学部等連係課程実施基本組織の設置（学部の設置）								
フリガナ 設置者		ガッコウホウシン ブンリガクエン 学校法人 文理学園								
フリガナ 大学の名称		ニッポンブンリダガク 日本文理大学								
大学本部の位置		大分県大分市大字一木1727番地162								
大学の目的		日本文理大学は、教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、「産学一致」の建学の精神を礎とし、大学の基本理念として掲げた「産学一致」、「人間力の育成」及び「社会・地域貢献」に基づき、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究することによって、知的、道徳的及び応用的能力を展開し、人格の向上完成に努め、信頼と愛情に支えられた、産業界、地域社会さらに国際社会に有為な人材を育成することを目的とする。								
新設学部等の目的		社会デザイン学環では、技術変革、企業変革、情報化という変化の激しい社会に対応すべく、工学及び経済学・経営学の知識を基盤に自ら学び、成長し続けながら、多様な人々と協力し、社会課題の解決や新たな価値創造に貢献できる人間力を有する人材の育成を目指すものとする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	
	学部等連係課程組織 社会デザイン学環 連係協力学部（Ⅰ） 工学部	年 4	人 100	年次 人 —	人 400	学士（学術）	工学関係 経済学関係	年 月 第 年次 令和8年4月 第1年次	大分県大分市大字一木1727番地162 大分県大分市大字一木1727番地162	
	機械電気工学科	4	60	—	240	学士（工学）	工学関係	平成20年4月 第1年次		
	機械電気工学科から社会デザイン学環の内数とする入学定員数		10	—	40					
	建築学科	4	80	—	320	学士（工学）	工学関係	平成19年4月 第1年次		
	建築学科から社会デザイン学環の内数とする入学定員数		20	—	80					
	航空宇宙工学科	4	40	—	160	学士（工学）	工学関係	平成14年4月 第1年次		
	航空宇宙工学科から社会デザイン学環の内数とする入学定員数		10	—	40					
	情報メディア学科	4	100	—	400	学士（工学）	工学関係	平成14年4月 第1年次		
	情報メディア学科から社会デザイン学環の内数とする入学定員数		20	—	80					
新設学部等の概要	連係協力学部（Ⅱ） 経営経済学部								大分県大分市大字一木1727番地162	
	経営経済学科	4	300	—	1200	学士（経営経済学）	経済学関係	平成15年4月 第1年次		
	経営経済学科から社会デザイン学環の内数とする入学定員数		40	—	160					
計			—	—	—					
同一設置者内における変更状況 （定員の移行、名称の変更等）		該当なし								

教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
			講義	演習	実験・実習	計				
	社会デザイン学環	88科目	33科目	6科目	127科目	124単位				
学部等の名称			基幹教員				助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)		
			教授	准教授	講師	助教				計
新設	学部等連係課程実施基本組織 社会デザイン学環		人	人	人	人	人	人	(注) <>の中の数は学部等連係課程実施基本組織のみに従事する教員の数。 【】の中の数は学部等連係課程実施基本組織と連携協力学部等を兼ねる教員の数。	
	連係協力学部（Ⅰ） 工学部 機械電気工学科 建築学科 航空宇宙工学科 情報メディア学科		<0> 【8】 (8)	<0> 【8】 (8)	<0> 【0】 (0)	<0> 【7】 (7)	<0> 【23】 (23)	<0> 【0】 (0)		<0> 【46】 (46)
	連係協力学部（Ⅱ） 経営経済学部 経営経済学科									
	設	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	<0> 【8】 (8)	<0> 【8】 (8)	<0> 【0】 (0)	<0> 【7】 (7)	<0> 【23】 (23)			
		b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	<0> 【0】 (0)	<0> 【0】 (0)	<0> 【0】 (0)	<0> 【0】 (0)	<0> 【0】 (0)			
		小計（a～b）	<0> 【8】 (8)	<0> 【8】 (8)	<0> 【0】 (0)	<0> 【7】 (7)	<0> 【23】 (23)			
		c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	<0> 【0】 (0)	<0> 【0】 (0)	<0> 【0】 (0)	<0> 【0】 (0)	<0> 【0】 (0)			
		d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	<0> 【0】 (0)	<0> 【0】 (0)	<0> 【0】 (0)	<0> 【0】 (0)	<0> 【0】 (0)			
		計（a～d）	<0> 【8】 (8)	<0> 【8】 (8)	<0> 【0】 (0)	<0> 【7】 (7)	<0> 【23】 (23)			
	分	計		<0> 【8】 (8)	<0> 【8】 (8)	<0> 【0】 (0)	<0> 【7】 (7)	<0> 【23】 (23)		0 (0)
既存	工学部 機械電気工学科		4 【1】 (4)	5 【0】 (5)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	9 【1】 (9)	0 (0)	51 (51)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 6人
	設	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 【1】 (4)	5 【0】 (5)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	9 【1】 (9)			
		b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)			
		小計（a～b）	4 【1】 (4)	5 【0】 (5)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	9 【1】 (9)			
		c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)			
		d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)			
		計（a～d）	4 【1】 (4)	5 【0】 (5)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	9 【1】 (9)			
	分									

職 種				専 属		その他		計					
事 務 職 員				86人 (80)		5人 (5)		91人 (85)					
技 術 職 員				10 (11)		0 (1)		10 (12)					
図 書 館 職 員				2 (2)		3 (3)		5 (5)					
そ の 他 の 職 員				0 (0)		9 (9)		9 (9)					
指 導 補 助 者				0 (0)		59 (59)		59 (59)					
計				98 (93)		76 (77)		174 (170)					
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計				
	校 舎 敷 地		302, 353. 87㎡		0. 00㎡		0. 00㎡		302, 353. 87㎡				
	そ の 他		154, 021. 97㎡		0. 00㎡		0. 00㎡		154, 021. 97㎡				
	合 計		456, 375. 84㎡		0. 00㎡		0. 00㎡		456, 375. 84㎡				
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計				
			65, 166. 41㎡ (65, 166. 41 ㎡)		0. 00㎡ (0. 00 ㎡)		0. 00㎡ (0. 00 ㎡)		65, 166. 41㎡ (65, 166. 41 ㎡)				
教 室 ・ 教 員 研 究 室			教 室		43 室		教 員 研 究 室		138 室		大学全体		
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕冊		電子図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		機械・器具 点	標本 点	学部等連係 課程分が算 出不能なた め、連係協 力学部全体 を記載。
	社会デザイン学環		150, 750〔22, 470〕 (150, 750〔22, 470〕)		310〔 1 〕 (310〔 1 〕)		82〔 26 〕 (82〔 26 〕)		23〔 23〕 (23〔 23〕)		8, 198 (8, 198)	0 (0)	
	計		150, 750〔22, 470〕 (150, 750〔22, 470〕)		310〔 1 〕 (310〔 1 〕)		82〔 26 〕 (82〔 26 〕)		23〔 23〕 (23〔 23〕)		8, 198 (8, 198)	0 (0)	
スポーツ施設等			スポーツ施設			講堂			厚生補導施設			大学全体	
			3, 445. 56㎡			3, 157. 23㎡			2, 191. 45㎡				
経費 の見 積り 及び 維持 方法 の概 要	経費 の見 積り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	学部等連係 課程分が算 出不能なた め、連係協 力学部全体 に係る金額 を記載。 図書購入費 には電子 ジャーナル・ データベー スを含む。			
		教員 1 人当り研究費等		225/180千円	225/180千円	225/180千円	225/180千円	－千円	－千円				
		共同研究費等		10, 000千円	10, 000千円	10, 000千円	10, 000千円	－千円	－千円				
		図 書 購 入 費	7, 900千円	7, 900千円	7, 900千円	7, 900千円	7, 900千円	－千円	－千円				
		設 備 購 入 費	59, 500千円	59, 500千円	59, 500千円	59, 500千円	59, 500千円	－千円	－千円				
	学生 1 人当り 納付金			第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次				
				1, 316千円	1, 176千円	1, 176千円	1, 176千円	－千円	－千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資金運用収入、雑収入 等										
既設 大学 等 の 状 況	大 学 等 の 名 称		日本文理大学										※令和6年度入学 定員減(20人) ※令和6年度入学 定員増(20人)
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地			
	工学部		年	人	年次 人	人		倍		大分県大分市大字 一木1727番地162			
	機械電気工学科		4	60	－	240	学士（工学）	0. 78	平成20年度				
	建築学科		4	80	－	320	学士（工学）	0. 70	平成19年度				
	航空宇宙工学科		4	40	－	200	学士（工学）	0. 84	平成14年度				
	情報メディア学科		4	100	－	360	学士（工学）	0. 43	平成14年度				
	経営経済学部							0. 96	平成14年度				
	経営経済学科		4	300	－	1200	学士（経営経済学）	0. 88					
	保健医療学部							0. 88	平成15年度				
	診療放射線学コース		4	80	－	240	学士（保健医療学）	0. 78					
	臨床検査学コース		4	50	－	150	学士（保健医療学）	0. 96	令和5年度				
	臨床医工学コース		4	30	－	90	学士（保健医療学）	0. 65	令和5年度				
	工学研究科							0. 53	令和5年度				
	航空電子機械工学専攻		2	8	－	16	修士（工学）	0. 50	平成15年度				
	環境情報学専攻		2	8	－	16	修士（工学）	0. 25	平成16年度				
環境情報学専攻		2	8	－	16	修士（工学）	0. 75	平成16年度					
附属施設の概要			該当なし										

学校法人文理学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
日本文理大学				日本文理大学				
工学部				工学部				
機械電気工学科	60	—	240	機械電気工学科	60	—	240	
				【10】	二	【40】		社会デザイン学環に係る内数
建築学科	80	—	320	建築学科	80	—	320	
				【20】	二	【80】		社会デザイン学環に係る内数
航空宇宙工学科	40	—	160	航空宇宙工学科	40	—	160	
				【10】	二	【40】		社会デザイン学環に係る内数
情報メディア学科	100	—	400	情報メディア学科	100	—	400	
				【20】	二	【80】		社会デザイン学環に係る内数
経営経済学部				経営経済学部				
経営経済学科	300	—	1,200	経営経済学科	300	—	1,200	
				【40】	二	【160】		社会デザイン学環に係る内数
保健医療学部				社会デザイン学環	100	二	400	学部等連係課程の設置(届出)
保健医療学科				保健医療学部				
診療放射線学コース	80	—	320	保健医療学科				
臨床検査学コース	50	—	200	診療放射線学コース	80	—	320	
臨床医工学コース	30	—	120	臨床検査学コース	50	—	200	
計	740	—	2,960	臨床医工学コース	30	—	120	
				計	740	—	2,960	
日本文理大学大学院				日本文理大学大学院				
工学研究科				工学研究科				
航空電子機械工学専攻(M)	8	—	16	航空電子機械工学専攻(M)	8	—	16	
環境情報学専攻(M)	8	—	16	環境情報学専攻(M)	8	—	16	
計	16	—	32	計	16	—	32	

設置の前後における学位等及び基幹教員の所属の状況

届 出 時 に お け る 状 況						新 設 了 学 部 等 の 学 年 進 行 状 況					
学部等の名称	授与する学位等		異 動 先	基 幹 教 員		学部等の名称	授与する学位等		異 動 元	基 幹 教 員	
	学位又 は称号	学位又は 学科の分野		助教 以上	うち 教授		学位又 は称号	学位又は 学科の分野		助教 以上	うち 教授
工学部 機械電気工 学科	学士 (工学)	工学	社会デザイン学環(兼務)	1	1	社会デザイン 学環	学士 (学術)	工学 経済学	工学部機械電気工学科(兼務)	1	1
			工学部機械電気工学科	8	3				工学部建築学科(兼務)	4	2
									工学部航空宇宙工学科(兼務)	2	0
									工学部情報メディア学科(兼務)	3	0
									経営経済学部経営経済学科(兼務)	13	5
			計	9	4				計	23	8
工学部 建築学科	学士 (工学)	工学	社会デザイン学環(兼務)	4	2	工学部 機械電気工 学科	学士 (工学)	工学	社会デザイン学環(兼務)	1	1
			工学部建築学科	10	7				工学部機械電気工学科	8	3
			計	14	9				計	9	4
工学部 航空宇宙工 学科	学士 (工学)	工学	社会デザイン学環(兼務)	2	0	工学部 建築学科	学士 (工学)	工学	社会デザイン学環(兼務)	4	2
			工学部航空宇宙工学科	10	6				工学部建築学科	10	7
			計	12	6				計	14	9
工学部 情報メディア 学科	学士 (工学)	工学	社会デザイン学環(兼務)	3	0	工学部 航空宇宙工 学科	学士 (工学)	工学	社会デザイン学環(兼務)	2	0
			工学部情報メディア学科	11	7				工学部航空宇宙工学科	10	6
			計	14	7				計	12	6
経営経済学部 経営経済学科	学士 (経営経済 学)	経済学	社会デザイン学環(兼務)	13	5	工学部 情報メディア 学科	学士 (工学)	工学	社会デザイン学環(兼務)	3	0
			経営経済学部経営経済学科	23	8				工学部情報メディア学科	11	7
			計	36	13				計	14	7
						経営経済学部 経営経済学科	学士 (経営経済 学)	経済学	社会デザイン学環(兼務)	13	5
									経営経済学部経営経済学科	23	8
									計	36	13

基礎となる学部等の改編状況

開設又は 改編時期	改 編 内 容 等	学 位 又 は 学 科 の 分 野	手 続 きの 区 分
平成14年4月	工学部航空宇宙工学科 設置	工学	設置認可(学科)
平成14年4月	工学部情報メディア学科 設置	工学	設置認可(学科)
平成15年4月	経営経済学部経営経済学科 設置	経済学	設置認可(学部)
平成19年4月	工学部建築学科 設置	工学	設置届出(学科)
平成20年4月	工学部機械電気工学科 設置	工学	設置届出(学科)
平成24年4月	工学部航空宇宙工学科・情報メディア学科の収容定員変更	工学	学則変更
令和4年4月	工学部建築学科の収容定員変更	工学	学則変更
令和6年4月	工学部航空宇宙工学科・情報メディア学科の収容定員変更	工学	学則変更
令和8年4月	社会デザイン学環 設置	工学/経済学	設置届出(学部等関係課程)

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(社会デザイン学環)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外を除く教員	
教養教育領域	社会参画入門	1前・後	○	2			○				4		2			
	社会参画実習	1後	○	1					○		4		2			※演習
	キャリア形成実践A	1前・後			1				○		1					
	キャリア形成実践B	1前・後			2				○		1					
	人間力概論	1前	○	2			○			2	1				1	メディア、オムニバス
	大分学・大分楽	1前	○	2			○			1					3	メディア、オムニバス
	産学一致の勧め	2前	○	2			○			2					3	メディア、オムニバス
	社会参画応用	2前	○	2												
	社会参画実習 2	2後	○	1					○		2		2			※演習
	就職講座	3前			2				○						2	共同
	就職活動実践講座	3後			2				○						2	共同
	ボランティア概論	1前			2			○			1					
	リーダーシップ概論	1後・2前			2			○			1					
	リーダーシップ演習 A	2前・後			1				○		1					
	リーダーシップ演習 B	2前・後			2				○		1					
	コミュニケーション演習	1後			2				○		1					
	プレゼンテーション技法	2前			2				○		1		1			共同
	ジェネリックスキル養成 1	1前休			1				○		1	1				共同
	ジェネリックスキル養成 2	1後休			1				○		1	1			1	共同
	文章表現	1後	○	2				○			2		1			※演習
	文章表現 2	2前			2			○			2		1			オムニバス ※演習
	英語 1	1前・後	○	2					○		1		2			
	英語 2	1後			2				○		1		2			
	英語 3	2前			2				○		1		2			
	英語 4	2後			2				○		1		2			
	英語 5	3前			2				○		1		2			
	英語 6	3後			2				○				2			
	第二外国語（韓国語）	2前			2			○							1	
	第二外国語（中国語）	2前			2			○					1			
	第二外国語 2（韓国語）	2後			2			○					1			
	第二外国語 2（中国語）	2後			2			○								
	海外文化体験	2前休・後休			1				○						1	
	国際事情	2後			2				○		1		1			オムニバス
	自然科学入門	1後			2			○					1		6	オムニバス
	社会科学入門	1後			2			○		1			1		3	オムニバス
	人文科学への誘い	2前			2			○			2		1			オムニバス
	力学リテラシー	1前・後			2			○		1			1		2	共同
	生物リテラシー	2前			2			○							1	
	化学リテラシー	2後			2			○							1	
	森里海連環学と地球的課題	2後			2			○		1					1	共同
	スポーツサイエンス	2後			2			○		1					3	オムニバス
	健康の科学	3前・後			2			○							3	
	生涯スポーツ指導	3前・後			1										2	
	日本国憲法	3前・後			2			○			1					
	現代社会要論	1後			2				○		1				4	共同
	大分の地域ブランド創造体験	1後休			2				○	1						
	商品開発学	2前			2			○							1	
	起業学	2後			2			○		2	1				5	メディア、オムニバス
	小計（48科目）	—	—	16	72	0	—			6	7	0	6	0	29	
イル A エ・I ンデ ス・デ 領タジ 域サタ	情報リテラシー 1	1前・後	○	2				○		2	1		1			※講義
	情報リテラシー 2	1後			2			○		1	1		1			
	データサイエンス入門	1前・後	○	1			○			1	1					メディア、共同
	データ分析演習	1後	○	2				○		1	1					※講義
	D Xマインド養成	2前	○	2				○		1	1					共同 ※講義

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(社会デザイン学環)																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員		
経済学・経営学領域	行政法	3後			4		○									1	共同
	ビジネスソリューション基礎－問題解決の技法と実践	2前			2		○									2	
	ビジネス・コミュニケーション論	2後			2		○									1	
	広告論	2前・後			2		○									1	
	ブランド学	2前・後			2		○									1	
	マーケティング論	2前			2		○					1				2	
	流通経営論	2後			2		○			1						1	
	簿記入門	2前			2		○									2	
	簿記原理	2後			2		○									1	
	財務諸表論	3前			4		○									1	
会社簿記	3後			4		○									2	共同	
小計（23科目）		－	－	4	52	0	－			1	1	0	1	0	8		
学環コア領域	キャリアデザイン1	1前・後	○	2				○			1	1					※実験・実習 ※実験・実習 ※実験・実習 ※実験・実習 ※演習、実験・実習 ※演習、実験・実習 ※演習、実験・実習
	キャリアデザイン2	1後			2			○			1	1					
	プロジェクト実践1	1通	○	4				○			4	2					
	プロジェクト実践2	2通	○	4				○			4	2					
	プロジェクト実践3	3通	○	4				○			7	8		7			
	プロジェクト実践4	4通	○	4				○			7	8		7			
	ライフデザインプログラム1	2後・3前		6			○				1	1		2			
	ライフデザインプログラム2	3前・後			6		○				1	1		2			
	ライフデザインプログラム3	3後・4前			6		○				1	1		2			
小計（9科目）		－	－	24	14	0	－			7	8	0	7	0	0		
合計（127科目）		－	－	55	218	0	－			8	8	0	7	0	48		
学位又は称号		学士（学術）			学位又は学科の分野				工学関係、経済学関係								
卒業要件及び履修方法									授業期間等								
教養教育領域39単位以上（必修科目16単位を含む）、AI・デジタル・データサイエンス領域13単位以上（必修科目9単位を含む）、工学領域12単位以上（必修科目2単位を含む）、経済学・経営学領域14単位以上（必修科目4単位を含む）、及び学環コア領域24単位以上（必修科目24単位を含む）を修得し、合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：年間42単位（半期21単位））									1学年の学期区分				2学期				
									1学期の授業期間				15週				
									1時限の授業の標準時間				90分				

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(工学部機械電気工学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教 員 以 外 の 教 員	
教 養 教 育 科 目	スポーツ実践・応用1	2前			2			○							3	※実験・実習
	スポーツ実践・応用2	2後			2			○							3	※実験・実習
	スポーツ実践・基礎1	1前			2			○							3	※実験・実習
	スポーツ実践・基礎2	1後			2			○							3	※実験・実習
	健康の科学	1前・後			2		○								3	
	情報リテラシー1	1前・後	○	2				○							4	※講義
	情報リテラシー2	1後			2			○							2	
	生涯スポーツ指導	3前・後			1				○						2	
	日本語1	1前・後			2			○							3	
	日本語2	1前・後			2			○							3	
	日本語3	1後・2前			2			○							3	
	日本語4	1後・2前	○	2				○							3	
	日本国憲法	3前			2		○								1	
	英語1	1前・後	○	2				○							5	
	英語2	1後			2			○							5	
	英語3	2前			2			○							5	
	英語4	2後			2			○							5	
	英語5	3前			2			○							4	
	英語6	3後			2			○							3	
	大分学・大分県	1前	○	2			○								4	メディア、オムニバス
	起業学	2後			2		○								8	メディア、オムニバス
	コミュニケーション演習	1後			2			○							2	共同
	社会参画応用	2前	○	2				○		1	1					
	社会参画入門	1前・後	○	2			○			1	2					
	就職講座	3前			2			○		1					1	共同
	商品開発学	2前			2		○								1	
	スポーツサイエンス	1後			2		○				1				3	オムニバス
	第二外国語2（韓国語）	2後			2		○								1	
	第二外国語2（中国語）	2後			2		○								1	
	人間力概論	1前	○	2			○			1					3	メディア、オムニバス
	社会参画実習2	2後	○	1					○	1	1					※演習
	森里海連環学と地球的課題	1後			2		○								2	共同
	就職活動実践講座	3後			2			○		1					1	共同
	産学一致の励め	2前	○	2			○								5	メディア、オムニバス
	現代社会要論	1後			2			○							5	共同
	力学リテラシー	1前・後			2		○								4	共同
	ジェネリックスキル養成1	1前休			1			○							2	共同
	ジェネリックスキル養成2	1後休			1			○							3	共同
	大分の地域ブランド創造体験	1後休			2			○							1	
	国際事情	2後			2			○							2	オムニバス
	生物リテラシー	1前			2		○								1	
	化学リテラシー	1後			2		○								1	
	自然科学入門	1後			2		○			1					6	オムニバス
	社会科学入門	1後			2		○								5	オムニバス
	社会参画実習	1後	○	1					○	1	2					※演習
	リーダーシップ概論	1後・2前			2		○								1	
	リーダーシップ演習A	2前・後			1			○			1					
	キャリア形成実践A	1前・後			1				○		1					
	キャリア形成実践B	1前・後			2				○		1					
	第二外国語（韓国語）	2前			2		○								1	
	第二外国語（中国語）	2前			2		○								1	
	文章表現	1後	○	2			○								4	※演習
	文章表現2	2前			2		○								3	オムニバス ※演習

教 育 課 程 等 の 概 要																
(工学部機械電気工学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹(助手を除く)教員以外の教員	
教養教育科目	プレゼンテーション技法	2前			2			○							2	共同 メディア、共同 共同 共同 オムニバス
	データサイエンス入門	1前・後	○	1			○								2	
	データサイエンス・A I 基礎	2前			2		○								2	
	データ分析と社会課題解決	2後			2			○							4	
	ボランティア概論	1前			2		○								1	
	人文科学への誘い	2前			2		○								3	
	リーダーシップ演習B	2前・後			2			○			1					
	海外文化体験	2前休・後休			1			○							2	
	小計 (61科目)	—	—	21	92	0	—			3	3	0	0	0	55	
専門教育科目	機構学	2前			2		○			1						オムニバス
	設計基礎	1前	○	2			○				1					
	機械要素設計 1	1後	○	2			○				1					
	機械要素設計 2	2前			2		○				1					
	CAD/C AE	2後			2			○			1					
	CAD/CAM	3前			2				○		1					
	機械材料	2前			2		○				1					
	機械加工法	2後			2		○			1						
	電気電子材料	2後			2		○				1					
	材料力学 1	1後	○	2			○				1					
	材料力学 2	2前			2		○				1					
	機械力学 1	2前			2		○			1						
	機械力学 2	2後			2		○			1						
	熱流体力学 1	3前			2		○				1					
	熱流体力学 2	3後			2		○				1					
	エネルギー工学	3後	○	2			○				1					
	Cプログラミング基礎	1後	○	2					○	1	1					
	情報通信工学	3後			2		○			1						
	ロボット工学	3後			2		○			1						
	自動車工学 1	2後			2		○			1						
	自動車工学 2	3前			2		○			1						
	機械電気計測	2前	○	2			○			1	2					
	制御工学	3前			2		○			1						
	電気回路 1	2前	○	4			○				1					
	電気回路 2	2後			4		○			1						
	電磁気学 1	2前			2		○								1	
	電磁気学 2	2後			2		○				1					
	電子物性基礎	2後	○	2			○			1					1	
	電子回路 1	2後	○	2			○				1				1	
	電子回路 2	3前			2		○				1					
	電気機器工学	3前			2		○				1					
	パワーエレクトロニクス	3後			2		○			1						
	電気機器設計製図	4前			2		○				1					
	送配電工学	3前			2		○			1						
	発電工学	3後			2		○			1						
	電気法規・電気施設管理	3前			2		○								1	
	機械加工実習	2後	○		2				○		1					
	機械工学実験 1	3前	○		2				○	1	2					
	機械工学実験 2	3後	○		2				○	1	2					
	自動車実験・実習 1	2後	○		2				○	1						
	自動車実験・実習 2	3前	○		2				○	2	1					
	電気電子基礎実験	2後	○		2				○		1					
	電気電子工学実験 1	3前	○		2				○	1	1					
	電気電子工学実験 2	3後	○		2				○	1						
	卒業研究	4通	○	6					○	3	5					
	ロボットプロジェクト入門 1	1前			2				○	1					4	

教 育 課 程 等 の 概 要																
(工学部機械電気工学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
専門 教育 科目	ロボットプロジェクト入門 2	1後			2				○	1					4	オムニバス
	ロボットプロジェクト基礎 1	2前			2				○	1					4	
	ロボットプロジェクト基礎 2	2後			2				○	1					4	
	基礎機械電気工学	1前	○	2			○		1	1						
	微分積分 1	1前・後	○	2			○			1				3		
	微分積分 2	1後			2		○			1						
	線形代数 1	1前・後	○	2			○				1			3	オムニバス	
	線形代数 2	1後			2		○				1					
	工業熱力学 1	3前			2		○		1							
	工業熱力学 2	3後			2		○		1							
	数理解析	2前	○	2			○		1	1						
	メカトロニクス	2前	○	2			○		3							オムニバス
	メカトロニクス応用	3後			4			○			1					オムニバス ※演習
	研究ゼミナール	3後	○	2				○	3	5						
工学概論	1後			2		○			2				3			
工業科教育法	3通				4	○			1							
職業指導	3前				2	○								1		
教職フィールドスタディ	2通			1			○							1		
小計（64科目）		－	－	38	95	6	－			3	5	0	0	0	13	
合計（125科目）		－	－	59	187	6	－			4	5	0	0	0	61	
学位又は称号		学士（工学）			学位又は学科の分野				工学関係							
卒業要件及び履修方法									授業期間等							
教養教育科目32単位（必修科目19単位を含めて。）以上、及び専門教育科目88単位以上、かつ合計124単位以上を修得すること。 （履修科目の登録の上限：年間48単位（半期24単位））									1学年の学期区分				2学期			
									1学期の授業期間				15週			
									1時限の授業の標準時間				90分			

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(工学部建築学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外を除く教員	
教養 教育 科目	スポーツ実践・応用1	2前			2			○							3	※実験・実習
	スポーツ実践・応用2	2後			2			○							3	※実験・実習
	スポーツ実践・基礎1	1前			2			○							3	※実験・実習
	スポーツ実践・基礎2	1後			2			○							3	※実験・実習
	健康の科学	1前・後			2		○								3	
	情報リテラシー1	1前・後	○	2				○							4	※講義
	情報リテラシー2	1後			2			○							2	
	生涯スポーツ指導	3前・後			1				○						2	
	日本語1	1前・後			2			○							3	
	日本語2	1前・後			2			○							3	
	日本語3	1後・2前			2			○							3	
	日本語4	1後・2前	○	2				○							3	
	日本国憲法	3前			2		○								1	
	英語1	1前・後	○	2				○							5	
	英語2	1後			2			○							5	
	英語3	2前			2			○							5	
	英語4	2後			2			○							5	
	英語5	3前			2			○							4	
	英語6	3後			2			○							3	
	大分学・大分県	1前	○	2			○			2					2	メディア、オムニバス
	起業学	2後			2		○								8	メディア、オムニバス
	コミュニケーション演習	1後			2			○			1				1	共同
	社会参画応用	2前	○	2				○		5						
	社会参画入門	1前・後	○	2			○			3	2		1			
	就職講座	3前			2			○							2	共同
	商品開発学	2前			2		○								1	
	スポーツサイエンス	1後			2		○			1					3	オムニバス
	第二外国語2（韓国語）	2後			2		○								1	
	第二外国語2（中国語）	2後			2		○								1	
	人間力概論	1前	○	2			○			1	1				2	メディア、オムニバス
	社会参画実習2	2後	○	1					○	5						※演習
	森里海連環学と地球的課題	1後			2		○			2						共同
	就職活動実践講座	3後			2			○							2	共同
	産学一致の励め	2前	○	2			○			4					1	メディア、オムニバス
	現代社会要論	1後			2			○			1				4	共同
	力学リテラシー	1前・後			2		○			2					2	共同
	ジェネリックスキル養成1	1前休			1			○		1	1					共同
	ジェネリックスキル養成2	1後休			1			○		1	1				1	共同
	大分の地域ブランド創造体験	1後休			2			○		1						
	国際事情	2後			2			○							2	オムニバス
	生物リテラシー	1前			2		○								1	
	化学リテラシー	1後			2		○								1	
	自然科学入門	1後			2		○			1					6	オムニバス
	社会科学入門	1後			2		○								5	オムニバス
	社会参画実習	1後	○	1					○	2	2		1			※演習
	リーダーシップ概論	1後・2前			2		○				1					
	リーダーシップ演習A	2前・後			1			○			1					
	キャリア形成実践A	1前・後			1				○		1					
	キャリア形成実践B	1前・後			2				○		1					
	第二外国語（韓国語）	2前			2		○								1	
	第二外国語（中国語）	2前			2		○								1	
	文章表現	1後	○	2			○			1	1				3	※演習
	文章表現2	2前			2		○				1				2	オムニバス ※演習

教 育 課 程 等 の 概 要																
(工学部建築学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹(助手を除く)教員以外の教員	
教養教育科目	プレゼンテーション技法	2前			2			○							2	共同
	データサイエンス入門	1前・後	○	1			○								2	メディア、共同
	データサイエンス・A I 基礎	2前			2		○								2	共同
	データ分析と社会課題解決	2後			2			○							4	共同
	ボランティア概論	1前			2		○				1					
	人文科学への誘い	2前			2		○				1				2	オムニバス
	リーダーシップ演習B	2前・後			2			○			1					
	海外文化体験	2前休・後休			1			○							2	
	小計 (61科目)	—	—	21	92	0	—			8	4	0	1	0	52	
専門教育科目	地理情報処理演習	3前	○		2			○		1						※講義
	データ解析演習	2前	○		2			○							1	※講義
	地域再生論	3前	○	2			○			5						オムニバス
	技術者倫理	3前	○	2			○			2						共同 ※演習
	測量学及び実習	3前	○		4		○			1						※演習
	CAD製図	1後	○	2					○		1		1			共同
	CAD 1	2前	○		2			○		1						
	CAD 2	2後	○		2			○		1					1	共同
	CAD 3	3後	○		2			○		1						
	基礎製図	1前	○	2					○	2	1		1			共同
	設計製図 1	2前	○	2					○	1	1				3	共同
	設計製図 2	2後	○	2					○	2	2				2	
	設計製図 3	3前	○		2				○	4	1				1	
	設計製図 4	3後	○		2				○	3	2		1		1	
	設計製図 5	4前	○		2				○	1	1		1			
	建築計画 1	1後	○	2			○			1						
	建築計画 2	2前	○	2			○			1						
	住居論	2後	○	2			○			1						
	スペースデザイン	1後	○		2				○	1					1	共同
	モダンデザイン	2後	○		2		○				1					
	リフォーム	3後	○		2		○			1						
	日本建築史	2後	○		2		○			1						
	世界建築史	3前	○		2		○			1	1					共同
	都市計画	3前	○		2		○						1			
	ランドスケープ	3後	○		2		○						1			
	インテリア環境工学	2前	○		2		○				1					※演習
	建築環境工学	2後	○	2			○				1					※演習
	建築設備	3後	○	2			○				1					※演習
	構造力学 1	1前	○	2			○			1						※演習
	構造力学 2	1後	○		2		○			1						※演習
	構造力学 3	2前	○		2		○			1						
	材料力学	1後	○	2			○			1						
	建築一般構造	2前	○	2			○			1						
	構造設計 1	2後	○		2		○			1						
	構造設計 2	3前	○		2		○			1						
	建築材料実験	2前・後	○		2				○	1						
	材料工学	2後	○	2			○			1						
	施工 1	3前	○	2			○			1						
	施工 2	3後	○		2		○			1						
	建設マネジメント演習及び実習	3後	○		2			○		3						共同 ※演習
	建築法規 1	3前	○	2			○			1					1	共同
	建築法規 2	3後	○		2		○			1					1	共同
	線形代数 1	1前・後	○		2		○								4	※演習
	線形代数 2	1後	○		2		○								1	※演習
	微分積分 1	1前・後	○		2		○								4	※演習
	微分積分 2	1後	○		2		○								1	※演習

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(工学部建築学科)																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員 (助手を除く)		
専門 教育 科目	プロジェクト1	1通休	○		2				○	8	2		1			共同 ※演習 共同 ※演習 共同 ※演習	オムニバス
	プロジェクト2	2通休	○		2				○	5	3		1				
	プロジェクト3	3通	○		2				○	4	1						
	研究ゼミナールA	3前			2			○		9	2		1				
	研究ゼミナールB	3後			2			○		9	2		1				
	卒業研究	4通	○	6					○	9	2		1				
	建築フィールドワーク	1前・後休			1				○		1						
	インターンシップ	3前・後休			1				○		1						
	提携講座（グローバルコミュニティ演習）	2前			2		○				1						
	自然生態学	2前	○		2		○			1							
	環境水理学	2後	○		2		○			1							
	地盤工学	3後	○		2		○			1							
	構造設計3	3後	○		2		○			1							
	工学概論	1後			2		○			2					3		
職業指導	3前休				2	○								1			
工業科教育法	3前・後			4	○									1			
小計（62科目）		—	—	40	84	6	—			9	3	0	1	0	19		
合計（123科目）		—	—	61	176	6	—			9	4	0	1	0	68		
学位又は称号		学士（工学）			学位又は学科の分野				工学関係								
卒業要件及び履修方法									授業期間等								
教養教育科目32単位（必修科目19単位を含めて。）以上、及び専門教育科目88単位以上、かつ合計124単位以上を修得すること。 （履修科目の登録の上限：年間48単位（半期24単位））									1学年の学期区分				2学期				
									1学期の授業期間				15週				
									1時限の授業の標準時間				90分				

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(工学部航空宇宙工学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員(助手を除く)以外の教員	
教養 教育 科目	スポーツ実践・応用1	2前			2			○			1				2	※実験・実習
	スポーツ実践・応用2	2後			2			○			1				2	※実験・実習
	スポーツ実践・基礎1	1前			2			○			1				2	※実験・実習
	スポーツ実践・基礎2	1後			2			○			1				2	※実験・実習
	健康の科学	1前・後			2		○								3	
	情報リテラシー1	1前・後	○	2				○							4	※講義
	情報リテラシー2	1後			2			○							1	
	生涯スポーツ指導	3前・後			1				○						2	
	日本語1	1前・後			2			○							3	
	日本語2	1前・後			2			○							3	
	日本語3	1後・2前			2			○							3	
	日本語4	1後・2前	○	2				○							3	
	日本国憲法	3前			2		○								1	
	英語1	1前・後	○	2				○							5	
	英語2	1後			2			○							5	
	英語3	2前			2			○							5	
	英語4	2後			2			○							5	
	英語5	3前			2			○							4	
	英語6	3後			2			○							3	
	大分学・大分県	1前	○	2			○			1					3	メディア、オムニバス
	起業学	2後			2		○			1	1				6	メディア、オムニバス
	コミュニケーション演習	1後			2			○							2	共同
	社会参画応用	2前	○	2				○		2	1					
	社会参画入門	1前・後	○	2			○			6	3					
	就職講座	3前			2			○							2	共同
	商品開発学	2前			2		○								1	
	スポーツサイエンス	1後			2		○								4	オムニバス
	第二外国語2（韓国語）	2後			2		○								1	
	第二外国語2（中国語）	2後			2		○								1	
	人間力概論	1前	○	2			○								4	メディア、オムニバス
	社会参画実習2	2後	○	1					○	1	1				4	※演習
	森里海連環学と地球的課題	1後			2		○								2	共同
	就職活動実践講座	3後			2			○							2	共同
	産学一致の励め	2前	○	2			○								5	メディア、オムニバス
	現代社会要論	1後			2			○							5	共同
	力学リテラシー	1前・後			2		○				1		1		2	共同
	ジェネリックスキル養成1	1前休			1			○							2	共同
	ジェネリックスキル養成2	1後休			1			○							3	共同
	大分の地域ブランド創造体験	1後休			2			○							1	
	国際事情	2後			2			○							2	オムニバス
	生物リテラシー	1前			2		○								1	
	化学リテラシー	1後			2		○								1	
	自然科学入門	1後			2		○			1			1		5	オムニバス
	社会科学入門	1後			2		○								5	オムニバス
	社会参画実習	1後	○	1					○	2						※演習
	リーダーシップ概論	1後・2前			2		○								1	
	リーダーシップ演習A	2前・後			1			○			1					
	キャリア形成実践A	1前・後			1				○		1					
	キャリア形成実践B	1前・後			2				○		1					
	第二外国語（韓国語）	2前			2		○								1	
	第二外国語（中国語）	2前			2		○								1	
	文章表現	1後	○	2			○								4	※演習
	文章表現2	2前			2		○								3	オムニバス ※演習

教 育 課 程 等 の 概 要																
(工学部航空宇宙工学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹 (助手を除く) 教員以外の教員	
教養 教育 科目	プレゼンテーション技法	2前			2			○							1	共同
	データサイエンス入門	1前・後	○	1				○							2	メディア、共同
	データサイエンス・A I 基礎	2前			2			○							2	共同
	データ分析と社会課題解決	2後			2				○						4	共同
	ボランティア概論	1前			2			○							1	
	人文科学への誘い	2前			2			○							3	オムニバス
	リーダーシップ演習B	2前・後			2				○		1					
	海外文化体験	2前休・後休			1				○						2	
	小計 (61科目)	—	—	21	92	0	—			6	5	0	1	0	54	
専門 教育 科目	微分積分1	1前・後	○	2				○				2				2
	微分積分2	1後			2			○								1
	線形代数1	1前・後	○	2				○				2				2
	線形代数2	1後			2			○								1
	航空宇宙数学1	2前			2			○				1				
	航空宇宙数学2	2後			2			○				1				
	基礎物理	1前			2			○			2					共同
	力学要論	1後	○	2				○			2					共同 ※演習
	航空工学概論	1前	○	2				○			1					※演習
	航空工学基礎	1後			2			○			1					
	宇宙工学概論	1後	○	2				○			1					
	材料力学基礎	2前	○	2				○			1					※演習
	材料力学応用	2後			2			○			2					共同
	構造力学	3前	○	2				○			2					共同
	航空宇宙材料	3前	○	2				○			1					
	熱力学	2前	○	2				○				1				
	ピストンエンジン	2後	○	2					○		1					
	タービンエンジン	3前	○	2				○			1					
	流体力学	2前	○	2				○				1				
	空気力学	2後	○		2			○				1				
	飛行力学	3前	○		2			○			1					※演習
	制御工学基礎	3後			2			○			1					※演習
	振動工学	3後			2			○			1					※演習
	航空宇宙情報処理	2前	○		2			○			1					※演習
	航空宇宙プログラミング	2後			2			○				1				※演習
	航空宇宙数値解析	3前			2			○				1				※演習
	電気電子基礎	1後			2			○				1				
	電気電子応用	2前			2			○							1	
	チャレンジA (整備士)	3前			2				○		1	1				共同
	チャレンジB (TOEIC)	3前			2			○							1	
	チャレンジC	3後			2				○		2					共同 ※講義
	航空英語 (TOEIC) セミナーⅠ	2前			2			○							2	
	航空英語 (TOEIC) セミナーⅡ	2後			2			○							2	
	工学実験基礎	1後	○	2				○			2	1				共同 ※実験・実習
	航空工学実験1	2後	○	2						○	4	1				
	航空工学実験2	3前			2					○	1	1				
CAD基礎 (作図)	1前	○	2					○		1					※講義	
CAD基礎 (設計)	1後	○	2					○		1					※講義	
航空機CAD応用	3前			2				○		1						
航空機CAD実践	3後			2				○		1						
ロケット工学	2後	○		2			○			2					共同	
衛星システム工学	3前			2			○			2					共同	
航空機設計	2後	○		2			○			1					※演習	
航空機構造装備	2後			2			○			1	1					
航空宇宙電気電子	3前			2			○			1	1				オムニバス	
航空機工作	3後			2			○							1		

教 育 課 程 等 の 概 要																
(工学部航空宇宙工学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員 (助手を除く)	
専門 教育 科目	品質管理	4前			2		○				1					共同
	航空法規	2前			2		○				1					
	整備概論	2前	○		2		○			2						
	整備基礎	2後	○		2		○				1					共同 共同 共同
	整備実践	3前			2			○	1	1						
	整備応用	3後			2			○	1	1						
	ロボットプロジェクト入門1	1前			2			○	1	1				3	共同 共同 共同 共同	
	ロボットプロジェクト入門2	1後			2			○	1	1				3		
	ロボットプロジェクト基礎1	2前			2			○	1	1				3		
	ロボットプロジェクト基礎2	2後			2			○	1	1				3		
	レベルアップA	3前	○	2			○			1	1					共同 共同 共同
	レベルアップB	3後	○	2			○			1	1					
	航空宇宙総論	4前			2		○			1	1					
	卒業研究	4通	○	6				○		6	3					オムニバス ※演習
	工学概論	1後			2		○			1					4	
	工業科教育法	3通			4	4	○								1	
	職業指導	3前			2	2	○								1	
小計（63科目）		—	—	42	90	6	—			6	4	0	0	0	16	
合計（124科目）		—	—	63	182	6	—			6	5	0	1	0	62	
学位又は称号		学士（工学）			学位又は学科の分野				工学関係							
卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法								授業期間等								
教養教育科目32単位（必修科目19単位を含めて。）以上、及び専門教育科目88単位以上、かつ合計124単位以上を修得すること。 （履修科目の登録の上限：年間48単位（半期24単位））								1学年の学期区分				2学期				
								1学期の授業期間				15週				
								1時限の授業の標準時間				90分				

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(工学部情報メディア学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
教養 教育 科目	スポーツ実践・応用1	2前			2			○							3	※実験・実習
	スポーツ実践・応用2	2後			2			○							3	※実験・実習
	スポーツ実践・基礎1	1前			2			○							3	※実験・実習
	スポーツ実践・基礎2	1後			2			○							3	※実験・実習
	健康の科学	1前・後			2		○								3	
	情報リテラシー1	1前・後	○	2				○		1	2				1	※講義
	情報リテラシー2	1後			2			○							1	
	生涯スポーツ指導	3前・後			1				○						2	
	日本語1	1前・後			2			○							3	
	日本語2	1前・後			2			○							3	
	日本語3	1後・2前			2			○							3	
	日本語4	1後・2前	○	2				○							3	
	日本国憲法	3前			2		○								1	
	英語1	1前・後	○	2				○							5	
	英語2	1後			2			○							5	
	英語3	2前			2			○							5	
	英語4	2後			2			○							5	
	英語5	3前			2			○							4	
	英語6	3後			2			○							3	
	大分学・大分楽	1前	○	2			○								4	メディア、オムニバス
	起業学	2後			2		○			1					7	メディア、オムニバス
	コミュニケーション演習	1後			2			○							2	共同
	社会参画応用	2前	○	2				○		4	1					
	社会参画入門	1前・後	○	2			○			1	3	1				
	就職講座	3前			2			○							2	共同
	商品開発学	2前			2		○								1	
	スポーツサイエンス	1後			2		○			1					3	オムニバス
	第二外国語2（韓国語）	2後			2		○				1				1	
	第二外国語2（中国語）	2後			2		○								1	
	人間力概論	1前	○	2			○								4	メディア、オムニバス
	社会参画実習2	2後	○	1					○	5	1				4	※演習
	森里海連環学と地球的課題	1後			2		○								2	共同
	就職活動実践講座	3後			2			○							2	共同
	産学一致の勧め	2前	○	2			○								5	メディア、オムニバス
	現代社会要論	1後			2			○							4	共同
	力学リテラシー	1前・後			2		○								4	共同
	ジェネリックスキル養成1	1前休			1			○							2	共同
	ジェネリックスキル養成2	1後休			1			○							3	共同
	大分の地域ブランド創造体験	1後休			2			○							1	
	国際事情	2後			2			○							2	オムニバス
	生物リテラシー	1前			2		○			1						
	化学リテラシー	1後			2		○			1						
	自然科学入門	1後			2		○				1				6	オムニバス
	社会科学入門	1後			2		○								5	オムニバス
	社会参画実習	1後	○	1					○	1	3	1				※演習
	リーダーシップ概論	1後・2前			2		○								1	
	リーダーシップ演習A	2前・後			1			○				1				
	キャリア形成実践A	1前・後			1				○			1				
	キャリア形成実践B	1前・後			2				○			1				
	第二外国語（韓国語）	2前			2		○				1				1	
	第二外国語（中国語）	2前			2		○								1	
	文章表現	1後	○	2			○			2	1				2	※演習

教 育 課 程 等 の 概 要																
(工学部情報メディア学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹 (助手を除く) 教員	
教養 教育科目	文章表現 2	2前	○	1	2	0	○			7	1	1	0	0	2	オムニバス ※演習 共同 メディア、共同 共同 共同 1 2 オムニバス
	プレゼンテーション技法	2前			2		○				1					
	データサイエンス入門	1前・後					○				1					
	データサイエンス・A I 基礎	2前			2		○				1					
	データ分析と社会課題解決	2後			2		○				1					
	ボランティア概論	1前			2		○				1					
	人文科学への誘い	2前			2		○				1					
	リーダーシップ演習 B	2前・後			2		○				1					
	海外文化体験	2前休・後休			1		○				1					
	小計 (61科目)	—			—		21				92					
専門 教育科目	コンピュータ基礎	1前	○	2		○			7	2	1	0	0	1	共同 共同	
	I T 基礎	1後	○	2		○				1						1
	e ビジネス基礎	1後	○	2		○				1						
	プログラミング基礎	1後	○	2		○				1						
	C 言語プログラミング	2前	○	2		○				1						
	J a v a プログラミング	3前	○	2		○				1						
	アルゴリズム	3前	○	2		○				1						
	信号処理及び演習	2前	○	3		○				1						
	画像処理及び演習	2後	○	3		○				1						
	データ解析及び演習	3前	○	3		○				1						
	自然言語処理及び演習	2後	○	3		○				1						
	ソフトウェア開発入門	3前	○	2		○				1						
	W e b システム構築	3後	○	2		○										1
	情報システム回路入門	3前	○	2		○										
	インターネット基礎	2前	○	2		○				1						
	インターネット応用	2後	○	2		○				1						
	インターネット実践	3前		2		○				1						
	データベース基礎	2前	○	2		○				1						1
	データベース応用	2後	○	2		○				1						1
	データベース実践	3前		2		○										1
	情報メディアと社会	1前	○	2		○				1						
	情報メディアと法・倫理	2前	○	2		○										
	e ビジネス経営論	3前	○	2		○										
	プロジェクトマネジメント論	3後	○	2		○				1						
	デジタルコンテンツ論	3後	○	2		○										1
	W e b デザイン	1後	○	2		○										1
	W e b アニメーション	2前	○	2		○										1
	W e b プランニング論	2後	○	2		○										1
	造形	1後	○	2						○						1
	デッサン	2前	○	1						○						1
	コンテンツ企画論	2後	○	2		○										1
	コンピュータグラフィックス基礎	1後	○	2		○										1
	広告デザイン	2前	○	2		○										1
	コンピュータグラフィックス応用	2後	○	2		○										1
	3 D C A D 基礎	3前	○	2		○										1
	3 D C A D 応用	3後	○	2		○										1
コンピュータミュージック基礎	1後	○	2	○		1										
コンピュータミュージック応用	2前	○	2	○		1										
コンピュータミュージック演習	2後	○	2		○	1										
映像企画・取材学	1後	○	2	○		1										
映像機器学及び演習	2前	○	3	○		1										
情報技術と職業－入門	1後		2	○		6	4	1								
情報技術と職業－演習	2通		2	○		5	1									
情報技術と職業－実践	3通		2	○		6	4	1								
研究ゼミナール A	3前	○	2			6	4	1								

教 育 課 程 等 の 概 要																
(工学部情報メディア学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 （助手を除く） の教員	
専門 教育 科目	研究ゼミナールB	3後	○	2				○		6	4	1				オムニバス ※演習 ※演習 ※演習 ※演習 ※演習 ※演習 ※演習 ※講義 ※演習 ※演習
	卒業研究	4通	○	6				○		6	3	1				
	ロボットプロジェクト入門 1	1前			2			○		2					3	
	ロボットプロジェクト入門 2	1後			2			○		2					3	
	ロボットプロジェクト基礎 1	2前			2			○		2					3	
	ロボットプロジェクト基礎 2	2後			2			○		2					3	
	情報メディア入門	1前	○	2			○		7	4	1					
	映像構成・演出学及び演習 1	2後	○		3		○		1							
	映像構成・演出学及び演習 2	3前	○		3		○		1							
	情報メディア総合演習	3後	○	2			○		6	4	1					
	初等教育のための I C T 活用 1	2前	○		2		○		1							
	初等教育のための I C T 活用 2	2後	○		2		○		1							
	I C T 基礎演習	2前・後	○		1			○	1							
	I C T 応用	2後	○		2		○		1						※演習	
	I C T 実践演習	3前	○		1			○	1						※講義	
	組込み演習	3後	○		2		○		1						※演習	
情報科教育法	3前・後			4	4			1								
職業指導	3前			4	2	○							1	※演習		
小計（63科目）		—	—	30	108	6	—			7	4	1	0	0	6	
合計（124科目）		—	—	51	200	6	—			7	6	1	0	0	56	
学位又は称号		学士（工学）			学位又は学科の分野				工学関係							
卒業要件及び履修方法									授業期間等							
教養教育科目32単位（必修科目19単位を含めて。）以上、及び専門教育科目88単位以上、かつ合計124単位以上を修得すること。 （履修科目の登録の上限：年間48単位（半期24単位））									1学年の学期区分				2学期			
									1学期の授業期間				15週			
									1時限の授業の標準時間				90分			

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営経済学部経営経済学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 (助手を除く) の教員	
教養 教育 科目	スポーツ実践・応用1	2前			2			○		1					2	※実験・実習
	スポーツ実践・応用2	2後			2			○		1					2	※実験・実習
	スポーツ実践・基礎1	1前			2			○		1					2	※実験・実習
	スポーツ実践・基礎2	1後			2			○		1					2	※実験・実習
	健康の科学	1前・後			2		○				2				1	
	情報リテラシー1	1前・後	○	2				○		2	1		1		2	※講義
	情報リテラシー2	1後			2			○		1	1					
	生涯スポーツ指導	3前・後			1				○		1				1	
	日本語1	1前・後			2			○							3	
	日本語2	1前・後			2			○							3	
	日本語3	1後・2前			2			○							3	
	日本語4	1後・2前		2				○							3	
	日本国憲法	3前・後			2		○				1					
	英語1	1前・後	○	2				○			1		2		2	
	英語2	1後			2			○			1		2		2	
	英語3	2前			2			○			1		2		2	
	英語4	2後			2			○			1		2		2	
	英語5	3前			2			○			1		2		1	
	英語6	3後			2			○			1		2			
	大分学・大分県	1前	○	2			○			1					3	メディア、オムニバス
	起業学	2後			2		○			4	1				3	メディア、オムニバス
	コミュニケーション演習	1後			2			○							2	共同
	社会参画応用	2前	○	2				○		3	2		4			
	社会参画入門	1前・後	○	2			○			8	7		7			
	就職講座	3前			2			○		1					1	共同
	商品開発学	2前			2		○				1					
	スポーツサイエンス	1後			2		○			1					3	オムニバス
	第二外国語2（韓国語）	2後			2		○								1	
	第二外国語2（中国語）	2後			2		○						1			
	人間力概論	1前	○	2			○								4	メディア、オムニバス
	社会参画実習2	2後	○	1					○	3	2		4			※演習
	森里海連環学と地球的課題	1後			2		○								2	共同
	就職活動実践講座	3後			2			○		1					1	共同
	産学一致の励め	2前	○	2			○				1				4	メディア、オムニバス
	現代社会要論	1後			2			○		1	3				1	共同
	ジェネリックスキル養成1	1前休			1			○							2	共同
	ジェネリックスキル養成2	1後休			1			○			1				2	共同
	大分の地域ブランド創造体験	1後休			2			○							1	
	国際事情	2後			2			○			1		1			オムニバス
	生物リテラシー	1前			2		○								1	
	化学リテラシー	1後			2		○								1	
	自然科学入門	1後			2		○								7	オムニバス
	社会科学入門	1後			2		○			2	1		2			オムニバス
	社会参画実習	1後	○	1					○	8	7		6			※演習
	リーダーシップ概論	1後・2前			2		○								1	
	リーダーシップ演習A	2前・後			1			○			1					
	キャリア形成実践A	1前・後			1				○		1					
	キャリア形成実践B	1前・後			2				○		1					
	第二外国語（韓国語）	2前			2		○								1	
	第二外国語（中国語）	2前			2		○						1			
	文章表現	1後	○	2			○						1		2	
	文章表現2	2前			2		○						1		2	オムニバス ※演習
	プレゼンテーション技法	2前			2			○							2	共同

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営経済学部経営経済学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹(助手を除く)教員以外の教員	
教養教育科目	データサイエンス入門	1前・後	○	1			○			1					1	メディア、共同
	データサイエンス・AⅠ基礎	2前			2		○			1					1	共同
	データ分析と社会課題解決	2後			2			○		1	1				2	共同
	ボランティア概論	1前			2		○								1	
	人文科学への誘い	2前			2		○						1		2	オムニバス
	リーダーシップ演習B	2前・後			2			○			1					
	海外文化体験	2前休・後休			1			○					1		1	
	小計(60科目)	—	—	21	90	0	—			12	11	0	9	0	34	
専門教育科目	NPO・NGO論	3後			2		○				1				2	共同
	システム分析論	3前			2		○			1						※演習
	スポーツビジネス・マネジメント概論	1後	○		2		○			1						
	スポーツリテラシー1	1前			2		○			1			1			共同
	スポーツリテラシー2	2後			2		○				2					共同
	スポーツリテラシー3	2前			2		○				2				1	
	スポーツリテラシー4	2前	○		2		○			1						
	スポーツリテラシー5	3後			2		○						1			
	スポーツリテラシー6	3通			2		○			1	1					共同 ※演習
	スポーツリテラシー7A	3前			2		○			1					2	
	スポーツリテラシー7B	3後			2		○			1					2	
	スポーツリテラシー8A	4前			2		○			1					2	
	スポーツリテラシー8B	4後			2		○			1					2	
	スポーツ行財政論	3前			2		○			1						
	ゼミナールⅡA	2前	○	2			○			10	8		5			
	ゼミナールⅡB	2後	○	2			○			10	8		5			
	ゼミナールⅢ	3通	○	4			○			10	7		4			
	ゼミナールⅣ	4通	○	4			○			10	7		3			
	データ解析A	3前			2		○			1						※演習
	プログラミング言語	2後			2		○			1						※演習
	プログラミング入門	2前			2		○			1						※演習
	マーケティング論	2前	○		2		○			1	1		1			オムニバス
	マクロ経済学	2前・後	○		4		○			1	1					オムニバス
	ミクロ経済学	2前・後	○		4		○			1						
	介護概論	2後			2		○								1	
	会社簿記	2後			4		○			1	1					共同
	監査論A	3前			2		○				1					
	監査論B	3後			2		○				1					
	管理会計論A	3前	○		2		○			1	1					共同
	管理会計論B	3後	○		2		○			1	1					共同
	経営学総論	1後			4		○			1						
	経営学入門	1前・後	○	2			○			2			1			
	経営組織論A	3前	○		2		○						1			
	経営組織論B	3後			2		○						1			
	経営分析	3後			2		○			1						
	経済学入門	1後	○	2			○			1	2					
	経済政策論	2前	○		2		○			1	1					オムニバス
	憲法A	3前			2		○				1					
	憲法B	3後			2		○				1					
	公共経済学	3前			4		○				1					
	公的扶助論	2前			2		○								1	
	行政法	3後			4		○			1						
	国際経済学	2前	○		2		○			1						
	財政学	2後			4		○				1					
	財務管理論	3前			4		○				1					
	財務諸表論	2前	○		4		○			1						
	社会福祉援助技術演習Ⅰ	2通			2			○					2			共同

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営経済学部経営経済学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹(助手を除く)教員以外の教員
専門教育科目	社会福祉援助技術演習Ⅱ	3通			4			○		1	1				1	共同
	社会福祉原論A	3前			2		○								1	
	社会福祉原論B	3後			2		○								1	
	社会福祉入門	1後	○	2			○			1	1		2			
	社会保障論A	3前			2		○						1			
	社会保障論B	3後			2		○						1			
	商法ⅠA	3前			2		○				1					
	商法ⅠB	3後			2		○				1					
	情報システム基礎	1後			2		○			1						
	地域とスポーツ	2後			2		○						1			
	地域福祉論	2後	○		2		○				1					
	統計理論	2前			2		○			1						
	特殊講義(スポーツイベント実践)	2通			2			○		1			1			共同
	日本経済論	2後	○		2		○			1						
	簿記原理	1後			2		○				1					
	簿記入門	1前・後	○	2			○			1	1					
	民法ⅠA	2前			2		○				1					
	民法ⅠB	2後			2		○				1					
	広告論	2前・後			2		○			1						
	ブランド学	2前・後			2		○			1						
	バイオメカニクス	1前			2		○				1				1	共同
	スポーツ医学	1後			2		○				1				4	オムニバス
	スポーツ生理学	1前			2		○				1					
	スポーツ栄養学	1後			2		○				1				3	共同
	ストレングス&コンディショニング基礎	2後			2		○				1					
	ストレングス&コンディショニング実践	2後			1		○				1					
	ストレングス&コンディショニング指導法	3通			2		○				1					
	ストレングス&コンディショニング応用	3前			2			○			1					
	エクササイズテクニック	2前			2		○				1					
	eビジネス経営論	3前			2		○								1	
	統計学	3前			2		○				1					
	スポーツ経営学	2後	○		2		○			1						
	情報メディアと社会	1前			2		○								1	
	心理学	1後			2		○								1	
	日本のサービス産業	2前	○		2		○				1					
	ボランティア実習	2通			2			○		1	1		1			共同 ※演習
社会学	1後			2		○								1		
流通経営論	2後	○		2		○			1	1					共同	
情報メディアと法・倫理	2前			2		○								1		
高齢者福祉論	2前			2		○				1		1			共同	
障害者福祉論	2後			2		○								1		
児童福祉論	3前	○		2		○			1							
医学一般	1前			2		○								1		
相談援助の基盤と専門職A	2前			2		○						1				
相談援助の基盤と専門職B	2後			2		○						1				
保健医療サービス	3前			2		○								1		
福祉経営論	3後	○		2		○			1							
スポーツ法学	3前			2		○				1						
相談援助の理論と方法A	3前			4		○			1							
相談援助の理論と方法B	3後			4		○			1							
コミュニティワーク論	3前			2		○				1						
権利擁護と成年後見	4前			2		○				1						
更生保護	4前			2		○				1						
原価計算論A	2前			2		○				1						
原価計算論B	2後			2		○				1						

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営経済学部経営経済学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教員 以外 の教員	
専 門 教 育 科 目	経済統計A	3前			2		○			1						共同
	経済統計B	3後			2		○			1						
	社会福祉調査法	2前	○		2		○				1		1			
	フィールドワーク	3前・後			1				○		1					
	パーソナルトレーニング基礎	2前			2		○				1					1
	労働法	3前・後			4		○				1					
	パーソナルトレーニング実践	2後			2			○			1					
	提携講座（グローバルコミュニティ演習）	2前			2											
	マーケティング戦略演習	3後	○		2			○			1					※講義 オムニバス ※講義
	企業戦略基礎	3前	○		2		○				1		1			
	企業戦略実習	3後			2			○			1					
	社会調査法	2前	○		2		○			1						
	まちづくりマーケティング	2後	○		2		○			1						共同
	まちづくりマーケティング演習	3前			2			○		3						
	地域ブランド論	3後	○		2		○			1						
	地域企業論	3後			2		○			1						
	観光ビジネス論	2後			2		○			1						共同 ※演習
	観光学入門	2前			2		○			1						
	地域経営論	3前	○		2		○			1						
	地域イノベーション論	3前	○		2		○			1						
	フィールド調査（フィールド研修）	3後			2		○			3						1
	短期集中語学研修	2前・後			2				○		1		1			
	フィールド・スタディⅠA	1前			2		○			6	1		2			
	フィールド・スタディⅠB	1後			2		○			6	1		2			
	フィールド・スタディⅡ	2通			4		○			4	1		2			共同 ※演習
	フィールド・スタディⅢ	3通			4		○			4	1		2			
	スポーツマーケティング	3前	○		2		○						1			
	産学協働講座（経営分析の実際）	3後			2			○		2	1					
	プロジェクトマネジメント論	3後			2		○			1						共同
	ビジネス・コミュニケーション論	2後			2		○				1					
	短期集中語学研修2	2前・後			2				○		1					
	社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	2後			1				○	1	1		2			
	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ	2後			1		○				1		2			共同
	社会福祉援助技術現場実習Ⅱ	3通			4				○	1	1		2			
	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ	3通			2		○				1		2			
	ビジネスソリューション基礎－問題解決の技法と実践	2前			2		○			1	1		1			
ビジネスソリューション応用－地域産業活性化演習	2後			2			○		1	1		1			1	
地方行政学	3前			2		○			1							
短期集中語学研修3	2前・後			2				○								
日本史	2後			2		○										
外国史	2後			2		○									1	
地理学概論A	2前			2		○										
地理学概論B	2後			2		○										
地誌学	2後			2		○										
法学概論	3通			4		○				1					1	
政治学概論A	3前			2		○						1				
政治学概論B	3後			2		○						1				
哲学概論A	3前			2		○								1		
哲学概論B	3後			2		○								1	1	
心理学概論A	2前			2		○								1		
心理学概論B	2後			2		○								1		
倫理学概論A	2前			2		○								1		
倫理学概論B	2後			2		○								1	1	
人体構造及び日常生活行動	4前			2		○			1					1		
加齢及び障害に関する理解	4前			1		○				1				1		

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営経済学部経営経済学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員 (助手を除く)	
専門 教育 科目	社会科・公民科教育法	3通			4		○							1		※演習 ※演習 ※演習 1 共同 ※演習 ※演習
	社会科教育法	3通			4		○							1		
	商業科教育法	3通			4		○				1					
	福祉科教育法	3通			4		○				1					
	職業指導	3後			2		○									
	会計学入門	1後	○		2		○			1	1					
	ビジネスデータ分析	3前	○		2		○			1						
	人的資源管理論	2後	○		2		○						1			
	ビジネス英語	2前			2		○						1			
	教職フィールドスタディ	2通			1			○					1			
小計（167科目）		－	－	20	354	0	－			12	11	0	8	0	28	
合計（227科目）		－	－	41	444	0	－			13	13	0	10	0	55	
学位又は称号		学士（経営経済学）			学位又は学科の分野				経済学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
教養教育科目から36単位（必修科目19単位を含めて。）以上、及び専門教育科目から88単位以上の合計124単位以上を修得すること。 （履修科目の登録の上限：年間48単位（半期24単位））								1学年の学期区分				2学期				
								1学期の授業期間				15週				
								1時限の授業の標準時間				90分				

授業科目の概要				
(社会デザイン学環)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養教育領域	社会参画入門	○	ひとりの大人としての自立に向けた第一歩として、自律した学修技術、人間関係形成能力の育成を目的とします。大学生になっても職業意識が未熟で、適職を見つけられない若者、また人間関係の形成が不十分で組織の中での自分の役割やチームワークの重要性の認識が不十分な若者が増えている背景があります。本授業を通じて、まず高校と大学の違いや、大学生に求められる能力を認識し、学修スキルを修得します。さらに、社会に参画していくための第一歩として、クラス内でのコミュニケーションを通じて、知識・思考力・働く意欲・他者を思いやり、相手の立場に立った共感性や豊かな人間性など人間力の基盤を身につけます。ICTを活用した情報分析等を行い、授業全体を通して情報利活用能力も修得します。	
	社会参画実習	○	社会や企業では、様々な価値観・キャリアを持った人々が連携・協力、意見を交わしながら、仕事を進めたり、問題解決したりするのが通常です。本実習では、チーム活動を行い、社会・地域で必要な人間力、社会人基礎力（特にチームで働く力の基礎）＝ジェネリックスキルの向上を図ることを目的に、地方自治体（大分県、大分市）の身近な政策課題に対してチームで課題の整理や根拠のある提案などに取り組みます。本実習を通じて、人間関係形成能力を確固たるものにしていきます。自治体から提供された実データを使用し、データを適切に扱い、説明する力を養います。	演習 12時間 実習 18時間
	キャリア形成実践A		本科目では、企業や団体と連携して実施するキャリア形成につながる活動に積極的に参加し、働くことへの理解を深めます。延べ40時間程度にわたるプログラムを通じて、企業や団体の仕事内容や社会との関わりを間近で体感し、自身のキャリアを考えるきっかけを掴みます。企業訪問やボランティア活動、社会活動など、実践的な活動を通して、社会人としての基礎的な能力を養い、将来のキャリア設計に繋がる経験を積みます。	
	キャリア形成実践B		本科目では、企業や団体と連携して実施するキャリア形成につながる活動に積極的に参加し、働くことへの理解を深めます。延べ80時間程度にわたるプログラムを通じて、企業や団体の仕事内容や社会との関わりを間近で体感し、自身のキャリアを深く考えるきっかけを掴みます。企業訪問やボランティア活動、社会活動など、実践的な活動を通して、社会人としての基礎的な能力を養い、将来のキャリア設計に繋がる経験を積みます。	
	人間力概論	○	（概要）本学における教育の特徴は、建学の精神「産学一致」に基づき産業界が要請する人間力を育成することにあります。この「人間力の育成」が本学の教育理念の一つであり、学生にはその能力の修得が求められます。本学の人間力教育は社会、地域に出て活躍するために必要な汎用的なスキルや能力、即ち「社会人基礎力」と、実社会で力強く心豊かな人生をおくるための「こころの力」の育成を目指しています。 本科目は「自分らしさを見つけ、人間関係を築くための知識とこころの力」をつける最初の導入となる科目です。したがって、人生のベースとなる「生命（いのち）」あるいは「生きる」ということについて、社会や地域との接点から自分の役割を強く意識させ、「人間として現代社会をどう生きるか」を自分なりに考えられるようになることを目的とします。本学卒業までに修得すべき能力の基盤となる力を養います。 （オムニバス方式／全15回） （46 村中博幸／2回） 自校教育、保健医療と人間力 （13 高見大介／8回） ボランティアと人間力 （7 藪内聰和／2回） 「幸せ」を求めて （8 吉村充功／3回） 現代社会と人間力、地域社会と人間力	オムニバス方式

大分学・大分楽	○	（概要）少子高齢化が進む日本では、地域の衰退が大きな問題となりつつあります。その一方で、地域には後世に伝えるべき自然、食文化、産業などわたしたちも気付いていない多くの地域資源があります。大分県も衰退の危機にある地域を数多く抱える一方で、温泉、食文化など多くの地域資源を有しています。 この講義では自然、歴史、文化、まちづくりなど、多様な切り口で大分県の誇るべき地域資源を学びます。少子高齢化が進む我が国にとって、大分の事例は様々な示唆を与えてくれるでしょう。将来は県外や海外に飛び立つわたしにとって大分のことを学んでも役立つという人もいるかもしれません。しかし、あなたが育った地域もあなたが将来働く地域も、大分と同様の問題を抱え、大分と同様な地域資源をいっぱい持っています。 この科目は大分県の事例を通して、日本の地方における課題と魅力について理解することが目的なのです。 （オムニバス方式／全15回） （2 池畑義人／8回） 大分県の魅力と特徴 （38 中川稔彦／1回） 『大分学・大分楽』を学ぶにあたって （48 山内勝義／2回） 外から見た大分県 （40 中西章敦／4回） 大分県の魅力と特徴	オムニバス方式
産学一致の勧め	○	（概要）本科目は本学の建学の精神であり、教育理念の1つでもある『産学一致』を象徴する科目として、その意味を正しく理解し、自らがその理念で求められている姿勢や考え方を実践できるようになることを目的とし、DPで規定する修得能力の大前提となる科目です。現代社会は、急激な少子高齢化、グローバル化、Society 5.0社会の到来など、これまでの日本が直面したことのない状況にさらされています。このような状況を乗り切るためには、これからの社会を支える若者一人ひとりが、現代社会の変化に柔軟に対応し、自ら進んで局面を開ける力を養うことが必要です。本科目では、本学の教育方針や成り立ちをあらためて理解するとともに、大学と産業界、社会、地域を切れ目なくつなぐことを意識しながら、学生の皆さんが良き社会人、市民として活躍するためのキッカケをつかむことを目的とします。なお、教員による授業では、社会の情勢等をデータに基づき説明する機会が多くあり、本科目はデータサイエンス関連の基礎科目としても重要です。 （オムニバス方式／全15回） （35 島岡成治／2回） NBUの沿革・使命、産業とその分類 （8 吉村充功／10回） NBUと地域社会、九州の産業界が若者に求めること、キャリア形成 （2 池畑義人／1回） 九州の産業構造 （40 中西章敦／1回） 大分の産業の現状 （55 小久保雄介／1回） 産学連携による商品開発	オムニバス方式
社会参画応用	○	本科目では、自己分析と業界研究を通じて自分自身のキャリアデザインを考え、職業観を身につけます。「仕事をすることの面白さ」「イメージで捉えがちな業界を正しく知る」「就職基礎力」など、将来どのような職業生活を送りどのような職業人になりたいのかを正しくイメージし、将来の自分らしい働き方を考え、それを表現するスキル、就職力を身につけます。イメージだけで捉えがちな業界に対して、大手企業や地元企業など様々な視点から考察するとともに、近年大きな社会問題となっている企業倫理やCSRなどについても理解ができるようにします。	
社会参画実習 2	○	本実習では、将来設計能力の育成、職業観の育成をしつつ、人間力、社会人基礎力を向上することを目的に、前期に引き続きキャリア開発プログラムを実施します。本実習を通じて、社会経済情勢の急激な変化に対応できる能力、自由に自分らしい生き方を選択し、目標を設定しそれを達成する力を身につけるとともに、自分の進む業界のことを正しく理解するための力、自分の役割を認識し実践する力を身につけます。また、大企業と中小企業、全国展開企業と地域企業の違いについても理解します。	演習 14時間 実習 16時間
就職講座		本科目は、3年次の夏休みに開催されるインターンシップに焦点を当てた就職活動前の基礎講座となります。自己分析や業界・企業研究の方法、履歴書の書き方など、就職活動に備えてやるべきことを理解した上で、就職活動の第一段階として実施されるインターンシップの対策を行います。	共同

就職活動実践講座		就職活動時期は年々早期化の傾向です。前期に開講した就職講座では、主にインターンシップや自己理解等について学習しました。 本科目では、秋季インターンシップ、エントリーシート作成、筆記及び面接試験への対策を行うことにより、より実践的なレベルで学生諸君の就職活動を支援することを目的とします。	共同
ボランティア概論		ボランティア活動は学生の皆さんや社会にとって、どのような意義や目的があるでしょうか。本科目では、学生ボランティア活動の事例や歴史などを学ぶことを通じて、主体的な地域社会への参画ができるようになることを目的とし、自身の存在意義を感じると共に地域社会でのやりがいを見出すことができるにします。	
リーダーシップ概論		本科目では、多様化が進む現代社会において必要とされるリーダー像とは何かを考える。これまでの様にカリスマ的なリーダーではその要求にこたえる事は出来ない。そこで「異なる他者と共に生きる事を前向きにとらえる事の出来る力」を今日的なリーダー像と位置づけてその力を養う。	
リーダーシップ演習 A		本演習では、「リーダーシップ概論」で学んだ内容を踏まえ、リーダーシップの理論を基に、実践を通してリーダーシップ能力を育成します。下級生や高校生等のグループワークのファシリテートなど、実際の場面でリーダーシップを発揮する演習機会を提供します。延べ15時間以上の活動を通して、主体性、コミュニケーション能力、問題解決能力などを高め、将来のリーダーとして必要な素養を身につけます。学生同士の相互評価や教員からのフィードバックを通じて、自己成長を促します。	
リーダーシップ演習 B		本演習では、「リーダーシップ概論」で学んだ内容を踏まえ、リーダーシップの理論を基に、実践を通してリーダーシップ能力を育成します。下級生や高校生等のグループワークのファシリテートなど、実際の場面でリーダーシップを発揮する演習機会を提供します。延べ30時間以上の活動を通して、主体性、コミュニケーション能力、問題解決能力などの力を幅広く高め、将来のリーダーとして必要な素養を身につけます。学生同士の相互評価や教員からのフィードバックを通じて、自己成長を促します。	
コミュニケーション演習		本演習を通して、「こころの力」「社会人基礎力」「職業能力」「専門能力」の4つの力が結集した「人間力」の育成をベースに、社会貢献や地域の活性化・福祉に必要な実践的な知識・技術を習得します。特に、コミュニケーション能力の育成と人間を見るための視点の修得を目標とします。具体的には、コミュニケーション・スキル、協働、思いやり、自己探求、自己表現、問題解決などをグループでの話し合いや協同学習を通して考え、身につけます。 その結果、知らない人とでも話せるようになること、他者の話を傾聴できること、自己表現できること、他者とも協働しながら問題解決できるようになることを主としてめざします。また、こうした基礎的な力をもとに生きるための力を考えていきます。	
プレゼンテーション技法		学生が直面する「アカデミック・プレゼンテーション」はこれまでの学校生活で行ってきた発表とも、社会人が行うプレゼンテーションとも異なり独特のスキルと準備が求められます。この科目は、プレゼンテーションを実施するために必要なテーマ設定・情報収集・情報の論理的なまとめ方・発表スライドの作成方法などの技術はもちろん、プレゼンテーションの発表者・聞き手の両面に必要な知識を修得することを目的とします。	共同
ジェネリックスキル養成 1		課題解決型授業（PBL）やインターンシップの取り組みに参加し意義あるものとするため、また社会人として活躍するためには、ジェネリックスキル（汎用的技能）をあらかじめ高めておくことが重要です。本科目では、1泊2日の野外活動研修を通じて、経験から学ぶ力であるコンピテンシー（主体性・多様性・協働性）を養成することを主目的とします。チームで活動するためのコミュニケーション能力の育成につながります。おおいた地域連携プラットフォームにおける大分を創る人材を育成するコア科目（協働実施科目）です。	共同
ジェネリックスキル養成 2		課題解決型授業（PBL）やインターンシップの取り組みに参加し意義あるものとするため、また社会人として活躍するためには、ジェネリックスキル（汎用的技能）をあらかじめ高めておくことが重要です。本科目では、2日間のワークショップ研修を通じて、知識を活用して問題解決する力であるリテラシー能力（思考力・判断力・表現力）を養成することを主目的とします。	共同
文章表現	○	さまざまな媒体でさまざまな人が発信することが一般的となった現在、「伝える力」は一層重要になったといえます。場面や状況に応じて「伝える力」を発揮していきたいところですが、日本語では伝える際に場面に応じて使用する表現や文体が異なるなど難しさもあります。皆さんは、大学生活ではレポート・卒業論文・エントリーシート、社会生活では企画書・報告書など書き言葉の文章で伝える機会も増加します。本科目は、大学生活や社会生活で必要になる書き言葉の文章で伝える方法（文章表現方法）を身につけることを目的とします。	講義 20時間 演習 10時間

文章表現 2		(概要) みなさんはさまざまな場面・媒体で「自分の考えを伝えること」や「相手の考えを読み取ること」が求められます。どちらについても、文章で伝えることは主要な手段の一つです。大学生以降、文章で伝える場面の例を挙げると、レポート・卒業研究・エントリーシート・報告書など、さまざまなものがあります。これらの場面では、誰かが書いた文章を踏まえて作成することがおおいため、同時に「相手の考えを読み取ること」も求められます。 そこで本科目では、文章から「相手の考えを読み取る力」を身につけることと、文章で「自分の考えを伝える力」を身につけることを目的とします。 (オムニバス方式／全15回) (14 東寺祐亮／5回) ガイダンス、文章読解 (17 衛藤恵理香／5回) 文章の書き方 (15 洲上千香子／5回) レポート作成	オムニバス方式 講義 20時間 演習 10時間
英語 1	○	本科目はコミュニケーション科目です。高校までに身に付けた英語の単語や定型表現などを活用し、実践的なコミュニケーションの手段としての英語を身に付けることを目標としています。英会話をベースに、ペアワーク・グループワークを通して、必要な表現や単語を学修して実践することで、産業界の要請に応えるコミュニケーション能力を身に付けます。	
英語 2		本科目はコミュニケーション科目です。授業では、インバウンド業界の様々な場面においての会話を中心に、適切な表現や言葉を学修し、実践します。また、ペアワーク・グループワークを通して、これまでに身に付けた文法や単語などを、実践的なコミュニケーションスキルに変えます。本科目では、英語の単語や文法を使って、場面や状況に応じて海外旅行者などのニーズに英語で応えられるように、実践的応用力を身に付けます。	
英語 3		本科目はコミュニケーション科目です。英単語や文法に加えて、身近なトピックに関する会話（リスニング）と文章（リーディング）を学修します。また、ペアワーク・グループワークを通して、これまでに身に付けた文法や単語などを、実践的なコミュニケーションスキルに変えます。本科目では、各Unitのテーマについて2講義に渡って学修します。1つ目の授業ではUnitの前半（単語、文法、リスニングなど）、2つ目の授業ではUnitの後半（リーディング、ライティング）の学修をします。	
英語 4		本科目はコミュニケーション科目です。「英語3」に続いて、英単語や文法に加えて、身近なトピックに関する会話（リスニング）と文章（リーディング）を学修します。また、ペアワーク・グループワークを通して、これまでに身に付けた文法や単語などを、実践的なコミュニケーションスキルに変えます。本科目では、各Unitのテーマについて2講義に渡って学修します。1つ目の授業ではUnitの前半（単語、文法、リスニングなど）、2つ目の授業ではUnitの後半（リーディング、ライティング）の学修をします。	
英語 5		本科目はコミュニケーション科目です。「英語4」までをベースに、より高度な英単語や文法に加えて、身近なトピックに関する会話（リスニング）と文章（リーディング）を学修します。また、ペアワーク・グループワークを通して、これまでに身に付けた文法や単語などを、より高度な実践的コミュニケーションスキルに変えます。本科目では、各Unitのテーマについて2講義に渡って学修します。1つ目の授業ではUnitの前半（単語、文法、リスニングなど）、2つ目の授業ではUnitの後半（リーディング、ライティング）の学修をします。	
英語 6		本科目はコミュニケーション科目です。「英語5」に続いて、より高度な英単語や文法に加えて、身近なトピックに関する会話（リスニング）と文章（リーディング）を学修します。また、ペアワーク・グループワークを通して、これまでに身に付けた文法や単語などを、より高度な実践的コミュニケーションスキルに変えます。本科目では、各Unitのテーマについて2講義に渡って学修します。1つ目の授業ではUnitの前半（単語、文法、リスニングなど）、2つ目の授業ではUnitの後半（リーディング、ライティング）の学修をします。	
第二外国語（韓国語）		外国語を学ぶことの意義は、母語にのみ基づいた考え方、感じ方に新しい視点を導入し、世界の捉え方に変革をもたらすことにあります。大学では中学校以来学んできた英語に加えて別の外国語を学ぶことが望ましく、それは単に専門教育課程にとつてのみならず、一般教養の一環としても大きな意味をもちます。 本科目では、韓国語という言語だけではなく、韓国の社会・文化についても写真や映像などの資料を用いて学修し、異文化に対する理解を深めていくことを主な目的とします。韓国語に対して抱いているイメージ、すなわち文字が記号みたいで分からない、発音が難しいといったイメージの克服を第一の目標として、ハングルの読み方や書き方を中心に学修し、文字の特徴から日本語との類似点や相違点などを理解します。	

第二外国語（中国語）		本科目の授業目的は、中国語の発音の習得とピンインの読み書きの習得、漢字の簡体字および基本文法・基礎語彙を習得することである。 本科目では、中国語を学習する上ですべての基本となる発音の学修と練習に重きを置き、正確かつ綺麗な中国語の発音ができるように発音の学修と練習を徹底的に行う。その上で、中国語の基本文法の習得と中国語による簡単なコミュニケーション能力の獲得を目指す。	
第二外国語 2（韓国語）		本科目では、韓国語という言語だけではなく、韓国の社会・文化についても写真や映像などの資料を用いて学修し、異文化に対する理解を深めていくことを主な目的とします。「第二外国語（韓国語）」に続き、文章の構造や文章を読む時の発音問題を繰り返し練習し、理解します。さらに、文法の理解とそのレベルアップを通じて、自己紹介はもちろんのこと、一定レベルの日常会話ができるようになることが目標です。	
第二外国語 2（中国語）		本科目は、「第二外国語（中国語）」に続き、中国語の学修を進め、中国語の基礎能力をさらに高める。 本科目では、初級文法を理解する（中国語検定準4級レベル）、中国語による初歩的なコミュニケーション能力を獲得することを目的とする。	
海外文化体験		本科目では、海外体験を通して、日本語・日本文化に対する客観的な評価ができるような基礎的な力を身につけます。また、異なる文化や環境での生活体験を通じて、国際的な視野を広げ、異文化間の理解と尊重を深めます。 本科目を通じて、異なる価値観や伝統に触れ、コミュニケーションスキルを向上させ、国際的な協力と共感の力を養います。	
国際事情		（概要）本科目は、英語実践科目として英語によるコミュニケーションスキルの修得のほかに、国際社会において話題となっていることがらを身近に感じ、理解するための知識を持つことを目的にしている。 本科目では、グローカリストの視点から英語を通じて国際社会の諸問題について学修していく。ケーススタディーを用い、トピックの背景にある問題について学び、自分の考えや意見をまとめてプレゼンテーションを行う。授業は、英語を主に用いるが、必要に応じて日本語を交えて補足等を行う。 （オムニバス方式／全15回） （21 長田ミレナ／12回） 日本の社会、身の周りの安全、社会的性差、国際ビジネス （11 コリンズジョン／3回） キャリア形成	オムニバス方式
自然科学入門		（概要）自然科学の歴史を学ぶことは、大学で学ぶ自然科学に関連した講義の基本となる。本授業の目的は次の3つです。 1. 科学の発展の歴史を学ぶ 2. 科学を構築してきた科学者を時代と共に知る 3. 現代科学がいかに構築されてきたかを学ぶ （オムニバス方式／全15回） （25 池見洋明／2回） 地球科学史 （23 家舗真衣／2回） 宇宙の歴史 （31 甲斐倫明／2回） 原子物理と放射線 （53 日下雅友／2回） 生物の歴史 （41 中山周一／2回） 力学と飛行の原理 （27 伊藤順治／2回） 固体物理と半導体 （67 吉森聖貴／3回） 自然科学と情報技術、まとめ	オムニバス方式

社会科学入門		（概要）大学で取り扱う学問（科学）は、人文科学、社会科学及び自然科学の3分野に大別されます。このうち社会科学とは、主に社会の営みを分析対象とし、伝統的には法律学、政治学、経済学、経営学、社会学、教育学などがこれに分類されます。また近年では、これらの伝統的なジャンルを越え、又は融合した、学際的な研究分野も発展しています。 本授業では、本学経営経済学部社会科学各分野担当の教員（研究者）が、それぞれが専門とする分野のエッセンスと、研究の実際を紹介します。学生の皆さんには、社会科学のさまざまなジャンルや研究活動に触れることを通じて、自身の専門分野にとどまらない幅広い視野や教養を身につける契機とすることを期待します。 （オムニバス方式／全15回） （39 長崎浩介／6回） 会計学・地方自治、経営組織 （18 閻垂光／2回） 人的資源管理 （55 小久保雄介／2回） 商品企画 （3 後藤徹寛／3回） 観光学 （70 橋本拓／2回） 社会福祉学	オムニバス方式
人文科学への誘い		（概要）さまざまな背景を持った人々と関わるためには、その人々の生活における様式や価値観、すなわち「文化」についての知識が不可欠です。他者の「文化」に対して「似ている」「異なる」という認識を持つことは重要ですが、そのためには自らの「文化」と認識しているものについて再検討することが必要です。「人間」と「文化」を研究する「人文科学」に触れることは、その糸口となります。 本授業では、「日本の文学（古典／近現代）」と「日本のことば」について学修することで、自らの認識の枠組みをふりかえり、他者の「文化」を知ることにつなぐことを目的とします。このような人文科学的素養を養うことで、幅広い視野に立つことができるようになり、社会課題に対して多角的で柔軟な思考ができるようになります。 （オムニバス方式／全15回） （14 東寺祐亮／5回） ガイダンス、現代日本語 （15 淵上千香子／5回） 日本近現代文学 （17 衛藤恵理香／5回） 国語・国文学	オムニバス方式
力学リテラシー		本科目は教養教育領域科目に分類されているが、工学部の力学系科目を学ぶ上での基礎的な素養を学ぶことを目的に開講されている。 本科目を学ぶことで、航空・機械工学分野では材料力学や流体力学、建築分野では構造力学や環境工学、水理学、地盤工学等を学修する上での基本的素養が身につけられるようになっている。そのために、物理学が単なる式の暗記ではなく物体の運動を記述するための考え方であることを理解することが求められている。	共同
生物リテラシー		環境に関する国際的な動きがますます活発になっています。日本でも企業のSDGsに関する取り組みが広がっています。本講義では、複雑化する環境問題を理解し、環境保全への活動を考える基礎として、生物学の観点から学びを深めていくことを目的としています。 そのため、本学のディプロポリシーやカリキュラムポリシーに沿って、生物学と工学との連携の可能性を見出す多角的、俯瞰的、柔軟な思考力を身につける基礎を学び、考え続けることを身につけることも目的としています。	
化学リテラシー		環境に関する国際的な動きがますます活発になっています。日本でも企業のSDGsに関する取り組みが広がっています。本講義では、複雑化する環境問題・エネルギー問題を理解し、未来への環境や食、エネルギーを考える基礎として、化学の観点から学びを深めていくことを目的としています。 そのため、本学のディプロポリシーやカリキュラムポリシーに沿って、化学と工学との連携の可能性を見出す多角的、俯瞰的、柔軟な思考力を身につける基礎を学び、考え続けることを身につけることも目的としています。	

森里海連環学と地球的課題		現在の地球は地球温暖化や生物多様性の喪失など多くの課題を抱えている。この問題の解決のためには、省エネルギー化や二酸化炭素の排出抑制などの技術的手法だけでなく、SDGsの推進など社会的な手法からの解決も求められている。本講義では教養教育領域科目として、社会人として必要な地球環境に関する知識の修得を目指している。そのために、大学全体のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに沿って、自然に対する幅広い視点を持つ能力、地球環境問題の解決に向けた多角的かつ柔軟な思考力を身につけることを目的としている。	共同
スポーツサイエンス		(概要) 本講義は、スポーツをサイエンスの視点で学びます。これまでの経験で語られていたスポーツをサイエンスの視点で学ぶことによって、経験知が正しかったのか、間違っていたのかがわかります。本講義は、新しいスポーツの価値創造の必要性を理解することを目的としています。 (オムニバス方式／全15回) (37 竹田隆行／1回) スポーツ産業 (62 穂刈一樹／12回) オリンピックとテクノロジー導入、スポーツ用具における材料の変遷、スポーツにおける用具の影響、スキー用具とその特性、サーフェスのパフォーマンスに与える影響、シューズと足のバイオメカニクス、ヘルメットの頭部保護性能、自動車の安全性能、スポーツにおける計測技術、スポーツ用具の評価 (34 坂井美穂／1回) スポーツと栄養 (2 池畑義人／1回) ボールの飛行に及ぼす空気の影響	オムニバス方式
健康の科学		健康の科学とは、人間のより良い生存のため健康の維持増進、疾病の予防、身体適応機能の向上・体力の向上および維持を目指すものです。健康と身体機能との関連性を追求し、健康・体力を自主的に管理するための理論及び実践方法の習得を目的とします。	
生涯スポーツ指導		日本でのスポーツは、競技と競争によって優劣を決めることを第一の目的とする傾向が見られます。しかし、スポーツ欲求の高まりの中で、競技スポーツだけでなく、誰にでも生涯を通じて楽しめる生涯スポーツ習得の必要性が高まっています。 生涯スポーツ指導は、生涯にわたり積極的にスポーツ活動に参加しようとする態度と実践能力ならびに指導力を養うことを目的とします。	
日本国憲法		本講義は日本国憲法について学ぶ科目です。 憲法は、国のあり方の基本を定める最高法規であり、多様な価値観をもつ人々が社会で共存するための最低限のルールです。その具体的な意味内容は、規定された文言に基づいて、これまでの様々な人々の解釈を通して形づくられてきたものです。過去にどのような社会問題を前にして憲法がどのように解釈されてきたかを学び知るとは、現在を生きる私たちが人権や統治に関する目の前の問題を前にしてどのように憲法を解釈するべきかを見出すきっかけになるはずです。 本講義では、過去の判例や現在生じている問題を素材にしながら、具体的局面において基本的人権やその他の憲法上の原理や制度がどのような意味を持つのかについて一緒に学びます。	
現代社会要論		現代社会が抱える問題について、資料を基に自ら考え、また、グループで議論することにより、「社会問題を理解し、様々な意見に触れ、自分の考えを持つことができるようになる」「なぜ自分がそのような考えを持つようになったのか、理由を説明し、自分の意見として主張できるようになる」ことを目的とします。	共同
大分の地域ブランド創造体験		農山漁村や中山間地域における特産品の6次産業化とそのブランド化は、持続可能で活力ある大分県を実現する上で不可欠です。本授業では、こうした問題を解決し「地方創生」できる人材を育成する足掛かりとして、地域ブランドを掘り起こすための力と企画力の育成を目的とします。	
商品開発学		今までの商品開発は個人の資質による部分が非常に強く、いわゆる「カン・コツ・ヒラメキ」に頼るものでした。ヒット商品の影に失敗した商品が多く、運が支配している状態です。そのような状況を打破すべく「商品企画七つ道具」が開発されました。 本講義は商品開発の流れと商品企画ツールである「商品企画七つ道具」の概論を学修していきます。事前の知識は特に必要ありませんが、商品開発に必要な要素の一つである好奇心や積極性を持って講義に臨んでください。	

	起業学		(概要) 今、起業が注目されています。 グローバル化やテクノロジーの進展など社会の変化が加速する現代にあって、起業は、新しい産業や就業の機会を創造するとともに、経済成長をもたらす大きな原動力でもあります。ですから、社会は今、新しいビジネスを創造して社会に変革をもたらす「起業家精神」を持つ人材を求めています。国や地方自治体も、さまざまなアプローチで起業を積極的に支援しています。 起業が注目されているもうひとつの理由は、我が国の高齢化です。「人生100年時代」という言葉は、決して中高年だけに向けたものではありません。若い皆さんこそ、長い人生をどう生きるのかを考えなければなりません。 これまでは、1つの組織（会社）に所属し続け、自分のキャリアのすべてをその中で実現することが当然と考えられてきました。しかし、人生が長くなる一方で、社会の変化やビジネスの入れ替わりが激しくなると、人生の中でたびたび大きな環境の変化を経験することになります。1つの組織に所属するだけでなく、多様な選択肢を用意しておく必要があるでしょう。起業は、その有力な選択肢となります。 本授業でお伝えしたいことは、学生の皆さん全員に起業してほしいということではありません。実際に起業するにせよ組織に属するにせよ、自分の人生を、起業家マインドをもって自律的にデザインしてほしいということです。 本授業に登場するのは、工学部と経営経済学部の実務家教員を中心とした教授陣、大分を拠点に全国で活躍する経営者、そして本学出身の若手起業家です。理論・実務・実践それぞれの立場から「起業」のマインドとノウハウにアプローチします。 (オムニバス方式／全15回) (39 長崎浩介／5回) 起業の意義、ソーシャルビジネス・クラウドファンディング、起業と資金調達、大分のビジネスリーダー、学生に語る (4 橋本堅次郎／3回) マーケティングの基礎、NBU出身若手起業家インタビュー (10 黒田匡迪／1回) データサイエンス入門 (55 小久保雄介／2回) 新商品・サービスの開発 (45 福島学／1回) 健康延伸のためのヘルスケア産業の発展 (38 中川稔彦／1回) 未来への展開・宇宙ビジネスの時代が来る (47 山城興介／1回) 人流ビッグデータの活用と新事業展開 (1 衛藤俊寿／1回) ビジネスに活かすデータサイエンス	オムニバス方式
A I ・ デ ジ タ ル ・ デ ー タ サ イ エ ン ス 領 域	情報リテラシー 1	○	インターネットやマルチメディアが普及し、企業のみならず、我々の日常生活のすみずみまで情報化の波が押し寄せています。このような社会全般にわたる情報化は、人間が従来行ってきた仕事をコンピュータに置き換えるだけでなく、人間関係そのものをよりグローバル化、高速化するなど、人間社会を大きく変容させています。このような意味においても、情報を収集・処理・発信する能力や「情報そのもの」をモラルに則して効果的かつ主体的に活用する能力は、現代社会に生きるすべての人々に共通に求められる教養ともいえます。本授業は、そのような情報リテラシー能力の育成を主な目的とします。	講義 10時間 演習 20時間
	情報リテラシー 2		インターネットやマルチメディアが普及し、企業のみならず、我々の日常生活のすみずみまでコンピュータが普及しています。さらに、社会全般にわたる情報化の波は、人間が従来行ってきた仕事をコンピュータに置き換えるだけでなく、情報通信ネットワークによる人間関係をよりグローバル化、高速化するなど、人間社会そのものを大きく変容させています。このような意味においても、コンピュータを用いたさまざまなメディア表現（自己表現）能力は、現代社会に生きるすべての人々にとって、「メディア実践」のための欠かせない能力となっています。本授業は、そのような情報リテラシー能力の育成を主な目的とします。	
	データサイエンス入門	○	今日の世界では、デジタル化やグローバル化が急速に進み、社会・産業が大きく変化しています。データサイエンスは、今後のデジタル社会の基礎知識として捉えられ、社会に出る上で身につけておくべき素養です。本授業では、現代の社会人に求められるデータサイエンスの基礎的素養を修得することを目的とします。	共同
	データ分析演習	○	現代社会では、あらゆる分野で膨大なデータが生成されています。本授業では、ビジネスや研究において欠かせないデータ分析の基礎を学びます。特に、データを視覚化し、複雑な情報を直感的に理解する力を養います。実務でよく用いられるデータセットを用いた演習を通して、データ分析の楽しさと重要性を体験します。	講義 10時間 演習 20時間

D X マインド養成	○	デジタル技術が急速に発展する現代において、ビジネスや社会のあり方は大きく変化しています。本授業では、デジタルトランスフォーメーション（DX）の概念を深く理解し、デジタル技術を駆使して新たな価値を創出するための思考法を養います。具体的な事例研究やグループワークを通じて、DXの重要性と可能性を学び、将来のビジネスパーソンとして必要なDXマインドを涵養します。	共同 講義 10時間 演習 20時間
データサイエンス・A I 基礎	○	今日の世界では、デジタル化やグローバル化が急速に進み、社会・産業が大きく変化しています。データサイエンス・AIは、今後のデジタル社会の基礎知識として捉えられ、社会に出る上で身につけておくべき素養です。本授業では、現代の社会人に求められるデータサイエンス・AIの応用的素養を修得することを目的とし、ビジネスにおける課題にデータサイエンス・AIを適用する際の概要や方法を修得します。	共同
データ分析と社会課題解決		本科目では、具体的な社会課題に取り組むPBLを通じて、データサイエンス・AIを活用した課題解決プロセスを学修する。 1. 実データを通して、Excelを分析ツールとして理解・活用する。 2. 実社会におけるデータを活用した一連のプロセスを体験し、データ利活用の流れ（進め方）を理解する。 3. AIツールを活用し課題の解決・評価する。	共同
統計理論		統計理論はデータの統計処理を行う上での基礎を担う学問です。その目的は、統計的なものの見方や考え方を習得することにあります。統計理論の対象である様々なデータの母集団やそこから得られる標本・標本空間に対し、欠くことのできない確率の概念を理解し、データに触れる際の姿勢や統計量に関する見方、統計量の意味付けや基礎的な処理といった、様々な現象の分析の手段としての統計理論を身につけることは、後の経済経営情報の分野において発生する、統計量処理、情報量処理の問題に対して基本的なアプローチの方向を確認する上で必要不可欠なものです。	
経済統計A		資本主義社会の基盤を形成するものの、最も重要な要素の一つとして経済を上げることができます。その経済活動をストック、フロー、または時系列的な統計量として表したものが経済統計量です。経済統計は、統計調査論や利用論をその重点として展開する学問であり、具体的には、新SNAや産業連関表分析といった現実の経済データを用いて、その統計調査の方法、経済分析に必要なデータのまとめ方、及び様々な社会分野における統計利用及び統計分析の方法論について学修していきます。本科目では、実際の経済統計量に関するデータ分析の方法を、その目的論から考えて行く。	
経済統計B		資本主義社会の基盤を形成するものの、最も重要な要素の一つとして経済を上げることができます。その経済活動をストック、フロー、または時系列的な統計量として表したものが経済統計量です。経済統計は、統計調査論や利用論をその重点として展開する学問であり、具体的には、新SNAや産業連関表分析といった現実の経済データを用いて、その統計調査の方法、経済分析に必要なデータのまとめ方、及び様々な社会分野における統計利用及び統計分析の方法論について学修していきます。本科目では、回帰モデルを中心とした、より数理モデルの理解にウェイトを置いた内容を取り扱う。	
情報メディアと社会		本科目の目標は、社会システムの急速な変革が進む中、情報社会という視点がなぜ重要なのかを理解すると同時に、今日における様々な社会問題などをグローバルな観点から捉えることのできる能力を養うことにあります。	
情報メディアと法・倫理		本科目の目的は、高度情報化社会にあつて人間に必要とされる見識とモラルを養うことにあります。今日、情報技術の急速な発達と普及に伴って、新たな法的課題が発生しています。この科目では、著作権問題、プライバシーの侵害、名誉毀損、コンピュータ犯罪等に見られるように、情報化社会の急速な進展に伴い量的拡大、質的变化が顕著な法的課題について扱います。また、法的措置では捉えきれない情報を利用することに関連した社会問題、犯罪などの事例を通して、現代人が身につけるべき倫理観について考察します。	
情報システム基礎		本科目は、日常で普段使用しているコンピュータ（電子機器）に着目し、情報リテラルに対する理解と利用法に対する初歩的能力を取得することを目的としています。 本科目では、コンピュータ関連科目にとって必要な入門的専門科目であり、他の専門科目を理解する上で役に立つ基本的なことを学びます。具体的には、パソコンの基本、インターネットサービスの特徴、情報倫理とセキュリティについて学修します。	
コンピュータ基礎		本科目の目的は、コンピュータを構成する各部の仕組みや動作を理解することにあります。まず、コンピュータ内部での、数値データについて、2・8・16進数表現や、正・負の表現、小数表現などを学び、コンピュータのハードウェアについて、演算装置・制御装置・記憶装置・入力装置・出力装置の5つに分類し理解していきます。次に、オペレーティングシステム(OS)を中心とした「ソフトウェアとマルチメディア」分野ついて学びます。さらにソフトウェアを作成する上で必要となる「アルゴリズムとプログラミング」に関する基礎的な知識も学修します。	共同

	I T 基礎		本科目の目的は、情報処理に関する基礎的な知識のうち「情報通信分野/ネットワーク分野」と「システム/データベース」に関する基礎知識を理解することです。本科目の到達目標は、ITパスポート問題を解答できるようになる準備を整えることです。 IoT(Internet of Things: モノのインターネット)により現実世界の事象を数値化することで、CPS(Cyber Physical System: 実世界(フィジカル空間)の事象を数値化し、サイバー空間で大規模データ処理技術等を駆使して分析/AI化を行うことで社会に解決策(ソリューション)を提供するシステム)の実現を目指す上で重要なネットワークとデータベースについて学びます。	共同
	I C T 基礎演習		本授業では、ICTを利活用するために必要な幅広い知識について、演習を通じてさらに理解を深め、その結果としてICT関連の資格を取得することを目的とします。特に、「コンピュータ基礎」、「IT基礎」で学んできた分野をカバーする「ITパスポート資格」を取得することを第1目標としています。 ITパスポート試験は、2021年に「数理・データサイエンス・AI」に関する知識や、デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みに関連する技術に関する項目などが追加され、2022年4月の試験からシラバス「Ver6.0」対応となり、プログラミングの思考力として擬似言語などが追加されます。本授業では、これらの知識に関して、利活用の立場から適切に理解し判断できるような能力の養成も目的としています。 ITパスポート資格を取得した後は、IT系の資格から対象とする資格を選び、資格取得を目指します。	
	I C T 応用		本科目は、学生が「ジェネラリスト」として活躍するために必要なデータ活用や文章作成能力に特化した資格取得学習を行います。多くの演習を通じ、利活用の立場から適切に理解し、判断できる能力の育成を目的としています。また、専門知識を活用するための技能を身につけ、資格取得学習を通じ、課題発見、課題解決、計画力、スケジュール管理を身につけることも目標としています。 本授業を通じ、個人が目指すキャリアの方向性に従い、「MOS Excel/Word の上級レベル」や「日商PC検定2級以上」「日商プログラミング検定 STANDARD (VBA)」等のいずれかの資格の合格を目指します。	講義 20時間 演習 10時間
	Cプログラミング基礎		近年、機器の制御に汎用OS上での高級言語を使う事が進んでいる。本授業ではマイコン、PCを使い、OSのインストールからアプリケーションソフトの導入を通して、基本的なプログラミングのスキルを修得する。C言語を中心としたC系列のコンピュータ言語を修得します。	
	プログラミング入門		本科目は、プログラム作成を通じ、コンピュータとプログラミングの基礎を学修する科目です。コンピュータがどんな機械であるのかを理解し、その上で、コンピュータにより問題を解決していくための方法を学ぶ基礎となる部分です。プログラムに対する理解・認識を確認し、プログラムの実行による数値計算、制御構造、配列、モジュールによるプログラムの作成を行い、併せて、デバッグの方法、データの処理・入出力法を学んでいきます。	講義 20時間 演習 10時間
	プログラミング言語		本科目では、「プログラミング入門」で得た知識を元にアルゴリズムを考えていきます。本科目は、コンピュータ関連科目の導入部分として重要な位置にあります。数理・データサイエンスについて学ぶ今日の社会において、幅広い分野で必要とされる AI (人工知能) 関連の基礎科目、特にアルゴリズムやプログラミングの育成科目としても重要である。	講義 20時間 演習 10時間
工学領域	工学概論	○	(概要) 工学における専門科目の多くは、自らが専門とする分野に対してのみ深く学修するという、いわゆる垂直的な知識を獲得することを目的としている。ところが、近年の高校教育現場や産業界では、幅広い分野の知識を得るという、水平的な知識の獲得も重要視されている。本科目では、工学における機械、電気、情報、建築、土木工学など各分野の内容を俯瞰的に理解することを目的としている。 (オムニバス方式／全15回) (2 池畑義人／6回) オリエンテーション、工学全般、土木工学、工業環境技術・地球環境化学、システム工学 (41 中山周一／4回) 生産システム、情報・プログラミング、工業数理・工業技術英語、原動機・機械設計 (33 近藤正一／2回) 建築設計・計画・設備、インテリア (56 島元世秀／1回) 電力技術 (61 原田敦史／2回) 電子技術、通信技術	オムニバス方式

微分積分 1		様々な物理現象を数式で表すためには、微分積分学の知識が必要となります。また工業製品を設計し、製品とするには、物理現象を理解することはもちろんのこと、数式により表現された物理現象をもとに、必要となる数値を正しく計算できることが必要です。 本授業の目的は、卒業後に工業製品を正しく間違いなく設計するために必要となる微分積分学の基礎知識を正しく理解し、その計算方法を身につけることです。また、微分積分学は、今日の社会において幅広い分野で必要とされる数理・データサイエンス関連の基礎科目としても重要です。	
微分積分 2		様々な物理現象を数式で表すためには、微分積分学の知識が必要となります。また工業製品を設計し、製品とするには、物理現象を理解することはもちろんのこと、数式により表された物理現象をもとに、必要となる数値を正しく計算ができることが必要です。 本授業の目的は、卒業後に工業製品を正しく間違いなく設計するために必要となる微分・積分を正しく理解し、その計算方法を身につけることです。検算により自分自身が出した解答が正しいかどうか判断できるようになることも重要です。また、微分積分学は、今日の社会において幅広い分野で必要とされる数理・データサイエンス関連の基礎科目としても重要です。	
線形代数 1		様々な物理現象を数式で表すためには、線形代数の知識が必要となります。また工業製品を設計し、製品とするには、物理現象を理解することはもちろんのこと、数式により表現された物理現象をもとに、必要となる数値を正しく計算できることが必要です。 本授業の目的は、卒業後に工業製品を正しく間違いなく設計するために必要となる線形代数学の基礎知識を正しく理解し、その計算方法を身につけることです。また、線形代数学は、今日の社会において幅広い分野で必要とされる数理・データサイエンス関連の基礎科目としても重要です。	
線形代数 2		本授業の目的は、卒業後に工業製品を正しく間違いなく設計するために必要となる線形代数を正しく理解し、その計算方法を身につけることです。 線形代数の計算が正しくできるようになるだけでなく、検算により自分自身が出した解答が正しいかどうか判断できるようになることが重要です。また、線形代数は今日の社会において幅広い分野で必要とされる数理・データサイエンス関連の基礎科目としても重要です。	
基礎機械電気工学		(概要) 本科目は、以下の3点を修得することを目的とします。 前半：基礎機械電気工学として、今後学ぶ各種力学・電気工学の基礎となる物理数学を修得します。 後半1：専門教科に進む前に必須なエネルギーと振動について理解を深めます。 後半2：基礎電気工学は、産業と直結する機械・電気・メカトロニクス分野の基礎を電気電子分野を中心に広く理解します。また、メカトロニクス分野についての基礎を修得します。 (オムニバス方式／全15回) (36 清水良／9回) 機械電気研究概要、数学の基礎、物理の基礎 (61 原田敦史／6回) 振動の基礎、エネルギーの基礎、制御の基礎	オムニバス方式
設計基礎		本科目は、機械、電気工学分野にわたる基礎・基幹技術の修得と。情報技術を駆使して工学的諸課題に対する技術的な判断と対応ができることを目指し、設計図面の基本や図面の記号などの図面を読み解く能力を身に付けます。製図を行う上での基本的な原理や法則を理解し、また、CADソフトウェアの使用方法に関する理解を深めます。	
材料力学 1		機械や構造物は大きな外力を受けると、変形や破壊を生じるため、部材が破壊しないように、寸法や形状を経済的・合理的・機能的に決定することが重要となります。そのため、本科目では機械や構造物に作用する外力に対し、各部材の強さ、剛性、安定性がどのようになっているのかを初等力学の立場から解析する手法を学びます。	
航空工学概論		本科目は、航空機や宇宙機器の設計・製造・運航・整備に関して基礎理論及び知識を体系的に学修する。 加えて、本講義を通じて、高校と大学の違いとして大学生に求められる学修スキルを身につけます。	講義 22時間 演習 8時間

航空工学基礎		本科目では航空工学を始めて学修するために、その入門編として実施するもので、航空機全般にわたって幅広く基礎知識を修得し、航空機に関して基礎的理論及び知識を体系的に理解することを目的とします。	
宇宙工学概論		本科目では宇宙機器に対する工学的知識を広く学び、関連分野の基礎的素養を養います。 宇宙空間の環境や利用上の課題に対する正確な認識を明確に持つことをまず第1歩とし、宇宙機の開発・設計や宇宙利用全般に特有な工学面での基礎知識を幅広く学び知ること、他分野を含めてそれらの応用がどのように可能かアプローチできる素養を身に着けることを目的とします。 これらは、幅広い視野に立って産業界の要請に応える専門知識と実践的応用力を発揮できるようなエンジニアへの基盤となります。	
工学実験基礎		工学の基礎理論及び知識を習得していくには、実事象の確認のために行われる各種実験等への基本的な対処や取り組み姿勢を身につけることが求められます。 また実験レポートは報告書であり、行われた内容や得られた事実、そこから考えられる事項等が一般に公開されて他の人が読んでも判る文書でなければならない、教員に自分の理解度や感想を述べるものではありません。 あらゆる実験に共通する手順や考え方、上記を目指したレポートの作成方法などを修得します。	共同 講義 18時間 実験 12時間
建築計画 1		建築を設計するための理論と手法を体系化した学問が建築計画学です。建築計画を学ぶことにより、ある程度の造形力や空間創造力を身につけることができます。 本科目では、建築計画の基礎を学びます。建築の成立構造をとくに構法・機能・造形に着眼して理解します。授業は多数の建築写真、建築図面を用いて、建築の基本計画の概要をビジュアルに明らかにします。各自の設計手法確立の一助となることを期待します。	
インテリア環境工学		本科目では、健康で快適かつ安全な社会生活を送るために、必要な室内環境についての知識を身につけ、より良い室内環境を設計するための方法を学修します。照明、日射、空調、換気、音響、湿度調整などについて、人にとって快適な条件を理解することが重要であり、建築設計に応用していくための工学的基礎知識を修得します。	
モダンデザイン		本科目では、産業革命がもたらした技術的・社会的変化を学び、モダン・ムーブメントの大きな流れと獲得された近代建築の鍵概念を理解すること、また近現代の建築・インテリアの歴史的価値を多様な観点から考察し、今日の新たなデザインを考えるための基礎的能力を獲得することを目的とします。	
リフォーム		建物や構造物は、作られた当初は、新しくて機能的にも強度的にもその役割を担うことができます。しかし、年月が経つと、構造部材が老朽化したり、当初もくろんでいた機能でなく異なる役割を期待されるようになることがあります。本授業では、建物と建造物に関し、維持管理とリニューアルについて、具体例を含んで学ぶものです。21世紀は構造物をつくる時代から維持・更新の時代に入ったと言われていいます。ここでは、構造物を劣化させる主な要因とその対策について説明するとともに、防災と構造物、構造物の機能といった視点からメンテナンスとリニューアルに関する理解を深めます。また、構造の補強および空間の再構成により建物を修復することによって、建築に美しさ、住みやすさ、強さなど、新しい価値を与える技術についても理解することを目標とします。	
住居論		人間にとって、住居はなくてはならないものです。本授業では、「建築」が心ある人間にとってかけがえのない存在であり、住まいの構築とともに人間の営みが形成されているといった観点から、住居建築の重要性と可能性に関心を持つことができるようになるための授業を行います。受講によって、「建築」の人間学的意義や人生において「住む」ことを考えることの重要性、そして、住宅設計の多様な可能性についての展望をつかむことができることを目的とした授業を行います。また、住宅の歴史に関する基本的知識を修得するとともに、それらを体系的に理解し、表現できるようになることをめざします。加えて、自ら経験した住宅を第三者に表現できる能力を養います。そのうえで、自らの拠り所になる「住まい」について考え、その思考を踏まえて創造的に構築された理想的な住宅のあり方を見出し、その内容を第三者に表現できる能力を修得することを目的とします。	
世界建築史		日本語の「建築」という言葉は、古代ギリシア語に語源をもつ西洋の言葉の訳語といわれています。したがって、西洋における建築の概念は、今日私たちがよい建築とはどのようなものかを考えるとき、とても重要であるといえます。また、西洋の歴史上看られる数々の建築作品には、すぐれて人間の精神性を象徴するものとして、今日においても学ぶべき多くのことを見いだせます。本授業は、西洋建築の基本的知識を学ぶことによって、学生自身が建築と建築をつくることについて学び、考えるための具体的手がかりを見いだすことが目的です。	共同

We b デザイン		本科目の目的は、Webデザインに関する基礎的な知識と技術を修得することにあります。Webを用いた情報発信、Webデザイナーにとって、基盤となる知識と技術の修得を行います。 本授業では、ホームページ制作ソフトを用いた制作方法を紹介します。HTML+「CSS」(CascadingStyleSheet)、JavaScriptについても取り上げます。制作としてのWebページ制作における基礎のHTMLコーディングに慣れてもらい、そのあと、各自でポートフォリオサイトの作成を行います。	
We b アニメーション		本科目は、Webにおけるアニメーションを用いたメディアリッチで、動的なコンテンツの構築に関する基礎的な知識と技術の修得を目的とします。 Webを用いた情報発信、Webデザイナーにとって、基礎となる知識と技術の修得を行います。	
We b プランニング論		本科目は、eコマースサイトの設計、運用、保守の各開発工程を計画する際に必要となる基礎的な知識及び戦略の修得を目的とします。今日、Webを活用したビジネスの急激な増加しており、最適なプランニングが行える人材が求められています。具体的には、コストマネジメント、リスクマネジメント、eビジネスの設計・運用・保守に関する計画手法、eコマースサイトデザイン、開発プロセス等です。本科目では、これらの学修を通じて、Webサイト構築に向けたマーケティング、プランニング、デザインに関する基礎的な知識と技術を修得します。	
造形		本科目の目的は、視覚表現に用いる素材についての知識や表現技法を身につけること、色彩に関する知識を深めることの2点を通して、情報メディアの特性を生かしたより良い視覚表現を求めていくための基礎力を養うことにあります。デジタルコンテンツの創造力を高めるために、デジタル技術以前の、従来の造形素材を用いた表現技法の訓練を行います。	
デッサン		本科目の目的は、情報メディアの特性を生かしたより良い視覚表現を求めデジタルコンテンツの創造力を高めるために必要不可欠な、造形力および造形感覚の基礎となる表現力を養うことにあります。鉛筆による描写の訓練を行い、観察と描写、遠近法の理解と表現などを通して、私たちの周りにある物を視覚的に捉え表現することを学びます。物の持っている表情を観察し光と陰影、質感を表現することや、空間と立体の表現について学びます。また、想像による描写やデフォルメのトレーニングを通して表現の深まりを求めます。	
コンテンツ企画論		本科目では、システムを含むデジタルコンテンツ全般の企画立案に向けた知識と手法を学ぶ。本授業を通じて、デジタルコンテンツの企画立案に向けた基礎能力の知識と実践能力を学修する。本授業では自ら分析し、考え、発案・発想する能力の育成にフォーカスして、学修に取り組む。 ビジネスにおいて様々な場面でアイデア出しや、企画立案から、形にしていくプロセスがあります。このプロセスを個人やグループで、様々な手法を用いて取り組みます。	
コンピュータグラフィックス基礎		本授業では2DCGを扱い、画像の生成と加工のための基礎概念を学びます。情報メディアの特性を生かしたより良い視覚表現を求め、デジタルコンテンツの創造力を高めるために必要とされる知識と技術を学びます。デジタルコンテンツ制作に関する訓練課題を通し技術的側面とデザインの側面の両面から、2DCGによる表現について探求します。	講義 18時間 演習 12時間
コンピュータミュージック基礎		本科目の目的は、音楽に関する基礎知識を修得することです。具体的には、音楽の記述に関する知識（記譜法）と拍子・音階・和音に関する知識を、実際にキーボード（鍵盤楽器）を操作しながら身につけます。さらに、コンピュータ上の音楽ソフトウェア（MIDIシーケンスソフト）を用いて、コンピュータミュージックの基礎知識、電子楽器の基礎知識、メロディーの入力方法とアレンジソフトウェアの操作方法、メロディーの創作方法を学修し、簡単なコンピュータ音楽作品の制作を行います。	講義 22時間 演習 8時間
広告デザイン		本科目の目的は、情報メディアの特性を生かしたより良い視覚表現を求め、デジタルコンテンツの創造力を高めるための基礎となる平面感覚を養うことにあります。本授業では、素材を肌で感じ、様々な表現方法を理解し、道具に触れ、手作業により作品制作を行います。具体的には、「造形」「デッサン」で身につけた平面感覚を土台にし、以下の2点を養います。 (1) ものを創造し、表現し、伝える表現技法 (2) 制作を通し自分の中で掘り下げてものを考え、分析し、表現していく力 本科目では、社会の最新の動向を感じ取り、今どんなデザインが注目されているかを敏感にキャッチすることが大切です。普段から、身の回りにあるデザインを注視して、観察し、自分の引き出しにまとめておきましょう。	講義 16時間 演習 14時間

経済学・経営学領域	経営学入門	○	本授業では、経営学とは「世の中の変化に対応し、組織を通して成果を出すことである」という点について、大きく①世の中の変化 ②戦略 ③組織 ④人（リーダーシップおよび個人特性） ⑤組織文化に分けて授業を進め、経営学の全体像を理解してもらうことを目的としています。また経営者の人間性にも触れることで学生諸君の人間力を養うことも目的としています。	
	経営学総論	○	本授業では、経営学諸理論の基本的内容について学ぶとともに、それらが日本の企業でどのように取り入れられてきたか、どのように実施されているのかを理解するもので、企業経営の実践的内容について修得するものです。 本授業では、企業経営の3要素、組織と形態、経営環境と企業の社会的役割、経営計画・方針策定、管理と統制、危機管理、再建対策、ポートフォリオマネジメントと戦略策定、損益分岐点分析、財務管理、労務管理など、経営学の基本的項目について学修します。	
	経済学入門		本科目は、経済学を学んでいく上で基礎となる科目です。経済活動は複雑な現代社会を構成している基礎であり、経済を理解することは社会を理解することにつながります。本授業では経済学を初めて学ぶ学生を対象に、経済学を学ぶことで得られる抽象的な思考力、分析力を身につけることを目的とします。むずかしそうにみえる経済学ですが、実際は日々の生活ともむすびついており、経済学的なものの見方、考え方ができることがこれから社会のさまざまな問題を理解することにつながります。	
	経済政策論		現在、私たちは否応なく市場を中心とした経済のグローバル化の進展の下にいます。経済政策は幸福を目指すためにあるのですが、どのようにしたらそれが達成できるのか、本科目では、経済政策の三本柱を中心に考えていき、最終的に、私たち1人ひとりが自分で経済状況を判断できるようになることを目的とします。	
	国際経済学		本科目では国際経済学とはいかなる学問なのかを学びます。国際経済学は一般に国際貿易、国際金融論、国際マクロの領域に分けられます。貿易はなぜ起こるのか、なぜ必要なのか、その仕組みはどうか等、及び開放経済の下での金融政策や財政政策はどうあるべきなのか等について体系的な見方を養うことを目的とします。	
	日本経済論		本科目の目的は、これまでの日本経済の発展とそれを可能にした基本的な枠組み、機構についての正確な理解とその修得をもとにして、受講者が現在および将来の日本経済の諸課題について分析し、考察できるための日本経済についての分析力を身に付けてもらうことにあります。	
	マクロ経済学		本科目では、マクロ経済学の基礎的な知識の修得に努めるものとします。最初に、マクロ経済学とはどういう学問かを、我々の生活の中での経済活動と関連付けながら容易に全体像が把握できるようにします。次に、一国全体の経済の仕組みはどうなっているのか、国民所得とは何か、その所得水準はどのように決定されるのか、資産と所得の関係はどうか、インフレーションや失業の発生原因は何か、景気循環や経済成長はどのように生じるのか等々を学ぶことによって、マクロ的な経済現象の理解を深めることにします。	
	ミクロ経済学		本科目の目的は、経済学の基礎的知識を修得し、それらを総合・活用し課題解決を図るリテラシーを身につけることです。そのために、ミクロ経済学の基礎的な概念を体系的に理解します。 ミクロ経済学の課題は、稀少な資源を人々の限りない欲望を満たすためにどのように配分するのか、という人間社会の基本問題を分析することです。このような資源配分の問題を分析するには、個人や企業など個々の意思決定主体の行動を理解することが重要です。本授業では、消費者や企業の経済行動を分析します。	
	民法ⅠA		本科目は民法総則について学ぶ科目です。 民法は、全部で5編1044条までの膨大な条文からなり、その第1編が「総則」に当たります。 民法は、私たちの人生の様々な局面（例えば契約や所有、婚姻や親子関係、相続）と密接に関わり、「社会生活の基本法」と呼ばれることもあります。その「社会生活の基本法」に共通するルールをまとめたものが民法総則です。 本科目では、民法の全体像及び民法総則の基礎を学び、その知識を用いて日常に潜む法的問題に対処ができるようになることを目指します。	
	民法ⅠB		本科目は民法の中の物権法分野について学ぶ科目です。 民法は、全部で5編1044条までの膨大な条文からなり、その第2編が「物権」に当たります。 物権法は、動産や不動産に対する物権（例えば所有権や抵当権等）の取得・喪失・変更のためのルールであり、ビジネス法務にも深くかわる分野です。 本科目では、物権法の基礎を学び、その知識を用いて日常に潜む法的問題に対処ができるようになることを目指します。	

商法ⅠA		本科目は会社法について学ぶ科目です。 企業活動の大部分は、会社という形態で行われます。そして会社を運営するための仕組み、会社が資金を調達するための方法、会社をめぐる利害関係者（株主や会社債権者）の権利の内容などについて法的ルールや原則を定めているのが会社法です。 本科目はこれらの法的ルール・原則について学び、その知識を用いて会社を相手とした法律関係、会社内部での法律関係を理解できるようになることを目指します。	
商法ⅠB		本科目は商法総則・商行為法について学ぶ科目です。 商法は、商人の営業、商行為その他商事に関する法律であり、ビジネスに深く関わる法分野全体に共通する概念やルールを定めています。本科目はこれらの概念やルールについて学び、その知識を用いて商人どうしでの法律関係を理解できるようになることを目指します。 また商法は民法の特別法として位置付けられています。民法科目で学んだ理解をよりビジネスの実践に即した形で発展させることを目指します。	
行政法		行政法という題名の法律はありません。このため、無数の行政法律の背後にある理論や概念によって考える必要があります。本授業では、行政法の基礎的概念や基本的な内容を学び、理解することを目的としています。そして、行政法がいかに国民生活と密接に関係しているかを理解します。	
ビジネスソリューション基礎－問題解決の技法と実践		現在、多くの日本企業が問題解決能力に優れた人材の育成・確保に頭を悩ませている。本学が位置する大分県地域の企業も例外ではなく、デジタル化やグローバル化を起因とする変化の激しい競争環境の中で、最も重要な解くべき問題を見極め、その要因を分析し、解決のための思考力と実行力をもった人材が求められている。一方で、大学がそのような問題解決の能力を持った人材を育成できているかという点、必ずしもそうとは言えない。仕事とは、答えの見えない問題解決に日々取り組むことであり、社会人にとって問題解決の能力は必須である。本授業は、問題解決の技法を学び、大分県の地域企業の立場に立って問題解決に取り組むことを目的とする。	共同
ビジネス・コミュニケーション論		本科目では、特にビジネスに必要なコミュニケーションに関する知識やスキルの基礎的な知識を扱います。企業では、円滑にビジネスを行うために一般の生活とは異なるビジネス特有の「ビジネス・コミュニケーション」が必要とされます。近年、企業が採用選考時に最も重視する能力は、「コミュニケーション能力」と言われています。本科目では、ビジネスに必要なコミュニケーションに関する知識と実際にディベートやグループディスカッション、プレゼンテーションの実践を行うことにより、学生のコミュニケーション能力の向上を目的とします。	
広告論		本科目は、広告という身近な素材を通じて、マーケティングの視点、マーケティングセンス、考える力、伝える力を体得してもらうことを目的としています。 広告に関する基礎知識を学ぶことによって、広告に対する興味、親しみを感じてもらいます。 広告の発信者と受け手の生活者の間のコミュニケーションの仕組みを理解することによって、広告が世の中の変化と密接に連動しており、「広告は社会共通の文化資源」であることに気付いてもらいます。 将来的に何らかの形でコミュニケーションに関わる仕事に携わってみたいという思いのサポートも行います。	
ブランド学		ブランド価値の低下であるとか、或は、特定のブランドが買収されたとか、近年、ブランドに関する議論が盛んになっています。本科目では、そもそもブランドとは何か、ブランド価値とは何か、ブランドの機能とは何かを、我々の実生活の中での出来事などを分析、解明することを通して学びます。 本科目では、まず、主要な国内外のブランドのいくつかに触れて、その背景等を客観的に知ることによってブランドに改めて興味を持ってもらいます。その後、ブランドの「機能」や「価値」を理論的に学ぶとともに、企業がどのようなブランド戦略でビジネス展開を行っているか、ブランドの諸相を学びます。	
マーケティング論		（概要）本科目では、マーケティングの各種理論について事例を踏まえながら学修します。事例を通して理論と現実の結びつけを行いながら理解を深めていきます。本科目では、マーケティングとは何かから始まり、各種政策、関連理論、最新のマーケティングについて学修します。 （オムニバス方式／全15回） （55 小久保雄介／10回） マーケティングの発想、マーケティング論の歴史、マーケティングの基本、製品、流通、価格、マーケティング・リサーチ （48 山内勝義／3回） ブランド、プロモーション、マーケティング戦略 （18 闇亜光／2回） 社会共生、マーケティング3.0	オムニバス方式

	流通経営論		本科目では、流通についての基礎知識や、日々変化する流通業の最新の情報や事例を学び、流通業への理解を深めます。この学びを通じて、流通の社会的な役割を理解し、流通企業の立場に立ってビジネスを考える思考力を身に付けることを目的とします。	共同
	簿記入門		会計は、「ビジネスの共通言語」といわれるように、ビジネスで有用な知識・技術のひとつです。そしてその会計は、複式簿記の知識・技術を基礎にしています。簿記は約500年以上も前から存在していますが、その基本は昔から今日まで変わっていません。簿記は取引を仕訳というかたちで表現し、それを各勘定に記録します。その後それを集計し、利害関係者に報告するまでを一連のながれとしています。本授業は、簿記の意義を理解するとともに、これら簿記一連の流れをふまえた簿記の基本技術を修得することを目的としています。	
	簿記原理		本科目では、「簿記入門」の学修内容を土台にして、「簿記入門」で取り扱わなかった日商簿記検定3級の個別論点および財務諸表の作成を取扱い、日商簿記検定3級の出題範囲の学修を完成します。実際に検定試験を受験する学生や、会計学を専攻する意思のある学生の、今後の学修への土台を作ります。	
	財務諸表論		簿記は企業内部における記帳の技術であるのに対し、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表は、簿記によって把握された企業の財政状態と経営成績を、企業を取り巻く利害関係者へ伝えるための手段、すなわちコミュニケーションのツールです。財務諸表にうそや誤解を招くような表現があると、利害関係者に迷惑をかけたり、ときに経済社会に大きな悪影響を及ぼします。このため、財務諸表の作り方や、その前提となる会計処理の方法については、法令や会計基準などにより一定のルールが定められています。本授業ではこれらのルールを、その背景となる考え方（会計理論）とともに学修します。	
	会社簿記		本科目では、「簿記入門」「簿記原理」の知識・技能を土台として、より高度な簿記を理解し実践できるレベルを目指します。具体的には、日商簿記検定2級商業簿記の基礎的な知識・技術を得ることを目標とします。一般的に日商簿記検定2級は、企業が経理や財務担当者に求められるレベルと言われています。資格取得は自身の強みとすることができますし、就職活動にも有利に働くと考えられます。	共同
学 環 コ ア 領 域	キャリアデザイン1	○	本科目では、大学生活を通して自分自身と向き合い、将来のキャリア設計の基礎を築きます。自己分析、職業選択、情報収集などの基本的なスキルを修得し、多様なキャリアパスについて学びます。グループワークやゲストスピーカーによる講演など、実践的な活動を通して、多様な価値観や産業に触れ、自身のキャリアに対する意識を高めます。本授業で得た知識と経験は、今後の「キャリア形成実践」で、具体的なキャリア形成活動等の計画を立てるための基盤となります。	
	キャリアデザイン2		本科目は、キャリアデザインの基礎知識を基に、具体的なキャリアプランを立案します。業界研究、企業研究、自己PRの方法などを学び、就職活動やインターンシップに役立つスキルを修得します。また、先輩学生や社会人との交流を通して、リアルなキャリアの話を聞き、自身のキャリアプランを具体化します。学生が自らキャリア形成活動先等を探索し、具体的な計画書を作成します。	
	プロジェクト実践1	○	本科目は、大学生活を通して、社会との繋がりを意識し、多様な価値観に触れることを目的とした体験・実践科目です。企業訪問、ボランティア活動、地域貢献活動など、様々な活動を通して、社会問題への関心を深め、問題解決に向けての第一歩を踏み出します。グループワークを通して、コミュニケーション能力や協調性を養いながら、主体的に活動を行います。	演習 40時間 実習 20時間
	プロジェクト実践2	○	本科目は、1年次に培った経験を基に、具体的な課題解決に取り組む実践・課題解決科目です。チームで一つの課題を選び、調査、分析、アイデア出し、実行までの一連のプロセスを経験します。産学連携や地域連携の機会も設け、より実践的な問題解決能力を養います。本科目を通して、社会の課題に対して主体的に関わり、解決策を提案できる力を身につけます。	演習 40時間 実習 20時間
	プロジェクト実践3	○	本科目は、少人数のゼミ形式で、より高度な課題解決に取り組みます。各自が興味のあるテーマを選び、深く掘り下げて研究を行います。研究テーマは、3年間の学びを活かして設定し、卒業研究へと繋がるような内容とすることを目指します。産学連携、地域連携、課題解決実践など、様々なテーマに対応できるよう、柔軟なカリキュラムを展開します。	演習 40時間 実習 20時間

プロジェクト実践4	○	本科目は、卒業研究・実践科目として、4年間の学びの集大成となる研究を行います。各自が選択したテーマについて、文献調査、実験、フィールドワーク、産学連携、地域連携、課題解決実践活動などを行い、卒業論文としてまとめます。研究成果は、学会発表や論文投稿、地域への発表など、様々な形で社会に発信する機会も設けます。	演習 実習	40時間 20時間
ライフデザインプログラム1		本科目は、学生が資格取得や職業に直結した能力を修得することを目的とする科目である。工学や経営学・経済学分野を基盤とし、資格取得やキャリア形成を支援する多様なプログラムを提供する。具体的には、事前学習や試験対策に加え、職業現場で活用できる実践的知識の修得を重視する。学修成果に基づき所定の単位を認定し、学生の社会的実践力向上を目指す。	講義 演習 実習	30時間 30時間 30時間
ライフデザインプログラム2		本科目は、資格取得支援を通じて専門的な知識と実践的な能力を育てる科目である。工学と経営学・経済学の学問を融合し、多様な職業に求められるスキルを修得する機会を提供する。試験対策だけでなく、社会での活用を視野に入れた実践的な学びを促進する内容となっている。成果や達成度に応じて単位が認定され、キャリア形成を支援する仕組みである。	講義 演習 実習	30時間 30時間 30時間
ライフデザインプログラム3		本科目は、資格取得や実務スキルの向上を通じてキャリア形成を支援することを目的とする科目である。幅広い資格取得の機会を設けるとともに、学んだ知識を実践的に活用できるカリキュラムを提供する。工学や経営学・経済学の分野を基盤に、具体的な課題に取り組むことで学生の応用力を高める。成果に基づいた単位認定を行い、実社会での即戦力となる力を育む。	講義 演習 実習	30時間 30時間 30時間

日本文理大学学則（案）

第1章 総則

（目的）

第1条 日本文理大学（以下「本学」という。）は、教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、「産学一致」の建学の精神を礎とし、大学の基本理念として掲げた「産学一致」、「人間力の育成」及び「社会・地域貢献」に基づき、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究することによって、知的、道德的及び応用的能力を展開し、人格の向上完成に努め、信頼と愛情に支えられた、産業界、地域社会更に国際社会に有為な人材を育成することを目的とする。

（自己点検・評価）

第2条 本学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価（以下「自己点検・評価」という。）を行い、その結果を公表するものとする。

2 自己点検・評価については、別に定める。

第2章 組織

（学部、学環、学科及びコース）

第3条 本学に次の学部、学環、学科及びコースを置く。

工学部	機械電気工学科
	建築学科
	航空宇宙工学科
	情報メディア学科
経営経済学部	経営経済学科
保健医療学部	保健医療学科 診療放射線学コース
	保健医療学科 臨床検査学コース
	保健医療学科 臨床医工学コース

社会デザイン学環

2 本学の学部に関する学科、コース及び学環の入学定員及び収容定員は次のとおりとする。

		入学定員	収容定員
工学部	機械電気工学科	60名	240名
		【10名】	【40名】
	建築学科	80名	320名
		【20名】	【80名】
	航空宇宙工学科	40名	160名
		【10名】	【40名】
	情報メディア学科	100名	400名
		【20名】	【80名】
経営経済学部	経営経済学科	300名	1,200名
		【40名】	【160名】
保健医療学部	保健医療学科 診療放射線学コース	80名	320名
	保健医療学科 診療検査学コース	50名	200名
	保健医療学科 臨床医工学コース	30名	120名
社会デザイン学環		100名	400名

備考 社会デザイン学環の入学定員及び収容定員は、工学部及び経営経済学部の定員の内数とし、【 】は各学科における社会デザイン学環に係る内数を表す。

（大学院）

第4条 本学に大学院を置く。

2 大学院については、別に定める。

(別科)

第5条 本学に別科日本語課程を置く。

2 別科日本語課程については、別に定める。

(図書館)

第6条 本学に、図書館を置く。

2 図書館については、別に定める。

(附置研究所及びセンター等)

第7条 本学に、次の研究所及びセンター等を附置する。

環境科学研究所

太平洋地域研究所

マイクロ流体技術研究所

人間力育成センター

教育推進センター

進路開発センター

産学官民連携推進センター

学長室

学生相談室

国際交流室

アドミッションオフィス

2 附置研究所及びセンター等については、各々別に定める。

(学部附属施設)

第7条の2 工学部に、ものづくりセンターを置く。

2 学部附属施設については、別に定める。

第3章 教育研究目的

(学部及び学環の教育研究目的)

第8条 本学の各学部及び学環の教育研究目的は次のとおりとする。

- (1) 工学部は、4学科の分野において、高度技術社会の要請に十分応え得る知識と技術力、国際化社会に対応できる広い視野と柔軟な思考力を持ち、合わせて問題解決能力、リーダーシップ、企画力などの人間力を有する人材の育成を目指すものとする。
- (2) 経営経済学部は、ビジネスコミュニケーション、会計ファイナンス、スポーツビジネス、福祉・心理分野において、それぞれの産業界の要請に応えられる学力及び知識を有するとともに、豊かな心、優れた精神性及び社会人としての基礎力を持ち、地域再生と活性化に寄与する人材の育成を目指すものとする。
- (3) 保健医療学部は、人間力と専門の能力、職業能力を兼ね備え、地域医療現場や様々な関連領域で活躍できる人材の育成を目指すものとする。
- (4) 社会デザイン学環は、技術変革、企業変革、情報化という変化の激しい社会に対応すべく、工学及び経済学・経営学の知識を基盤に自ら学び、成長し続けながら、多様な人々と協力し、社会課題の解決や新たな価値創造に貢献できる人間力を有する人材の育成を目指すものとする。

(各学科の教育研究目的)

第9条 本学の各学科の教育研究目的は次のとおりとする。

- (1) 工学部機械電気工学科は、多種にわたる機械及び電気電子製品の技術の進展に柔軟に対応できる実践的な技術力と豊かな創造力を併せ持つとともに、他人と調和し、困難に立ち向かう強い意志を持ち、自分づくりに意欲的な機械電気技術者の育成を目指すものとする。
- (2) 工学部建築学科は、身のまわりの住まいの空間から建築・都市まで、豊かな生活のためのものづくり・場所づくりの技術を修得し、建築と土木を総合的に学習することにより、建築家や施工技術者、インテリアデザイナーなど、これからの社会を見すえた広い視野で、環境に調和した街づくりや福祉との融合を図った環境創造ができる人材の育成を目指すものとする。
- (3) 工学部航空宇宙工学科は、最先端統合技術の航空宇宙産業に貢献できる技術者を基礎から教育、養成し、航空機設計・製造関連業務に従事できる人材、航空機整備・空港関連業務に従事で

きる人材、宇宙機器開発に携わる人材、ロケット打上げ業務・地上試験業務に取り組む人材、数値計算による航空機技術開発に挑戦する人材の育成を目指すものとする。

(4) 工学部情報メディア学科は、今日の高度情報化社会を支える情報技術者を教育、養成し、情報の判断、選択、整理、処理、創造、伝達に関する能力と、情報の重要性や情報への責任感にもとづく情報倫理に対する知識と態度を修めた、情報処理業務に従事できる人材、情報の創造や伝達業務に従事できる人材、情報通信技術を活用して企業活動に貢献できる人材の育成を目指すものとする。

(5) 経営経済学部経営経済学科は、社会や経済の基礎的仕組の理解をベースに、情報通信技術の活用を含めた幅の広い分野で企業のニーズに応じて活躍できる人材、企業経営を計数的に把握し、産業界の発展に貢献できる人材、スポーツ関連のビジネス界で活躍し、スポーツを通じて社会貢献できる人材及び地域の様々な福祉ニーズに的確に対応し、全ての人々が人間らしく共に生きられる地域福祉の発展に貢献できる人材の育成を目指すものとする。

(6) 保健医療学部保健医療学科は、細分化された一つの領域に留まらず、チーム医療に対応し、地域医療現場や様々な関連職域で活躍できる人材の育成を目指すものとする。

第4章 教職員組織

(教職員組織)

第10条 本学に、学長、副学長、学部長、副学部長、学環長、図書館長、研究所長、センター長、室長、教授、准教授、講師、助教、助手及びその必要な教職員を置く。

第5章 大学評議会、教授会及び運営会議

(大学評議会)

第11条 本学に、本学の重要事項を審議するため大学評議会を置く。

2 大学評議会は、次の各号に掲げる大学評議員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 工学研究科長
- (4) 各学部長
- (5) 学環長
- (6) 図書館長
- (7) 各学部ごとに教授3人

3 大学評議会は、学長の諮問に応じて次の事項を審議する。

- (1) 学則及び学内規則の制定改廃に関すること。
- (2) 学部、学環及び学内教育研究施設の設置廃止に関すること。
- (3) 予算配分の方針に関すること。
- (4) 全学的研究教育計画に関すること。
- (5) 教員資格の基準に関すること。
- (6) 学生定員に関すること。
- (7) 学生の生活及び身分に関する重要事項
- (8) 全学的行事に関すること。
- (9) 学部その他の部局の連絡調整に関すること。
- (10) 教授会、運営会議に付議すべき全学的事項及び教授会、運営会議への答申並びに要請に関すること。
- (11) その他大学の運営に関する重要事項

4 その他大学評議会に関し必要な事項は、別に定める。

(教授会)

第12条 学部に、教授会を置く。

2 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
- (2) 学位の授与
- (3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

- 3 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 4 その他教授会に関し必要な事項は、別に定める。
（運営会議）

第12条の2 学環に、運営会議を置く。

- 2 運営会議は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。
 - （1） 学生の入学、卒業及び課程の修了
 - （2） 学位の授与
 - （3） 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、運営会議の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
- 3 運営会議は、前項に規定するもののほか、学長及び学環長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 4 その他運営会議に関し必要な事項は、別に定める。

第6章 学年、学期及び休業日

（学年）

第13条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（学期）

第14条 学年を分けて次の2期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

（休業日）

第15条 休業日は、次のとおりとする。

- （1） 日曜日及び土曜日
 - （2） 国民の祝日に関する法律に規定する休日
 - （3） 本学の開学記念日 5月15日
 - （4） 夏季休業 その期間は、別に定める。
 - （5） 冬季休業 その期間は、別に定める。
 - （6） 春季休業 その期間は、別に定める。
- 2 必要がある場合は、学長は、前項の休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。
 - 3 学長は、特に必要があると認められるときは、休業日においても臨時の授業日を設けることができる。

第7章 修業年限及び在学年限

（修業年限）

第16条 本学の修業年限は4年とする。

（在学年限）

- 第17条 学生は8年を超えて在学することができない。ただし、「日本文理大学再入学、転入学、編入学及び転学部、転学科の取扱規程」第8条第1項の規定により入学した学生は、同条第2項により定められた在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。
- 2 入学前に大学の科目等履修生として単位を修得した学生の在学すべき年数は、その履修単位数等に応じて相当期間を本学の修学年数に通算することができる。修学年数の通算については、教授会又は運営会議の審議を経て学長が決定する。ただし、通算できる年限は2年を限度とする。

第8章 入学

（入学の時期）

第18条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、特別の必要があり、教育上支障のない場合には、学期の始めにおいても入学を許可することがある。

（入学資格）

第19条 本学に入学することのできる者は、次の各号の1に該当する者とする。

- （1） 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- （2） 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- （3） 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大

臣の指定したもの

- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定（以下「旧検定」という。）に合格した者も含む。）
- (8) 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であつて、当該者をその後に入学させる大学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

（入学の出願）

第20条 本学に入学を志願する者は、所定の入学願書に別に定める書類を添えて提出しなければならない。

（入学者の選考）

第21条 前条の入学志願者について、別に定めるところにより選考を行う。

（入学手続及び入学許可）

第22条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、別に定める細則によって所定の手続を完了しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に教授会又は運営会議の審議を経て入学を許可する。

（再入学・転入学・編入学）

第23条 本学への再入学・転入学・編入学を志望する者があるときは、欠員のある場合、選考のうえ、相当年次に入学を許可することがある。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

第9章 教育課程及び履修方法等

（授業科目）

第24条 本学における授業科目は、教養教育科目、専門教育科目、教職に関する専門教育科目及び職業に関する専門教育科目とする。

2 本学における授業科目の種類及び単位数は各学部又は学環の規程に定めるところによる。

（教職課程）

第25条 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第5条及び別表第1に基づいて教育職員の免許状の授与を受けるための資格の取得を目的として、本学に教職課程を置く。

2 教育職員の免許状の授与を受けるための資格の取得に必要な授業科目（以下「教職課程科目」という。）及び修得すべき単位等については、次の表に掲げる免許状の種類及び免許教科に応じ、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）の定めるところに従い、別に定める。

学部	学科	教員の免許状の種類（免許教科）
工学部	機械電気工学科	高等学校教諭一種免許状（工業）
	建築学科	高等学校教諭一種免許状（工業）
	航空宇宙工学科	高等学校教諭一種免許状（工業）
	情報メディア学科	高等学校教諭一種免許状（情報）
経営経済学部	経営経済学科	中学校教諭一種免許状（社会）
		高等学校教諭一種免許状（公民）
		高等学校教諭一種免許状（商業）
		高等学校教諭一種免許状（福祉）

（社会福祉士試験受験資格取得課程）

第25条の2 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第7条第1号に基づいて社会福祉

士試験受験資格を取得することを目的として、本学経営経済学部経営経済学科に社会福祉士試験受験資格取得課程を置く。

2 社会福祉士試験受験資格取得課程に関することは、別に定める。

(単位計算方法)

第26条 1 単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で各学部又は学環が定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間までの範囲で各学部又は学環が定める時間の授業をもって1単位とする。

(3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組合せに応じ、前2号に規定する基準を考慮して各学部又は学環が定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(1年間の授業時間)

第27条 年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(各授業科目の授業期間)

第28条 各授業科目の授業は15週にわたる期間を単位として行うものとする。

(授業の方法)

第29条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 本学は文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 本学は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(昼夜開講制)

第30条 本学は、教育上必要と認められる場合には、昼夜開講制により授業を行うことができる。

(単位の授与)

第31条 授業科目を履修した者には考査を行い、合格した者に対して所定の単位を与える。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第32条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学又は短期大学に留学する場合及び外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第33条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項及び第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位数の認定)

第34条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（第52条の規定により修得した単位を含む。）を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第32条の第1項及び第2項並びに前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(履修方法)

第35条 学生は、毎学期始めに履修科目を選定し、履修願を提出して、登録しなければならない。

2 履修科目の履修方法等は、別に定める。

(長期にわたる教育課程の履修)

第36条 本学は、本学の定めるところにより、学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

(成績評価)

第37条 授業科目の成績評価は、S、A、B、C評価を合格とし、E評価を不合格とする。

2 成績評価等については、別に定める。

第10章 転学部・転学科・休学・復学・退学・留学及び除籍

(転学部・転学科)

第38条 転学部又は学部内の転学科を志望する者があるときは、欠員のある場合、選考のうえ、相当年次に転学部又は転学科を許可することがある。

2 前項の取扱いについては、別に定める。

(休学)

第39条 病気その他の事由で3ヶ月を超えて修業することができない者が休学を願い出たときは、教授会又は運営会議の審議を経て学長がこれを許可する。

2 病気その他の事由で修業することが適当でないと認められる学生に対しては、学長は、教授会又は運営会議の審議を経て期間を定め、休学を命ずることがある。

(休学期間)

第40条 休学期間は、第17条の在学年数に算入しない。

2 休学はその学年度内とする。なお、引き続いて次年度も休学を要する者は、許可を得て休学することができる。ただし、休学期間は通算して4年を超えてはならない。

(復学)

第41条 休学事由が消滅した休学者が復学する場合は、復学届を提出し、教授会又は運営会議の審議を経て学長の許可を得なければならない。ただし、休学事由が病気の場合は、診断書を添付しなければならない。

(退学)

第42条 退学しようとする者は、教授会又は運営会議の審議を経て学長の許可を得なければならない。

(留学)

第43条 外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、教授会又は運営会議の審議を経て学長の許可を得て留学することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第45条に定める在学期間に含めることができる。

3 第32条の規定は、外国の大学又は短期大学へ留学する場合に準用する。

4 派遣学生及び派遣留学生については、別に定める。

(除籍)

第44条 次の各号の1に該当する者は、学長が除籍する。

(1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

(2) 第17条に定める在学年限を越えた者

(3) 第40条第2項に定める休学期間を超えてなお修学できない者

(4) 長期間にわたり行方不明の者

第11章 卒業及び学位

(卒業)

第45条 本学に4年以上在学し、日本文理大学履修規程に従い、次に掲げる単位数を満たした者については、教授会又は運営会議の審議を経て学長が卒業を認定する。

工学部	機械電気工学科	124単位以上
	建築学科	124単位以上
	航空宇宙工学科	124単位以上
	情報メディア学科	124単位以上
経営経済学部	経営経済学科	124単位以上
保健医療学部	保健医療学科	124単位以上
社会デザイン学環		124単位以上

2 第1項の規定により定められた卒業の要件として修得すべき単位のうち、第29条第2項の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。

3 本学は、文部科学省の定めるところにより、本学の学生で本学に3年以上在学した者（これに準ずるものとして文部科学大臣が定める者を含む。）で、卒業の要件として本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合の卒業の取扱いは、第1項の規定にかかわらず、別に定める。

4 学長は、本学を卒業したと認定した者に対して、卒業証書を授与する。

（学位）

第46条 本学で卒業を認められた者には、次のとおり学士の学位を授与する。

工学部	学士（工学）
経営経済学部	学士（経営経済学）
保健医療学部	学士（保健医療学）
社会デザイン学環	学士（学術）

2 学位については、日本文理大学学位規程の定めるところによる。

第12章 賞罰

（表彰）

第47条 本学の学生で表彰に価する行為があった者は、学内優秀者表彰判定委員会で選定し、大学評議会の審議を経て、学長がこれを決定する。

（懲戒）

第48条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会又は運営会議の審議を経て、学長が懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

3 前項の退学は、次の各号の1に該当する者に対して行う。

（1） 性行不良で、改善の見込みがない者

（2） 正当な理由がなくて出席常でない者

（3） 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

4 3ヶ月を超える停学期間は、第17条の在学年数に算入しない。

第13章 厚生施設

（学生寮）

第49条 本学に、学生寮を置く。

2 学生寮については、別に定める。

（その他）

第50条 学生は、毎学年所定の健康診断を受けなければならない。

第14章 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生

（研究生）

第51条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、学長は、各学部及び学環の教育研究に支障のない場合に限り、教授会又は運営会議の審議を経て、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生については、別に定める。

（科目等履修生）

第52条 本学の学生以外の者で、本学の一又は複数の授業科目の履修を志願する者があるときは、学

長は、各学部及び学環の教育に支障のない場合に限り、科目等履修生として入学を許可することがある。

2 科目等履修生については、別に定める。

(特別聴講学生)

第53条 他の大学の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、学長は、当該他大学との協議に基づき、特別聴講学生として認めることがある。

2 特別聴講学生については、別に定める。

(外国人留学生)

第54条 外国人で、大学において教育を受ける目的で入国し、本学に入学を希望する者があるときは、学長は、教授会又は運営会議の審議を経て、外国人留学生として入学を許可することがある。

2 前項の外国人に対しては、第24条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置くことができる。

3 外国人留学生については、別に定める。

第15章 検定料、入学金及び授業料

(検定料及び授業料)

第55条 本学の検定料及び授業料その他については別に定める。

(授業料の納付)

第56条 学生は、次に定める期日までに授業料その他を納入しなければならない。ただし、前期分納入時に年額を全納することができる。

前期分 4月28日(ただし、新入生については別に定める。)

後期分 10月28日

(授業料等の徴収)

第57条 授業料その他諸納付金に関することは別に定めるところによりこれを徴収する。

(退学及び停学の場合の授業料)

第58条 退学を願い出る場合、その納期分の授業料その他は、これを徴収する。

2 停学を命ぜられた場合、停学中の授業料その他は、これを徴収する。

(授業料の免除及び徴収の猶予)

第59条 授業料その他は、本学に学籍のある間これを納入しなければならない。ただし、前期又は後期を通じて休学を要する者については、授業料その他を減免することがある。

2 授業料その他の減免及び徴収猶予等については、別に定める。

(研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生の授業料等)

第60条 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生の検定料及び授業料については、別に定める。

第16章 公開講座及び公開講義

(公開講座及び公開講義)

第61条 本学は、地域社会に貢献するため公開講座及び公開講義を開設することができる。

2 公開講座及び公開講義の授業料等については、別に定める。

附 則(昭和47年11月10日)

1 本学則は、昭和47年11月10日から施行する。

2 本学則第17条及び第26条については、昭和48年度入学生から適用する。

附 則(昭和49年4月1日)

1 本学則は、昭和49年4月1日から施行する。

2 本学則第26条については、昭和49年度入学生から適用する。

附 則(昭和50年4月1日)

1 本学則は、昭和50年4月1日から施行する。

2 本学則第26条については、昭和50年度入学生から適用する。

附 則(昭和51年4月1日)

1 本学則は、昭和51年4月1日から施行する。

2 本学則第26条については、昭和51年度入学生から適用する。

附 則(昭和52年4月1日)

- 1 本学則は、昭和52年4月1日から施行する。
- 2 本学則第26条については、昭和52年度入学生から適用する。
附 則（昭和53年4月1日）
- 1 本学則は、昭和53年4月1日から施行する。
- 2 本学則第26条については、昭和53年度入学生から適用する。
附 則（昭和54年4月1日）
- 本学則は、昭和54年4月1日から施行する。
附 則（昭和55年4月1日）
- 本学則は、昭和55年4月1日から施行する。
附 則（昭和57年4月1日）
- 本学則は、昭和57年4月1日から施行する。
附 則（昭和58年4月1日）
- 本学則は、昭和58年4月1日から施行する。
附 則（昭和59年4月1日）
- 本学則は、昭和59年4月1日から施行する。
附 則（昭和60年4月1日）
- 本学則は、昭和60年4月1日から施行する。
附 則（昭和61年4月1日）
- 本学則は、昭和61年4月1日から施行する。
附 則（昭和62年4月1日）
- 本学則は、昭和62年4月1日から施行する。
附 則（昭和63年4月1日）
- 本学則は、昭和63年4月1日から施行する。
附 則（平成元年4月1日）
- 本学則は、平成元年4月1日から施行する。
附 則（平成2年4月1日）
- 本学則は、平成2年4月1日から施行する。
附 則（平成3年4月1日）
- 本学則は、平成3年4月1日から施行する。
附 則（平成3年9月1日）
- 本学則は、平成3年9月1日から施行する。
附 則（平成4年2月1日）
- 本学則は、平成4年2月1日から施行する。
附 則（平成4年4月1日）
- 本学則は、平成4年4月1日から施行する。
附 則（平成5年4月1日）
- 本学則は、平成5年4月1日から施行する。
附 則（平成6年4月1日）
- 本学則は、平成6年4月1日から施行する。
附 則（平成7年4月1日）
- 本学則は、平成7年4月1日から施行する。
附 則（平成8年4月1日）
- 本学則は、平成8年4月1日から施行する。
附 則（平成9年4月1日）
- 本学則は、平成9年4月1日から施行する。
附 則（平成10年4月1日）
- 本学則は、平成10年4月1日から施行する。
附 則（平成11年4月1日）
- 本学則は、平成11年4月1日から施行する。
附 則（平成11年9月20日）

本学則は、平成11年9月20日から施行する。

附 則（平成12年4月1日）

本学則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成12年5月24日）

本学則は、平成12年5月24日から施行する。

附 則（平成13年4月1日）

1 本学則は、平成13年4月1日から施行する。

2 本学則第19条第3項については、平成11年度入学生から適用する。

附 則（平成13年8月6日）

本学則は、平成13年8月6日から施行する。

附 則（平成14年4月1日）

1 本学則は、平成14年4月1日から施行する。

2 本学則は、平成14年度入学生から適用する。

3 平成13年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則（平成15年4月1日）

1 本学則は、平成15年4月1日から施行する。

2 本学則は、平成15年度入学生から適用する。

3 平成14年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則（平成18年4月1日）

1 本学則は、平成18年4月1日から施行する。

2 本学則は、平成18年度入学生から適用する。

3 平成17年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則（平成19年4月1日）

1 本学則は、平成19年4月1日から施行する。

2 本学則は、平成19年度入学生から適用する。

3 平成18年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則（平成19年6月1日）

本学則は、平成19年6月1日から施行する。

附 則（平成20年4月1日）

1 本学則は、平成20年4月1日から施行する。

2 本学則は、平成20年度入学生から適用する。

3 平成19年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則（平成20年4月28日）

1 本学則は、平成20年4月28日から施行する。

2 本学則は、平成20年度入学生から適用する。

3 平成19年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則（平成21年4月1日）

1 本学則は、平成21年4月1日から施行する。

2 本学則は、平成21年度入学生から適用する。

3 平成20年度以前の入学生は、従前の定めによる。ただし、本学則第25条の2については、平成20年度入学生から適用する。

附 則（平成22年4月1日）

1 本学則は、平成22年4月1日から施行する。

2 本学則は、平成22年度入学生から適用する。

3 平成21年度以前の入学生は、従前の定めによる。ただし、本学則第25条の2については、平成20年度入学生から適用する。

附 則（平成24年4月1日）

1 本学則は、平成24年4月1日から施行する。

2 本学則は、平成24年度入学生から適用する。

3 平成23年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則（平成26年4月1日）

本学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成27年4月1日）

本学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成29年6月1日）

本学則は、平成29年6月1日から施行する。

附 則（平成31年4月1日）

本学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和3年4月1日）

本学則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和4年4月1日）

本学則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和4年11月1日）

本学則は、令和4年11月1日から施行する。

附 則（令和4年12月1日）

本学則は、令和4年12月1日から施行する。

附 則（令和5年4月1日）

- 1 本学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、令和5年度入学生から適用する。
- 3 令和4年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則（令和6年4月1日）

- 1 本学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、令和6年度入学生から適用する。
- 3 令和5年度以前の入学生は、従前の定めによる。

附 則（令和8年4月1日）

本学則は、令和8年4月1日から施行する。

変更事項を記載した書類

○ 変更事由

日本文理大学社会デザイン学環を設置するため。

○ 変更点

- 【第 3 条】 (学部・学科及びコース)「学環」、「社会デザイン学環」を追加。
- 【第 8 条】 (学部の教育研究目的)「学環」、「社会デザイン学環」を追加。
- 【第 10 条】 (教職員組織)「学環長」を追加。
- 【第 11 条】 (大学評議会)「学環長」、「学環」、「運営会議」を追加。
- 【第 12 条】 (教授会) 第 2 項及び第 3 項の構成員について、教授会規程に規定しているため削除。
- 【第 12 条の 2】 (運営会議) 社会デザイン学環に運営会議を置くため、「運営会議」について規定。
- 【第 17 条】 (在学年限)「運営会議」を追加。
- 【第 22 条】 (入学手続及び入学許可)「運営会議」を追加。
- 【第 24 条】 (授業科目)「学環」を追加。
- 【第 26 条】 (単位計算方法)「学環」を追加。
- 【第 39 条】 (休学)「運営会議」を追加。
- 【第 41 条】 (復学)「運営会議」を追加。
- 【第 42 条】 (退学)「運営会議」を追加。
- 【第 43 条】 (留学)「運営会議」を追加。
- 【第 45 条】 (卒業) 第 1 項に「運営会議」、「社会デザイン学環」を追加。第 2 項の「各学科に」を削除。
- 【第 46 条】 (学位)「社会デザイン学環」を追加。
- 【第 48 条】 (懲戒)「運営会議」を追加。
- 【第 51 条】 (研究生)「学環」、「運営会議」を追加。
- 【第 52 条】 (科目等履修生)「学環」を追加。
- 【第 54 条】 (外国人留学生)「運営会議」を追加。
- 【附則】 附則を追加。

日本文理大学学則新旧対照表

新				旧			
(学部、 <u>学環</u> 、学科及びコース)				(学部、学科及びコース)			
第3条 本学に次の学部、 <u>学環</u> 、学科及びコースを置く。				第3条 本学に次の学部、学科及びコースを置く。			
(略)				(略)			
保健医療学科 臨床医工学コース				保健医療学科 臨床医工学コース			
<u>社会デザイン学環</u>							
2 本学の学部に属する学科、コース <u>及び学環</u> 入学定員及び収容定員は次のとおりとする。				2 本学の学部に属する学科 <u>及び</u> コースの入学定員及び収容定員は次のとおりとする。			
工学部	機械電気工学科	入学定員 60名 【10名】	収容定員 240名 【40名】	工学部	機械電気工学科	入学定員 60名	収容定員 240名
	建築学科	80名 【20名】	320名 【80名】		建築学科	80名	320名
	航空宇宙工学科	40名 【10名】	160名 【40名】		航空宇宙工学科	40名	160名
	情報メディア学科	100名 【20名】	400名 【80名】		情報メディア学科	100名	400名
経営経済学部	経営経済学科	300名 【40名】	1,200名 【160名】	経営経済学部 (略)	経営経済学科	300名	1,200名
(略)							
	保健医療学科 臨床医工学コース	30名	120名		保健医療学科 臨床医工学コース	30名	120名
<u>社会デザイン学環</u> 100名 400名							
<u>備考</u> 社会デザイン学環の入学定員及び収容定員は、工学部及び経営経済学部の定員の内数とし、【 】は各学科における社会デザイン学環に係る内数を表す。							
(学部 <u>及び学環</u> の教育研究目的)				(学部の教育研究目的)			
第8条 本学の各学部 <u>及び学環</u> の教育研究目的は次のとおりとする。				第8条 本学の各学部の教育研究目的は次のとおりとする。			

新	旧
<u>(4) 社会デザイン学環は、技術変革、企業変革、情報化という変化の激しい社会に対応すべく、工学及び経済学・経営学の知識を基盤に自ら学び、成長し続けながら、多様な人々と協力し、社会課題の解決や新たな価値創造に貢献できる人間力を有する人材の育成を目指すものとする。</u> (教職員組織) 第10条 本学に、学長、副学長、学部長、副学部長、<u>学環長</u>、図書館長、研究所長、センター長、室長、教授、准教授、講師、助教、助手及びその他必要な教職員を置く。 第5章 大学評議会、教授会及び運営会議 (大学評議会) 第11条 (略) 2 大学評議会は、次の各号に掲げる大学評議員をもって組織する。 (1)～(4) (略) <u>(5) 学環長</u> <u>(6)</u> (略) <u>(7)</u> (略) 3 大学評議会は、学長の諮問に応じて次の事項を審議する。 (1) (略) (2) 学部、<u>学環</u>及び学内教育研究施設の設置廃止に関すること。 (3)～(9) (略) (10) 教授会、<u>運営会議</u>に付議すべき全学的事項及び教授会、<u>運営会議</u>への答申並びに要請に関すること。 (11) (略) 4 (略)	(教職員組織) 第10条 本学に、学長、副学長、学部長、副学部長、図書館長、研究所長、センター長、室長、教授、准教授、講師、助教、助手及びその他必要な教職員を置く。 第5章 大学評議会及び教授会 (大学評議会) 第11条 (略) 2 大学評議会は、次の各号に掲げる大学評議員をもって組織する。 (1)～(4) (略) <u>(5)</u> (略) <u>(6)</u> (略) 3 大学評議会は、学長の諮問に応じて次の事項を審議する。 (1) (略) (2) 学部及び学内教育研究施設の設置廃止に関すること。 (3)～(9) (略) (10) 教授会に付議すべき全学的事項及び教授会への答申並びに要請に関すること。 (11) (略) 4 (略)

新	旧
(教授会) 第12条 学部に、教授会を置く。 <u>2</u> 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。 (1)～(3) (略) <u>3</u> 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。 <u>4</u> その他教授会に関し必要な事項は、別に定める。 <u>(運営会議)</u> 第12条の2 学環に、運営会議を置く。 <u>2</u> 運営会議は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。 (1) <u>学生の入学、卒業及び課程の修了</u> (2) <u>学位の授与</u> (3) <u>前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、運営会議の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの</u> <u>3</u> 運営会議は、前項に規定するもののほか、学長及び学環長（以下「学長等」と	(教授会) 第12条 学部に、教授会を置く。 <u>2</u> <u>教授会は、次に掲げるものをもって組織する。</u> (1) <u>学部長</u> (2) <u>それぞれの学部 to 所属する専任教授</u> <u>3</u> <u>教授会には、それぞれの学部 to 所属する専任の准教授その他の教員を加えることができる。</u> <u>4</u> 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。 (1)～(3) (略) <u>5</u> 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。 <u>6</u> その他教授会に関し必要な事項は、別に定める。

新	旧
<u>いう。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。</u> <u>4 その他運営会議に関し必要な事項は、別に定める。</u> (在学年限) 第17条 (略) 2 入学前に大学の科目等履修生として単位を修得した学生の在学すべき年数は、その履修単位数等に応じて相当期間を本学の修学年数に通算することができる。修学年数の通算については、教授会<u>又は運営会議</u>の審議を経て学長が決定する。ただし、通算できる年限は2年を限度とする。 (入学手続及び入学許可) 第22条 (略) 2 学長は、前項の入学手続を完了した者に教授会<u>又は運営会議</u>の審議を経て入学を許可する。 (授業科目) 第24条 (略) 2 本学における授業科目の種類及び単位数は各学部<u>又は学環</u>の規程に定めるところによる。 (単位計算方法) 第26条 1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。 (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で各学部<u>又は学環</u>が定める時間の授業をもって1単位とする。 (2) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間までの範囲で各学部<u>又は</u>	(在学年限) 第17条 (略) 2 入学前に大学の科目等履修生として単位を修得した学生の在学すべき年数は、その履修単位数等に応じて相当期間を本学の修学年数に通算することができる。修学年数の通算については、教授会の審議を経て学長が決定する。ただし、通算できる年限は2年を限度とする。 (入学手続及び入学許可) 第22条 (略) 2 学長は、前項の入学手続を完了した者に教授会の審議を経て入学を許可する。 (授業科目) 第24条 (略) 2 本学における授業科目の種類及び単位数は各学部の規程に定めるところによる。 (単位計算方法) 第26条 1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。 (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で各学部が定める時間の授業をもって1単位とする。 (2) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間までの範囲で各学部が定

新	旧																		
<u>学環</u>が定める時間の授業をもって1単位とする。 (3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組合せに応じ、前2号に規定する基準を考慮して各学部<u>又は学環</u>が定める時間の授業をもって1単位とする。 (休学) 第39条 病気その他の事由で3ヶ月を超えて修業することができない者が休学を願い出たときは、教授会<u>又は運営会議</u>の審議を経て学長がこれを許可する。 2 病気その他の事由で修業することが適当でないと認められる学生に対しては、学長は、教授会<u>又は運営会議</u>の審議を経て期間を定め、休学を命ずることがある。 (復学) 第41条 休学事由が消滅した休学者が復学する場合は、復学届を提出し、教授会<u>又は運営会議</u>の審議を経て学長の許可を得なければならない。ただし、休学事由が病気の場合は、診断書を添付しなければならない。 (退学) 第42条 退学しようとする者は、教授会<u>又は運営会議</u>の審議を経て学長の許可を得なければならない。 (留学) 第43条 外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、教授会<u>又は運営会議</u>の審議を経て学長の許可を得て留学することができる。 (卒業) 第45条 本学に4年以上在学し、日本文理大学履修規程に従い、次に掲げる単位数を満たした者については、教授会<u>又は運営会議</u>の審議を経て学長が卒業を認定する。 <table><tr><td>工学部</td><td>機械電気工学科</td><td>124単位以上</td></tr><tr><td>(略)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>保健医療学部</td><td>保健医療学科</td><td>124単位以上</td></tr></table>	工学部	機械電気工学科	124単位以上	(略)			保健医療学部	保健医療学科	124単位以上	める時間の授業をもって1単位とする。 (3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組合せに応じ、前2号に規定する基準を考慮して各学部が定める時間の授業をもって1単位とする。 (休学) 第39条 病気その他の事由で3ヶ月を超えて修業することができない者が休学を願い出たときは、教授会の審議を経て学長がこれを許可する。 2 病気その他の事由で修業することが適当でないと認められる学生に対しては、学長は、教授会の審議を経て期間を定め、休学を命ずることがある。 (復学) 第41条 休学事由が消滅した休学者が復学する場合は、復学届を提出し、教授会の審議を経て学長の許可を得なければならない。ただし、休学事由が病気の場合は、診断書を添付しなければならない。 (退学) 第42条 退学しようとする者は、教授会の審議を経て学長の許可を得なければならない。 (留学) 第43条 外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、教授会の審議を経て学長の許可を得て留学することができる。 (卒業) 第45条 本学に4年以上在学し、日本文理大学履修規程に従い、次に掲げる単位数を満たした者については、教授会の審議を経て学長が卒業を認定する。 <table><tr><td>工学部</td><td>機械電気工学科</td><td>124単位以上</td></tr><tr><td>(略)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>保健医療学部</td><td>保健医療学科</td><td>124単位以上</td></tr></table>	工学部	機械電気工学科	124単位以上	(略)			保健医療学部	保健医療学科	124単位以上
工学部	機械電気工学科	124単位以上																	
(略)																			
保健医療学部	保健医療学科	124単位以上																	
工学部	機械電気工学科	124単位以上																	
(略)																			
保健医療学部	保健医療学科	124単位以上																	

新	旧
<u>社会デザイン学環</u> <u>124単位以上</u> 2 第1項の規定により定められた卒業の要件として修得すべき単位のうち、第29条第2項の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。 (学位) 第46条 本学で卒業を認められた者には、次のとおり学士の学位を授与する。 工学部 学士（工学） （略） 保健医療学部 学士（保健医療学） <u>社会デザイン学環</u> <u>学士（学術）</u> (懲戒) 第48条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会 <u>又は運営会議</u> の審議を経て、学長が懲戒する。 (研究生) 第51条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、学長は、各学部 <u>及び学環</u> の教育研究に支障のない場合に限り、教授会 <u>又は運営会議</u> の審議を経て、研究生として入学を許可することがある。 (科目等履修生) 第52条 本学の学生以外の者で、本学の一又は複数の授業科目の履修を志願する者があるときは、学長は、各学部 <u>及び学環</u> の教育に支障のない場合に限り、科目等履修生として入学を許可することがある。 (外国人留学生) 第54条 外国人で、大学において教育を受ける目的で入国し、本学に入学を希望する者があるときは、学長は、教授会 <u>又は運営会議</u> の審議を経て、外国人留学生として入学を許可することがある。 <u>附 則（令和8年4月1日）</u>	2 第1項の規定により <u>各学科に</u> 定められた卒業の要件として修得すべき単位のうち、第29条第2項の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。 (学位) 第46条 本学で卒業を認められた者には、次のとおり学士の学位を授与する。 工学部 学士（工学） （略） 保健医療学部 学士（保健医療学） (懲戒) 第48条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の審議を経て、学長が懲戒する。 (研究生) 第51条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、学長は、各学部の教育研究に支障のない場合に限り、教授会の審議を経て、研究生として入学を許可することがある。 (科目等履修生) 第52条 本学の学生以外の者で、本学の一又は複数の授業科目の履修を志願する者があるときは、学長は、各学部の教育に支障のない場合に限り、科目等履修生として入学を許可することがある。 (外国人留学生) 第54条 外国人で、大学において教育を受ける目的で入国し、本学に入学を希望する者があるときは、学長は、教授会の審議を経て、外国人留学生として入学を許可することがある。

新	旧
<u>本学則は、令和8年4月1日から施行する。</u>	

日本文理大学運営会議規程（案）

第1条 この規程は、日本文理大学学則第12条の2を補足して運営会議を円滑に運営するために設ける。

第2条 運営会議は、次に掲げるものをもって組織する。

（1）学環長

（2）学環の基幹教員

第3条 運営会議は学環長が招集し、その議長となる。

2 学環の基幹教員の半数以上の要求があった場合、学環長は運営会議を招集しなければならない。

第4条 運営会議は学環の基幹教員の過半数の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

2 議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。ただし、日本文理大学学則第12条の2第3項第3号の「学長が定めるもの」に関する細則第1条第1項第7号に関しては出席者の3分の2以上をもって決する。

第5条 運営会議は、定例運営会議を開催するほか、必要あるときは臨時運営会議を開くことができる。

第6条 運営会議は、議事録を備え会議の日時、出席者、議事日程及び議事経過、議決の要領その他必要な事項を整理記載する。

2 議事録は、会議毎に議長の指名する基幹教員2名の確認を受けるものとする。

第7条 この規程の改廃は、大学評議会の審議を経て、学長が決定する。

附 則

この規程は、令和8年4月1日より施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	2
2. 学部・学科等の特色	6
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	7
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	8
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	12
6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画	18
7. 入学者選抜の概要	19
8. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	25
9. 研究の実施についての考え方、体制、取組	28
10. 施設、設備等の整備計画	29
11. 管理運営	31
12. 自己点検・評価	32
13. 情報の公表	34
14. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	36
15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	38

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 社会的背景と設置の必要性

本学は、学校法人文理学園により設立され、「産学一致」を建学の精神とし、「人間力の育成」と「社会・地域貢献」を基本理念として掲げてきた。昭和 30(1955)年の佐伯産業高等学校の設立を起点とし、昭和 42(1967)年には工学を中心とした実践的人材の育成を目的として大分工業大学（現・工学部）を開設、昭和 57(1982)年には商経学部（現・経営経済学部）を設置し、時代の要請に応じて教育の幅を広げてきた。平成 26(2014)年には文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC）」に採択され、地域と連携した教育・研究・社会貢献を推進している。創立 50 周年を迎えた平成 29(2017)年には、「世界を見つめ、地域で輝くグローバルリスト」を教育理念に掲げ、地域創生を担う人材育成を一層進めてきた。さらに、令和 5(2023)年には保健医療学部を設置し、未来の医療を担う「人間力と専門能力、職業能力を兼ね備えた“医療産業人”」を育成している。

このように本学は一貫して、「産業と地域に実践的に貢献する人材の育成」を柱として、教育の充実と組織の再編を進めてきた。しかしながら、現代社会は、AI やビッグデータの急速な進展、気候変動、人口減少・少子高齢化、地域経済の疲弊、グローバル競争の激化など、複雑な課題が同時多発的に進行している。こうした環境変化は、企業や産業界、地域社会に大きな影響を及ぼしており、もはや一つの分野に特化した知識やスキルだけでは十分に対応できなくなっている。企業では、技術革新を踏まえたビジネスモデルの再構築や持続可能な経営への転換、人的資本の高度活用が求められ、地域においては産業の再生、新たな雇用の創出、若者の定着といった取り組みが急務となっている。これらの複雑な課題に対応するには、工学的・技術的な素養及び、経済・経営の視点、デジタルリテラシー、プロジェクト推進力、さらには多様な関係者と協働する力など、複数領域にまたがる総合的な力を備えた人材が不可欠である。そのような人材を育成するには、学びの初期段階から分野横断的な知識を基盤としつつ、学年の進行に応じて専門性を段階的に深めていく「レイトスペシャライゼーション型」の教育課程が有効である。

本学では、こうした社会的要請に応えるため、既存の工学部および経営経済学部の教育資源を活用し、分野横断的な学びを通じて課題解決力を育む「社会デザイン学環（学部等連係課程）」を設置する。これまで培ってきた理念と教育の蓄積を基盤に、「社会デザイン」という視座のもと、産業界を中心に据えつつ地域社会も含めた現代の多様な課題に向き合うべく、工学と経済・経営の知見を有機的に結び付けた教育課程を構築する。

現代社会において複雑に絡み合う産業界・地域社会等の課題に対し、分野を横断した視点から実践的に取り組むことを目指し、産業や地域の価値創出を担う人材の育成を図る課題解決型の教育課程として、現代社会の変化に柔軟に対応できる新たな教育展開として位置づけている。

（２）養成する人材像

本学環は、工学及び経済学・経営学の知見を基盤として、変化の激しい社会における課題解決と価値創造を担う人材の育成を目的に設置するものである。この設置の趣旨を踏まえ、教育研究活動を効果的かつ計画的に推進するため、本学環における教育上の目的、研究上の目的、並びに学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を以下のとおり定める。

【教育上の目的】

本学環では、技術変革、企業変革、情報化という変化の激しい社会に対応すべく、工学及び経済学・経営学の知識を基盤に自ら学び、成長し続けながら、多様な人々と協力し、社会課題の解決や新たな価値創造に貢献できる人間力を有する人材の育成を目指すものとする。

【研究上の目的】

本学環は、工学及び経済学・経営学の知見を基盤に、地域や社会の複雑な課題を実践的かつ統合的に解決するための研究を行うことを目的とする。技術と社会・経済の接点に着目し、新たな価値創出や地域活性化に資する応用的・実践的研究を推進する。

【ディプロマ・ポリシー】

- 1.人間力の基盤となる学び続けるための能力開発スキルと、AI 活用・データ分析・DX 対応などの時代に即した職能開発スキルを身に付けている。
- 2.社会変革の基盤となる技術に関する工学の知識及び企業経営に関する経済学・経営学の知識を身に付けている。
- 3.VUCA 時代において、産業や社会に貢献できる共創実践力と倫理観を身に付けている。

【カリキュラム・ポリシー】

（教育課程の編成と教育内容）

- ①人間力の基盤となる学び続けるための能力開発スキルや AI 活用、データ分析、DX 対応等、現代社会の要請に応える職能開発スキルを修得させることを目的として「教養教育領域」及び「AI・デジタル・データサイエンス領域」の科目を配置している。
- ②社会変革の基盤となる工学的知見及び、企業経営に関する経済学的・経営学的知見を修得させることを目的として、「工学領域」及び「経済学・経営学領域」の科目を配置している。
- ③産業界や社会に貢献できる共創実践力と倫理観を身に付けるために、「学環コア領域」の科目を配置している。

(教育方法)

- ①講義、演習、実験、実習、課題研究により実施する。
- ②プロジェクト活動を中心とした実践的な教育を積極的に実施する。
- ③アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた教育を積極的に実施する。
- ④デジタル技術を活用した、ハイブリッド型講義を積極的に実施する。

(学修成果の評価)

- ①シラバスに到達目標を具体的に明示し、到達目標に対応した評価方法により厳格な成績評価を行う。
- ②ディプロマ・ポリシーに示した資質・能力の達成状況を確認するため、その総括的評価をプロジェクト実践4において行う。

【アドミッション・ポリシー】

日本文理大学アドミッション・ポリシー

- ・本学の建学の精神及び教育理念を理解し、主体的・意欲的に学ぼうとする人
- ・世の中の諸課題や変化に強い関心を持ち、社会・地域の発展に貢献しようとする人
- ・社会の一員としての自覚と誇りを持ち、若者らしい発想と行動力でチャレンジできる人

社会デザイン学環アドミッション・ポリシー

【知識・技能】

- ・高等学校までに履修した教科・科目をしっかりと理解し、大学での学びに必要な基礎的な知識・技能を有する人。特に普通科で学んだ国語、数学、英語、専門学科で学んだ専門知識や技術、総合学科で学んだ探究的な学びの経験など、社会デザイン学環で学ぶ中で自らの出身学科の特性を活かすことができる人。
- ・高等学校での探究学習や課題研究において、必要な情報を収集・分析し、適切に表現・発表できる能力を有する人。
- ・社会や地域が抱える課題に関心を持ち、解決のためのデジタル活用やデザインに関わる知識・技術の修得に意欲を持つ人。

【思考力・判断力・表現力】

- ・社会の出来事や地域課題に対して、文系・理系の枠にとらわれず、多様な視点から考察し、論理的な思考、判断ができる人。
- ・自分の考えをわかりやすく伝え、他者と建設的なコミュニケーションをとることができる人。
- ・社会の変化にしなやかに対応し、地域住民との協働や企業との共同研究、新しいビジネスモデルの創出など、新たな価値を創造することに意欲を持つ人。

【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】

- ・社会をより良くしたいという強い意志を持ち、自ら積極的に学び、行動することができる

人。

- ・多様な他者と協力し、互いの意見を尊重しながら課題解決に向けて努力することができる人。

- ・キャリア形成に向けて、主体的に考え、行動することに意欲を持つ人。

【資料1 人材育成の目的と3ポリシーとの関連図】

2. 学部・学科等の特色

本学環は、工学部及び経営経済学部教育資源を活用し、技術変革、企業変革、情報化といった変化の激しい社会に対応できる力を育成するため、AI・データサイエンス等のデジタルスキルと、工学および経済・経営分野の専門知識を統合的に学ぶ、新しい分野横断型の学士課程である。学環は学部等連係課程として設置され、複数の学部の教育資源を結集して構成されており、学問を環のように結ぶという意を込めて「学環」と称している。

教育課程の基礎には、「コーナーストーン教育」を据え、初年次より人間力の育成と職能スキルの基盤形成を図っている。具体的には、リーダーシップ、レポート作成、プレゼンテーション、データサイエンス、AI・デジタル学習、キャリア開発、社会参画、語学、地域研究等、多様な基礎領域を段階的に学修する体系となっている。

これと並行して、S-team（NBU型STEAM教育）をカリキュラムの基軸として、工学部および経営経済学部が担ってきた専門教育を、現代社会が直面する産業界および地域社会に深く関わる社会課題に対応する5つの領域（Social・Technology・Engineering・Art・Management）へと再構成し、分野を横断して学ぶ教育体系を編成している。

こうした基礎および専門的な学びを背景に、1年次から4年次にかけて段階的に展開されるのが、学環コア領域に位置付けられた必修科目「プロジェクト実践1～4」である。学生は、①地域ビジネスづくりプロジェクト、②社会エンジニアリングプロジェクト、③まちづくり制度設計プロジェクトのいずれかを選択し、地域の特徴や社会が抱える課題に応じて、事業開発や制度設計に挑戦する。プロジェクトでは、建築・自動車・ロボット・ドローン・都市計画・マーケティング・財政・情報デザイン等、テーマに応じた複数の専門領域を横断的に活用し、実践知と応用学習を重ねていく構成となっている。

また、3・4年次には、地域や社会の現場に赴くフィールドワークや海外体験、起業準備等、学外での実践的活動を重視している。こうした活動と大学での学びを柔軟に両立できるよう、遠隔授業（オンライン・ハイブリッド等）を活用しながら、時間や場所にとらわれず主体的に学修を継続できる「スマートラーニング環境」の整備を段階的に進めていく。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

こうした教育の理念を体現する名称として、「社会デザイン学環 (School of Social and Industrial Design)」を採用している。

「Social Design」には、社会・地域における課題を発見し、他者と協働しながら、持続可能な仕組みとして設計する力を、「Industrial Design」には、工学や経済学・経営学分野の知見を活用して産業界が直面する複雑な課題に対し、構想力と実装力をもって応答する力、すなわち新たな事業や価値をプロデュースする視点を込めている。

授与する学位は「学士（学術）【Bachelor of Arts and Sciences】」とする。これは、単一の専門領域に限定することなく、工学関係及び経済学・経営学関係を中心に、複数分野を横断的に学修しながら、課題解決に資する実践知を体系的に身に付けるという本学環の教育理念を適切に体現するものである。分野横断的かつ実践重視の学修成果を評価する学位として、「学術」は最も整合的であり、本学環の目的や内容に即している。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の基本方針

本学環の教育課程は、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づき、分野を横断しながら実践的に学ぶことにより、変化の激しい社会に対応し、工学と経済・経営の知識を基盤に、自ら学び続けながら、多様な人々と協働して課題解決や価値創出に取り組む人材の育成を目的として、教育課程を体系的に構成する。

まず、学び続ける力と、AIの活用やデータ分析、DXへの対応といった現代的なスキルの修得を重視し、「教養教育領域」および「AI・デジタル・データサイエンス領域」に関連科目を配置する。これにより、汎用的な能力とあわせて、急速に進展する社会に対応するための基礎的な職業能力の育成を図る。

また、社会課題を技術的・経済的な視点から多角的に捉え、複合的に解決する力を養うため、「工学領域」および「経済学・経営学領域」を設け、理論的な知識と実務的な視点をバランスよく学べる環境を整える。こうした学びを通じて、ものづくりや地域経済に必要な専門的素養と、それを応用する力の双方を育成する。

さらに、「学環コア領域」では、産業界や地域社会が直面する具体的な課題に向き合い、他者と協働して創造的に取り組む力の育成を重視し、プロジェクト型科目を中核に据える。特に「プロジェクト実践」では、課題の発見から解決策の立案・実行・評価までを一貫して担う実践を通じて、共創力と倫理的判断力の涵養を図る。あわせて、講義・演習・課題研究等の多様な形式に加え、アクティブ・ラーニングやハイブリッド授業を導入し、知識と実践の往還を促す学修環境を整備する。学修成果の評価にあたっては、各科目のシラバスに明示された到達目標に基づき厳格な成績評価を行い、4年次の「プロジェクト実践4」において、ディプロマ・ポリシーの達成状況を総合的に確認する仕組みを設ける。

このように本学環の教育課程は、工学、経済学・経営学の知見を融合した分野横断的な学びを軸に、実践的な学修を通じて、自ら課題を見出し、他者と協働しながら柔軟に対応し、新たな価値を創出していく姿勢と行動を育む構造とする。また、早期の専門特化を避け、初年次に汎用的能力を養成し、段階的に進路を見定めながら専門性を深めていく「レイトスペシャライゼーション」の考え方に基づき、柔軟な学修の展開を可能とする。

(2) 教育課程の編成及び区分

本学環の教育課程は、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材像の実現に向けて、学生が知識や技術を段階的に修得できるよう、5つの領域で構成する。各領域はそれぞれ異なる教育的目的と役割を担い、相互に補完し合いながら、学生による実践的かつ分野横断的な学びを支える枠組みを形成する。

まず、「教養教育領域」は、多様な他者と協働し、地域や社会の課題に向き合ううえで必要となる基盤的な素養を養うことを目的とする。リーダーシップやキャリア形成、コミュニケーション、プレゼンテーションなどの実践的な科目に加え、自然科学・社会科学・人文科

学に関する教養科目や語学、国際理解に関する科目を配置し、広い視野と柔軟な思考のもとで多様な文化や価値観への理解を深める。

次に、「AI・デジタル・データサイエンス領域」は、情報化・デジタル化が進む現代社会において、工学的・経営経済学的視点を基盤として、課題に対応するうえで必要な基礎的知識を修得する領域とする。情報リテラシー、プログラミング、データ分析、統計学、AI・DXに関する知識と技術を体系的に学び、デジタル社会における基盤的な知見を形成する。

また、「工学領域」は、ものづくりや社会基盤の形成に関わる工学的な理解と応用を深め、技術的知見をもって社会課題の解決に参画できる土台を築く領域とする。建築、機械・電気、航空、情報メディアなど幅広い工学分野の科目を配置し、工学を基盤とする課題対応力を育成する。さらに、「経済学・経営学領域」は、現代社会や地域経済の実態を捉え、持続可能な社会や経営の在り方を考察するうえで必要な知識と視点を養う領域とする。経済学・経営学の理論に加え、ビジネス関連科目を通じて、産業界や地域社会の課題に向き合い、複眼的に考える力を高める。

最後に、「学環コア領域」は、本学環の中心となる実践の場であり、プロジェクト型学修を通じて、工学と経済・経営の知識を融合的に活用し、他者と協働しながら社会的・産業的な課題に向き合う姿勢を養う。「プロジェクト実践」や「キャリアデザイン」などの科目では、課題の背景を理解し、解決に向けた構想を検討する過程を通じて、総合的な視点と学びの応用力を高める。

以上のように、本学環の教育課程は、5つの領域がそれぞれの役割を担いながら有機的に組み合わされており、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材像の実現に資する、体系的かつ段階的な学修構造を構成する。

【資料2 カリキュラム・マップ】

（3）教育課程の特色

本学環の教育課程は、「教養教育領域」「AI・デジタル・データサイエンス領域」「工学領域」「経済学・経営学領域」「学環コア領域」の5つの領域によって体系的に編成し、それぞれの教育的役割に応じて、有機的かつ段階的な学修プロセスを構築する。学生は、初年次に基礎的な素養を身に付け、専門的な知識を徐々に統合的に深め、最終的には実社会と接続した課題解決に取り組む構成とする。こうした教育課程の上に、本学環は、すべての学生が段階的かつ統合的に学びを積み重ねられるよう、3つの層からなる学修設計を採用する。

第1層の「コーナーストーンカリキュラム」は、学生に共通する基礎的素養および汎用的能力の育成を目的とし、教養教育領域およびAI・デジタル・データサイエンス領域に配置された基礎科目によって構成する。社会参画意識、キャリア形成、リーダーシップ、情報活用、ICTリテラシー、DXマインドなどに関する科目を通じて、「問題解決能力」「学び続ける力」「仲間づくり能力」「デジタル活用力」等、すべての学びの基盤となる力を養う。これらの科目群は、大学における学修の土台を形成するとともに、専門教育や実践教育への橋渡

しとなる役割を果たす。

第2層の「S-team カリキュラム」は、本学環独自の STEAM 教育モデル「S-team (Social、Technology、Engineering、Art、Management)」の理念に基づき、複数の分野を横断的に学ぶことを目的とする。工学領域、経済学・経営学領域、AI・デジタル・データサイエンス領域に配置された専門科目によって構成し、学生は選択するプロジェクトに応じて科目を組み合わせ、多面的な視点から課題を捉え、知識を応用する姿勢を養う。こうした選択的かつ横断的な履修の仕組みによって、柔軟で実践的な専門性の形成を図る。

第3層の「社会デザイン実践プロジェクト」は、実社会の課題に接続したプロジェクト型学修を通じて、それまでに修得した知識や技能を現場で活用し、統合的な実践力を身に付けることを目的とする。学環コア領域に属する「プロジェクト実践 1～4」などの科目群によって構成し、学生は「地域ビジネスづくり」「社会エンジニアリング」「まちづくり制度設計」のいずれかのテーマを選び、調査・分析・企画・実施・評価のプロセスに取り組む。これにより、チームでの協働や現場でのリアルな挑戦を通じて、知識と実践の橋渡しとなる経験を積み重ねる。

この3層構造による教育課程の特色は、知識の習得にとどまらず、それを実践へとつなぐ統合的な学びを重視する点にある。こうした教育設計は、複雑な社会課題に対応できる人材の育成に資するものであり、本学環は、分野横断的かつ実践重視の教育体系を通じて、産業界及び地域社会の多様なニーズに応える人材の継続的な輩出を目指す。

【資料3 カリキュラム・ツリー】

（4）主要授業科目の設定に関する考え方

本学環では、技術変革、企業変革、情報化といった変化の激しい社会に対応し、工学および経済学・経営学の知識を基盤に、自ら学び続けながら多様な人々と協働し、社会課題の解決や新たな価値創造に貢献できる人材の育成を教育上の目的として掲げる。その実現に向け、教育課程は、ディプロマ・ポリシーに示された三つの資質・能力、①学び続ける力と職能スキル、②工学および経済学・経営学に関する専門知識、③共創実践力と倫理観、を段階的かつ体系的に修得できるよう科目を配置している。その中でも、これらの資質・能力の獲得において中核的な役割を果たす授業科目を、主要授業科目として明示的に設定している。

主要授業科目の選定にあたっては、次の3点を基準としている。第1に、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力の育成に直接的に関与することである。第2に、本学環の教育課程が採用する三つの教育段階（コーナーストーンカリキュラム、S-team カリキュラム、社会デザイン実践プロジェクト）において、それぞれの学修成果を支える中核的な位置づけを持つことである。第三に、分野横断的な学修の橋渡しを担い、知識の統合や実践への応用に資すること、である。

基礎教育に該当する「コーナーストーンカリキュラム」では、大学における学修の基盤形成を目的として、汎用的能力の育成を重視している。主要授業科目として、「社会参画入門」

「社会参画実習」「データサイエンス入門」「情報リテラシー1」「キャリアデザイン1」などを配置し、学び続ける姿勢や協働力を養い、情報活用力の育成を図る。

専門教育に位置づけられる「S-team カリキュラム」では、社会や産業の多様な課題に対して、複数分野にまたがる視点から総合的に理解し、対応する力の基礎を育てることを目的としている。主要授業科目として、「工学概論」「経営学入門」「経営学総論」の3科目を配置し、工学的思考力、経営学的視点、経営戦略的な基礎的知見の習得を図る。これらは、S-team (Social, Technology, Engineering, Art, Management) の理念に基づく分野横断的学修の出発点として位置づけられ、学生が各分野への関心や方向性を見いだす基盤となる。

実践教育にあたる「社会デザイン実践プロジェクト」では、プロジェクト型学修を通じて、これまでに修得した知識や技能を実社会の課題に応用し、統合的な実践力を育成することを目的としている。主要授業科目には、「プロジェクト実践1～4」を配置し、地域連携やグループワーク、フィールドワークを通じて共創実践力を高める。特に最終年度に配置される「プロジェクト実践4」では、ディプロマ・ポリシーの達成状況の総括的評価を行う。

このように、本学環における主要授業科目は、教育上の目的および3つのポリシーとの整合のもとに体系的に設計されており、学生が段階的かつ実践的に学修を深め、社会の複雑な課題に対して自律的に行動できる人材へと成長するための環境を形成している。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法と学生数

本学環では、講義により基礎的・理論的知識を体系的に修得させるとともに、グループワークやディスカッション等を取り入れたアクティブ・ラーニングの手法を活用し、理解を深めながら思考力や表現力を養う。さらに、演習や実験・実習、課題研究等を通じて、知識の応用力、課題解決力、協働力といった実践的能力を育成する教育方法を採用する。

特に、全学年にわたって展開する「社会デザイン実践プロジェクト」では、産業界・企業と連携して学生が実社会の複雑な課題に主体的に取り組むプロセスを通じて、共創実践力や倫理的判断力の獲得を図る。

授業形態ごとに教育効果と教員の指導体制とのバランスに配慮し、講義科目では概ね 40 人から 100 人、演習科目では 20 人から 40 人、実験・実習科目では 10 人から 30 人を標準とする。プロジェクト科目については、10 人から 20 人程度を 1 グループの基本単位とし、指導教員が各グループに継続的に関与する体制を整えることで、学生の主体的・協働的な学修を支援する。

また、アクティブ・ラーニングの観点から、プレゼンテーションや他者との対話を重視した授業を積極的に展開し、学生の主体的かつ対話的な学修姿勢の形成を促す。一部の科目では、遠隔授業（オンライン・ハイブリッド等）を活用し、時間的・地理的制約を超えた柔軟な学修を可能とする環境の整備も進める。

学生数は 1 学年あたり 100 人、4 学年合計で 400 人の収容定員とし、教員との教育的接点を確保しながら、学生同士の多様な学び合いを促進する。特にプロジェクト科目では、10～20 人規模のグループ活動を通じて、現実社会と接続した課題に取り組み、多角的な視点と柔軟な応用力を養うことを可能とする。

このように、本学環では、教育の目的とディプロマ・ポリシーに基づき、教育方法と学生数の設計を一体的に構成し、学修の質の向上と個別支援の両立を図る教育体制を構築する。

(2) 配当年の設定・単位・セメスター制について

本学環の教育課程は、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を段階的かつ体系的に修得できるよう設計し、各授業科目を学修内容の性質及び到達目標に応じて 1 年次から 4 年次にわたって適切に配当する。初年次においては「コーナーストーンカリキュラム」を中心に、汎用的能力および大学における学修基盤の確立を目的とした科目を重点的に配置する。2・3 年次以降は、主に「S-team カリキュラム」を通じて、工学、経済学・経営学、デジタル関連分野に関する専門的知識を段階的に修得し、4 年次ではプロジェクト型学修や課題研究により、修得した知識の統合と実践力・課題対応力の深化を図る構成とする。

学年暦は、前期（4 月～9 月）および後期（10 月～翌年 3 月）からなるセメスター制を採用し、1 年を 2 学期に分けて授業を実施する。各セメスターに開講する科目は、学修の段階性および履修の柔軟性に配慮して配置し、学生が年間を通じて計画的に履修を進められる

体系とする。

単位の設定にあたっては、文部科学省令に定められた単位制度に準拠し、講義科目は1単位につき15時間の授業を基本とし、演習・実験・実習は内容の特性に応じて所定の学修時間を確保する。卒業に必要な単位数は124単位以上とし、教養科目、専門基礎科目、専門発展科目、実践科目などをバランスよく組み合わせ、知識と技能、理論と実践が往還する学修構造を構築する。

このように、本学環における配当年、単位構成およびセメスター制は、教育課程の体系性と段階性を確保し、学生が主体的かつ柔軟に履修計画を構築できる教育環境を実現するための基盤として機能する

（３）卒業要件について

本学環における卒業に必要な単位数は124単位以上とし、教育課程に定める各領域において所定の単位を修得することを要件とする。各授業科目は、知識の基礎から応用、実践に至るまで段階的かつ体系的に履修できるよう配当し、ディプロマ・ポリシーの達成に資する学修構造とする。

まず、大学における学修の基盤を形成する教養教育領域では、社会参画、国際理解、キャリア形成等の科目を中心に、39単位以上を履修するものとする。AI・デジタル・データサイエンス領域では、情報リテラシー、統計、プログラミング、データ分析等に関する科目を配置し、13単位以上の修得を求める。専門的知見の基礎を担う工学領域では12単位以上、経済学・経営学領域では14単位以上の履修を必須とし、複合的な視点から専門性を身に付ける構成とする。

さらに、学びの総合化と社会実装力の育成を目的とした学環コア領域では、プロジェクト型学修を中心とする24単位以上の履修を求め、「プロジェクト実践1～4」等を通じて知識と実践の往還を図る。特に最終年次の「プロジェクト実践4」では、ディプロマ・ポリシーの達成状況を総括的に評価するものとする。

加えて、学生の関心や進路に応じた選択科目の履修を認め、全体で124単位以上を修得することで卒業要件を満たす構成とする。

このように、本学環の卒業要件は、教育課程の体系性と段階性にに基づき、学士課程としての質の保証を確保するものとする。

（４）履修モデルについて

本学環では、教育課程の中核に位置付ける「社会デザイン実践プロジェクト」において、学生が主体的にテーマを選択し、関心や将来の志向に応じた専門性と実践力を段階的に修得できるよう、複数の履修モデルを想定した教育設計を行う。これにより、教育課程全体の体系性を保ちながら、柔軟かつ個別化された学修の展開を可能とする。

本プロジェクトでは、「地域ビジネスづくり」「社会エンジニアリング」「まちづくり制度

設計」の3つのテーマを設定し、それぞれに対応するかたちで、工学、経済学・経営学、デジタル領域等に学修の重点を置いた3つの代表的な履修モデルを想定する。学生は、これらのテーマのいずれかを選択し、プロジェクトに取り組むとともに、関連する専門基礎科目、応用科目、実践科目を組み合わせることで履修し、自らの学修計画を構築する。

「地域ビジネスづくり」モデルでは、地域経済や産業振興を主たる関心領域とし、経済学・経営学領域の基礎科目（「経営学入門」、「経営学総論」）に加え、「マーケティング論」、「インテリア環境工学」、「広告デザイン」等を組み合わせることで、地域課題に即したビジネスの企画・運営に必要な知識と実践力を体系的に修得する。

「社会エンジニアリング」モデルでは、社会インフラやモビリティ、公共技術等をテーマとし、工学領域の基礎・応用科目（「工学概論」、「基礎機械電気工学」等）を中心に履修することで、社会的課題に対する技術的アプローチの思考力と実装力を高める。また、ICTやデータ分析に関する科目（「プログラミング入門」、「情報システム基礎」等）も組み込み、現代のテクノロジー活用に対応する力を養成する。

「まちづくり制度設計」モデルでは、建築・都市計画・制度設計といった視点を出発点とし、工学と社会科学の接点に位置する科目（「設計基礎」、「住居論」、「経済政策論」等）を組み合わせながら、住民参画、合意形成、公共空間の設計等に関わる多面的な知識と構想力の修得を目指す。

これらのモデルはいずれも、「コーナーストーンカリキュラム」によって学修基盤と汎用的能力を育成し、「S-team カリキュラム」により専門性を広げ、「社会デザイン実践プロジェクト」を通じて知識と実践を往還させながら、総合的な学修成果の定着を図る構成とする。最終年度においては、「プロジェクト実践4」を通じて、ディプロマ・ポリシーの達成状況を総括的に評価することとする。

このように、本学環では、プロジェクトテーマに対応した複数の履修モデルを提示することで、教育課程の柔軟性と学生の主体性を確保しつつ、教育課程全体としての一貫性と体系性を担保する履修設計を実現する。これらの履修モデルは、初年次における基礎教育ののちに専門性を選択・深化できるように構成しており、「レイトスペシャライゼーション」の理念を具体化するものである。

【資料4 履修モデル】

（5）履修指導について

本学環においては、学生が教育課程の体系性と段階性を踏まえて、自律的かつ効果的に履修計画を立案・実行できるよう、組織的かつ継続的な履修指導体制を整備する。履修指導にあたっては、入学直後から卒業まで一貫して履修状況を把握し、各年次の学修段階に応じた指導を実施する。

初年次には、コーナーストーンカリキュラムを中心とした基礎的学修を確実に履修させるため、ガイダンスおよび学環所属教員による個別面談を通じて、大学での学び方や履修制

度、単位修得の基準等に関する理解を促す。また、全体の履修構造やプロジェクト型学修との接続を見据えた履修設計を支援するため、アカデミック・アドバイザー制度を導入し、担当教員が個々の学生の学修進度や志向に応じた履修助言を行う体制を整える。

2 年次以降は、S-team カリキュラムによって各専門分野の知識を修得しながら、プロジェクト実践との関連性を意識した履修構築が求められることから、テーマ別履修モデル（地域ビジネスづくり、社会エンジニアリング、まちづくり制度設計）に基づいた履修支援を行う。特に、プロジェクト科目と専門科目との連動性を踏まえた履修選択の確認や、学期ごとの履修進捗チェック、卒業要件の達成状況の把握といった機能を担う履修指導を、教員と事務部門が連携して実施する。

加えて、3・4 年次におけるプロジェクト実践科目においては、教員が履修指導と学修支援を兼ねた伴走型指導を行い、学生が自己の学びを統合し、社会課題の実践的解決に結びつけられるよう支援する。これにより、履修の計画性と学修成果の連続性を確保する仕組みを構築する。

このように、本学環では、履修モデルに応じた個別指導と、プロジェクト型学修を軸とする実践的支援とを組み合わせることで、学修の質的保証を担保しつつ、学生の多様な進路選択や学修展開に対応可能な履修指導体制を実現する。

（6）卒業研究における単位数について

本学環における卒業研究は、4 年次に開講する「プロジェクト実践4」において実施する。単位数は4 単位とし、1 年間にわたって行う一連の研究活動に対して設定する。

本科目では、学生が「地域ビジネスづくり」「社会エンジニアリング」「まちづくり制度設計」の3 つのプロジェクトテーマの中からいずれかを選択し、所属ゼミを単位として、調査・分析・企画・実施・評価のプロセスを実践する。その成果を論文または報告書として取りまとめる構成とする。

あわせて、調査設計、進捗報告、中間発表、最終発表等のプロセスを経て、学修成果の可視化を図る。

4 単位の設定は、文部科学省令に基づく1 単位あたり45 時間の学修時間を基本とし、資料収集、フィールド調査、分析作業、成果物の執筆・発表準備等を含む学修活動全体を想定したうえで行う。

（7）CAP（履修上限単位数）について

本学環では、学生が履修の計画性を保ちつつ、各科目において十分な準備・復習を行い、学修成果を着実に積み上げられるよう、各学期の履修上限単位数（CAP）を原則半期21 単位、年間で42 単位と設定する。

この上限設定は、1 単位につき45 時間の学修を要するという文部科学省令に定める標準的学修時間に照らし、週15 コマ程度を上限とする履修量が、講義・演習に加えてプロジェ

クト型学修や課題研究等を並行して履修する本学環の教育課程構成において、無理なく履修・遂行できる学修負担の範囲であると判断したものである。

特に本学環では、アクティブ・ラーニング型授業、グループワーク、プロジェクト実践等、授業外での準備・活動時間を必要とする科目が多く含まれるため、単なる「履修登録の数」では測れない学修時間を前提とした履修設計が求められる。これらの教育的特性を踏まえ、履修の過重化を防ぎつつ、各科目での学修の質と深まりを確保する観点から、1 学期あたり 21 単位という上限を設ける。

なお、一定の学修成果を収めた学生については、前年度の成績等に応じて履修上限を超えることを可能とする特例措置を設け、学習意欲の高い学生に対する柔軟な対応も行う。

(8) 他大学における授業科目の履修

他大学における授業科目の履修については、履修修得単位上限を本学学則第 32 条で 60 単位として規定しており、適切な履修体制のもとで必要に応じて学生が履修できるようにする。

(9) 多様なメディアを利用して授業を行う場合

多様なメディアを利用して授業を行う場合、卒業要件に参入できる単位数は 60 単位を上限とする。

(10) 留学生の在籍管理の方法や入学後の履修指導、生活指導等について

留学生について、本学環では以下のとおり受入れを行う。留学生の在籍管理の方法としては、既設学部が実施しているとおり、入国前指導や、入国時オリエンテーション等のオリエンテーションを適宜開催し、留学生の在籍管理と必要な留学支援を行う。また、留学生間(緊急時)連絡網を設けており、在籍状況の把握等を行う。なお、連絡網の迅速な運用のため、留学生会の連絡網も活用しながら、漏れなく効率的な学生状況の把握に努める。

- ・留学生会(韓国)や留学生同士の連絡網の活用
- ・SNS による連絡網(LINE・WeChat・Cacao-Talk)登録・活用
- ・大学 E メール(ユニパメール)活用
- ・留学生個人プライベートメールも必要に応じて活用

留学生の出席・単位取得状況を含む学習状況等をチェックし、必要に応じて指導する。こうした留学生の個別状況については、学生の担任、教務・学生支援担当から問題があがってくる場合もあるが、留学生の教務厚生指導を扱う国際交流室でも適宜状況をチェックし、対応する。また、国際交流室(室長 1 名、職員 4 名)では、留学生の在留資格管理やビザの更新等の管理や退学・休学等の管理・指導を行う。留学生の生活指導としては、新入生の入国時は、国際交流室から先輩留学生へサポートを依頼する。留学生の生活・学習状況に現れた問題については、必要に応じて担任や教務・学生支援担当等と適宜連絡を取りながら、指

導対応する。留学生への全体指導としては、定期的なオリエンテーションを開催し、生活上の問題意識を共有する。また、「留学生ガイドブック」「留学生就活ガイドブック」の各国語版（韓中英３か国語版）を配布し、生活等指導に活用する。

6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学における多様なメディアを利用した授業（以下、「メディア授業」という。）は、対面授業と同等の授業（映像・音声等による）をあらかじめ収録し、指定の期間中、学生がいつでも授業を視聴できるオンデマンド方式で行う。この場合、時間割上のコマ位置をコアタイム（教員がリアルタイムで質問等に対応する時間）とし、学生は1週間以内に授業を受講することとしている。

1) 実施場所

メディア授業は、自宅等でインターネット環境を利用し、パソコンやタブレット、スマートフォン上で受講する。通信手段は学生個人の通信環境で行うため、受講場所は自宅等各々学生の通信可能な場所となる。

2) 実施方法

学生はWebカメラの付いたパソコン、スマートフォン、タブレット等の端末を用意し受講する。メディア授業は学生個々に各々通信可能な場所で受講することから、受講する際に本人認証を行い、かつログイン記録が残る方法により受講の有無を確認する。

3) メディア授業実施のための学則等整備

本学においてメディア授業を実施することについては、「日本文理大学学則」で明記し、併せて、運用等必要な事項について「日本文理大学における多様なメディアを高度に利用して行う授業の実施に関するガイドライン」を定め実施する。

なお、これらは、告示（平成13年3月30日文科科学省告示第51号「大学設置基準第25号第2項の規定に基づき、大学が履修させることができる授業等について定める件」）の要件を満たすよう定めている。

4) 告示の要件を満たすものであることの説明

本学において実施するメディア授業は、毎回の授業コンテンツ受講（視聴）のほか、設問（解答入力後、その場の画面で正解・不正解が確認できる。）や課題レポートを課すことや、質疑応答、ディスカッション等を行うことを授業構成とする非同時双方向性の、いわゆるオンデマンド型により実施する。また、学生は受講後ただちに、授業担当教員に対し、疑問や質問をLMS上のメッセージ機能等で行うことができ、提出された質問等には随時授業担当教員や指導補助者が答えるほか、設問解答や提出される課題レポートに対しても、採点・添削等を行い、インターネットを介し受講者にフィードバックする。

7. 入学者選抜の概要

(1) 入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

本学環で掲げるディプロマ・ポリシーを実現し、カリキュラム・ポリシーに定めた教育を受けるにふさわしい入学者を選抜するため、以下のアドミッション・ポリシーを「学力の3要素」の観点から定める。また、ディプロマ・ポリシーとの関連性については、アドミッション・ポリシーの「知識・技能」については、ディプロマ・ポリシー2、「思考力・判断力・表現力」については、ディプロマ・ポリシー1 及び 3、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」についてはディプロマ・ポリシー1 及び 3 とそれぞれ関連し、入学者選抜においてディプロマ・ポリシーを実現できる資質を有するかどうかを判断する。

【アドミッション・ポリシー】

■日本文理大学 アドミッション・ポリシー

- ・ 本学の建学の精神及び教育理念を理解し、主体的・意欲的に学ぼうとする人
- ・ 世の中の諸課題や変化に強い関心を持ち、社会・地域の発展に貢献しようとする人
- ・ 社会の一員としての自覚と誇りを持ち、若者らしい発想と行動力でチャレンジできる人

■社会デザイン学環 アドミッション・ポリシー

【知識・技能】

- ・ 高等学校までに履修した教科・科目をしっかりと理解し、大学での学びに必要な基礎的な知識・技能を有する人。特に普通科で学んだ国語、数学、英語、専門学科で学んだ専門知識や技術、総合学科で学んだ探究的な学びの経験など、社会デザイン学環で学ぶ中で自らの出身学科の特性を活かすことができる人
- ・ 高等学校での探究学習や課題研究において、必要な情報を収集・分析し、適切に表現・発表できる能力を有する人
- ・ 社会や地域が抱える課題に関心を持ち、解決のためのデジタル活用やデザインに関わる知識・技術の修得に意欲を持つ人

【思考力・判断力・表現力】

- ・ 社会の出来事や地域課題に対して、文系・理系の枠にとらわれず、多様な視点から考察し、論理的な思考、判断ができる人
- ・ 自分の考えをわかりやすく伝え、他者と建設的なコミュニケーションをとることができる人
- ・ 社会の変化にしなやかに対応し、地域住民との協働や企業との共同研究、新しいビジネスモデルの創出など、新たな価値を創造することに意欲を持つ人

【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】

- ・ 社会をより良くしたいという強い意志を持ち、自ら積極的に学び、行動することができる人

- ・多様な他者と協力し、互いの意見を尊重しながら課題解決に向けて努力することができる人
- ・キャリア形成に向けて、主体的に考え、行動することに意欲を持つ人

(2) 入学者選抜方法

1) 募集人員

学環	入学定員
社会デザイン学環	100 人

2) アドミッション・ポリシーで示す「学力の 3 要素」の評価方法

選抜区分	アドミッション・ポリシーで示す「学力の 3 要素」の評価方法		
	知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体性を持って 多様な人々と協働して 学ぶ態度
学校推薦型 選抜	調査書（共通） 小論文試験（一部） 基礎学力テスト（一部）	面接試験（共通） 志望理由書（共通） 小論文試験（一部） 基礎学力テスト（一部）	面接試験（共通） 調査書（共通） 学校長推薦書（共通） 志望理由書（共通）
総合型 選抜	調査書（共通） 口頭試問（一部） 基礎学力テスト（一部）	面接試験（共通） 自己推薦書（共通） 口頭試問（一部） 基礎学力テスト（一部）	面接試験（共通） 調査書（共通） 自己推薦書（共通）
一般選抜	調査書（共通） 大学入学共通テスト（一部） 個別学力試験（一部）	志望理由書（共通） 大学入学共通テスト（一部） 個別学力試験（一部）	調査書（共通） 志望理由書（共通）
その他 (社会人入試)	調査書 経歴書 小論文試験	面接試験 志望理由書 小論文試験	面接試験 調査書 志望理由書

※（共通）は当該選抜区分のすべての入試区分に該当し、（一部）は特定の入試区分のみに該当する。

3) 入学者選抜方法

入学者の選抜は、学校教育法第 90 条第 1 項及び学校教育法施行規則第 150 条で定められた大学入学資格を有する者に対して、各入学試験の定める選抜方法に従い、調査書の内容、

推薦書、学力検査、面接その他の能力・適性等に関する検査の成績等により、入学志願者の能力・適性・意欲・関心等を総合的に判定し、アドミッション・ポリシーで掲げる資質を有する入学者を選抜する。

【学校推薦型選抜】

①指定校推薦入試／日本文理大学附属高校推薦入試

本学独自の基礎学力テスト 1 科目（100 点満点）及び面接試験（100 点満点）の合計 200 点満点を課す。上記の結果に加え、「志望理由書」「学校長推薦書」「調査書」の記載内容を総合判定する。試験科目は、「数学（数学Ⅰ）」「国語（国語総合〈現代文〉）」からの 1 科目選択とする。

また、出願基準については、指定校推薦入試では本学で定める高等学校に在籍し評定平均値 3.0 以上の者と定める。附属高校推薦入試では附属高校に在籍し評定平均値が 3.3 以上の者と定める。

②公募推薦入試

本学独自の小論文試験（100 点満点）及び面接試験（100 点満点）の合計 200 点満点を課す。上記の結果に加え、「志望理由書」「学校長推薦書」「調査書」の記載内容を総合判定する。

また、出願基準については、「高等学校もしくは中等教育学校を令和 6（2024）年 4 月以降に卒業した者及び令和 8（2026）年 3 月に卒業見込の者」「特別支援学校の高等部または高等専門学校の 3 年次を令和 6（2024）年 4 月以降に修了した者及び令和 8（2026）年 3 月に修了見込の者」とし、評定平均値 3.0 以上の者と定める。

【総合型選抜】

①自己推薦 学力試験型入試

本学独自の基礎学力テスト 1 科目（100 点満点）及び面接試験（100 点満点）の合計 200 点満点を課す。上記の結果に加え、「自己推薦書」「調査書」の記載内容を総合判定する。

試験科目は、「数学（数学Ⅰ）」「国語（国語総合〈現代文〉）」からの 1 科目選択とする。

また、出願基準については、「高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者及び令和 8（2026）年 3 月に卒業見込の者」「特別支援学校の高等部または高等専門学校を修了した者及び令和 8（2026）年 3 月に修了見込みの者」とし、評定平均値 3.0 以上の者と定める。

②自己推薦型入試

エントリー後に出願前面談を行い、志望理由等が明確になったうえで面接試験（100 点満点）を課す。上記の結果に加え、「自己推薦書」「調査書」の記載内容を総合判定する。

また、出願基準については、「高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者及び令和 8（2026）年 3 月に卒業見込の者」「特別支援学校の高等部または高等専門学校を修了した者及び令和 8（2026）年 3 月に修了見込みの者」と定める。

【一般選抜】

以下の入試区分における出願基準については、大学入学資格を満たす者とする。評定平均値の出願基準は設けない。

①学力試験 2 科目型入試

本学独自の学力試験を 2 科目課す。各科目は 100 点満点とし、合計 200 点満点の学力試験の結果に加え、「志望理由書」「調査書」の記載内容を総合判定する。試験科目は、「数学（数学Ⅰ・Ⅱ）」「国語（現代の国語、言語文化〈古文、漢文を除く〉）」「外国語（英語〈英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ／筆記〉）」「理科（物理基礎・物理）」のいずれかより 2 科目を選択。

②大学入学共通テスト併用型入試

本学独自の学力試験を 1 科目と、大学入学共通テスト 2 科目を課す。各科目は 100 点満点とし、合計 300 点満点の学力試験の結果に加え、「志望理由書」「調査書」の記載内容を総合判定する。独自試験の試験科目は、「数学（数学Ⅰ・Ⅱ）」「国語（現代の国語、言語文化〈古文、漢文を除く〉）」「外国語（英語〈英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ／筆記〉）」「理科（物理基礎・物理）」「総合問題」のいずれかより 1 科目を選択。大学入学共通テストは、「数学」「理科」「国語」「地理歴史・公民」「外国語」「情報」より高得点の 2 科目を利用。ただし、同一教科からの複数科目の選択は不可とする。

③大学入学共通テスト利用入試 3 科目型

大学入学共通テストにおける高得点の 3 科目を課す。各科目は 100 点満点とし、合計 300 点満点の学力試験の結果に加え、「志望理由書」「調査書」の記載内容を総合判定する。利用科目は「数学」「理科」「国語」「地理歴史・公民」「外国語」「情報」から高得点 3 科目を利用。ただし、同一教科からの複数科目の選択は不可とする。

④大学入学共通テスト利用入試 5 科目型

大学入学共通テストにおける高得点の 5 科目を課す。各科目は 100 点満点とし、合計 500 点満点の学力試験の結果に加え、「志望理由書」「調査書」の記載内容を総合判定する。利用科目は「数学」「理科」「国語」「地理歴史・公民」「外国語」の各教科の高得点 1 科目ずつを利用。

【その他】

①社会人入試

本学独自の小論文試験（100 点満点）及び面接試験（100 点満点）の合計 200 点満点を課す。上記の結果に加え、「経歴書」「志望理由書」「調査書」の記載内容を総合判定する。

小論文試験については、テーマ型小論文とする。

なお、出願資格を有する社会人とは、令和 3（2021）年以降で通算 2 年以上の社会経験（定職就業経験）のある者を指す。

留学生の受入れについては、留学生のみを対象とした入試区分は設けず、一般選抜、総合

型選抜及び社会人入試において、出願基準を満たす入試区分での出願とし、合格基準を満たした者について入学を許可する。その場合、日本語能力等の資格要件は特に定めない。

4) 各入学試験区分の募集人員

試験区分		募集人員（人）
学校推薦型 選抜	指定校推薦入試	20
	公募推薦入試	5
	附属高校推薦入試	10
総合型選抜	自己推薦型入試	3
	自己推薦 学力試験型入試	5
一般選抜	学力試験 2 科目型入試	25
	大学入学共通テスト併用型入試	20
	大学入学共通テスト利用入試	10
	社会人入試	2
入 学 定 員		100

5) 出願資格

入学を志願することのできる者は次の通りである。但し、入試区分により出願資格は異なる。

- ①高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者及び令和 8（2026）年 3 月卒業見込の者。
- ②特別支援学校の高等部または高等専門学校を修了した者及び令和 8（2026）年 3 月に修了見込の者。
- ③以下の高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及び令和 8（2026）年 3 月までにこれに該当する見込みのある者。
 - （ア）外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者（令和 8（2026）年 3 月修了見込みの者を含む）又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者。
 - （イ）文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者（令和 8（2026）年 3 月修了見込みの者を含む）。
 - （ウ）専修学校の高等課程（修業年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者（令和 8（2026）年 3 月修了見込みの者を含む）。
 - （エ）文部科学大臣の指定した者（令和 8（2026）年 3 月までにこれに該当する見込みの者を含む）。
 - （オ）高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格の者（合格見込みの者を含む。なお、旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む）。

(カ) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、令和 8 (2026) 年 4 月 1 日までに 18 歳に達する者。

(3) 入学者選抜実施体制の概要

入学者選抜に関する事項、合否判定については、入学試験協議会において審議する。

また、中立・公正かつ厳格に入学者選抜を行うために、下記事項については特に留意する。

1) 入試情報の取扱いについて

合格者の氏名や住所、調査書に記載された内容等、各大学の選抜を通じて取得した個人情報については、漏洩や、選抜以外の目的の利用等がないよう、その保護に十分留意しつつ、適正な取扱いに努める。

2) 入学者選抜の公正確保について

入学者選抜においては、中立・公正に実施するため、入試問題の漏洩など入学者選抜の信頼性を損なう事態が生ずることのないよう、入学者選抜に関わる者の責務を明確にし、教員、事務職員等関係者が一体となり、全学的な連携協力体制の確立に努める。

3) 留学生の受入れについて

留学生の経費支弁能力の確認方法としては、入学手続書類として以下の提出を義務付ける。

- ①納税証明書（原本、1～3 年分）
- ②収入証明書（「源泉徴収票」でも可）」（原本、1～3 年分）
- ③残高証明書（預貯金をしている金融機関発行のもの）
- ④通帳のコピー（残高証明書の内容を確認できるもの）
- ⑤経費支弁書（経費支弁者記載）

8. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

(1) 教育研究実施組織等の編制、特色

本学環は、工学部および経営経済学部を連係協力学部とする学部等連係課程として設置するものであり、両学部における教育研究資源を有機的に活用しながら、本学環の教育課程を構成する。教育課程は、教養教育領域、AI・デジタル・データサイエンス領域、工学領域、経済学・経営学領域、学環コア領域の5領域から成り、各領域において、既設学部で開設されている専門科目や基礎科目を活用しつつ、学環独自の科目を加えて体系的に編成する。特に、学環コア領域では「プロジェクト実践」や「ライフデザインプログラム」等、社会デザイン学環独自の科目を中心的に配置し、他の4領域と相互に関連づけた教育構成を取る。

教育課程の実施にあたっては、当該各領域に対応する分野の教員を、既設の工学部および経営経済学部から学環へ兼務配置する。基幹教員は、工学部ならびに経営経済学部にも所属する教員23名（うち教授8名）で構成し、当該教員が学環において開設する授業科目の主要科目を担当する。

主要科目には、原則として基幹教員を配置し、領域ごとの教育の実施体制を明確に確保する。AI・デジタル・データサイエンス領域では「データサイエンス・AI基礎」、工学領域では「工学概論」、経済学・経営学領域では「経営学入門」「経営学総論」等を担当する。学環コア領域の「プロジェクト実践1～4」および「ライフデザインプログラム1～3」では、複数分野の教員が共同で指導を行う体制とし、領域横断的に科目運営を行う。これにより、学部等連係課程としての教育内容の整合性および教育実施体制の一貫性を確保する。

本学環の教員配置は、教育課程の内容および開設科目の構成に対応させたいうで、学環独自の運営体制のもとに、既設学部から計画的に教員を配置したものであり、授業科目の体系的な運用および継続的な教育の質保証を図る体制として編制する。

(2) 教育研究実施組織において中心となる研究分野

本学環では、工学部及び経営経済学部と連係し、両学部の教育研究資源を活用することにより、以下の2分野1領域を中心に教育研究体制を構成する。

1) 工学分野（AI・データサイエンスを含む）

本分野では、機械電気工学、建築学、航空宇宙工学、情報メディア工学等を基盤に、テクノロジーの観点から社会的課題に取り組む教育と研究を展開する。教育課程においては、「工学概論」「基礎機械電気工学」「設計基礎」等の工学系科目とあわせて、「情報リテラシー」「プログラミング入門」「データ分析と社会課題解決」等のAI・データサイエンス系科目を配置する。これらを担当する工学部の教員は、それぞれの専門領域において、設計・製造・構造解析・ICT活用・AIやデータ利活用等のテーマで教育と研究を行っており、技術的知見に基づいた応用的かつ実践的な研究が推進されている。

2) 経済学・経営学分野

本分野では、経済学や経営学の理論と実践を踏まえ、企業活動や地域経済、公共政策等に関する教育と研究を展開する。教育課程には、「簿記入門」「財務諸表論」「流通経営論」等の専門科目を配置する。担当する経営経済学部の教員は、財務・マーケティング・経済政策・地域づくり等を専門としており、現実のビジネスや社会課題と接続した実証的な研究に取り組んでいる。

3) 学際的・応用的研究領域

さらに、上記の分野を横断する形で、学環独自に設けられた「プロジェクト実践」等の科目を通じて、地域社会や産業界と連携した課題解決型の教育研究を展開する。これらの科目では、複数分野の教員が協働で指導にあたり、学生が実際の社会的テーマに取り組む中で、多様な知見を統合しながら課題にアプローチする。こうした取組により、専門分野の枠を越えた学際的な教育研究の実践が促進され、実社会における複合的課題への対応を可能とする研究体制が整備される。

このように、本学環では、工学、経済学・経営学の各専門領域を基盤にしながら、それらを有機的に結び付け、応用的かつ実践的な教育研究の展開を図る体制を構築する。

(3) 教員の年齢構成と組織の維持計画

本学環における基幹教員は、工学部及び経営経済学部の専任教員から選出された計 23 名で構成されており、各領域における専門科目や学環の主要科目を担当している。基幹教員は、教育課程の実施に加え、学環運営会議等におけるカリキュラムの企画・改善にも参画し、本学環の教育運営の中核を担う。

本学の定年は満 64 歳であるが、本学環では、開設時点または完成年度（令和 11（2029）年度）末までに定年年齢を超える教員について、「日本文理大学定年を超える教育職員の採用に関する特例規程」を適用し、完成年度末までの継続雇用を確保している。これにより、当該年度までの教育研究体制の維持に問題は生じない見込みである。

完成年度以降に定年退職となる教員（主として教授職）については、准教授・講師・助教の昇任及び外部からの新規採用により、年齢構成と専門領域のバランスに配慮しつつ教員組織を再編する方針である。また、30～40 歳代の若手教員も複数在籍しており、将来的な中核人材としての育成を視野に、FD 活動、授業実践支援、業績形成への支援体制を整えている。このように、本学環では、基幹教員の職位構成及び年齢構成を踏まえた組織運営を計画的に行い、教育研究の質の継続的確保と教員組織の持続可能性の両立を図っている。

【資料 5 学校法人文理学園教員就業規則】

【資料 6 日本文理大学定年を超える教育職員の採用に関する特例規程】

教員の年齢構成と職位内訳（完成年度末・令和 11（2029）年度）

年齢階層	教授	准教授	講師	助教	計	構成比
70 歳以上	1 名	0 名	0 名	0 名	1 名	4.3%
60 歳代	4 名	0 名	0 名	0 名	4 名	17.4%
50 歳代	3 名	2 名	0 名	2 名	7 名	30.5%
40 歳代	0 名	6 名	0 名	3 名	9 名	39.1%
30 歳代	0 名	0 名	0 名	2 名	2 名	8.7%
合計	8 名	8 名	0 名	7 名	23 名	100.0%

（４）教育研究活動・学生支援等の組織的運営と教職員の連携体制

本学環では、教育研究活動や学生生活の支援が組織的かつ効果的に行われるよう、教員と事務職員がそれぞれの専門性に応じた役割を担いながら、密接に連携する体制を整備する。教育課程の編成については、学環運営会議を中心とした体制を設け、基幹教員が中心となって、科目の配置や教育内容の検討、履修指導のあり方等について協議を行う。こうした教員間での定期的な情報共有と意思決定の場が、教育の質を確保するための土台となる。

一方で、履修登録や成績管理、学生生活のサポートといった実務面は、教務・学生支援を担う事務職員が中心となって担当し、日常的に教員と連携を取りながら運営を行う。特に履修状況の確認、学生の進路支援、修学上の課題への対応においては、教職員が情報を共有し、必要に応じて協働で支援を行う。

本学環では、アドバイザー制度や担任制を導入し、教員が学生一人ひとりと継続的に関わる仕組みを設ける。学生からの相談や学修上のつまづき等に対して、教員が窓口となり、必要に応じて事務部門と連携することで、迅速かつ丁寧な対応を行う。

さらに、教育活動の改善に向けた取り組みとして FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動を実施し、教職員が教育の方針や課題を共有しながら、より良い運営体制の構築に努める。事務職員においても、会議体や研修等を通じて教育内容や方針への理解を深め、円滑な連携に貢献する。

このように、本学環では、教員と事務職員がそれぞれの立場から役割を果たしつつ、組織的に連携・協働することで、教育研究活動および学生支援を安定的かつ効果的に推進する。

9. 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学環における研究の実施にあたっては、工学部および経営経済学部在教育研究資源を基盤とし、それぞれの専門分野における継続的かつ実践的な研究活動を推進する。教育課程と密接に関連づけながら、特に社会的課題や地域課題に取り組む学際的な研究を重視する点が特色である。

研究体制は、基幹教員がそれぞれの所属学部における研究室を活動の拠点としつつ、本学環における共同研究やテーマ型のプロジェクト研究にも柔軟に対応できる構成とする。また、教育活動との接続を意識し、研究成果を講義やプロジェクト型科目に反映させることで、教育と研究が相互に循環する仕組みを整える。

研究活動の支援については、リサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置は行わず、その代替機能として学内に「産学官民連携推進センター」が設置されている。センターには、センター長（教員1名）の下に専任職員3名を配置し、外部資金の申請支援、共同・受託研究の調整、企業・自治体等との連携支援、研究成果の発信など、研究活動を側面から支援する体制を整備する。

研究に必要な設備や環境については、学環と連携しながら予算措置や設備整備計画を進め、継続的な研究活動が可能な環境の確保に努める。さらに、研究倫理やコンプライアンスに関しては、全学的な指針や研修制度のもとで対応を行い、健全で信頼性の高い研究活動を支える体制このように、本学環では、既設学部の研究基盤を活かしつつ、教育との接続を意識した実践的かつ学際的な研究を推進できるよう、組織的な体制と環境の整備を進める。

10. 施設、設備等の整備計画

(1) 施設、設備等の整備計画

本学環は、工学部および経営経済学部教育資源を活用する学部等連係課程として設置するものであり、両学部の定員数に変更は生じない。このため、学環の設置により工学部および経営経済学部教育研究活動に支障を来すことはなく、既存の施設・設備を有効に活用することで、円滑な運営を実現する。

校舎施設については、両学部が使用する既存の講義棟、演習室、実験室等を活用し、学環における授業やプロジェクト型学修を実施する。これらの教室は、アクティブ・ラーニングに対応した可動式机や ICT 機器（大型ディスプレイ、プロジェクター、Wi-Fi 環境等）を備えており、分野横断的かつ実践的な学修に適した環境とする。授業実施に必要な中・小規模教室についても、講義内容や履修人数に応じて柔軟に割り当てる体制を整える。

教員の研究室については、工学部および経営経済学部に既に整備されている研究室を活用する。これらの研究室は、学生指導、ゼミ活動、研究活動等に対応できる環境を備えており、教育・研究活動において支障のない体制を構築する。

学生に対する教育活動や厚生補導を行う上でも、既存の運動場や課外活動施設等を引き続き利用できる体制とし、十分な広さと設備を確保する。特に、フィールドワークや地域連携型のプロジェクトにおいては、運動場等の屋外施設を活用することで、学修活動の幅広い展開を可能とする。

以上のように、本学環における施設・設備の整備は、既存資源を最大限に活用しつつ、学環の教育目的に応じた柔軟かつ持続的な整備を行うことで、質の高い教育研究活動および学生支援活動を実現する体制を構築する。

(2) 図書館等の資料及び図書館の整備計画

本学環における学修・研究活動を支援するため、工学部および経営経済学部が既に整備している図書館施設および蔵書を有効に活用する体制を取る。両学部の専門分野に関する図書、学術雑誌、データベース等が既に整備されており、学環の教育課程に必要な基本的な資料については、既存資源により対応する。

今後は、学修・研究環境のデジタル化を一層推進する観点から、電子ジャーナルおよび電子書籍等の電子リソースを中心に情報資源の整備を進める方針とする。特に、社会課題解決、データサイエンス、地域振興、イノベーション創出等、学環で重点的に取り扱う分野に関して、最新の学術情報に迅速にアクセスできる体制を強化する。

図書館施設については、既存の図書館棟を引き続き活用し、無線 LAN 環境の整備やリモートアクセスサービスの充実を図り、学内外を問わず電子リソースへのアクセスが可能な環境を確保する。これにより、対面利用のみならず、遠隔からの学修・研究活動も円滑に行うことができる体制を整備する。

以上のように、本学環における図書資料の整備は、既存の資源を基盤としつつ、電子ジャ

ーナルを中心とする情報基盤の高度化を推進することにより、教育研究活動の質的向上と学修支援の充実を図る。

1 1. 管理運営

教学面における重要事項を審議する機関として、「日本文理大学学則」第 12 条の 2 に運営会議の設置を規定する。また、同第 11 条に大学評議会の設置を規定し、学長が諮問する事項について審議する。運営会議の構成および運営に関しては「日本文理大学運営会議規程」に規定し、大学評議会の構成および運営に関しては「日本文理大学評議会規程」に規定する。

【資料 7 日本文理大学運営会議規程（案）】

（1）運営会議

「運営会議」は、学環長及び学環の基幹教員で構成される。運営会議は、学環長の諮問に応じて、毎月定例会を、その他必要に応じて臨時の会議を開催する。運営会議は次に掲げる事項について、学長が決定を行うにあたり、意見を述べるものとされている。

- 1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
- 2) 学位の授与
- 3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、運営会議の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

（2）大学評議会

「大学評議会」は、学長、副学長、研究科長、学環長、図書館長及び学部ごとに選任された教授 3 人（計 9 人）で構成され、学長の諮問に応じて、学則及び学内規則の制定改廃をはじめ、「日本文理大学学則」に定めるところにより、大学運営に関する重要事項の審議をする。大学評議会は、毎月 1 度定例会を、その他必要に応じて臨時の会議を開催する。

（3）全学的専門委員会等

全学的専門委員会等として、「教学マネジメント委員会」「厚生補導協議会」「FD 委員会」「SD 委員会」「研究倫理委員会」等がある。各学部専門委員会として、学部長の諮問機関である「教務委員会」、「厚生補導委員会」及び「就職委員会」がある。

12. 自己点検・評価

本学の自己点検・評価の実施については、毎年実施し、「日本文理大学学則」第2条に規定されており、自己点検・評価委員会が設置されている。この委員会の活動や自己点検・評価の実施については「日本文理大学自己点検・評価規程」に規定されており、毎年度自己点検・評価を実施し、3年に一度「自己点検・評価報告書」を作成している。また、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を平成20(2008)年度、平成26(2014)年度、令和2(2020)年度に受審し、同機関が定める大学評価基準に適合していると認定された。

(1) 実施方法

自己点検・評価委員会は次に掲げる事項を審議し、自己点検・評価を実施する。また、その結果が本学の教育研究活動の活性化及び大学運営に反映・活用されているかどうかについて点検・評価を行う。

- 1) 自己点検・評価の基本方針の策定に関すること。
- 2) 全体スケジュールの立案に関すること。
- 3) 各評価基準の基準責任者、基準担当者等人員の選定に関すること。
- 4) 各組織の自己点検・評価作業内容の企画に関すること。
- 5) 自己点検・評価報告書の書式の企画立案に関すること。
- 6) 全学に関する自己点検・評価事項の実施に関すること。
- 7) 各組織から提出された資料等の調整・編集及び自己点検・評価報告書の原案の作成に関すること。
- 8) その他、自己点検・評価に関する事項

自己点検・評価委員会で挙げられる課題については、学長室が中心となって策定した大学全体の「中長期改善施策」計画に反映され、「大学評議会」での審議を経た後、理事会及び評議員会の議決を受けたのち、教学部門、事務部門責任者によるアクションプランが策定され課題解決に取り組んでいる。

(2) 実施体制

自己点検・評価の実施に当たっては、自己点検・評価委員会で実施している。委員会は、学長を委員長とし、「日本文理大学自己点検・評価委員会規程」に規定する次の委員をもって構成する。担当副学長、工学研究科長、各学部長、学環長、図書館長、各研究所長、人間力育成センター長、進路開発センター長、教養教育調整役、国際交流室長、各学科教室主任、別科日本語課程別科長、学園事務局長、大学事務本部長、法人本部及び大学事務本部の部責任者、その他、学長が指名する者。

(3) 結果の活用・公表

自己点検・評価については毎年実施し、原則3年ごとに自己点検・評価報告書を作成し、

その結果を学内外に公表している。印刷物等による公表の他に、ホームページにおいても公開している。委員会は、自己点検・評価の結果に基づき、改善の必要があると認められるものについては、その改善に努める。

（４）評価項目

自己点検・評価は、以下の項目について行う。

- 1) 大学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等
- 2) 沿革と現況
- 3) 使命・目的等
- 4) 学生
- 5) 教育課程
- 6) 教員・職員
- 7) 経営・管理と財務
- 8) 内部質保証
- 9) 地域貢献・連携

13. 情報の公表

本学に関する情報については、大学ホームページ、パンフレット等各種印刷物を通じて広く社会に公表しており、今後も更なる内容の充実を図り、積極的な情報の公表を行っていく。ホームページでは、教育・研究に関する情報を以下のとおり公表している。

(1) 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること

トップ>大学について>学部・学科等の教育研究目的

http://www.nbu.ac.jp/guide/research_purpose/

トップ>大学について>3つのポリシー

http://www.nbu.ac.jp/guide/study_policy/

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

トップ>情報公開>組織図・役員一覧

<https://www.nbu.ac.jp/guide/disclosure/research/pdf/organization.pdf>

(3) 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

トップ>大学について>教員構成表

https://www.nbu.ac.jp/guide/research_teacher/

トップ>教育・研究>教員・研究情報

<https://www.nbu.ac.jp/education/teacher/>

(4) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

トップ>大学について>3つのポリシー

https://www.nbu.ac.jp/guide/study_policy/

トップ>大学について>収容定員及び在学者数等

https://www.nbu.ac.jp/guide/study_capacity/

トップ>大学について>教育・研究/就職率

<https://www.nbu.ac.jp/guide/disclosure/facilities/employment-situation.pdf>

(5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

トップ>情報公開>科目・ナンバリングコード一覧

<https://www.nbu.ac.jp/education/numbering-code/>

トップ>教育・研究>シラバス情報

<https://www.nbu.ac.jp/education/syllabus/>

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

トップ>大学について>学修成果の評価の方針（アセスメントポリシー）

https://www.nbu.ac.jp/guide/assessment_policy/

トップ>大学について>卒業・修了認定基準

https://www.nbu.ac.jp/guide/study_standards/

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

トップ>大学について>教育研究施設

https://www.nbu.ac.jp/guide/research_facility/

(8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

トップ>学生生活>納入金について

https://www.nbu.ac.jp/s_life/income/

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

トップ>学生生活>学修支援について

https://www.nbu.ac.jp/s_life/about_s_support/

トップ>就職関連>就職サポートプログラム

https://www.nbu.ac.jp/f_employ/program/

トップ>学生生活>健康管理について

https://www.nbu.ac.jp/s_life/health_care/

(10) その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果 等）

トップ>大学について>3つのポリシー

https://www.nbu.ac.jp/guide/study_policy/

トップ>学部・大学院

https://www.nbu.ac.jp/fac_sub/

トップ>大学について>学則等

<https://www.nbu.ac.jp/guide/regulations/>

トップ>大学について>設置届出書・履行状況報告書

<https://www.nbu.ac.jp/guide/papers/>

トップ>大学について>大学機関別認証評価

<https://www.nbu.ac.jp/guide/hyouka/>

トップ>大学について>自己点検・評価報告書

<https://www.nbu.ac.jp/guide/hyouka/pdf/data.pdf>

トップ>大学について>修士学位論文等審査基準

<https://www.nbu.ac.jp/guide/masters-thesis/>

1 4. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修等

本学における教育方法の改善を組織的に行うため、FD委員会を設け、教員の資質・能力の向上にあたっている。委員会は、委員長と全学から選出された委員によって構成されている。審議事項は「日本文理大学 FD 委員会規程」に規定され、適切に運営されている。

本学が行っている主な FD 活動の内容は、以下のとおりである。

1) FD 研修会の実施

FD 研修会は、学内教員による学び合いを重視したものや、学外の講師を招聘して行うもののほか、学内の教職員が学外の FD 研修会を受ける試みも積極的に行っている。内容としては、新任教員研修、教育教材の開発、アクティブ・ラーニング・ICT（情報通信技術）を活用した教育内容の改善、受講アンケートの結果の分析報告、大学間連携の FD 活動等を取り扱い、年に5～6回、継続的に行っている。

2) 受講アンケートの実施

受講アンケートは、学生支援システムを利用し、前期と後期に、全科目を対象として実施している。受講アンケートの結果は、個別に各授業担当教員にフィードバックされ、授業改善に利用されている。全体集計結果およびアンケート結果に対する教員の回答書は、学内ネットワーク上の「FD 活動推進ページ」に掲載しており、教職員は随時閲覧可能である。また、学生については、学生支援システムを通じて閲覧できるようにしている。

アンケートの全体収集結果については、FD 研修会で報告し、翌年度の教育課程編成の一資料として活用している。

3) シラバスの整備

シラバス内容の充実を図るため、シラバスの記載項目、記載方法等に関するシラバスガイドラインを策定している。作成したシラバスについては、第三者によるチェックを行っている。

4) 授業関連資料の提出・閲覧の推進

学内にて教員相互の授業資料の閲覧に供するため、学期ごとに全科目を対象として授業関連資料をデジタルデータにて提出し、図書館の管理によりアーカイブ化して運用している。

5) FD 活動推進のページの整備

教員の教育研究活動の改善について必要な情報を整備し、学内ネットワークで閲覧可能な「FD 活動推進のページ」に掲載している。

(2) 大学職員に必要な能力及び資質を向上させる研修

令和元(2019)年本学教員及び職員が組織的に必要な知識及び技能を習得し、能力及び資質の向上を図ることを目的に「日本文理大学 SD 委員会規程」を制定した。具体的な SD 活動の取組としては、令和2(2020)年9月16日「日本文理大学における SD 実施方針

等について」が大学評議会で承認され、人材育成目標、SD 実施方針、SD 実施計画について明示され、その方針に基づいて組織的に SD 活動に取り組んでいる。SD 研修会については、以下 8 つのテーマのもと計画・実施されている。

（SD 活動実施内容）

- 1) 大学職員として必要な知識、技能の習得のための研修
- 2) 大学運営に関する研修
- 3) 高等教育情勢の知見を高める研修
- 4) 学生の厚生補導に関する研修
- 5) 部署の専門性を高める研修（各担当）
- 6) 外部団体主催による研修会への参加による研修（各担当）
- 7) 研修成果の報告
- 8) その他自己啓発研修

15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学では、学生が卒業後に社会的・職業的に自立し、変化の激しい社会において主体的に行動し続けることのできる力を備えることを目指している。その実現のため、「就職」を単なる職業選択ではなく、大学における教育成果の集大成と位置付け、教育課程内外において段階的かつ体系的なキャリア支援を行っている。

1) 教育課程内の取組みについて

教育課程においては、学年進行に応じたキャリア教育を正課科目として配置している。1年次には、必修科目「社会参画入門」「社会参画実習」を通じて、学修方法や人間関係形成能力の基礎を養い、企業取材やグループ活動を通じて社会参画への意識を高める教育を行っている。2年次には、「社会参画応用」「社会参画実習2」を必修とし、職業観の育成や就業力の向上を目的に、業界・職種に関する知識の習得、自分らしい働き方の構想等を通じた教育を実施している。また、本学の建学の精神である「産学一致」に基づき、外部講師の講演を中心とした「産学一致の勧め」を開講し、社会との接続を意識した教育を行っている。3年次には、選択科目として「就職講座」「就職活動実践講座」等を開講し、筆記試験対策、自己分析、面接指導、業界研究等、就職活動に必要な知識・技能の修得を支援している。

2) 教育課程外の取組みについて

教育課程外においては、進路開発センターを中心に、学年や希望進路に応じた多様なキャリア支援を実施している。1・2年次には、将来の進路を意識付けるための「Sクラス就職プログラム」、DVD放映形式の公務員試験対策講座、就職ガイダンス等を通じて、早期のキャリア形成支援を行っている。3・4年次には、インターンシップへの参加支援、個別面談、「就活サポートブック」の配布、業界・企業研究セミナー、学内企業説明会、バスによる合同企業説明会への参加支援等、より実践的な就職活動支援を展開している。また、卒業予定者を対象としたマナー講座、クラブ所属学生・外国人留学生への個別支援、保護者対象の講演会・面談会等、個別ニーズに対応した支援も行っている。さらに、クラウド型就職支援システムを導入し、求人情報や進路状況の共有・管理を行うことで、教職員が連携して学生支援にあたる体制を整備している。

3) 適切な体制の整備について

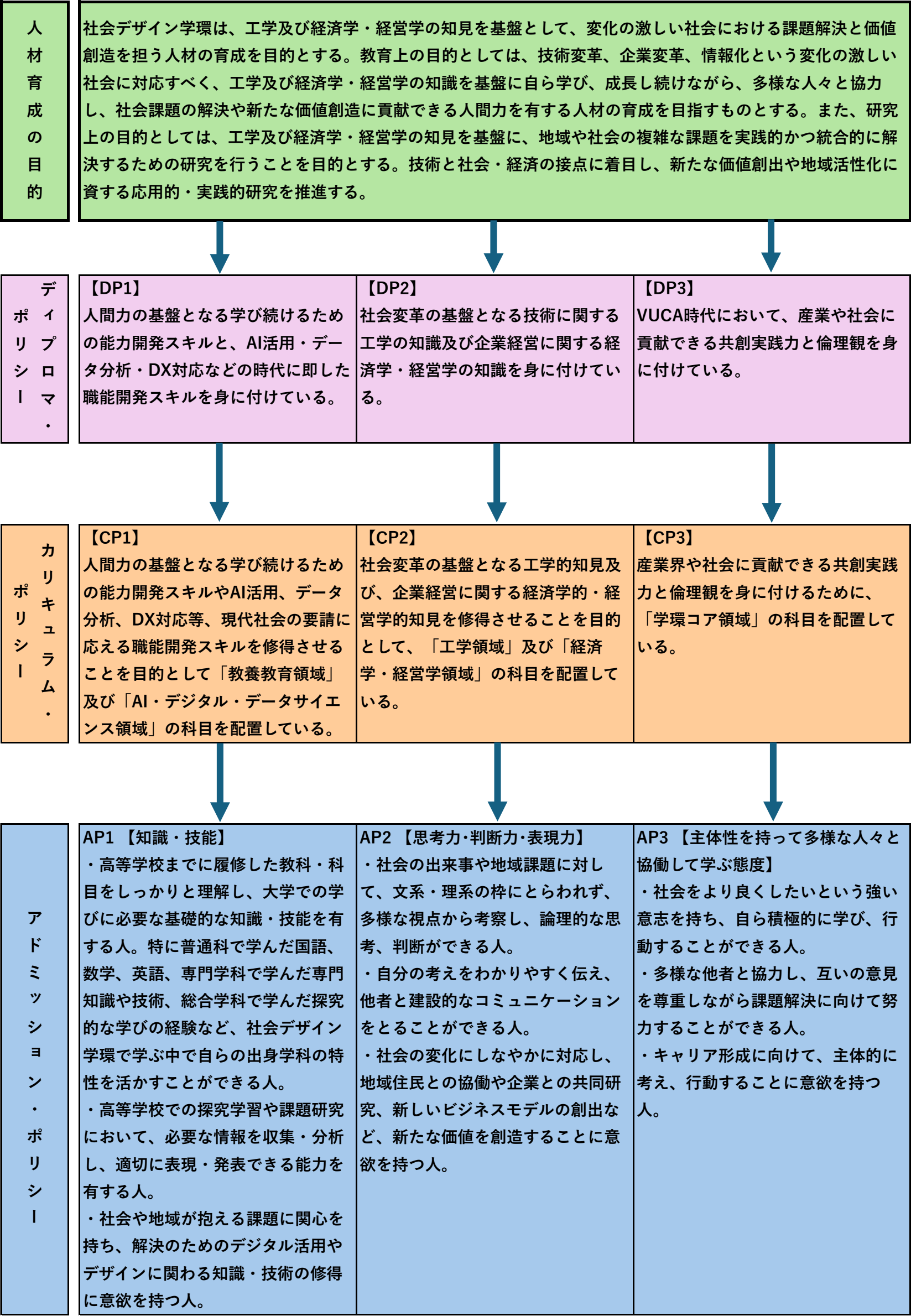
本学では、キャリア支援体制の中核として進路開発センターを設置し、センター長の下に専任職員7名を配置している。加えて、各学科から選出された就職委員が進路開発センターと連携し、学科ごとの状況に応じた就職支援を行っている。これにより、全学的な方針と各学科の実情を踏まえた、きめ細かな支援が可能となっている。また、低年次におけるキャリア教育の推進を担う「人間力育成センター」との連携により、入学直後から段階的なキャリア形成支援を実施している。支援施策の企画・運営にあたっては、教職員及び外部講師が連

携し、学生の個別状況に応じた柔軟かつ統合的な対応を行っている。加えて、ハローワーク、大分県内企業、公務員専門学校、卒業生等と協働し、学生に対して、現場の実情に即した情報提供や実践的な支援を行っている。これらの体制を通じて、本学は、学生一人ひとりのキャリア形成と社会的自立を確実に支える支援基盤を構築している。

設置の趣旨等を記載した書類 資料目次

資料 1	人材育成の目的と 3 ポリシーとの関連図	2
資料 2	カリキュラム・マップ	3
資料 3	カリキュラム・ツリー	6
資料 4	履修モデル	7
資料 5	学校法人文理学園教員就業規則	10
資料 6	日本文理大学定年を超える教育職員の採用に関する特例規程	20
資料 7	日本文理大学運営会議規程（案）	21

人材育成の目的と3ポリシーとの連関図

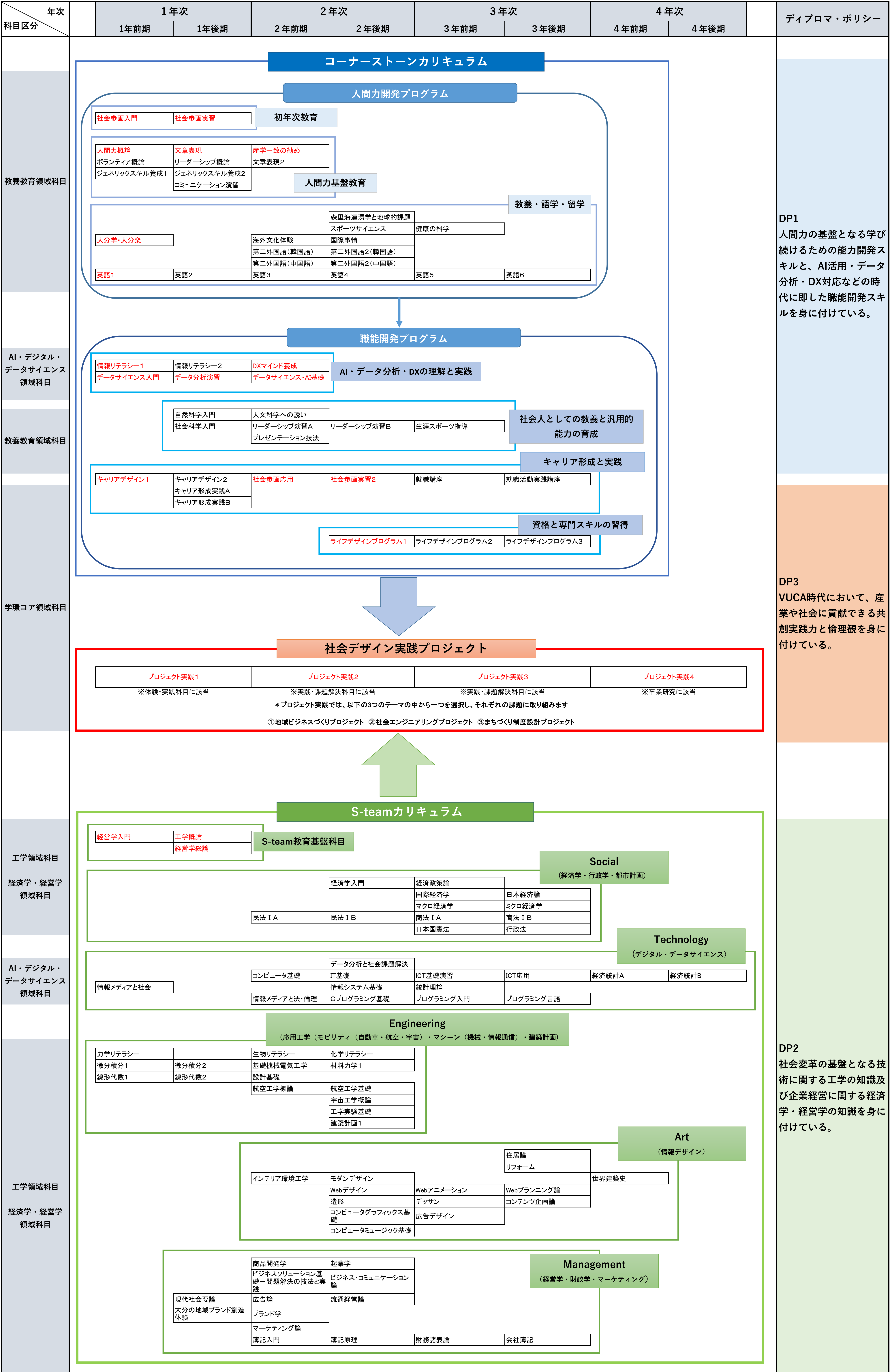


社会デザイン学環カリキュラム・マップ				DPとの関連（◎＝強く関連、○＝関連、△＝やや関連）		
				DP		
科目区分	科目名	必修・選択	配当年次	①人間力の基盤となる学び続けるための能力開発スキルと、ＡＩ活用・データ分析・ＤＸ対応などの時代に即した職能開発スキルを身に付けている。	②社会変革の基盤となる技術に関する工学の知識及び企業経営に関する経済学・経営学の知識を身に付けている。	③ＶＵＣＡ時代において、産業や社会に貢献できる共創実践力と倫理観を身に付けている。
教養教育領域	社会参画入門	必修	1	◎		○
	社会参画実習	必修	1	◎		○
	キャリア形成実践 A	選択	1	○		◎
	キャリア形成実践 B	選択	1	○		◎
	人間力概論	必修	1	◎		
	大分学・大分楽	必修	1	◎		
	産学一致の勧め	必修	2	◎	○	△
	社会参画応用	必修	2	○		◎
	社会参画実習 2	必修	2	○		◎
	就職講座	選択	3	○		◎
	就職活動実践講座	選択	3	○		◎
	ボランティア概論	選択	1	◎		△
	リーダーシップ概論	選択	1・2	◎		△
	リーダーシップ演習 A	選択	2	◎		△
	リーダーシップ演習 B	選択	2	◎		△
	コミュニケーション演習	選択	1	◎		△
	プレゼンテーション技法	選択	2	◎		○
	ジェネリックスキル養成 1	選択	1	◎		○
	ジェネリックスキル養成 2	選択	1	◎		○
	文章表現	必修	1	◎		△
	文章表現 2	選択	2	◎		△
	英語 1	必修	1	◎		△
	英語 2	選択	1	◎		△
	英語 3	選択	2	◎		△
	英語 4	選択	2	◎		△
	英語 5	選択	3	◎		△
	英語 6	選択	3	◎		△
	第二外国語（韓国語）	選択	2	◎		△
	第二外国語（中国語）	選択	2	◎		△
	第二外国語 2（韓国語）	選択	2	◎		△
	第二外国語 2（中国語）	選択	2	◎		△
	海外文化体験	選択	2	◎		○
	国際事情	選択	2	◎		○
	自然科学入門	選択	1	◎		
	社会科学入門	選択	1	◎		
	人文科学への誘い	選択	2	◎		
	力学リテラシー	選択	1	◎	△	
	生物リテラシー	選択	2	◎	△	
	化学リテラシー	選択	2	◎	△	
	森里海連環学と地球的課題	選択	2	◎		△
	スポーツサイエンス	選択	2	◎		
	健康の科学	選択	3	◎		
	生涯スポーツ指導	選択	3	◎		
	日本国憲法	選択	3	◎		
	現代社会要論	選択	1	◎		
	大分の地域ブランド創造体験	選択	1	◎		
	商品開発学	選択	2		◎	○
	起業学	選択	2		◎	○
情報教育領域	情報リテラシー 1	必修	1	◎		○
	情報リテラシー 2	選択	1	◎		○
	データサイエンス入門	必修	1	◎		○

社会デザイン学環カリキュラム・マップ				DPとの関連（◎＝強く関連、○＝関連、△＝やや関連）		
				DP		
科目区分	科目名	必修・選択	配当年次	①人間力の基盤となる学び続けるための能力開発スキルと、A I活用・データ分析・D X対応などの時代に即した職能開発スキルを身に付けている。	②社会変革の基盤となる技術に関する工学の知識及び企業経営に関する経済学・経営学の知識を身に付けている。	③V U C A時代において、産業や社会に貢献できる共創実践力と倫理観を身に付けている。
A I・デジタル・データサイエンス領域	データ分析演習	必修	1	◎		○
	D Xマインド養成	必修	2	◎		○
	データサイエンス・A I基礎	必修	2	◎		○
	データ分析と社会課題解決	選択	2	○	◎	
	統計理論	選択	3	○	◎	
	経済統計A	選択	4	○	◎	
	経済統計B	選択	4	○	◎	
	情報メディアと社会	選択	1	○	◎	
	情報メディアと法・倫理	選択	2	○	◎	
	情報システム基礎	選択	2	○	◎	
	コンピュータ基礎	選択	2	○	◎	
	I T基礎	選択	2	○	◎	
	I C T基礎演習	選択	3	○	◎	
	I C T応用	選択	3	○	◎	
	Cプログラミング基礎	選択	2	○	◎	
	プログラミング入門	選択	3	○	◎	
	プログラミング言語	選択	3	○	◎	
工学領域	工学概論	必修	1		◎	○
	微分積分1	選択	1	△	◎	
	微分積分2	選択	1	△	◎	
	線形代数1	選択	1	△	◎	
	線形代数2	選択	1	△	◎	
	基礎機械電気工学	選択	2		◎	○
	設計基礎	選択	2		◎	○
	材料力学1	選択	2		◎	○
	航空工学概論	選択	2		◎	○
	航空工学基礎	選択	2		◎	○
	宇宙工学概論	選択	2		◎	○
	工学実験基礎	選択	2		◎	○
	建築計画1	選択	2		◎	○
	インテリア環境工学	選択	2		◎	○
	モダンデザイン	選択	2		◎	○
	リフォーム	選択	3		◎	○
	住居論	選択	3		◎	○
	世界建築史	選択	4		◎	○
	W e bデザイン	選択	2		◎	○
	W e bアニメーション	選択	3		◎	○
	W e bプランニング論	選択	3		◎	○
	造形	選択	2		◎	○
	デッサン	選択	3		◎	○
	コンテンツ企画論	選択	3		◎	○
	コンピュータグラフィックス基礎	選択	2		◎	○
	コンピュータミュージック基礎	選択	2		◎	○
	広告デザイン	選択	3		◎	○
経済学・経営学領域	経営学入門	必修	1		◎	○
	経営学総論	必修	1		◎	○
	経済学入門	選択	2		◎	○
	経済政策論	選択	3		◎	○
	国際経済学	選択	3		◎	○
	日本経済論	選択	3		◎	○
	マクロ経済学	選択	3		◎	○

社会デザイン学環カリキュラム・マップ				DPとの関連（◎＝強く関連、○＝関連、△＝やや関連）		
				DP		
科目区分	科目名	必修・選択	配当年次	①人間力の基盤となる学び続けるための能力開発スキルと、ＡＩ活用・データ分析・ＤＸ対応などの時代に即した職能開発スキルを身に付けている。	②社会変革の基盤となる技術に関する工学の知識及び企業経営に関する経済学・経営学の知識を身に付けている。	③ＶＵＣＡ時代において、産業や社会に貢献できる共創実践力と倫理観を身に付けている。
経済学・経営学領域	ミクロ経済学	選択	3		◎	○
	民法ⅠＡ	選択	2		◎	○
	民法ⅠＢ	選択	2		◎	○
	商法ⅠＡ	選択	3		◎	○
	商法ⅠＢ	選択	3		◎	○
	行政法	選択	3		◎	○
	ビジネスソリューション基礎－問題解決の技法と実践	選択	2		◎	○
	ビジネス・コミュニケーション論	選択	2		◎	○
	広告論	選択	2		◎	○
	ブランド学	選択	2		◎	○
	マーケティング論	選択	2		◎	○
	流通経営論	選択	2		◎	○
	簿記入門	選択	2		◎	○
	簿記原理	選択	2		◎	○
	財務諸表論	選択	3		◎	○
	会社簿記	選択	3		◎	○
学環コア領域	キャリアデザイン１	必修	1	○	△	◎
	キャリアデザイン２	選択	1	○	△	◎
	プロジェクト実践１	必修	1	○	△	◎
	プロジェクト実践２	必修	2	○	△	◎
	プロジェクト実践３	必修	3	○	△	◎
	プロジェクト実践４	必修	4	○	△	◎
	ライフデザインプログラム１	選択	2・3	○	△	◎
	ライフデザインプログラム２	選択	3	○	△	◎
	ライフデザインプログラム３	選択	3・4	○	△	◎

赤字：必修、黒字：選択



地域ビジネスづくりプロジェクト・履修モデル

←必修科目

年次 領域区分	1年				2年				3年				4年			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
教養教育 領域	社会参画入門	2	社会参画実習	1	産学一致の勧め	2	社会参画実習 2	1	就職講座	2	就職活動実践講座	2				
	人間力概論	2	文章表現	2	社会参画応用	2	国際事情	2	健康の科学	2	生涯スポーツ指導	1				
	大分学・大分楽	2	キャリア形成実践B	2	商品開発学	2	起業学	2								
	英語 1	2	英語 2	2	英語 3	2										
	ボランティア概論	2	自然科学入門	2												
AI・デジタル・ DS領域	情報リテラシー 1	2	データ分析演習	2	DXマインド養成	2										
	データサイエンス入門	1	情報リテラシー 2	2	データサイエンス・AI基礎	2										
学環コア 領域	キャリアデザイン 1	2	キャリアデザイン 2	2			ライフデザインプログラム 1	6	ライフデザインプログラム 2	6	ライフデザインプログラム 3	6				

コーナーストーンカリキュラム



社会デザイン実践プロジェクト

学環コア 領域	プロジェクト実践 1	2	プロジェクト実践 1	2	プロジェクト実践 2	2	プロジェクト実践 2	2	プロジェクト実践 3	2	プロジェクト実践 3	2	プロジェクト実践 4	2	プロジェクト実践 4	2



S-teamカリキュラム

経済学・経営学領域	S					経済政策論	2	日本経済論	2				
AI・デジタル・DS領域	T	情報メディアと社会	2			国際経済学	2	統計理論	2				
工学 領域	E		工学概論	2	インテリア環境工学	2	建築計画 1	2					
	A					モダンデザイン	2	広告デザイン	2	Webブランニング論	2		
経済学・経営学領域	M	経営学入門	2	経営学総論	2	広告論	2	ビジネス・コミュニケーション論	2				
						マーケティング論	2	流通経営論	2				

各期上限 21単位	期別修得単位数	21	期別修得単位数	21	期別修得単位数	20	期別修得単位数	21	期別修得単位数	20	期別修得単位数	17	期別修得単位数	2	期別修得単位数	2		
	うち必修単位数	17	うち必修単位数	11	うち必修単位数	10	うち必修単位数	9	うち必修単位数	2	うち必修単位数	2	うち必修単位数	2	うち必修単位数	2		
	年次別修得単位数				42	年次別修得単位数				41	年次別修得単位数				37	年次別修得単位数		4

総修得単位数 124

教養教育
領域

学環コア

AI・デジタル・DS
領域

工学
領域

経済学・経営学
領域

社会エンジニアリングプロジェクト・履修モデル

←必修科目

年次 領域区分	1年				2年				3年				4年			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
教養教育 領域	社会参画入門	2	社会参画実習	1	産学一致の勧め	2	社会参画実習 2	1	就職講座	2	就職活動実践講座	2				
	人間力概論	2	文章表現	2	社会参画応用	2										
	大分学・大分楽	2	社会科学入門	2	生物リテラシー	2	化学リテラシー	2	日本国憲法	2						
	英語 1	2	キャリア形成実践B	2	商品開発学	2	スポーツサイエンス	2								
	カ学リテラシー	2	リーダーシップ概論	2	リーダーシップ演習 A	1										
AI・デジタル・ DS領域	情報リテラシー 1	2	データ分析演習	2	DXマインド養成	2										
	データサイエンス入門	1			データサイエンス・AI基礎	2										
学環コア 領域	キャリアデザイン 1	2	キャリアデザイン 2	2			ライフデザインプログラム 1	6	ライフデザインプログラム 2	6	ライフデザインプログラム 3	6				

コーナーストーンカリキュラム



社会デザイン実践プロジェクト

学環コア 領域	プロジェクト実践 1	2	プロジェクト実践 1	2	プロジェクト実践 2	2	プロジェクト実践 2	2	プロジェクト実践 3	2	プロジェクト実践 3	2	プロジェクト実践 4	2	プロジェクト実践 4	2



S-teamカリキュラム

経済学・経営学領域	S					経済政策論	2	行政法	4				
AI・デジタル・DS領域	T			コンピュータ基礎	2	情報システム基礎	2	日本経済論	2				
						IT基礎	2	プログラミング入門	2	プログラミング言語	2		
工学領域	E		工学概論	2	基礎機械電気工学	2	工学実験基礎	2					
		微分積分 1	微分積分 2	2	航空工学概論	2							
	A					Webデザイン	2						
経済学・経営学領域	M	経営学入門	2	経営学総論	2								

各期上限 21単位	期別修得単位数	21	期別修得単位数	21	期別修得単位数	21	期別修得単位数	21	期別修得単位数	18	期別修得単位数	18	期別修得単位数	2	期別修得単位数	2
	うち必修単位数	17	うち必修単位数	11	うち必修単位数	10	うち必修単位数	9	うち必修単位数	2	うち必修単位数	2	うち必修単位数	2	うち必修単位数	2
	年次別修得単位数			42	年次別修得単位数			42	年次別修得単位数			36	年次別修得単位数			4

総修得単位数 124

教養教育
領域

学環コア
領域

AI・デジタル・DS
領域

工学
領域

経済学・経営学
領域

まちづくり制度設計プロジェクト・履修モデル

←必修科目

年次 領域区分	1年				2年				3年				4年			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
教養教育 領域	社会参画入門	2	社会参画実習	1	産学一致の勧め	2	社会参画実習 2	1	就職講座	2	就職活動実践講座	2				
	人間力概論	2	文章表現	2	社会参画応用	2	スポーツサイエンス	2	日本国憲法	2						
	大分学・大分楽	2	現代社会要論	2	人文科学への誘い	2										
	英語 1	2	リーダーシップ概論	2	リーダーシップ演習 A	1	森里海連環学と地球的課題	2								
	キャリア形成実践 B	2			商品開発学	2	起業学	2								
AI・デジタル・ DS領域	情報リテラシー 1	2	データ分析演習	2	DXマインド養成	2										
	データサイエンス入門	1	情報リテラシー 2	2	データサイエンス・AI基礎	2										
学環コア 領域	キャリアデザイン 1	2	キャリアデザイン 2	2			ライフデザインプログラム 1	6	ライフデザインプログラム 2	6	ライフデザインプログラム 3	6				

コーナーストーンカリキュラム



社会デザイン実践プロジェクト

学環コア 領域	プロジェクト実践 1	2	プロジェクト実践 1	2	プロジェクト実践 2	2	プロジェクト実践 2	2	プロジェクト実践 3	2	プロジェクト実践 3	2	プロジェクト実践 4	2	プロジェクト実践 4	2

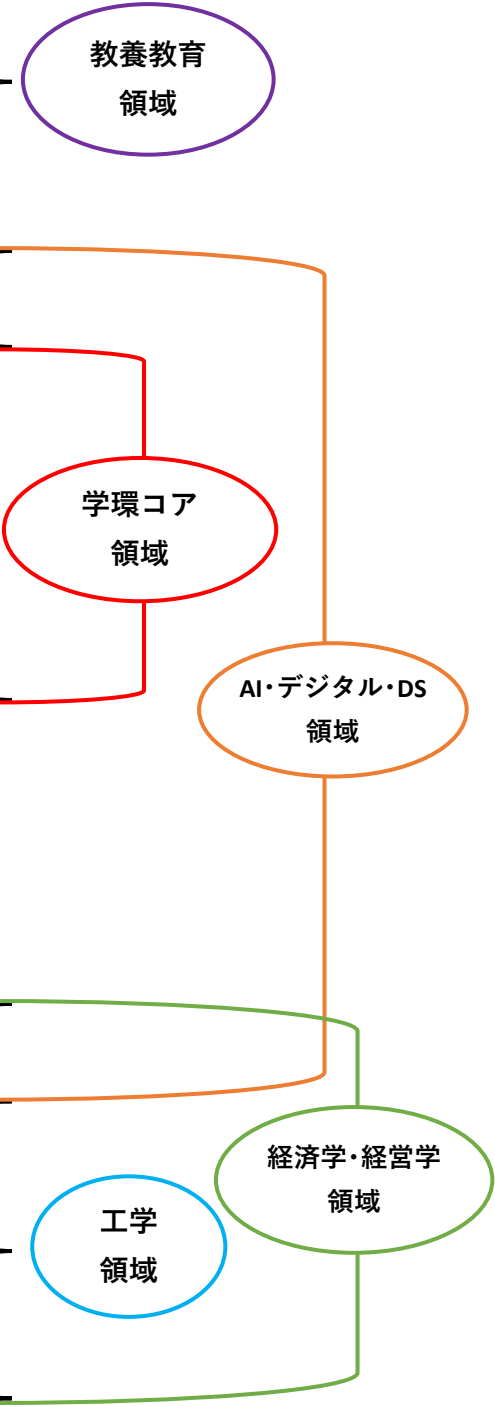


S-teamカリキュラム

経済学・経営学領域	S				経済学入門	2	経済政策論	2	日本経済論	2		
AI・デジタル・DS領域	T			コンピュータ基礎	2		プログラミング入門	2	ICT応用	2		
工学領域	E	線形代数 1	2	工学概論	2	設計基礎	2	建築計画 1	2	住居論	2	
	A		線形代数 2	2								
経済学・経営学領域	M	経営学入門	2	経営学総論	2	簿記入門	2					
							財務諸表論	4				

各期上限 21単位	期別修得単位数	21	期別修得単位数	21	期別修得単位数	21	期別修得単位数	20	期別修得単位数	16	期別修得単位数	2	期別修得単位数	2
	うち必修単位数	17	うち必修単位数	11	うち必修単位数	10	うち必修単位数	9	うち必修単位数	2	うち必修単位数	2	うち必修単位数	2
	年次別修得単位数			42	年次別修得単位数			42	年次別修得単位数			36	年次別修得単位数	

総修得単位数 124



第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、学校法人文理学園が設置する学校に勤務する教員の就業に関する基本的事項について定めることを目的とする。

(教員)

第2条 この規則において教員とは以下のものをさす。

- (1) 大学に勤務する専任教員
- (2) 附属高等学校に勤務する専任教員

第3条 この規則において所属長及び上長とは次のとおりである。

- (1) 大学において所属長とは学長を、上長とは所属学部の学部長をいう。
- (2) 附属高等学校において所属長とは校長を、上長とは教頭をいう。

第2章 採用

(提出書類)

第4条 採用された者は、次の書類を提出しなければならない。

- (1) 履歴書（写真貼付のこと。）
- (2) 住民票記載事項の証明
- (3) 医師の診断書
- (4) 最終学校の卒業証明書
- (5) 最終学校の成績証明書
- (6) 身元保証書
- (7) 誓約書
- (8) 個人番号カード、通知カード、住民票いずれかの写し
- (9) その他採用及び人事管理上必要な書類

2 大学に採用された者は前項の書類のほか、最終学校の学位記の写し及び所有する免許や資格を証明するものの写しを提出しなければならない。

3 附属高等学校に採用された者は第1項の書類のほかに、教育職員免許状写（原本を提出して確認を受けること。）を提出しなければならない。

4 第1項第8号で取得する個人番号は、次の各号の目的のために利用する。

- (1) 給与所得・退職所得に係る源泉徴収票作成業務
- (2) 私学共済の短期給付、厚生年金、国民年金第3号被保険者関係の届出業務
- (3) 雇用保険関係届出業務
- (4) 労災保険関係届出業務
- (5) その他前4号の事務に関連する事務

5 第1項第8号の提出にあたって、身元確認のために写真付身分証明書の提示又は写しを求めることがある。

第5条 教員は氏名、本籍、住所及び家族状況その他必要な事項に変更のあったときは、1週間以内に所属長を経て、主管部門に届け出なければならない。

(試用期間)

第6条 教員の試用期間は6ヶ月とする。

2 前項の試用期間を経て引続き採用されるに至ったときは、試用の期間開始日にさかのぼって採用されたものとする。

3 試用期間中に学園が教員として不適当と認めた場合は採用しない。

第3章 勤務

(勤務時間及び休憩時間)

第7条 教員の勤務時間は、1週40時間を超えない範囲で次のように定める。

	始業時刻	終業時刻	休憩時間
日本文理大学	8時50分	17時50分	12時00分から 13時00分
日本文理大学附属高等学校	8時15分	16時55分	12時30分から 13時15分

2 教員のうち教育研究及び指導等のため、前項の規定によることが困難なものについては、法令等に定める範囲内において、所属長が個別に勤務時間の割振り等を定めることができるものとする。

3 第1項及び第2項の勤務時間は、業務の都合により変更することがある。

4 教員は勤務時間中、組合活動及び所定の業務外の活動をしてはならない。

5 1週間の起算日は月曜日とする。

(勤務)

第8条 学校行事、入学試験その他業務遂行上必要な特定の日においては、勤務時間を変更し、勤務を命ずることがある。ただし、休日に出勤した場合は振替休日を取得させることとする。

2 教員が自己の業務の必要上、勤務時間外に自発的に勤務した時間については自宅研修とみなす。

(出張)

第9条 業務上出張をする教員は、出張伺を原則として10日前までに提出し、許可を受けなければならない。

2 出張する場合の労働時間の取扱いは、所定の労働時間を勤務したものとみなす。

3 出張期間中における休日については、あらかじめ指示した場合を除き、休日を付与したものとみなす。

(出張報告)

第10条 出張より帰任した教員は、帰任後7日以内に出張報告書を提出しなければならない。

(責任時間)

第11条 教員の責任時間は、授業、研究、会議、委員会、入試に関する業務その他所属長が必要と認めた時間とする。

(公民権行使)

第12条 教員が勤務時間中に、選挙権その他公民としての権利を行使し、又は公の職務を執行するために必要な時間を請求した場合は、これを与える。ただし、権利の行使又は公の職務の執行に支障のない限り、請求された時間を変更させることがある。

(休日)

第13条 教員の休日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に定める休日
- (3) 年末年始（12月29日より1月3日まで）
- (4) その他理事長の認める日

2 業務の都合により前項の休日を変更することがある。

3 業務の都合上学校が必要と認める場合は、あらかじめ第1項の休日を他の日と振り替えることがある。

(休日勤務)

第14条 学校運営上必要ある場合は勤務時間を超え、又は休日に勤務を命ずることがある。

2 前項の場合には、休日を他の日にふりかえるものとする。

(年次有給休暇)

第15条 6ヶ月以上継続勤務し、全出勤日の8割以上を勤務した教員に対しては、6ヶ月を超えた日から1年について、10日の年次有給休暇を与える。ただし、継続勤務期間が6ヶ月に満たない者については、採用に関連する提出書類の交付を受けるため官公署等へ行く場合及びやむを得ない事由がある場合は有給休暇を取得できるものとする。この取得した日数は、6ヶ月を超えて付与される

日数より差し引く。

- 2 1年6ヶ月以上継続勤務した者には、次の表に従い年次有給休暇を与える。

継続勤務期間	付与日数
6ヶ月	10日
1年6ヶ月	11日
2年6ヶ月	12日
3年6ヶ月	14日
4年6ヶ月	16日
5年6ヶ月	18日
6年6ヶ月以上	20日

- 3 当該年度に行使しなかった年次有給休暇は、次年度に限り繰り越すことができる。
- 4 年次有給休暇は、教員が指定した時期に与える。ただし、業務に支障のある場合はその時期を変更させることがある。
- 5 前項の時期の指定は、事前に書面をもって上長に届け出なければならない。
- 6 年次有給休暇により休んだ期間については、通常の賃金を支払う。
- 7 第1項の年次有給休暇が与えられた教員に対しては、第4項の規定にかかわらず、与えられた日から1年以内に、当該教員の有する年次有給休暇日数のうち5日について、学園が当該教員の意見を聴取し、その意見を尊重した上で、あらかじめ時季を指定して取得させる。ただし、教員が第4項の規定による年次有給休暇を取得した場合においては、当該取得した日数分を5日から控除するものとする。

（時間単位の年次有給休暇）

第16条 労使協定に基づき、前条の年次有給休暇の日数のうち、1年について5日の範囲内で、次により時間単位の年次有給休暇（以下「時間単位年休」という。）を付与する。この5日には、前年の時間単位年休に係る繰越し分を含める。

- 2 1日の年次有給休暇に相当する時間数は8時間とする。
- 3 時間単位年休は、1時間単位で付与する。
- 4 上記以外の事項については、前条の年次有給休暇と同様とする。

（母性健康管理のための休暇等）

第17条 妊娠中及び出産後1年以内の女性教員が母子保健法による健康診査等のために勤務時間内に通院する必要がある場合は、本人の請求により次の時間内通院を認める。

（1）請求できる期間及び回数

- イ 妊娠23週まで 4週間に1回
- ロ 妊娠24週から35週まで 2週間に1回
- ハ 妊娠36週から出産まで 1週間に1回

ただし、医師等の指示がある場合は、その指示による回数を認める。

- （2）妊娠中の女性教員が業務を長時間継続することが身体に負担になる場合、本人の請求により所定の休憩以外に適宜休憩をとることを認める。
- （3）妊娠中の女性教員が、通勤時の混雑が母体の負担になる場合は、本人の請求により始業時間を30分繰下げ、終業時間を30分繰上げすることを認める。

ただし、本人の請求により合計1日1時間以内を限度として繰下げ又は繰上げ時間の調整を認める。

更に、医師等による具体的な指導がある場合は、その指導事項が守られるよう、始業時刻及び終業時刻の変更を認める。

- 2 前項各号の措置中の賃金の取扱いは、有給とする。

（妊娠中又は出産後の症状等に関する措置）

第18条 妊娠中及び出産後1年以内の女性教員が、健康診査等を受け医師等からの指導を受けた場合は、本人の請求により、「母性健康管理指導事項連絡カード」に基づきその指導が守れるよう、勤務内容の軽減、勤務時間の短縮、休業等を認める。

- 2 前項の措置のうち、勤務時間の短縮及び休業の措置中の賃金の取扱いは、有給とする。

（産前産後の休暇）

第19条 6週間（多胎妊娠の場合は14週間）以内に出産予定の女性教員が請求した場合は、産前休暇を与える。

2 産後8週間を経過していない女性教員は就業させない。ただし、産後6週間を経過した女性教員が就業を請求する場合には、医師が認める業務に就かせることがある。

3 妊娠中の女性教員が請求した場合は、他の軽易な業務に転換させる。

4 妊娠中又は産後1年を経過しない女性教員が請求した場合は、第14条による時間外労働若しくは休日労働又は深夜労働を命ずることはない。

（生理休暇）

第20条 生理日の就業が著しく困難な女性教員が休暇を請求した場合には、その日について就業させない。

（育児時間）

第21条 生後1年未満の子を育てる女性教員が請求した場合は、休憩時間のほか、1日2回、各々30分の育児時間を与える。

（育児休業及び介護休業）

第22条 生後1年未満の子を育てる教員が申し出た場合は、その子が満1歳に達するまでを限度として育児休業を与える。ただし、別に定める要件を満たした場合、最長で満2歳に達するまで育児休業を与える。

2 要介護状態にある家族を有する教員が申し出た場合は、対象家族1人につき、通算93日間までの範囲内で3回を上限として介護休業を与える。

3 本条に定めるもののほか、育児休業、介護休業に関しては、別に定める学校法人文理学園育児休業及び介護休業規程による。

（特別休暇）

第23条 教員は次の場合、特別休暇を受けることができる。次の第1号から第5号までの特別休暇日数は歴日で計算し、その日数には所定休日を含まないものとする。

（1） 本人の結婚 結婚式当日又は入籍日のいずれか早い日から6ヵ月以内に連続して7日以内

（2） 子女、兄弟姉妹の結婚 結婚式当日の1日

（3） 妻の出産 出産予定日を基準として前後1週間以内に連続して2日以内

（4） 忌引き

イ 父母、配偶者、子 連続して7日以内

ロ 祖父母、兄弟姉妹、孫、配偶者の父母 連続して3日以内

（5） 永年勤続者

イ 勤続25年 対象年度内に連続して4日

ロ 勤続35年 対象年度内に連続して5日

（6） その他所属長が必要と認める場合

2 慶弔のため遠隔地に行く必要のあるときは、実際の往復の日数を加算することができる。

第4章 給与等

（給与）

第24条 教員の給与に関しては、学校法人文理学園給与規程の定めるところによる。

（賞与）

第25条 教員の賞与に関しては、学校法人文理学園給与規程の定めるところによる。

（退職手当）

第26条 教員の退職手当に関しては、学校法人文理学園退職手当規程の定めるところによる。

第5章 服務

（服務の原則）

第27条 教員は本規則と「学校法人文理学園倫理規程」を誠実に守り、職務遂行に当たっては、言動動作及び服装を正しくし、その職責を忠実に果たし、上司の命令に従い、所属する学校の秩序維持に努めなければならない。

（服務心得）

第28条 教員は常に次の事項を守らなければならない。

- (1) 学園の機密を他に漏らさないこと。
- (2) 学園の命令又は許可を受けないで他の業務に従事し、又は所属する学校以外の職場に勤務しないこと。
- (3) 所属する学校の内外を問わず教員としての品位を傷つけるような行為をしないこと。
- (4) 職務の権限を超えて専断的なことを行わないこと。
- (5) 学園の許可を受けないで、学園施設を利用し印刷物その他の文書を掲示若しくは配布し、或いは示威運動、宣伝放送をし、また演説会や集会を開かないこと。
- (6) 相手方の望まない性的言動や威圧的な言動により、他の教職員又は学生生徒に不利益を与えたり、就業環境又は学習環境を害すると判断される行為等をしないこと。
- (7) 学生生徒又は教職員に対して、学園の承認を得ないで、物品の販売又は斡旋をしないこと。
- (8) 火災その他災害に際しては、学園を極力防護し、特に学生生徒の安全、重要書類の保全をはかること。
- (9) 学園の財産、備品を許可なく業務以外に利用しないこと。特に、電子メールやインターネットを含む学園の保有財産である社内情報システムを業務と無関係な目的に利用し、業務の効率に影響を及ぼすことは厳に慎むこと。
- (10) 管理職に指定された者及びその他機密に関する職務をする者は、組合に加入しないこと。
- (11) 学園が保有する特定個人情報については、学校法人文理学園個人番号及び特定個人情報取扱規程の定めるところにより取り扱うこと。
- (12) その他前各号に準ずる、教員としてふさわしくない行為はしないこと。

(兼業)

第29条 教員が他の学校に出講しようとするとき、或いは他の職を兼ねようとするときには、あらかじめ書面で願い出て、所属長の許可を受けなければならない。

(勤怠届)

第30条 教員は定刻までに出勤し、出勤簿に自ら捺印する、又は所定の位置に備え付けのタイムレコーダーに自らICカードにより打刻しなければならない。遅刻の場合はその旨上長に届け出たうえ、速やかに勤務につかなければならない。

2 タイムレコーダーを使用する者は、退勤の際も前項と同様に自らICカードによりタイムレコーダーへ打刻しなければならない。

3 出勤簿の管理及びタイムレコーダーの取扱いについては、別に定める。

第31条 病気その他やむを得ない緊急の事由により早退するときは、上長の承認を得なければならない。

第32条 業務外の傷病その他の事由により欠勤するときは、あらかじめ届けを上長に提出しなければならない。

2 あらかじめ届けができない場合には、直ちに上長に連絡し、業務に支障をきたさないように努め、出勤後速やかに届けなければならない。

3 傷病欠勤が7日(土日祝日を除く。)を超えるときは医師の診断書を提出しなければならない。

(異動)

第33条 業務の都合により、教員に勤務の配置転換又は職務の変更を命ずることがある。

(定年)

第34条 教員の定年は次のとおりとする。

(1) 大学においては、教授・准教授・講師・助教64才、助手60才

(2) 附属高等学校においては、校長63才、その他の教員60才

2 前項の年齢に達した日の属する年度の終了する日をもって退職とする。

(定年手続)

第35条 定年に達する者には、主管部門より所属長を経て事前に定年退職通知書を交付する。

2 前項の通知書を受けた者は、退職する2ヶ月前までに所定の定年退職届を、所属長を経て主管部門に提出しなければならない。

(定年後の再雇用)

第36条 定年に達した者でも、本人が希望し、解雇事由又は退職事由に該当しない者については、一旦退職の後、1年間を単位に嘱託として再雇用する。また、以降についても、本人が希望する場合、

該当者は嘱託として65歳まで継続雇用する。ただし、業務量、勤務成績、勤務態度、能力、経営状況等により更新しない場合がある。

- 2 前項に該当しない者については、理事会の議を経て、1年間を単位に嘱託として雇用することがある。

（無期労働契約への転換）

第36条の2 期間の定めのある労働契約で雇用する教員のうち、通算契約期間が5年を超える教員は、別に定める様式で申し込むことにより、現在締結している有期労働契約の契約期間の末日の翌日から、期間の定めのない労働契約での雇用に転換することができる。

- 2 前項の通算契約期間は、平成25年4月1日以降に開始する有期労働契約の契約期間を通算するものとし、現在締結している有期労働契約については、その末日までの期間とする。ただし、労働契約が締結されていない期間が連続して6ヶ月以上ある教員については、それ以前の契約期間は通算契約期間に含めない。
- 3 この規則に定める労働条件は、第1項の規定により期間の定めのない労働契約での雇用に転換した後も引き続き適用する。ただし、無期労働契約へ転換した教員に係る定年年齢は60歳とし、定年に達した日の属する年度の末日をもって退職する。
- 4 前項に規定する定年年齢に達した無期労働契約へ転換した教員でも、本人が希望する場合、解雇事由に該当しない者であれば、65歳まで再雇用する。
- 5 第3項の規定にかかわらず、無期労働契約が開始された日の年齢が60歳を超えている教員の定年退職日は、65歳に達した日の属する年度の末日とする。
- 6 無期転換後の就業に関する事項については、本規則を適用する。
- 7 第4項及び第5項にて65歳を超えた教員について、理事長が認めた場合は、1年間を単位に嘱託として雇用することがある。
- 8 大学教員の中で、任期が1年以上の教員については、本条を適用せず、日本文理大学任期制教員に関する規程を適用する。

（休職）

第37条 教員が次の各号の一に該当するときは休職とする。

- （1）業務外の負傷又は疾病により引続き2ヶ月欠勤したとき。
- （2）家事の都合その他の事由により引続き30日欠勤したとき。
- （3）刑事事件で起訴されたとき。
- （4）理事長が必要と認めたとき。

（休職期間）

第38条 前条の教員の休職期間は次のとおりとする。

- （1）前条第1号によるときは1年。ただし、結核性疾患については2年とし、特に事情があると認められるときは理事会の議を経て、さらにこれを1年延長することができる。ただし、休職期間は3年を超えることはない。
- （2）前条第2号によるときは3ヶ月
- （3）前条第3号によるときは、事件が裁判所に係属している期間
- （4）前条第4号によるときは、必要と認める期間

（復職）

第39条 前条の休職期間満了前に休職事由が消滅し、学園が認めた場合には復職させる。ただし、第37条第1号により休職した教員については、勤務に支障のない旨、学園の指定する医師又は主治医等の診断書を提出しなければならない。

（解雇及び解雇手続）

第40条 教員が、次の各号の一に該当するときはこれを解雇する。

- （1）勤務成績又は勤務能力が著しく不良、若しくは責務が果たせないとき。
- （2）心身の障害その他の事由により勤務に堪えられないとき。
- （3）学園の縮小若しくは組織の改廃により教員に余剰を生じたとき。
- （4）休職期間が満了し、かつ休職事由が消滅しないとき。
- （5）担当科目が不開講となり、今後開講の見込みがないとき。
- （6）試用期間中に学園が教員として不適当と認めたとき。

(7) その他前各号に準ずる事由があると理事会が認めたとき。

2 前項の規定により教員を解雇する場合は、少なくとも30日前に本人に予告をするか、又は予告にかえて平均賃金の30日分以上の解雇予告手当を支払う。ただし、試用期間中の教員（14日を超えて引続き雇用された者を除く。）を解雇する場合又は労働基準法第20条第3項の規定による行政官庁の認定を受けた場合は、この限りではない。

3 前項の予告日数は、解雇予告手当を支払った日数に応じて短縮することができる。

（解雇制限）

第41条 前条の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する期間は解雇しない。ただし、第1号の場合において療養開始後3年を経過しても負傷又は疾病が治癒せず労働者災害補償保険法に基づく傷病補償年金の給付がなされ、労働基準法第81条によって打切補償を支払ったものとみなされる場合又は労働基準法第19条第2項の規定による行政官庁の認定を受けた場合は、この限りではない。

(1) 業務上負傷し、又は疾病にかかり療養するため休業する期間及びその後30日間

(2) 労働基準法第65条第1項及び第2項に定める産前産後の期間及びその後30日間

（退職及び退職手続）

第42条 教員が、次の各号の一に該当するときは退職とする。

(1) 退職を届け出て理事長から承認されたとき、又は退職願を提出して14日を経過したとき。

(2) 定年による退職の日に達したとき。

(3) 期間を定めて雇用されている場合、その期間を満了したとき。

(4) 死亡したとき。

2 前項第1号により退職しようとするときは、2ヶ月前までに所属長を経て理事長に退職願を提出しなければならない。

（貸付金等の返還）

第43条 教員が退職したとき又は解雇されたときは、身分証明書、図書その他所属する学校からの貸与品は直ちに返納し、業務上の帳簿書類を整備のうえ速やかに提出し、また学園に債務がある場合は、退職の日までに完済しなければならない。

第6章 安全及び衛生

（災害防止）

第44条 教員は、所属する学校の安全に関し施設の保全、職場の整頓に努め、災害防止に協力しなければならない。

（災害に対する措置）

第45条 教員は、災害の発生を発見し、又はその危険を予知したときは、臨機の措置をとるとともに、直ちにそのことを上司に報告し、教員は互いに協力して被害を最小限度に食い止めよう努力しなければならない。

（健康診断）

第46条 教員は、学園が毎年定期に行う健康診断を受けなければならない。

（出勤の禁止）

第47条 法定感染症、精神障害にかかった者、勤務により病状の悪化するおそれのある者及び医師から勤務が不適当と診断された者は出勤を禁止する。

（出勤の禁止の解除）

第48条 前条に該当する者で、その事由が消滅した場合はこれを解除する。

（感染症の届出）

第49条 教員は、自己、同居の者又は近隣の者が法定感染症にかかり、若しくはその疑いがあるときは、直ちにその旨を上司に届け出て、その指示を受けなければならない。

第7章 研修

（研修）

第50条 教員は、その職責遂行のため自発的に研修に励み、かつ学園の命ずる研修を受けなければならない。

第51条 教員を学術研修のため理事会の承認を経て大学、研究所、研修所その他に派遣することができる。

2 前項の研修に要する経費の全部又は一部は、学園が負担する。

3 研修者は、所属長の命ずる要領で報告書を提出しなければならない。

第8章 表彰及び懲戒

(表彰)

第52条 教員で次の各号の一に該当する者は、これを表彰する。

- (1) 永年勤続者
- (2) 学術研究又は教育上、特に功績のあった者
- (3) 学園の災害を未然に防止し、又は非常の際特に功劳のあった者
- (4) 国家的、社会的に功劳があり、学園及び教職員の名誉を高めた者
- (5) その他前各号に準ずる、特に表彰に値すると認められた者

2 前項第1号の永年勤続者とは、勤続が満15年、25年、35年の各年数に達した者をいう。

3 第2項における勤続年数の算出方法については、別に定める。

(表彰の決定)

第53条 前条による表彰は、所属長の推薦により、あらかじめ理事会で定めた表彰委員会の議を経て行い、その結果を理事会に報告する。

(表彰の方法)

第54条 表彰の方法については、別に定める。

(表彰の時期)

第55条 表彰の時期については、別に定める。

(懲戒の種類)

第56条 教員に対する懲戒は次のとおりとする。

- (1) 戒告 始末書を提出させ、将来を戒める。
- (2) 減給 始末書を提出させるとともに、1回の事案に対し平均賃金の1日分の半額を超えず、かつ総額が1ヶ月間の賃金総額の10分の1を超えない範囲で給与を減額する。減給期間は6ヶ月を限度とする。
- (3) 停職 7日以内の期間を定めて出勤を停止し、その期間中の賃金を支払わない。
- (4) 懲戒解雇 予告期間を設けずに即時解雇し、退職金を支給しない。行政官庁の認定を受けた場合は、予告手当も支給しない。

(懲戒の審議)

第57条 懲戒は、あらかじめ理事会で定めた懲戒委員会の議を経て行い、その結果を理事会に報告する。

(懲戒)

第58条 教員が次の各号の一に該当するときは、戒告に処する。

- (1) 職務上の秩序を乱したとき。
- (2) 火気を粗略に取り扱ったとき。
- (3) 本規則及び業務上の命令に違反したとき（学校法人文理学園ハラスメント及び性暴力等防止規程第3条に規定するハラスメント及び性暴力等のケースを含む。）。
- (4) その他前各号に準ずる、教員としてふさわしくない行為のあったとき。

第59条 教員が次の各号の一に該当するときは、減給又は停職に処する。

- (1) 正当な理由なく、無断欠勤したとき。
- (2) 正当な理由なく、しばしば遅刻、早退するなど勤務を怠ったとき。
- (3) 休講する場合、主管部門に休講の届出をしばしば怠ったとき。
- (4) 職務上の不注意、怠慢又は監督不行届により、業務に重大な支障をきたしたとき。
- (5) 故意に施設、設備又は物品を毀損したとき。
- (6) 教職員又は学生生徒に対して、学園の承認を得ないで物品の販売又は斡旋を行ったとき。
- (7) 学園の許可を受けずに、学園施設を利用し印刷物その他の文書を掲示若しくは配布し、或いは示威運動、宣伝放送をし、また演説会や集会を開いたとき。
- (8) 本規則及び規程を無視して学園の秩序を乱したとき（学校法人文理学園ハラスメント及び性暴力等防止規程第3条に規定するハラスメント及び性暴力等のケースを含む。）。
- (9) 学園の許可なく、勤務時間中に組合活動をしたとき。
- (10) 重大な過失により、学園の信用を損なう行為のあったとき。

(11) 酒酔い運転又は酒気帯び運転を行なったとき。

(12) その他前各号に準ずる、教員としてふさわしくない行為のあったとき。

第60条 教員が次の各号の一に該当するときは、懲戒解雇に処する。ただし、情状によっては、諭旨解雇又は通常の解雇とすることがある。

(1) 前条の処分が再度に及び、反省の点がないとき。

(2) 重要な経歴を偽って採用されたとき。

(3) 学校の金品を詐取又は盗用したとき。

(4) 学園の財産、備品を許可なく業務以外に利用したとき。特に、電子メールやインターネットを含む学園の保有財産である社内情報システムを業務と無関係な目的に利用し、業務の効率に影響を及ぼしたとき。

(5) 火災その他重大な事故を起こし、学園に重大な損害を与えたとき。

(6) 故意に本規則又は規程等を見せしめ、若しくは上司の命令に違反して学園の秩序を乱し、学園の業務を妨害し、名誉や信用を著しく傷つけたとき（学校法人文理学園ハラスメント及び性暴力等防止規程第3条に規定するハラスメント及び性暴力等のケースを含む。）。

(7) 学園の機密を他に漏らしたとき。

(8) 学園の命令又は許可を受けずに他の業務に従事し、又は学園以外の職場に勤務したとき。

(9) 破廉恥な行為を起こし、学園の体面を汚したとき。

(10) 学内外を問わず、他人に暴力行為をなしたとき。

(11) 学内外を問わず、単独又は少数の教職員に対し、複数の教員が威嚇、脅迫、強要等の挙に出たとき。

(12) 正当な理由なく、無断欠勤が連続14日以上に及んだとき。

(13) 刑事上の罰によって訴追され学園の名誉信用を失い、若しくは教員としての汚名により職場規律を乱したとき。

(14) 教職員又は学生生徒に対し、教唆、扇動し、事故及び紛争を起こさせたとき。

(15) 学園が保有する個人情報（特定個人情報を含む。）を故意又は過失により漏えいさせたとき。

(16) 酒酔い運転又は酒気帯び運転を行い、事故を起こしたとき。

(17) その他前各号に準ずる、教員としてふさわしくない行為のあったとき。

（損害賠償）

第61条 教員が故意または重大な過失によって学園に損害を与えたときは、学園は教員に、その損害を賠償させることがある。また、教員が損害を賠償したとしても、学園は、原則として、就業規則に基づき、懲戒などを行うものとする。

2 教員が相手方に損害を与えたときは、教員にその損害を賠償させることがある。

3 教員の損害賠償の義務は、退職又は解雇後においても、免責または軽減されるものではない。

（規則の改廃）

第62条 この規則の改廃は、理事会の承認を経なければならない。

附 則

この規則は、昭和45年7月1日から施行する。

附 則（昭和46年8月28日）

この規則は、昭和46年8月28日から施行する。

附 則（昭和50年2月5日）

この規則は、昭和50年2月5日から施行する。

附 則（昭和57年3月29日）

この規則は、昭和57年3月29日から施行する。

附 則（昭和57年4月1日）

この規則は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則（昭和62年4月1日）

この規則は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則（平成3年4月1日）

この規則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則（平成6年4月1日）

この規則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則（平成10年6月1日）

この規則は、平成10年6月1日から施行する。

附 則（平成11年4月1日）

この規則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則（平成17年4月1日）

1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。

2 平成17年3月31日以前に60才以上で雇用された大学教員の定年は、第31条第1号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成17年6月17日）

この規則は、平成17年6月17日から施行する。

附 則（平成18年4月1日）

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年4月1日）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年4月28日）

この規則は、平成20年4月28日から施行する。

附 則（平成23年4月1日）

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成25年4月1日）

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成28年1月1日）

この規則は、平成28年1月1日から施行する。

附 則（平成28年12月1日）

この規則は、平成28年12月1日から施行する。

附 則（平成30年4月1日）

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成31年4月1日）

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和7年4月1日）

この規則は、令和7年4月1日から施行する。

（目的）

第 1 条 この規程は、日本文理大学における新設学部等の設置に際し、就任時又は新設学部設置完成年度末までに定年年齢を超える教育職員（以下「教員」という。）の採用及び雇用期間などに関する特例について定めることを目的とする。

（採用等）

第 2 条 新設学部の設置に限り、新設学部開設から完成年度末までに定年年齢を超えた者を専任教員として採用することができる。

（雇用期間等）

第 3 条 前条の専任教員は、原則として新設学部等の完成年度末に退職するものとする。

2 前項の規定に関わらず、理事長が当該教員を完成年度以降も教員として勤務することを適当と認めるときは、学校法人文理学園教員就業規則第 36 条第 3 項を適用する。

（改廃）

第 4 条 この規程の改廃は、大学評議会の審議を経て、学長が決定する。

附 則

この規程は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

第1条 この規程は、日本文理大学学則第12条の2を補足して運営会議を円滑に運営するために設ける。

第2条 運営会議は、次に掲げるものをもって組織する。

（1）学環長

（2）学環の基幹教員

第3条 運営会議は学環長が招集し、その議長となる。

2 学環の基幹教員の半数以上の要求があった場合、学環長は運営会議を招集しなければならない。

第4条 運営会議は学環の基幹教員の過半数の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

2 議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。ただし、日本文理大学学則第12条の2第3項第3号の「学長が定めるもの」に関する細則第1条第1項第7号に関しては出席者の3分の2以上をもって決する。

第5条 運営会議は、定例運営会議を開催するほか、必要あるときは臨時運営会議を開くことができる。

第6条 運営会議は、議事録を備え会議の日時、出席者、議事日程及び議事経過、議決の要領その他必要な事項を整理記載する。

2 議事録は、会議毎に議長の指名する基幹教員2名の確認を受けるものとする。

第7条 この規程の改廃は、大学評議会の審議を経て、学長が決定する。

附 則

この規程は、令和8年4月1日より施行する。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要	2
①新設組織の概要	2
②新設組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的な動向等	2
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	2
②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	3
③新設組織の主な学生募集地域	4
④既設組織の定員充足の状況	5
(3) 学生確保の見通し	5
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	5
ア 既設組織における取組とその目標	5
イ 新設組織における取組とその目標	7
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	9
②競合校の状況分析	10
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	10
イ 競合校の入学志願動向等	11
ウ 学生納付金等の金額設定の理由	12
③先行事例分析	12
④学生確保に関するアンケート調査	13
⑤人材需要に関するアンケート調査等	13
(4) 新設組織の定員設定の理由	14

（１）新設組織の概要

①新設組織の概要

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
日本文理大学 社会デザイン学環	100	400	大分市大字一木 1727 番地

②新設組織の特色

本学が新たに設置する「社会デザイン学環」は、既設の工学部および経営経済学部 of 教育資源を活用した学部等連係課程として、工学的知見と経済・経営的視点を有機的に結び付け、現代社会の複雑かつ多様な課題に柔軟かつ実践的に対応できる人材の育成を目的とする。

本学環が養成するのは、工学および経済学・経営学の知識を基盤として、技術変革・企業変革・情報化という変化の激しい社会において、自ら学び続けながら多様な人々と協働し、社会課題の解決および新たな価値創造に貢献できる実践力と人間力を兼ね備えた人材である。具体的には、①人間力の基盤となる「学び続ける力」および、AI 活用・データ分析・DX 対応等の先端職能スキル、②社会変革の基盤となる工学技術および企業経営に関する知識、③共創実践力と高い倫理観を統合的に備えた人材像を想定している。こうした教育理念を体現する学位として「学士（学術）【Bachelor of Arts and Sciences】」を授与する。本学環の教育課程は、特定の専門分野に限定されることなく、分野横断的かつ統合的な学びを通じて、複雑な社会課題に実践的かつ創造的に取り組む力を涵養する構成となっており、「学術」の学位はその教育目的および内容と整合するものである。

また、本学において本学環と関連する既設組織は、工学部（入学定員 280 人、収容定員 1,120 人）および経営経済学部（入学定員 300 人、収容定員 1,200 人）であり、いずれも所在地は大分県大分市大字一木 1727 番地に所在する。本学環は、工学部の機械電気工学科（入学定員 60 人）、建築学科（入学定員 80 人）、航空宇宙工学科（入学定員 40 人）、情報メディア学科（入学定員 100 人）、経営経済学部経営経済学科（入学定員 300 人）を活用し、それぞれの学科から、10 人、20 人、10 人、20 人、40 人を内数として計 100 人を入学定員（収容定員 400 人）として定める。

（２）人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

本学環では、AI・データサイエンス等のデジタルスキル、工学的知見、経済学・経営学の理論的理解を融合的に学ぶ教育課程を通じて、現代社会の複雑かつ実践的な課題に柔軟に対応できる人材の育成を目指している。とりわけ、技術革新や社会構造の変化が加速する中で、多様な関係者と協働しながら、課題の発見から解決までを主体的に担い、産業界や地域社会における新たな価値創出に貢献できる人材を養成する。

経済産業省『生成 AI 時代の DX 推進に必要な人材・スキルの考え方 2024』では、生成 AI の活用が進む中で、新技術による変革を現場で推進できる人材の育成が急務であるとされ

ている。また、リスキリングや分野横断的な知識の統合といった学びのあり方が、企業や組織にとって不可欠な戦略となっており、大学における教育の質的転換が求められている。さらに、文部科学省『我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～』（令和 7(2025)年答申)においても、専門を生かすための前提となる基礎的・汎用的な能力や分野を超えた専門知を組み合わせ、「総合知」の創出・活用できる人材が求められている。

こうした国の方針と並び、地域においても、人口減少や産業構造の転換、若年層の都市部流出といった課題が深刻化しており、大学には地域とともに学び、課題解決を担う人材の育成が強く期待されている。大分県では、『安心・元気・未来創造ビジョン 2024』【資料 1】において、GX・DX、新産業の育成などの推進、また、「実践型学修を通じて学びを深めるとともに、地域に活力を与え、地域課題の解決にも貢献」する人材の育成が重点的に位置づけられている。

このような背景のもと、本学環では、工学、経営学・経済学の知見を架橋し、実社会とつながる学びを通じて、地域の未来と産業の変革に貢献できる分野横断的な実践型人材の継続的な育成を図る。これらの取組は、国・地域の政策方針と整合しつつ、持続可能な社会づくりに資する教育の新たなモデルとして、設置の意義は極めて大きいものといえる。

【資料 1：安心・元気・未来創造ビジョン 2024】

②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学が新たに設置する社会デザイン学環は、入学定員 100 人の学部等連係課程であり、その定員確保に向けては、18 歳人口の中長期的な推移と地域の進学動向を踏まえつつ、本学の教育的特色とこれまでの地域連携実績を活かした広域的な学生募集により、一定の見通しを有している。国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（令和 5(2023)年推計）』によれば、18 歳人口は令和 7(2025)年に約 109 万人、令和 12(2030)年に約 100 万人、令和 22(2040)年には約 80 万人へと減少する見通しであり、全国的に少子化の進行は避けがたい状況にある。他方、大学進学率は上昇傾向にあり、進学者総数は一定水準で推移している点は留意すべき要素である。本学の所在する大分県においても、18 歳人口は減少傾向にあり、令和 12(2030)年度には令和 7(2025)年度比で 95.6%、令和 16 (2034)年度には 88.0%となる見込みである。また、令和 6(2024)年度『大分県新規学卒者実態調査報告書』【資料 2】によれば、県内高校卒業生のうち大学（短期大学を含む）への進学率は約 50%、専修学校（専門課程）への進学率は約 20%であり、全体としては約 70%が何らかの高等教育機関への進学を志向しているものの、大学進学率は全国平均と比較してやや低い水準にある。

こうした状況を踏まえ、本学環では、まずは学ぶ意欲が高く、プロジェクト型の学修を通じて主体的に課題解決に取り組むたいと考える生徒層に向けて、AI・データサイエンス、工学、経済学・経営学を融合した分野横断的な教育モデルを明確に訴求していく。特に、社会や地域の課題に関心を持ち、実践的な学びを志向する生徒に対しては、探究的な学修とキャ

リア形成を直結させることができる教育課程として、本学環の魅力を積極的に発信する。加えて、県立高校を中心とした普通科生徒の中には、進路の選択に悩む者や将来像が明確でない者も一定数存在するが、本学環が提供する、1・2 年次に基礎的な教養と汎用的スキルを広く学び、3・4 年次に自らの関心に応じて専門領域へ展開できる段階的・統合的な学修体系は、こうした進路未定層にとっても、将来を見据えた選択肢として有効に機能し得る。また、産業界・社会課題に取り組むプロジェクト型学修やキャリア教育の実践を通じて、進路の明確化と地域定着の双方を支援する体制も整備している。本学では、これまで「地（知）の拠点整備事業（COC）」や高大連携事業を通じて、地域の高校生との接点を強化してきており、出前授業や探究活動支援などを通じて大学進学への意欲喚起や地域内進学への促進に努めてきた。今後は、こうした取組をさらに拡充しつつ、本学環の教育モデルの特色をわかりやすく示すことで、県内外からの志願者確保を図っていく。

以上のことから、全国のおよび地域的な 18 歳人口の動向を踏まえても、社会デザイン学環における入学定員 100 人の確保は可能であり、本学の教育的独自性と地域連携の実績に基づいた学生募集を通じて、安定した運営体制を構築できるものと判断している。

【資料 2：令和 6 年度 大分県新規学卒者実態調査報告書】

③新設組織の主な学生募集地域

文部科学省『学校基本調査』（都道府県別 大学・短期大学等への進学者数）によれば、九州 7 県の令和 6(2024) 年度大学等進学者数は計 52,786 人に上る。内訳は、福岡県 22,401 人、熊本県 6,759 人、鹿児島県 6,262 人、長崎県 5,221 人、大分県 4,601 人、宮崎県 4,229 人、佐賀県 3,313 人であり、九州だけで本学環定員 100 人の約 530 倍の募集母体を有することが確認できる。大分県では、令和 6(2024)年度『新規学卒者実態調査報告書』において大学・短大等への進学者が 4,601 人（進学率 52%）と報告されており、県内高校生の高等教育進学意欲は堅調である。本学の都道府県別入学者実績（令和 6(2024)年度：計 586 人）をみると、大分 274 人（47%）、宮崎 71 人（12%）、福岡 36 人（6%）、熊本 26 人（4%）、長崎 23 人（4%）、鹿児島 32 人（5%）、佐賀 15 人（3%）、その他全国 109 人（19%）と、九州全域から志願者を受け入れてきた実績を有する。この比率を基に学環の募集配分を試算すると、大分 47 人、宮崎・福岡・熊本計 22 人、長崎・鹿児島・佐賀計 12 人、その他全国若干名で定員 100 人の充足が見込める。

本学環は工学・経営経済・データサイエンスを横断する特色あるカリキュラムを前面に打ち出し、①県内高大連携と指定校推薦の拡充、②福岡・熊本都市圏での進学フェアと課題解決型 PBL 紹介、③オンライン説明会と遠隔授業対応の周知を組み合わせることで、九州を基盤に全国規模の志願者確保を図る。

以上より、九州全域という募集圏内に十分な進学者母集団が存在し、かつ本学固有の受入実績と広域募集施策により、社会デザイン学環の定員 100 人は安定的に充足できると判断する。

【別紙 1：新設組織が置かれる都道府県への入学状況】

④既設組織の定員充足の状況

本学では、社会デザイン学環の設置にあたり、既設の工学部および経営経済学部教育資源を活用することとしており、新たな入学定員の増加を伴うものではない。学環の定員は、既設の学部配分されている定員の一部を内数としており、大学全体としての収容定員管理に影響を及ぼすものではない。

既設学部の定員充足状況については、直近 5 年間のデータからもおおむね安定した傾向が確認されている。工学部全体では、令和 2 年(2020)度以降、定員の 8 割前後の入学者を確保しており、なかでも情報メディア学科は近年も高い充足率を維持している。一方で、建築学科は令和 6(2024)年度時点で定員の 7 割台にとどまり、また航空宇宙工学科や機械電気工学科では年度によって充足率にばらつきが見られるなど、学科ごとに差がある状況である。経営経済学部については、定員 300 人に対し、直近 5 年間は毎年 240 人以上の入学者を確保しており、令和 6(2024)年度は 80%の充足率となっている。全国的な 18 歳人口の減少や進学動向の変化といった外部環境の影響を受けつつも、一定の志願者数を維持しており、今後も安定した入学者確保が可能と見込まれる。こうした状況を踏まえ、本学では、既存の教育資源を有効に活かしながら、学生の興味や社会のニーズに応える柔軟な学びの場を提供することを目的として、社会デザイン学環を設置するものである。新たな学環の設置により、分野を越えた教育展開が促進され、教育の質の向上や学生募集の多様化にもつながることが期待される。

今後も、入学定員の適正な管理とともに、教育組織の柔軟な運用を通じて、大学全体としての魅力と競争力の向上を図っていく。

【別紙 2-1～2-6：既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）】

（3）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

（学生募集・広報の方針）

本学では、18 歳人口の減少や大学間競争の激化といった外部環境の変化に対応しつつ、安定的な学生確保を実現するため、工学部、経営経済学部、保健医療学部の既設 3 学部を基盤に、学内横断的な募集・広報体制を整備している。具体的には、アドミッションオフィスが各学部と連携し、入学試験協議会を通じて学生募集計画を策定。各学部の教育内容や地域的特性を踏まえた戦略的な学生募集広報施策を展開している。

とりわけ本学の募集広報方針の中核には、「多様な学びの価値を的確に伝え、学生一人ひとりの可能性と接続する」という理念がある。この方針のもと、エビデンスベースでの施策検証（IR 情報の活用）、受験生との継続的な接点確保、高校との信頼関係構築を三本柱とす

る、実効性の高い募集活動を実施してきた。今後も、学部・地域特性に応じた柔軟な施策展開を通じて、安定的な入学者確保を図っていく。

（具体的な学生募集施策）

1) 高校訪問の強化と重点地域戦略

本学では、九州 8 県を中心とする広域的なターゲットエリアに対し、専任の学生募集スタッフを配置しており、沖縄県には駐在職員を置くことで継続的かつ機動的な訪問活動を実現している。なかでも、大分県および宮崎県は最重点エリアと位置付け、大分県では約 40 校、宮崎県では約 30 校に対し、年 4 回以上を目標とする高頻度の訪問を実施している。

高校訪問においては、入試情報の提供にとどまらず、各学部の教育成果、地域貢献活動、在学生の学びの姿など「教育の可視化」に基づく具体的な訴求を行っている。また、進路指導教員との継続的対話を通じて本学に対する信頼形成を進め、高校からの指定校推薦枠の拡大にもつなげている。

2) オープンキャンパス・個別相談会の多様化

本学では、対面型のオープンキャンパスを年間 6 日程度実施し、のべ 800 人の参加を目標としている。保健医療分野をはじめとする対人支援職志望者に対しては、模擬体験や実習機材見学を組み込んだプログラムを展開し、進学後の学修像を具体的に描ける内容としている。また、経営経済・工学分野においては、学問の社会的応用や進路展望に焦点を当てたテーマ別説明会を実施しており、ミスマッチの防止と志望動機の醸成を両立させている。

さらに、オンライン型の説明会・個別相談も積極的に実施し、遠方在住や多忙な受験生にも対応可能な受入環境を整備。Zoom や LINE を活用した「リモート個別相談」は、恒常的な広報チャネルとして定着しつつある。

3) 多層的な情報発信と広報媒体の最適化

本学では、知名度向上と学部間の特性訴求を両立させるため、媒体特性を踏まえた多層的な情報発信に取り組んでいる。具体的には、YouTube 動画によるイメージ形成、Google 広告によるリスティングおよびリターゲティング施策、SNS (Instagram・LINE) を通じた受験生向けタイムリー情報の提供など、受験生の情報接触行動に即した広報活動を展開している。

加えて、地元志向の強い大分県を中心に、紙媒体によるニュースレターや教育改革に関する情報発信も行い、地域密着型の認知獲得にも努め、県内ステークホルダーとの信頼形成を図っている。

4) 探究・キャリア支援との接続による進学促進

高校段階における探究学習の浸透を踏まえ、本学では出前授業、研究室訪問、大学主催の探究支援プログラムを通じて、高校教育と大学教育の橋渡しを積極的に行っている。特に、保健医療学部では医療的職能への理解を深めるキャリア教育型プログラム、経営経済学部では地域企業との連携講座、工学部では AI・データサイエンス等の実演型講義が好評を得ている。

こうした取り組みにより、早期から本学への関心を喚起し、進学動機の形成・強化につなげることで、地域内進学志向の育成と地元定着の促進を両立させている。

(定員充足実績と今後の目標)

本学の既設3学部では、上記のような多角的・戦略的な広報活動を通じて、安定的に入学者を確保してきた。特に、経営経済学部経営経済学科は直近5年間の入学定員充足率(平均)は97.0%となっている。工学部における直近5年間の入学定員充足率(平均)は、情報メディア学科で115.0%、建築学科で116.0%と高い充足率を継続している。また、令和5(2023)年度に開設した保健医療学部においても、診療放射線学コースが入学定員充足率98.8%となっている。

今後も、入試制度の柔軟な運用、高校・地域社会との連携強化、広報媒体の多様化を推進しつつ、定員充足の安定化と学生の多様性確保の両立を目指していく。また、既設学部において蓄積された広報資源とノウハウは、「社会デザイン学環」における広報活動にも有効に活用する予定である。

【別紙3：既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績】

イ 新設組織における取組とその目標

1) 基本方針と戦略的な募集設計

本学が新たに設置を計画する「社会デザイン学環」は、既設の工学部および経営経済学部の教育資源を活用した学部等連係課程であり、AI・データサイエンス・工学的知見と経済・経営的視座を融合し、社会や産業の多様な課題に挑む実践的な人材の育成を目的とする。学生募集にあたっては、以下の三つの方針を軸とする。

- ・分野横断的な学びを志向する新たな志願者層への的確な訴求
- ・社会や産業の課題に価値創出をもって応えたい層への重点アプローチ
- ・多様な興味関心を持ち、進路を柔軟に探りたい層への明確な選択肢の提示

本学環の教育理念や課程構造を明快に示し、既設学部で蓄積された広報ノウハウと連携しながら、初年度より安定した学生確保を目指す。

2) 対象層別の広報展開と重点施策

- ・分野横断的な探究に関心を持つ層への特化型訴求

本学環は、「工学」「経済学・経営学」「デジタル」の分野にわたる知識を段階的に学修し、将来的に自らの専門領域を主体的に見極めていける柔軟なカリキュラムを採用している。この構造は、既存の学問分野にとらわれず、複数の関心領域を持つ高校生や、幅広く学びながら将来を形作りたいと考える層にとって、大きな魅力となる。この層に対しては、基礎教育(コーナーストーンカリキュラム)から応用・実践教育(社会デザイン実践プロジェクト)に至る成長のストーリーを明示することで、学びとキャリアのつながりを伝える。パンフレットや動画など、視覚的に伝えるツールを活用し、多様な志向に応える学びの場であること

を明確に打ち出す。

- ・産業界・社会課題に関心を持つ層へのアプローチ

本学環では、行政や企業、NPO などと連携し、PBL を教育の中核に据えることで、実社会との接点を重視する教育を展開している。地域貢献にとどまらず、企業との共創による価値創出を志す層に対して、大学のプロジェクト型学修の仕組みや成果を紹介する機会を積極的に設け、将来の実践フィールドとしての魅力を伝えていく。高校での探究活動や外部機関との連携イベントにおいても、社会課題に向き合いながらイノベーションを創出していく教育姿勢を発信することで、「社会の中で挑戦する大学」としての姿を印象づける。

- ・多様な興味や進路への柔軟な構えを持つ層への提案

本学環は、将来像や適性がまだ明確でない高校生や、複数の関心を持つ「なんでもやってみよう」タイプの志願者に対しても、安心して学びを進められる「探求型学修」の環境を提供する。初年次で多様な分野に触れ、対話的な学びを通じて自らの関心を深めていける構成となっており、自律的な進路形成を支援する。「まずは幅広く学びたい」という志向にも応えられるよう、先輩学生の成長ストーリーや、学びの過程で得た気づき・変化を可視化した広報コンテンツを通じて、「進路を見つけるために進学する」という選択肢を具体的に提示していく。

3) 広報・募集活動の実施体制と地域戦略

学生募集の実施体制としては、既設 3 学部で培われたエリア別担当制とネットワークを活用しつつ、学環専任の担当者を配置して独自の訴求活動を展開する。主要な募集圏域は九州全域であり、とくに大分県および宮崎県を重点地域として設定する。加えて、福岡・熊本等の都市圏では進学フェアや個別説明会を戦略的に配置し、九州内での学生流動性を踏まえた広域的募集を行う。Web 広告や YouTube、LINE などを活用したデジタル広報は、既設学部と共通のツールを用いて効率的に展開し、ターゲティングの最適化を図る。また、高校訪問や出前授業、探究活動支援を通じた高大接続の強化にも注力し、大学教育の価値を早期に体感させることで志望形成を促す。

4) 求める入学者像と選抜方針

本学環では、以下のような志向と資質を備えた多様な学生を受け入れることを想定している。

- ・分野の枠にとらわれず、複数領域を横断して幅広く学ぶ意欲を有する者
- ・社会や産業が抱える多様な課題に関心を持ち、変化に柔軟に対応しながら新たな価値を創出しようとする者
- ・自らの興味・関心を出発点に、将来像を主体的に構築しようとする者

こうした学生を選抜するにあたり、一般選抜に加え、探究学習や課題研究、PBL 活動、企業や社会との連携を通じた実践経験などを評価する総合型選抜・学校推薦型選抜を積極的に活用する。これにより、特定の進路や活動経験に限定されない、多様な背景と個性を持つ志願者に対応する。また、入学後は初年次教育の段階から、チューター制度やアカデミッ

クアドバイザー制度を通じた個別支援を行い、学生の関心に応じて柔軟に専門性を深められるよう、プロジェクト型学修との連携を図りながら段階的な学修支援体制を整備する。

5) 今後の展望と評価改善の枠組み

初年度における志願者数、選抜結果、入学後の学修傾向等は、教育推進センターおよび IR 部門と連携し、エビデンスに基づいて精緻に分析する。得られたデータは次年度以降の募集戦略・教育課程改善に反映し、継続的な PDCA サイクルの運用によって募集・教育の両面から学環の質保証を図る。将来的には、学環卒業生の進路実績やプロジェクト成果を通じて学環の社会的認知を高め、地域内外から安定的な志願者を確保できる体制を構築していく。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

本学が新たに設置を計画する「社会デザイン学環」は、既設の工学部・経営経済学部・保健医療学部において蓄積された学生募集の知見と実績を基礎とし、既存の広報体制を活用しつつ新たな学修ニーズに応えることを目的として設計された教育組織である。これらの背景に基づき、入学定員 100 人の確保は十分に現実的であり、初年度から安定した入学者の獲得が見込まれる。

1) 既設学部の募集実績と志願者傾向

本学では、既設の各学部において安定的な入学者を確保してきた。経営経済学部においては、定員 300 人に対し、直近 5 年間のなかで 4 か年は定員の 90% 以上にあたる 270 人以上を確保している。工学部においても、学科間で若干のばらつきは見られるものの、情報メディア学科や建築学科など一部の学科は高い入学定員充足率を保っており、学部全体として直近 5 年間の平均入学定員充足率は 8 割を超えている。

また、保健医療学部においても、診療放射線学コースを中心に安定した志願者を集めており、実学志向の強い層から確実な支持を得ている。これらの既設学部の安定性は、本学全体としての募集活動の信頼性を高める要因となっている。

令和 6(2024)年度の入学実績においては、大分県出身者が 274 人（全体の 46.8%）、宮崎県 71 人（12.1%）を中心に、九州 7 県から 477 人（81.3%）の入学者を確保しており、地域に根差した募集展開が成果を上げている。

2) 地域における進学母集団の規模と定員設定の妥当性

文部科学省「学校基本調査」（令和 6(2024)年度）によれば、九州 7 県の大学・短大等進学者数は合計約 53,000 人にのぼり、本学の主要募集圏内には十分な母集団が存在している。大分県に限っても、大学・短大等への進学者は約 4,600 人に達しており、本学が保持する地元での知名度と信頼性を踏まえると、学環における定員 100 人の充足は十分可能と考えられる。

令和 6(2024)年度の本学入学実績に基づく地域別配分を参照すれば、学環においても大分県から 50 人、宮崎・熊本・福岡など近隣県から計 35 人の計 85 人程度を確保し、その他全国から若干名を見込むことで、定員 100 人の安定的な充足が見込める構成となる。

3) 競合校の動向と学際型教育への関心の高まり

近年、全国的に分野横断型・実践志向型の教育課程を持つ学環や学部に対する関心が高まっており、安定的な志願状況が確認されている。たとえば、和歌山大学「社会インフォマティクス学環」では定員 30 人に対し志願者 148 人、明星大学「データサイエンス学環」では同 30 人に対して 515 人を集めるなど、文理融合型教育への志向性が顕著に表れている。九州においても、福岡工業大学情報工学部情報システム工学科、九州産業大学地域共創学部地域づくり学科、大分大学経済学部総合経済学科など、横断的・応用的教育課程を有する学科は高い志願倍率を維持しており、学生のニーズが「実践性」や「柔軟性」にシフトしていることが裏付けられる。

本学が設置を構想する社会デザイン学環は、こうした傾向に的確に応えるものであり、教育課程の構造、地域社会との連携、初年次からの探究的学修支援など、既存の競合校と比較しても遜色のない、あるいは地域密着性の面で優位性を持つ内容となっている。

4) 見込み数の根拠と今後の対応方針

以上の実績・動向を総合的に勘案すると、社会デザイン学環においては、初年度から入学定員 100 人の充足が十分に可能であると判断される。とりわけ、九州内における高等学校との連携体制や既設学部における広報ネットワークの活用により、新組織への信頼性と理解は早期に浸透することが期待される。

今後は、初年度の志願状況、選抜結果、入学者属性、学修進捗などを教育推進センターおよび IR 担当部門と連携して詳細に分析し、その結果を次年度以降の広報・選抜戦略へ反映する。PDCA サイクルに基づく継続的改善により、募集施策の精度を高め、将来的な志願者層の拡大と教育の質保証の両立を実現していく。

②競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

本学が新たに設置を計画する「社会デザイン学環」は、工学と経営経済の教育資源を横断的に活用し、実践的な学びを通じて地域社会の課題解決に取り組む人材を育成することを目的としている。このような教育内容や対象とする志願者層を踏まえ、本学環と教育的に類似する他大学を競合校として選定・比較し、本学環の特色や優位性を検証した。

競合校の選定にあたっては、主に次のような観点を重視した。第一に、本学と同一または近接する地域に所在し、同じ募集圏内で志願者の選択肢となりうること。第二に、工学系と経済・経営系の分野をともに備え、分野横断的な学びを提供していること。第三に、偏差値帯が本学と近く、学力層が重なりと見込まれること。加えて、高等学校における進路指導資料や併願実績、卒業後の進路傾向なども踏まえ、実際に競合関係にあると考えられる大学を抽出した。また、近年では、従来の学部編成とは異なり、複数の分野を横断的に学べる「学環」や「学際的組織」が各地で新たに設置されており、そうした組織のなかでも、教育理念や地域連携の取り組みに共通点が見られる大学については、制度面での比較対象として位

置づけている。

このような比較を通じて明らかになった本学環の特長として、まず、既設の学部組織を基盤にしつつ、工学と経営経済の知識を横断的に学ぶ仕組みが制度として明確に整えられている点が挙げられる。また、地域課題に実際に関わるプロジェクト型の学びを中核に据え、入学から卒業まで一貫して地域社会と接点を持ちながら実践力を培うことができる点も、本学環の大きな強みである。さらに本学環では、初年次から「コーナーストーンカリキュラム」により情報リテラシー、キャリア形成などの汎用的能力を育成し、「S-team カリキュラム (STEAM 教育)」を通じて工学と経済学・経営学の知識を横断的に学び、全学年にわたって地域や企業と連携したプロジェクト実践を複数展開することで、学力や関心の異なる学生にも対応可能な柔軟な学びを提供している。

あわせて、工学部・経営経済学部という異なる分野の既存学部教員を活用し、必要な専任教員を基幹教員として適切に配置することで、教育課程と教員体制の整合を図り、持続可能な教育運営体制を確保している。

以上のことから、本学環は、分野横断的な学び、地域に根ざした実践教育、多様な学生への対応力、そして制度的な持続可能性といった諸要素を総合的に見たとき、他大学の類似組織と比較して明確な優位性を有しており、地域の高等教育に新たな価値をもたらすものとして、その意義は大きいと考えている。

イ 競合校の入学志願動向等

近年、情報・工学・経営・地域社会といった分野を横断的に扱う学部や学環において、安定的に志願者を集め、定員を充足している例が多数見られる。たとえば、福岡工業大学情報工学部情報システム工学科では、令和 6(2024)年度に定員 90 人に対して志願者 1,142 人、入学者 100 人、入学定員充足率は 1.11 倍であり、同大学社会環境学部社会環境学科も 3 年連続で定員を超過している。九州産業大学理工学部情報科学科や地域共創学部地域づくり学科、大分大学経済学部総合経済学科も、いずれも定員を上回り、それに近い充足状況を維持している。

また、近年新設された学環型組織においても、令和 5(2023)年度和歌山大学社会インフォマティクス学環では定員 30 人に対して志願者 148 人、明星大学データサイエンス学環でも定員 30 人に対して志願者 515 人を集めるなど、分野横断的かつ実践的な教育課程に対する関心の高さがうかがえる。本学が設置を予定する社会デザイン学環は、これらの競合校と同様に、工学・経営学・経済学といった複数分野の知見を結集し、実践的なプロジェクト型学修を中核に据えたカリキュラムを展開するものである。その教育内容や学修スタイルは、近年の学生ニーズとも合致しており、加えて、本学が立地する地域では地元志向の進学希望者も多く、特色ある新たな学修環境として十分な注目が期待できる。こうした地域性と教育内容の優位性、そして競合校の実績を踏まえると、本学環においても初年度より 100 人の定員を安定的に充足できる見通しである。

【資料 3：競合校の入学志願動向等】

ウ 学生納付金等の金額設定の理由

本学が設置を計画する社会デザイン学環における学生納付金については、教育内容の特性、学修環境の整備、運営体制との整合性、地域経済の状況等を総合的に勘案し、適正かつ説明可能な水準で設定している。具体的には、初年度における納付金額は、入学金 20 万円、授業料 93 万 6 千円、教育システム費 18 万円、委託徴収金等を含め約 135 万円、4 年間の総額では約 497 万円を想定している。これは、学環独自の実践的教育内容を支える費目構成とした上で、受益者負担の適正化を図った設定である。

当該金額は、他大学における学際的・分野横断的な教育課程を有する類似課程の納付金水準と比較しても妥当な範囲にあり、例えば、桐蔭横浜大学「現代教養学環」における初年度納付金は 147 万円、明星大学「データサイエンス学環」では 162 万円、西九州大学「デジタル社会共創学環」では 112 万円である。これらの事例と照らしても、本学環の設定額は平均的な水準に位置づけられるものであり、学環における教育の質と運営の安定性を両立させる合理的な金額といえる。また、既設の学部（工学部・経営経済学部）における納付金との乖離が生じないよう調整を行っており、学内における統一性・透明性にも配慮した構成としている。

以上のとおり、社会デザイン学環の学生納付金は、競合校の水準を踏まえつつ、教育内容・地域性・学内制度との整合性を保ったうえで設定しており、財政的持続性と学生負担の適正性を両立した妥当な金額であると判断している。

③先行事例分析

本学が設置を計画する社会デザイン学環は、工学系および経営経済系の教育資源を活用し、分野横断的かつ実践的な教育を通じて地域社会の課題解決に取り組む人材の育成を目的とするものである。

こうした教育課程の形態は、近年他大学においても「学環」等の枠組みで展開されており、学生から一定の支持を得ていることが確認されている。

たとえば、山口大学においては、令和 7 (2025) 年度に新たに「ひと・まち未来共創学環」を設置し、心理学・社会学・データサイエンスを基盤とした分野横断的なカリキュラムを通じて、地域課題の解決に資する人材の育成を図っている。同学環は、設置初年度の一般選抜（前期日程）において、定員 24 人に対し 78 人の志願者を集め、志願倍率 3.3 倍を記録するなど、高い関心を集めた。また、桐蔭横浜大学においても、「現代教養学環」が設置されており、SDGs や地域課題を扱うプロジェクト型学修を中核とした学際的教育が展開されている。複数分野を横断的に学べる柔軟なカリキュラムや、地域社会との連携を重視した実践教育の設計が、学びの選択肢を広げたいとする志願者の関心に応えており、着実に入学者を確保している状況にある。これらの事例と比較しても、本学が設置を計画する社会デザイン学

環は、既設学部教育資源を効果的に活用しつつ、初年次から段階的に専門性と実践力を育成する教育体系を備えており、制度的な構成の明確さと実現可能性においても優位性を有している。また、本学は地元志願者を中心に安定した学生募集実績を有しており、学環の新設により、地域課題に関心を持つ多様な学生層に対する新たな進学機会を提供することが可能となる。

以上のことから、本学環は、先行事例に見られる学際的かつ実践的な教育課程の傾向を踏まえつつ、地域に根ざした特性を活かして設計されたものであり、着実な志願者の確保と定員の充足が可能であると見込まれる。

④学生確保に関するアンケート調査

本学環の学生の確保の見通しを測定するために、令和 7（2025）年 5 月に「入学意向アンケート調査」を実施した。アンケートは本学に多くの進学実績がある大分県立高校 1 校、本学附属高校 1 校の高校 3 年生を対象とした。また、本学の主なターゲットエリアである九州（大分県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県）、沖縄県及び隣県である山口県、愛媛県の高校 3 年生を対象に同様のインターネット調査を行った。有効回答数 307 人（県立高校 207 人、附属高校 60 人、その他 40 人）から回答を得た。調査は別添資料の内容で実施し、調査結果の概要は別添資料として添付した。

【資料 4：アンケート設問および社会デザイン学環リーフレット】

【資料 5：学生確保に関するアンケート調査結果概要】

本学環への受験意向（問 11）を質問したところ、回答者 307 人のうち、27 人（全体の 8.8%）が「受験したい」と回答した。問 11 の「受験したい」の回答者 27 人のうち、5 人（18.5%）が合格した場合「入学したい」と回答し、16 人（59.3%）が「併願大学の結果によっては入学したい」と回答した。今回の調査対象者は大分県の対象者約 8,000 人の約 3%相当、九州圏の対象者約 55,000 人の約 0.6%であることから、入学定員 100 人を超える入学希望受験者の確保は十分可能である。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

近年、我が国では人口減少や地域経済の縮小、産業構造の変化に加え、DX の急速な進展により、社会や地域を支える人材に求められる能力が大きく変化している。特に、工学的知見と経済・経営的視点により現場で課題を発見し、実行に移すことのできる人材の育成が、企業や自治体の共通課題として浮かび上がっている。

経済産業省が公表した IT 人材需給に関する調査では、令和 12(2030)年には最大で約 79 万人のデジタル人材が不足するとされている。また、昨今「技術とビジネスをつなぐ人材」、いわゆるブリッジ人材の必要性が高まっており、専門性の高い技術力に加え、社会や経営の現場に応じた応用力が求められている。また、経団連が行った『採用と大学改革への期待に関するアンケート結果』（令和 4(2022)年）【資料 5】では、企業が大卒者に期待する能力・

知識として、「課題設定・解決能力」や「文系・理系の枠を超えた知識・教養」が上位に挙げられている。理系・文系といった枠を超えて、多様な視点から物事を捉え、柔軟に対応できる人材が、これからの社会で必要とされていることがうかがえる。こうした動きは全国レベルにとどまらず、地域においても顕在化している。たとえば、大分県が行った『2023 秋の 500 社企業訪問実施結果について』【資料 6】によれば、県内企業の半数以上（57%）が「人材不足」となっており、製造業や通信・情報業で人材が不足している傾向にある。また、同県が策定した『大分県産業人材確保・育成プラン（第 12 次大分県職業能力開発計画）』【資料 7】では、人材不足を補うデジタル技術の推進や活用により、地域に根差した人材の育成が喫緊の課題とされており、その確保に向けた仕組みづくりが求められている。

こうした背景を踏まえ、本学が設置を計画する「社会デザイン学環」では、工学系（AI、データ、ものづくり）と経営経済系（マネジメント、起業など）の教育資源を融合し、地域の現場と連携しながら課題解決に取り組む学びを体系的に展開する。初年次には数理や情報リテラシーを基盤に据え、段階的に PBL や地域課題解決型の演習を取り入れることで、実践力と応用力のある人材の育成をめざす。全国的なデジタル人材の不足、企業が求める横断的な思考力、そして地域に根差した人材の確保という三つの視点から見ても、本学環の設置は社会的なニーズに的確に応えるものであり、地域産業や自治体の持続的な発展に貢献できる人材育成の場としての意義は大きい。

【資料 6：採用と大学改革への期待に関するアンケート結果】

【資料 7：2023 秋の 500 社企業訪問実施結果について】

【資料 8：大分県産業人材確保・育成プラン（第 12 次大分県職業能力開発計画）】

（４）新設組織の定員設定の理由

本学が設置する「社会デザイン学環」は、工学部および経営経済学部教育資源を活用し、AI・データサイエンスなどのデジタルスキルに加え、工学的知見および経済学・経営学の視点を統合的に学ぶことのできる分野横断型の教育課程である。現代社会において顕在化する複雑かつ多様な課題に柔軟に対応し、産業界や地域社会において実践的に価値を創出できる人材の育成を目的としており、こうした教育の構造や大学全体の運営体制との整合を踏まえ、入学定員を 100 人と設定するものである。当該定員は、本学の既設である工学部および経営経済学部の定員の一部を内数とするものである。具体的には、工学部から 60 人、経営経済学部から 40 人の定員を内数とし、学環の入学定員 100 人とする。これにより、学内の収容定員総数に変更を加えることなく、既設の教育資源や施設・教員体制を活用しつつ、持続可能な教育運営が可能となる。

既設学部の定員充足状況を踏まえても、学環設置は現実的かつ妥当な対応であるといえる。工学部においては情報メディア学科を中心に安定した志願者数を確保している一方、機械電気工学科や航空宇宙工学科では年次によって充足率に差が見られ、学科間のバランス調整や教育資源の再配置が求められている。経営経済学部においては、これまで毎年 240 人

以上の入学者を確保しており、令和6(2024)年度においても約82%の充足率となっている。これらを踏まえれば、両学部の実員を内数とし、新たな分野横断型教育組織として学環を設置することは、教育の質を維持しながら学内の組織運営を柔軟化するうえで合理的な対応である。教育課程の構成においては、「コーナーストーンカリキュラム」を設け、情報活用、リーダーシップ、社会参画意識、キャリア形成などを通じて、学び続ける力や協働力、課題解決力などの基盤的な能力を育成する。あわせて、工学と経済学・経営学の学修を融合的に学ぶ「S-team カリキュラム」により、専門性と汎用性を接続した分野横断的な視点を涵養する構造となっている。その上で、地域や企業と連携した「社会デザイン実践プロジェクト（プロジェクト実践1～4）」を中核に据え、実在の社会課題に対してPBLを展開する体系としている。このような教育課程の構成においては、100人程度の定員規模により、複数のプロジェクトテーマを同時並行で展開することが可能となり、学生の関心や適性に応じた学びの場を柔軟に設計できる。また、教育支援や学修成果の質的保証の面においても、適正かつ運営上無理のない規模であると判断している。さらに、AI・データサイエンス、工学、経営学・経済学といった実学的領域を横断的に学ぶ教育課程に対するニーズは、全国的にも高まっている。(3)⑤でも述べたが、技術と業務・経営を橋渡しできる人材（いわゆるブリッジ人材）の必要性が求められている。また、大分県が策定した「大分県産業人材確保・育成プラン（第12次大分県職業能力開発計画）」においては、地域に根差しながらデジタル技術やマネジメントの素養を有する人材の育成と定着が課題とされている。本学環の人材育成の方針は、こうした国および地域の政策的要請と合致するものである。

以上のことから、大学全体の教育資源および定員構成の再編との整合性、教育課程の実施上の運営規模、社会的・地域的な人材需要への対応といった複数の観点を総合的に踏まえた結果として、社会デザイン学環における入学定員を100人とすることは、教育上および制度上、十分な妥当性を備えたものと考えている。

学生の確保の見通し等を記載した書類 資料目次

資料 1	安心・元気・未来創造ビジョン 2024	2
資料 2	令和 6 年度 大分県新規学卒者実態調査報告書	10
別紙 1	新設組織が置かれる都道府県への入学状況	12
別紙 2	既設大学等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）	13
別紙 3	既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績	19
資料 3	競合等の入学志願動向等	20
資料 4	アンケート設問および社会デザイン学環リーフレット	21
資料 5	学生確保に関するアンケート調査結果概要	24
資料 6	採用と大学改革への期待に関するアンケート結果	26
資料 7	2023 秋の 500 社企業訪問実施結果について	31
資料 8	大分県産業人材確保・育成プラン	33

大分県長期総合計画

安心・元気・未来創造ビジョン2024

～新しいおおいたの共創～

大分県

（出典）大分県：大分県長期総合計画 安心・元気・未来創造ビジョン2024～新しいおおいたの共創～
<https://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/2230548.pdf>

(2) 経済と環境の好循環を生み出すGXの推進

10年後の目指す姿

- ◆環境対策を新たなビジネスチャンスと捉え、大分コンビナートをはじめとする県内事業者が、水素の利活用やカーボンリサイクル^{※1}等に果敢に挑戦している。
- ◆GX^{※2}の取組が企業の持続的な成長につながり、「経済と環境の好循環」が生み出され、県経済が力強く発展している。
- ◆県産水素の需要と供給がバランスよく拡大し、地産地消型の「大分県版水素サプライチェーン」が構築されている。

現状と課題

- 県内には鉄鋼や石油化学、石灰、セメントなどの基礎素材型産業が立地し、日本経済を支える一方で、CO₂排出量は全国13位（県民一人当たりの排出量は全国1位）となっており、排出抑制が喫緊の課題です。
- 大分コンビナートには、九州唯一の製油所や九州最大のLNG火力発電所など多様な企業が立地し、製造品出荷額等は県全体の約4割を占めていることから、その脱炭素化と持続的成長の両立は、県勢発展の最重要課題の一つです。
- このため、産学官連携の「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議において、2050年を見据えた変革の姿を関係者共有の推進構想として取りまとめました。その実現に向けた取組を着実に進めるとともに、GXに果敢に挑戦する県内事業者を後押しするなど、県下一丸となって取組を加速させる必要があります。
- 水素エネルギーの導入拡大に向けては、需要と供給をバランスよく創出することが重要です。そのためには、多額の投資を必要とする設備投資等に対する支援が不可欠です。
- 本県では太陽光、地熱、バイオマス、小水力、風力など、多種多様な再生可能エネルギーが導入されています。県内における導入の選択肢を広げるため、新たな技術開発やエネルギー関連企業の成長に向けた県内外への販路開拓支援が求められています。



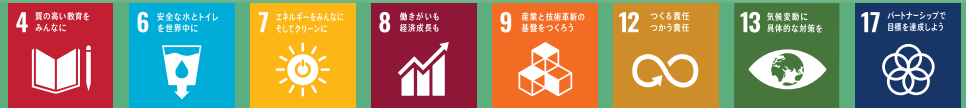
大分コンビナートの航空写真



水素ステーションと燃料電池自動車

※1 CO₂を資源として捉え、分離・回収して様々な製品や燃料に再利用すること。

※2 グリーントランスフォーメーション（Green Transformation）の略。温室効果ガスの排出削減と経済成長をともに実現すべく、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やそれに向けた活動



主な取組

① GXの挑戦による「経済と環境の好循環」の創出

＜グリーン・コンビナートおおいた推進構想の実現＞

- ・水素やCO₂などの受入・利活用等を可能とする技術の導入支援や共用インフラなどの整備に向けた投資促進
- ・CO₂の農業利用など、コンビナート周辺地域等と連携したカーボンリサイクルの取組支援
- ・先端技術等を活用した水素保安^{※3}、プラント保安^{※4}の強化等への支援
- ・水素等の大規模活用と安全対策等に対する県民理解の醸成



「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議

＜GXに挑戦する事業者への支援＞

- ・GX関連セミナーの開催などによる企業の意識醸成
- ・GXに必要な投資を行う事業者への支援
- ・GXを先導する人材確保・育成等を行う事業者への支援



地熱発電電力を活用した水素製造実証事業

② 大分県版水素サプライチェーンの構築

- ・水素ステーションの整備や燃料電池車両の導入支援など、水素エネルギーの利活用拡大に向けた取組の推進
- ・地熱など再生可能エネルギー等由来の低炭素水素^{※5}製造設備の整備に向けた取組への支援
- ・カーボンニュートラルポート^{※6}形成に向けた取組の推進



九電みらいエナジー(株)八丁原発電所

③ エネルギー関連産業の成長促進

- ・地熱、小水力、バイオマス等の本県の強みを活かした再生可能エネルギーの導入促進
- ・エネルギー関連企業による研究開発や販路開拓への支援

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
企業連携等によるGXプロジェクト創出件数（件・累計）	—	4	8	12	16	20	40
県内の水素ステーション数（基・累計）	1	1	1	2	2	3	5

※3 水素を安全に利用するために行う定期点検や保安業務

※4 コンビナート等における監視・制御、設備点検など。近年、AIやドローンなどを活用した作業の自動化・効率化が進んでいる。

※5 再生可能エネルギー等から製造された水素で、製造過程で排出されるCO₂が少ないもの。

※6 水素の貯蔵・供給を可能にする受入環境整備、港湾機能の高度化等により、温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す港湾

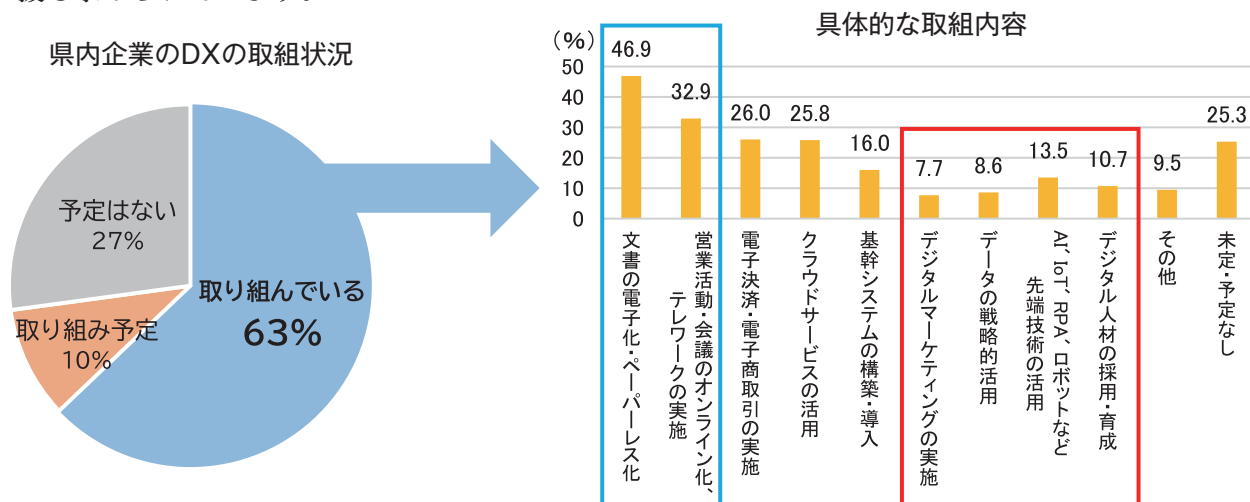
(1) 生産性・付加価値を高め県経済を発展させるDXの推進

10年後の目指す姿

- ◆商工業をはじめ観光産業、農林水産業、建設業などあらゆる産業でDX^{※1}に取り組むことが当たり前になっており、生産性の向上や新たな価値の創出により県内事業者の競争力が高まっている。
- ◆デジタル技術を前提とした企業風土や組織、働き方が事業者に定着しており、デジタル技術とデータを活用した新たなサービスが提供され、地域経済が活性化している。
- ◆誰もがデジタル社会の恩恵を受けることができるデジタルインフラ^{※2}が整備され、ビジネスや市民活動に活用されている。

現状と課題

- 県内中小企業等の約6割がDXに向けた取組を進める一方で、その内容は「文書の電子化・ペーパーレス化」等にとどまり、経営変革に向けた取組は道半ばです。
- 生産性の向上等には、データの戦略的活用やAIの活用などが有効であることから、それらに取り組む企業への支援が必要です。
- DXの取組は様々な産業においても広がりを見せています。観光産業では、宿泊事業者の予約管理の効率化等が進む中、今後はデータを活用した効果的なプロモーションの推進が求められています。
- 農林水産業では、ICTやIoT等のスマート技術の導入促進により、生産性の向上や作業の自動化が進んでおり、今後は導入拡大に向けた人材育成が必要です。
- 建設業においては、ICTを活用した施工の効率化等が加速しています。一方で、県内の建設業就労者数は、20年間で約4割減少するなど人手不足が深刻化しており、さらなる生産性向上が喫緊の課題となっています。
- 事業者がDXの取組を進めるにあたっては、その基盤となるデジタルインフラの整備が欠かせません。本県の情報通信を支える通信網の安定的な運用を図るとともに、企業内の環境整備に対する支援も求められています。



2023秋の500社訪問調査結果 出典：大分県調べ

※1 デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。ユーザー目線でビジョンを描き、ビジョンの実現に向けてデータとデジタル技術を活用して、これまでのビジネス等を変革すること。

※2 インターネットをはじめとするIT全般の技術基盤。パソコンやスマートフォンなど、インターネットへの接続を可能とする通信網、共通の利用環境を提供するアプリケーションソフト、電子商取引に必要な決済システムなどを指す。



主な取組

① DXによる生産性と付加価値向上を目指す事業者支援

- ・データに基づく経営変革や業務の効率化、デジタル人材の確保・育成等に取り組む事業者支援、県内商工団体等と連携した伴走支援の展開
- ・おおいたAIテクノロジーセンター※³等によるAIを活用する事業者への伴走支援、ビジネスモデルの創出
- ・DXに意欲的な県内外の企業、研究機関、IT企業等の交流促進、コミュニティの形成支援
- ・企業のDXを支える情報セキュリティ対策の推進

データ活用による県内企業DX支援事例



② あらゆる産業におけるDXの推進

- ・デジタルマーケティング※⁴やビッグデータ※⁵等のデジタル技術を活用した効果的なプロモーションなど、宿泊事業者の経営力強化支援
- ・農林水産業における省力化など、生産性向上に向けたスマート技術等の開発、人材育成による現場実装の実現
- ・クラウドシステムの活用による森林資源情報等の一元管理
- ・建設分野におけるICT施工※⁶、ドローンやAIを活用した点検業務等の効率化の推進



農林水産分野でも普及が進むドローン
(稲への農薬散布)

③ デジタルインフラの効果的な運営・活用

- ・本県の情報通信を支える豊の国ハイパーネットワーク（光ファイバー網）の安定的管理・運用と更新に向けた検討
- ・会計・決済ソフトをはじめとしたクラウドサービスの活用など、企業のデジタル基盤整備に向けた支援
- ・高速大容量通信など、新たな情報通信サービス活用の検討



建設分野における
ICT建設機械による施工

目標指標

指 標 名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
DXに取り組む県内中小企業等の割合 (%)	63	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0	95
DXに取り組む県内中小企業等の割合 (データの戦略的活用等※ ⁷) (%)	17.4	20.6	23.8	27.0	30.2	33.5	50

- ※ 3 県内事業者等がいつでも好きなようにAIを使える社会の実現を目的に、県内におけるAIの普及・活用の促進等に取り組む組織
- ※ 4 デジタルデータの活用を通じて、個人の関心や動向に応じた情報を届け、その反応を検証して改善等を行うマーケティング手法
- ※ 5 インターネットやスマートフォン、小型化したセンサー等から得られる位置情報や行動履歴などの膨大なデータの総称
- ※ 6 建設現場の施工や管理などすべてのプロセスにおいてICTを活用し、生産性を向上させる手法
- ※ 7 「データの戦略的活用」、「AI、IoT、RPA、ロボットなど先端技術の活用」を指す。

(3) 先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決

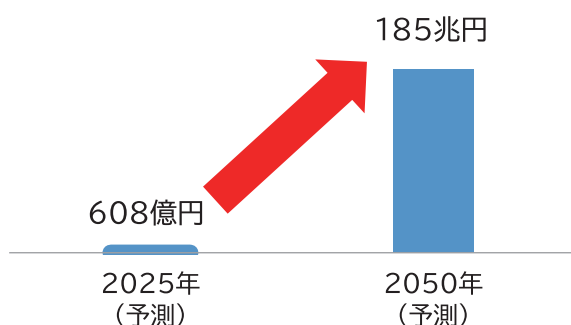
10年後の目指す姿

- ◆先端技術の導入・活用により企業の付加価値が高まり、地域経済を牽引する中核企業が数多く生まれるとともに、企業誘致等による新たな産業集積が進み、地域の競争力が強化されている。
- ◆県内事業者がAIや次世代空モビリティ※¹など成長著しい先端技術を活用・実装することにより、県内各地域・各分野で人手不足や移動手段の確保などの地域課題の解決に貢献している。
- ◆宇宙関連ビジネスが様々な分野で浸透し、宇宙港を核とした経済循環が確立されている。

現状と課題

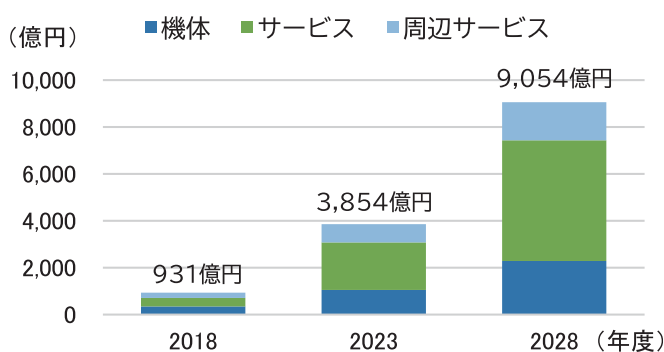
- 想定を上回るスピードで進む人口減少は、人手不足による生産性の低下やマーケットの縮小など、様々な課題を引き起こしています。
- 先端技術の県内事業者への導入・活用を促進するには、最先端技術の知見をキャッチアップするとともに、地域課題の解決や新ビジネスの創出に向けた産学官連携によるニーズとシーズのマッチング、技術を自社で活用できる人材育成に取り組む必要があります。
- 空飛ぶクルマ市場は2050年には185兆円まで拡大すると予測されており、成長性が高い魅力的な分野です。今後の県経済の成長のためには、こうした分野への県内企業の参入を促進していく必要があります。
- また、県内各地で実装に向けた取組が進むドローン市場は、2028年度には現在の2.3倍の9,054億円になると見込まれています。有人地帯での補助者なし目視外飛行（レベル4）が解禁されたことから、さらなる利活用の促進が求められています。
- 成長が著しい宇宙関連産業は、2040年には160兆円まで拡大すると予測されています。引き続き、宇宙港実現に向けた法整備等について、関係者と連携して国等へ働きかけるとともに、宇宙関連ビジネスの創出・拡大に取り組む必要があります。

空飛ぶクルマ世界市場予測



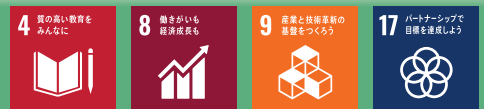
出典：矢野経済研究所調査（2023年）を基に作成

ドローン国内市場予測



出典：インプレス総合研究所ドローンビジネス調査報告書2024を基に作成

※1 ドローンや空飛ぶクルマなど、空を拠点とした人・物の新しい移動手段



主な取組

① 地域の産業や未来を支える先端技術の導入・活用

- ・先端技術の最新動向やビジネス展開など、専門家と連携した戦略的リサーチによる県内への導入促進
- ・AIやロボット、空飛ぶクルマ等の技術開発やサービス創出、県内企業の参入促進など支援の充実
- ・ドローン利用者とサービス等提供者をつなぐマッチングサイトの活用促進等によるビジネス機会の創出、社会実装の加速
- ・ドローンアナライザー^{※2}の活用促進等による国内ドローン産業の拠点化、関連企業の誘致促進
- ・Ds-Labo^{※3}を活用した電磁力、電子機器、ドローン等の関連企業の研究開発支援
- ・県内企業と県外企業・研究機関とのネットワーク構築やマッチング強化



空飛ぶクルマの機体開発等
に向けた覚書締結



ドローンによる全国初の発災直後の
救援物資配送（令和5年7月）

② 先端技術を活用できる人材の育成

- ・最新動向や県内企業の研究開発成果、活用事例の紹介など、きめ細かなセミナーの開催、リスキリング支援
- ・県内企業等が気軽に相談できる機会の提供や窓口の設置
- ・O-Labo^{※4}をはじめとした小・中学生向け科学体験活動等の充実



模擬人工衛星の製作体験教室

③ 宇宙港を核とした経済循環の創出

- ・県内企業による宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証実験等への支援
- ・宇宙関連ビジネスの取引拡大に向けた商談会展等への支援
- ・次世代人材育成に向けた宇宙教室やワークショップ等の開催
- ・宇宙港実現に向けた各種環境整備

目標指標

指 標 名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
先端技術挑戦産学連携プロジェクト に取り組む県内企業数（社・累計）	—	5	10	15	20	25	50

※2 ドローンを屋外で飛ばすことなく、その動力性能や耐久性などを確認できる国内唯一の性能評価装置。大分県産業科学技術センターと県内企業が共同開発したもので、国内では本県と福島県に設置されている。

※3 先端技術イノベーションラボの愛称。ドローン産業や電磁応用産業の推進を目的に、大分県産業科学技術センターに設置された研究施設

※4 こどもたちの科学や技術に関する興味・関心を高めるため、大分県が設置する体験型子ども科学館

(5) 大学等との連携による人材の育成・定着と地域の活性化

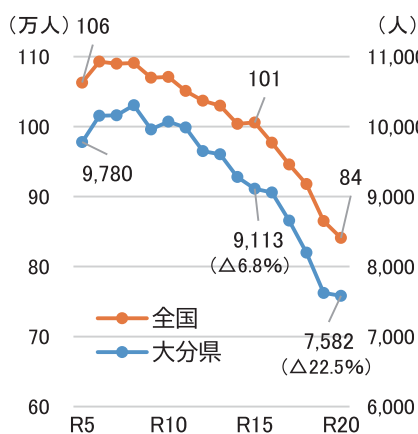
10年後の目指す姿

- ◆県内所在の大学等の魅力が高まり、多くの進学希望者から選ばれている。
- ◆学生が、実践型学修を通じて学びを深めるとともに、地域に活力を与え、地域課題の解決にも貢献している。
- ◆AI・ビッグデータ^{※1}を活用するスキルやコストマネジメントの知識など、社会や企業のニーズを捉えて学んだ学生、学び直した社会人が県内に定着し、活躍している。
- ◆大学等が持つ研究開発機能やシンクタンク機能を活用したスタートアップ^{※2}が創出されるなど、産業の発展が進んでいる。

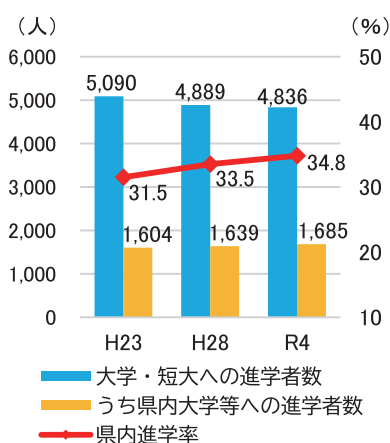
現状と課題

- 本県では、県内高校から大学等への進学者のうち、県内進学は約3割の約1,700人とどまっています。また、県内の18歳人口は、今後急速に減少することが見込まれています。
- 県内には看護科学大学や芸術文化短期大学、工科短期大学校、農業大学校に加え、国立や私立の魅力ある大学等が所在しています。高校生や保護者から進学先として選ばれるよう、さらなる魅力の発信が必要です。
- 県内大学等では学部の見直しや定員の変更等により、地域が求める人材育成の強化に取り組んでいるため、フィールドワークやインターンシップ等の新規実習先の開拓が必要です。
- 急速に進む人口減少への適応が喫緊の課題となる中、DXなどに対応できる人材が不足しており、社会人の学び直し（リカレント教育^{※3}）への需要も高まっています。
- 県・市町村と県内大学等との連携は進んでいますが、地域や中小企業にとって大学等は敷居が高いという声が根強いいため、気軽に相談できる仕組みを設ける必要があります。

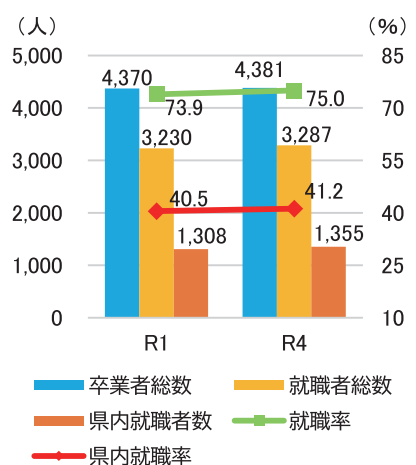
18歳人口の推移



県内高校からの進学状況



県内大学等の卒業者・就職者



※1 インターネットやスマートフォン、小型化したセンサー等から得られる位置情報や行動履歴などの膨大なデータの総称
 ※2 革新的なアイデアやビジネスモデルの構築により、起業から短期間で急成長を遂げる企業
 ※3 学校教育からいったん離れて社会に出た後、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受けること。

令和 6 年度

大分県新規学卒者 実態調査報告書

大 分 県

(出典) 大分県：令和6年度大分県新規学卒者実態調査報告書
<https://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/2235732.pdf>

第 19 表 進路別卒業生数（高等学校）

（単位：人）

市 町 村	総数	A 大学等進学者								B 専修学校 （専門課程） 進学者		C 専修学校 （一般課程）等 入学者		D 公共職業能力 開発施設等 入学者		E 就職者		F 一時的な 仕事に就いた 者		G 左記以外 の者		H 不詳・ 死亡	（再掲） 左記A、B、C、Dの うち就職して いる者		就職者総数	
		計	うち 県内 進学者	大学 （学部）	うち 県内 進学者	短期 大学 （本科）	うち 県内 進学者	その他	うち 県内 進学者	うち 県内 進学者	うち 県内 進学者	うち 県内 入学者	うち 県内 入学者	うち 県内 入学者	うち 県内 入学者	うち 県内 就職者	うち 県内 就職者	うち 県内 居住者	うち 県内 居住者	うち 県内 居住者	うち 県内 居住者		うち 県内 就職者	うち 県内 就職者	うち 県内 就職者	うち 県内 就職者
令和 5年3月	9,143	4,772	1,811	3,861	1,068	680	516	231	227	1,832	1,042	266	197	52	41	1,979	1,512	43	39	197	148	2	11	11	1,990	1,523
令和 6年3月	8,832	4,601	1,585	3,842	1,012	557	440	202	133	1,570	868	320	223	57	48	2,060	1,519	43	38	179	95	2	5	2	2,065	1,521
大分市	4,318	2,321	812	2,004	564	269	241	48	7	673	474	227	166	20	18	959	751	29	26	88	60	1	3	2	962	753
別府市	802	524	201	398	108	59	53	67	40	151	100	9	7	－	－	112	103	－	－	6	3	－	－	－	112	103
中津市	758	330	59	295	38	34	21	1	－	156	34	17	5	8	7	227	132	5	3	15	3	－	－	－	227	132
日田市	689	334	93	236	32	43	6	55	55	126	4	10	3	1	1	191	87	4	4	22	9	1	－	－	191	87
佐伯市	463	247	96	226	80	21	16	－	－	100	46	3	3	1	－	107	87	－	－	5	3	－	－	－	107	87
臼杵市	195	112	58	91	37	16	16	5	5	42	35	6	5	－	－	31	19	－	－	4	4	－	－	－	31	19
津久見市	145	36	16	26	11	10	5	－	－	30	23	－	－	－	－	79	61	－	－	－	－	－	－	－	79	61
竹田市	180	92	26	84	20	8	6	－	－	37	18	11	5	4	3	28	19	－	－	8	－	－	－	－	28	19
豊後高田市	127	69	18	56	8	13	10	－	－	34	11	－	－	2	－	22	16	－	－	－	－	－	2	－	24	16
杵築市	192	147	56	131	44	16	12	－	－	32	24	－	－	－	－	9	6	－	－	4	2	－	－	－	9	6
宇佐市	412	226	74	175	29	25	19	26	26	69	31	－	－	13	11	88	61	－	－	16	3	－	－	－	88	61
豊後大野市	108	26	18	18	12	8	6	－	－	39	26	－	－	4	4	35	33	4	4	－	－	－	－	－	35	33
由布市	80	21	17	13	9	8	8	－	－	26	22	3	3	4	4	24	20	1	1	1	1	－	－	－	24	20
国東市	135	38	10	33	7	5	3	－	－	29	9	－	－	－	－	62	42	－	－	6	4	－	－	－	62	42
日出町	125	24	19	13	8	11	11	－	－	1	1	34	26	－	－	66	66	－	－	－	－	－	－	－	66	66
玖珠町	103	54	12	43	5	11	7	－	－	25	10	－	－	－	－	20	16	－	－	4	3	－	－	－	20	16

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 1

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	大分県	1,114人	34.0%
2	福岡県	353人	10.8%
3	宮崎県	182人	5.6%
4	東京都	123人	3.8%
5	熊本県	109人	3.3%
	全 体	3,275人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合や収容定員の増加に係る学則変更認可申請の場合に作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	大分県	85.96%	84.00%	84.19%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	理・工学系学部（大学）	104.35%	101.88%	99.39%
2	社会科学系学部（大学）	102.73%	102.70%	102.48%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

1. 各選抜方法の状況

			R 2 年度入学者	R 3 年度入学者	R 4 年度入学者	R 5 年度入学者	R 6 年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数		10人	12人	12人	12人	10人	11人
	延べ人数	志願者数	6人	7人	5人	6人	6人	6人
		受験者数	6人	7人	5人	6人	6人	6人
		合格者数	5人	7人	5人	6人	6人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	6人	7人	5人	6人	6人	6人
		受験者数	6人	7人	5人	6人	6人	6人
		合格者数	5人	7人	5人	6人	6人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		4人	6人	5人	6人	6人	5人
学校推薦型選抜	募集人数		15人	13人	13人	13人	15人	14人
	延べ人数	志願者数	38人	16人	19人	30人	13人	23人
		受験者数	38人	16人	19人	30人	13人	23人
		合格者数	38人	15人	17人	30人	13人	23人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	2人	0人	0人	0人	1人
	実人数	志願者数	38人	16人	19人	30人	13人	23人
		受験者数	38人	16人	19人	30人	13人	23人
		合格者数	38人	15人	17人	30人	13人	23人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	2人	0人	0人	0人	1人
	入学者数		36人	13人	17人	30人	13人	22人
一般選抜	募集人数		18人	18人	18人	18人	18人	18人
	延べ人数	志願者数	52人	28人	31人	25人	23人	32人
		受験者数	50人	25人	29人	25人	22人	30人
		合格者数	43人	25人	28人	25人	22人	29人
		うち追加合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	27人	16人	16人	16人	12人	17人
	実人数	志願者数	52人	28人	31人	25人	23人	32人
		受験者数	50人	25人	29人	25人	22人	30人
		合格者数	43人	25人	28人	25人	22人	29人
		うち追加合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	27人	16人	16人	16人	12人	17人
	入学者数		16人	9人	12人	9人	10人	11人
共通テスト利用入試	募集人数		15人	15人	15人	15人	15人	15人
	延べ人数	志願者数	40人	21人	39人	25人	21人	29人
		受験者数	40人	21人	39人	25人	21人	29人
		合格者数	34人	21人	39人	25人	21人	28人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	22人	19人	34人	17人	17人	22人
	実人数	志願者数	40人	21人	39人	25人	21人	29人
		受験者数	40人	21人	39人	25人	21人	29人
		合格者数	34人	21人	39人	25人	21人	28人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	22人	19人	34人	17人	17人	22人
	入学者数		12人	2人	5人	8人	4人	6人
その他の特別選抜	募集人数		2人	2人	2人	2人	2人	2人
	延べ人数	志願者数	11人	11人	3人	2人	8人	7人
		受験者数	10人	10人	3人	2人	6人	6人
		合格者数	7人	7人	2人	2人	6人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	6人	0人	2人	0人	2人
	実人数	志願者数	11人	11人	3人	2人	8人	7人
		受験者数	10人	10人	3人	2人	6人	6人
		合格者数	7人	7人	2人	2人	6人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	6人	0人	2人	0人	2人
	入学者数		6人	1人	2人	0人	6人	3人
合計	募集人数		60人	60人	60人	60人	60人	60人
	延べ人数	志願者数	147人	83人	97人	88人	71人	97人
		受験者数	144人	79人	95人	88人	68人	95人
		合格者数	127人	75人	91人	88人	68人	90人
		うち追加合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	53人	44人	50人	35人	29人	42人
	実人数	志願者数	147人	83人	97人	88人	71人	97人
		受験者数	144人	79人	95人	88人	68人	95人
		合格者数	127人	75人	91人	88人	68人	90人
		うち追加合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	53人	44人	50人	35人	29人	42人
	入学者数		74人	31人	41人	53人	39人	48人

3. 入学定員充足率

	R 2 年度入学者	R 3 年度入学者	R 4 年度入学者	R 5 年度入学者	R 6 年度入学者	平 均
入 学 定 員	60人	60人	60人	60人	60人	60
入 学 定 員 充 足 率	1. 23	0. 52	0. 68	0. 88	0. 65	0. 79
歩 留 率	0. 58	0. 41	0. 45	0. 60	0. 57	0. 52

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

			R 2 年度入学者	R 3 年度入学者	R 4 年度入学者	R 5 年度入学者	R 6 年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数		10人	10人	9人	9人	8人	9人
	延べ人数	志願者数	6人	6人	5人	6人	4人	5人
		受験者数	6人	6人	4人	6人	4人	5人
		合格者数	5人	6人	4人	6人	4人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	1人	0人	0人
	実人数	志願者数	6人	6人	5人	6人	4人	5人
		受験者数	6人	6人	4人	6人	4人	5人
		合格者数	5人	6人	4人	6人	4人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	1人	0人	0人
	入学者数		5人	6人	3人	5人	4人	5人
学校推薦型選抜	募集人数		13人	13人	18人	18人	22人	17人
	延べ人数	志願者数	58人	61人	53人	49人	35人	51人
		受験者数	58人	61人	53人	49人	35人	51人
		合格者数	58人	57人	51人	49人	35人	50人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	2人	0人	0人	1人
	実人数	志願者数	58人	61人	53人	49人	35人	51人
		受験者数	58人	61人	53人	49人	35人	51人
		合格者数	58人	57人	51人	49人	35人	50人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	2人	0人	0人	1人
	入学者数		57人	57人	49人	49人	35人	49人
一般選抜	募集人数		18人	18人	30人	30人	28人	25人
	延べ人数	志願者数	82人	49人	41人	45人	28人	49人
		受験者数	78人	49人	39人	44人	28人	48人
		合格者数	67人	39人	34人	43人	27人	42人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	41人	21人	21人	24人	16人	25人
	実人数	志願者数	82人	49人	41人	45人	28人	49人
		受験者数	78人	49人	39人	44人	28人	48人
		合格者数	67人	39人	34人	43人	27人	42人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	41人	21人	21人	24人	16人	25人
	入学者数		26人	18人	13人	19人	11人	17人
共通テスト利用入試	募集人数		17人	17人	20人	20人	18人	18人
	延べ人数	志願者数	67人	41人	54人	33人	40人	47人
		受験者数	67人	41人	54人	33人	40人	47人
		合格者数	42人	32人	52人	33人	40人	40人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	36人	23人	39人	32人	33人	33人
	実人数	志願者数	67人	41人	54人	33人	40人	47人
		受験者数	67人	41人	54人	33人	40人	47人
		合格者数	42人	32人	52人	33人	40人	40人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	36人	23人	39人	32人	33人	33人
	入学者数		6人	9人	13人	1人	7人	7人
その他の特別選抜	募集人数		2人	2人	3人	3人	4人	3人
	延べ人数	志願者数	17人	2人	2人	1人	6人	6人
		受験者数	17人	2人	2人	1人	5人	5人
		合格者数	5人	0人	0人	1人	5人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	0人	0人	2人	1人
	実人数	志願者数	17人	2人	2人	1人	6人	6人
		受験者数	17人	2人	2人	1人	5人	5人
		合格者数	5人	0人	0人	1人	5人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	0人	0人	2人	1人
	入学者数		3人	0人	0人	1人	3人	1人
合計	募集人数		60人	60人	80人	80人	80人	72人
	延べ人数	志願者数	230人	159人	155人	134人	113人	158人
		受験者数	226人	159人	152人	133人	112人	156人
		合格者数	177人	134人	141人	132人	111人	139人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	80人	44人	63人	57人	51人	59人
	実人数	志願者数	230人	159人	155人	134人	113人	158人
		受験者数	226人	159人	152人	133人	112人	156人
		合格者数	177人	134人	141人	132人	111人	139人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	80人	44人	63人	57人	51人	59人
	入学者数		97人	90人	78人	75人	60人	80人

3. 入学定員充足率

	R 2 年度入学者	R 3 年度入学者	R 4 年度入学者	R 5 年度入学者	R 6 年度入学者	平 均
入 学 定 員	60人	60人	80人	80人	80人	72
入 学 定 員 充 足 率	1. 62	1. 50	0. 98	0. 94	0. 75	1. 16
歩 留 率	0. 55	0. 67	0. 55	0. 57	0. 54	0. 58

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

別紙２－３

大学学部学科等名：日本文理大学 工学部 航空宇宙工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R２年度入学者	R３年度入学者	R４年度入学者	R５年度入学者	R６年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数		10人	12人	12人	12人	8人	11人
	延べ人数	志願者数	1人	2人	1人	0人	2人	1人
		受験者数	1人	2人	1人	0人	2人	1人
		合格者数	1人	2人	1人	0人	2人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	1人	2人	1人	0人	2人	1人
		受験者数	1人	2人	1人	0人	2人	1人
		合格者数	1人	2人	1人	0人	2人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		1人	2人	1人	0人	2人	1人
学校推薦型選抜	募集人数		15人	13人	13人	13人	10人	13人
	延べ人数	志願者数	12人	15人	11人	8人	10人	11人
		受験者数	12人	15人	11人	8人	10人	11人
		合格者数	12人	15人	11人	8人	10人	11人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	12人	15人	11人	8人	10人	11人
		受験者数	12人	15人	11人	8人	10人	11人
		合格者数	12人	15人	11人	8人	10人	11人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		12人	15人	11人	8人	10人	11人
一般選抜	募集人数		18人	18人	18人	18人	12人	17人
	延べ人数	志願者数	42人	17人	14人	7人	14人	19人
		受験者数	39人	17人	14人	7人	14人	18人
		合格者数	38人	16人	14人	7人	14人	18人
		うち追加合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	28人	12人	6人	5人	5人	11人
	実人数	志願者数	42人	17人	14人	7人	14人	19人
		受験者数	39人	17人	14人	7人	14人	18人
		合格者数	38人	16人	14人	7人	14人	18人
		うち追加合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	28人	12人	6人	5人	5人	11人
	入学者数		10人	4人	8人	2人	9人	7人
共通テスト利用入試	募集人数		15人	15人	15人	15人	9人	14人
	延べ人数	志願者数	64人	23人	24人	14人	17人	28人
		受験者数	64人	23人	24人	14人	17人	28人
		合格者数	63人	23人	24人	14人	17人	28人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	50人	18人	20人	12人	14人	23人
	実人数	志願者数	64人	23人	24人	14人	17人	28人
		受験者数	64人	23人	24人	14人	17人	28人
		合格者数	63人	23人	24人	14人	17人	28人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	50人	18人	20人	12人	14人	23人
	入学者数		13人	5人	4人	2人	3人	5人
その他の特別選抜	募集人数		2人	2人	2人	2人	1人	2人
	延べ人数	志願者数	13人	3人	2人	2人	0人	4人
		受験者数	12人	3人	2人	2人	0人	4人
		合格者数	9人	2人	2人	2人	0人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	13人	3人	2人	2人	0人	4人
		受験者数	12人	3人	2人	2人	0人	4人
		合格者数	9人	2人	2人	2人	0人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		7人	2人	2人	2人	0人	3人
合計	募集人数		60人	60人	60人	60人	40人	56人
	延べ人数	志願者数	132人	60人	52人	31人	43人	64人
		受験者数	128人	60人	52人	31人	43人	63人
		合格者数	123人	58人	52人	31人	43人	61人
		うち追加合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	80人	30人	26人	17人	19人	34人
	実人数	志願者数	132人	60人	52人	31人	43人	64人
		受験者数	128人	60人	52人	31人	43人	63人
		合格者数	123人	58人	52人	31人	43人	61人
		うち追加合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	80人	30人	26人	17人	19人	34人
	入学者数		43人	28人	26人	14人	24人	27人

３．入学定員充足率

	R２年度入学者	R３年度入学者	R４年度入学者	R５年度入学者	R６年度入学者	平 均
入 学 定 員	60人	60人	60人	60人	40人	56
入 学 定 員 充 足 率	0.72	0.47	0.43	0.23	0.60	0.49
歩 留 率	0.35	0.48	0.50	0.45	0.56	0.47

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

１．各選抜方法の状況

			R２年度入学者	R３年度入学者	R４年度入学者	R５年度入学者	R６年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数		12人	15人	15人	15人	14人	14人
	延べ人数	志願者数	9人	5人	7人	7人	10人	8人
		受験者数	9人	5人	7人	7人	10人	8人
		合格者数	9人	5人	7人	7人	10人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	2人	1人	0人	1人
	実人数	志願者数	9人	5人	7人	7人	10人	8人
		受験者数	9人	5人	7人	7人	10人	8人
		合格者数	9人	5人	7人	7人	10人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	1人	2人	1人	0人	1人
	入学者数		8人	4人	5人	6人	10人	7人
学校推薦型選抜	募集人数		21人	18人	18人	18人	27人	20人
	延べ人数	志願者数	35人	40人	46人	50人	43人	43人
		受験者数	35人	40人	46人	50人	43人	43人
		合格者数	35人	40人	46人	50人	43人	43人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	1人	0人
	実人数	志願者数	35人	40人	46人	50人	43人	43人
		受験者数	35人	40人	46人	50人	43人	43人
		合格者数	35人	40人	46人	50人	43人	43人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	1人	0人
	入学者数		34人	40人	46人	50人	42人	42人
一般選抜	募集人数		27人	27人	27人	27人	32人	28人
	延べ人数	志願者数	80人	77人	51人	51人	50人	62人
		受験者数	79人	72人	50人	48人	48人	59人
		合格者数	73人	64人	48人	47人	47人	56人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	38人	35人	31人	26人	29人	32人
	実人数	志願者数	80人	77人	51人	51人	50人	62人
		受験者数	79人	72人	50人	48人	48人	59人
		合格者数	73人	64人	48人	47人	47人	56人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	38人	35人	31人	26人	29人	32人
	入学者数		35人	29人	17人	21人	18人	24人
共通テスト利用入試	募集人数		17人	17人	17人	17人	22人	18人
	延べ人数	志願者数	64人	71人	80人	48人	49人	62人
		受験者数	64人	71人	80人	48人	49人	62人
		合格者数	55人	69人	78人	46人	49人	59人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	41人	56人	62人	40人	36人	47人
	実人数	志願者数	64人	71人	80人	48人	49人	62人
		受験者数	64人	71人	80人	48人	49人	62人
		合格者数	55人	69人	78人	46人	49人	59人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	41人	56人	62人	40人	36人	47人
	入学者数		14人	13人	16人	6人	13人	12人
その他の特別選抜	募集人数		3人	3人	3人	3人	5人	3人
	延べ人数	志願者数	38人	18人	20人	4人	9人	18人
		受験者数	38人	18人	19人	3人	8人	17人
		合格者数	30人	15人	19人	2人	8人	15人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	12人	2人	5人	1人	4人	5人
	実人数	志願者数	38人	18人	20人	4人	9人	18人
		受験者数	38人	18人	19人	3人	8人	17人
		合格者数	30人	15人	19人	2人	8人	15人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	12人	2人	5人	1人	4人	5人
	入学者数		18人	13人	14人	1人	4人	10人
合計	募集人数		80人	80人	80人	80人	100人	84人
	延べ人数	志願者数	226人	211人	204人	160人	161人	192人
		受験者数	225人	206人	202人	156人	158人	189人
		合格者数	202人	193人	198人	152人	157人	180人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	93人	94人	100人	68人	70人	85人
	実人数	志願者数	226人	211人	204人	160人	161人	192人
		受験者数	225人	206人	202人	156人	158人	189人
		合格者数	202人	193人	198人	152人	157人	180人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	93人	94人	100人	68人	70人	85人
	入学者数		109人	99人	98人	84人	87人	95人

３．入学定員充足率

	R２年度入学者	R３年度入学者	R４年度入学者	R５年度入学者	R６年度入学者	平 均
入 学 定 員	80人	80人	80人	80人	100人	84
入 学 定 員 充 足 率	1.36	1.24	1.23	1.05	0.87	1.15
歩 留 率	0.54	0.51	0.49	0.55	0.55	0.53

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

1. 各選抜方法の状況

			R 2 年度入学者	R 3 年度入学者	R 4 年度入学者	R 5 年度入学者	R 6 年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数		26人	58人	58人	58人	56人	51人
	延べ人数	志願者数	15人	133人	158人	160人	116人	116人
		受験者数	15人	133人	158人	160人	115人	116人
		合格者数	13人	131人	157人	160人	114人	115人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	3人	2人	4人	2人	3人
	実人数	志願者数	15人	133人	158人	160人	116人	116人
		受験者数	15人	133人	158人	160人	115人	116人
		合格者数	13人	131人	157人	160人	114人	115人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	3人	2人	4人	2人	3人
	入学者数		11人	128人	155人	156人	112人	112人
学校推薦型選抜	募集人数		97人	65人	65人	65人	69人	72人
	延べ人数	志願者数	286人	119人	100人	93人	103人	140人
		受験者数	286人	119人	100人	93人	103人	140人
		合格者数	286人	116人	98人	93人	102人	139人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	2人	0人	1人	1人	1人
	実人数	志願者数	286人	119人	100人	93人	103人	140人
		受験者数	286人	119人	100人	93人	103人	140人
		合格者数	286人	116人	98人	93人	102人	139人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	2人	0人	1人	1人	1人
	入学者数		285人	114人	98人	92人	101人	138人
一般選抜	募集人数		92人	92人	92人	92人	92人	92人
	延べ人数	志願者数	74人	51人	53人	53人	52人	57人
		受験者数	69人	49人	50人	50人	50人	54人
		合格者数	66人	47人	50人	48人	50人	52人
		うち追加合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	30人	32人	27人	33人	35人	31人
	実人数	志願者数	74人	51人	53人	53人	52人	57人
		受験者数	69人	49人	50人	50人	50人	54人
		合格者数	66人	47人	50人	48人	50人	52人
		うち追加合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	30人	32人	27人	33人	35人	31人
	入学者数		36人	15人	23人	15人	15人	21人
共通テスト利用入試	募集人数		75人	75人	75人	75人	75人	75人
	延べ人数	志願者数	118人	76人	62人	68人	59人	77人
		受験者数	118人	76人	62人	68人	59人	77人
		合格者数	113人	76人	61人	68人	59人	75人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	84人	63人	55人	59人	50人	62人
	実人数	志願者数	118人	76人	62人	68人	59人	77人
		受験者数	118人	76人	62人	68人	59人	77人
		合格者数	113人	76人	61人	68人	59人	75人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	84人	63人	55人	59人	50人	62人
	入学者数		29人	13人	6人	9人	9人	13人
その他の特別選抜	募集人数		10人	10人	10人	10人	8人	10人
	延べ人数	志願者数	34人	12人	9人	11人	4人	14人
		受験者数	32人	12人	8人	10人	4人	13人
		合格者数	21人	10人	8人	7人	3人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	8人	3人	1人	0人	0人	2人
	実人数	志願者数	34人	12人	9人	11人	4人	14人
		受験者数	32人	12人	8人	10人	4人	13人
		合格者数	21人	10人	8人	7人	3人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	8人	3人	1人	0人	0人	2人
	入学者数		13人	7人	7人	7人	3人	7人
合計	募集人数		300人	300人	300人	300人	300人	300人
	延べ人数	志願者数	527人	391人	382人	385人	334人	404人
		受験者数	520人	389人	378人	381人	331人	400人
		合格者数	499人	380人	374人	376人	328人	391人
		うち追加合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	125人	103人	85人	97人	88人	100人
	実人数	志願者数	527人	391人	382人	385人	334人	404人
		受験者数	520人	389人	378人	381人	331人	400人
		合格者数	499人	380人	374人	376人	328人	391人
		うち追加合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	125人	103人	85人	97人	88人	100人
	入学者数		374人	277人	289人	279人	240人	292人

3. 入学定員充足率

	R 2 年度入学者	R 3 年度入学者	R 4 年度入学者	R 5 年度入学者	R 6 年度入学者	平 均
入 学 定 員	300人	300人	300人	300人	300人	300
入 学 定 員 充 足 率	1. 25	0. 92	0. 96	0. 93	0. 80	0. 97
歩 留 率	0. 75	0. 73	0. 77	0. 74	0. 73	0. 74

(備考) 特記事項がある場合は記載すること。

1. 各選抜方法の状況

			R 2 年度入学者	R 3 年度入学者	R 4 年度入学者	R 5 年度入学者	R 6 年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数					17人	15人	16人
	延べ人数	志願者数				9人	7人	8人
		受験者数				8人	7人	8人
		合格者数				7人	6人	7人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				0人	1人	1人
	実人数	志願者数				9人	7人	8人
		受験者数				8人	7人	8人
		合格者数				7人	6人	7人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				0人	1人	1人
	入学者数					7人	5人	6人
学校推薦型選抜	募集人数					45人	47人	46人
	延べ人数	志願者数				71人	104人	88人
		受験者数				70人	104人	87人
		合格者数				70人	99人	85人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				2人	3人	3人
	実人数	志願者数				71人	104人	88人
		受験者数				70人	104人	87人
		合格者数				70人	99人	85人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				2人	3人	3人
	入学者数					68人	96人	82人
一般選抜	募集人数					71人	71人	71人
	延べ人数	志願者数				137人	73人	105人
		受験者数				130人	71人	101人
		合格者数				104人	67人	86人
		うち追加合格者数				0人	3人	2人
		辞退者数				69人	43人	56人
	実人数	志願者数				137人	73人	105人
		受験者数				130人	71人	101人
		合格者数				104人	67人	86人
		うち追加合格者数				0人	3人	2人
		辞退者数				69人	43人	56人
	入学者数					35人	24人	30人
共通テスト利用入試	募集人数					20人	20人	20人
	延べ人数	志願者数				128人	100人	114人
		受験者数				128人	100人	114人
		合格者数				103人	99人	101人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				87人	88人	88人
	実人数	志願者数				128人	100人	114人
		受験者数				128人	100人	114人
		合格者数				103人	99人	101人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				87人	88人	88人
	入学者数					16人	11人	14人
その他の特別選抜	募集人数					7人	7人	7人
	延べ人数	志願者数				1人	0人	1人
		受験者数				0人	0人	0人
		合格者数				0人	0人	0人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				0人	0人	0人
	実人数	志願者数				1人	0人	1人
		受験者数				0人	0人	0人
		合格者数				0人	0人	0人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				0人	0人	0人
	入学者数					0人	0人	0人
合計	募集人数		0人	0人	0人	160人	160人	64人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	346人	284人	126人
		受験者数	0人	0人	0人	336人	282人	124人
		合格者数	0人	0人	0人	284人	271人	111人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	3人	1人
		辞退者数	0人	0人	0人	158人	135人	59人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	346人	284人	126人
		受験者数	0人	0人	0人	336人	282人	124人
		合格者数	0人	0人	0人	284人	271人	111人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	3人	1人
		辞退者数	0人	0人	0人	158人	135人	59人
	入学者数		0人	0人	0人	126人	136人	52人

3. 入学定員充足率

	R 2 年度入学者	R 3 年度入学者	R 4 年度入学者	R 5 年度入学者	R 6 年度入学者	平 均
入 学 定 員				160人	160人	160
入 学 定 員 充 足 率				0. 79	0. 85	0. 82
歩 留 率				0. 44	0. 50	0. 47

(備考) 特記事項がある場合は記載すること。
令和５年度開設

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：日本文理大学 工学部のオープンキャンパス

	R 5 年度入試	R 6 年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	282人	248人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、各学科の説明、施設案内、個別入試相談会等を実施。 R5年度入試対象（R4開催）：計6回開催（4/1、6/17、7/22、8/5、8/19、9/16） R6年度入試対象（R5開催）：計8回開催（4/1、4/2、4/23、6/18、7/23、8/6、8/20、9/17） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 社会デザイン学環の特性を前提に、既存の工学部及び経営経済学部状況を踏まえ、150名以上の受験対象者をオープンキャンパスに動員。60%程度の受験者90名を確保し、うち90%程度の80名を入学へと結びつける。
うち受験対象者数 (b)	233人	203人	
うち受験者数 (c)	150人	117人	
うち入学者数 (d)	129人	108人	
（受験率 c/b）	64. 4%	57. 6%	
（入学率 d/b）	55. 4%	53. 2%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：日本文理大学 経営経済学部のオープンキャンパス

	R 5 年度入試	R 6 年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	233人	208人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、各学科の説明、施設案内、個別入試相談会等を実施。 R5年度入試対象（R4開催）：計6回開催（4/1、6/17、7/22、8/5、8/19、9/16） R6年度入試対象（R5開催）：計8回開催（4/1、4/2、4/23、6/18、7/23、8/6、8/20、9/17） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 社会デザイン学環の特性を前提に、既存の工学部及び経営経済学部状況を踏まえ、150名以上の受験対象者をオープンキャンパスに動員。60%程度の受験者90名を確保し、うち90%程度の80名を入学へと結びつける。
うち受験対象者数 (b)	197人	157人	
うち受験者数 (c)	111人	99人	
うち入学者数 (d)	96人	92人	
（受験率 c/b）	56. 3%	63. 1%	
（入学率 d/b）	48. 7%	58. 6%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：日本文理大学 保健医療学部のオープンキャンパス

	R 5 年度入試	R 6 年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	231人	262人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、各学科の説明、施設案内、個別入試相談会等を実施。 R5年度入試対象（R4開催）：計6回開催（4/1、6/17、7/22、8/5、8/19、9/16） R6年度入試対象（R5開催）：計8回開催（4/1、4/2、4/23、6/18、7/23、8/6、8/20、9/17） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 社会デザイン学環の特性から、保健医療学部の状況は参考にしないこととする。
うち受験対象者数 (b)	171人	222人	
うち受験者数 (c)	87人	113人	
うち入学者数 (d)	62人	95人	
（受験率 c/b）	50. 9%	50. 9%	
（入学率 d/b）	36. 3%	42. 8%	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：日本文理大学の大学案内の配付

	R 5 年度入試	R 6 年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	10972人	12152人	①取組概要 各年度、3月・5月・7月・11月を中心にオープンキャンパス、パンフレット、入学試験要項等の資料を定期的に送付し、受験状況を提供した。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 入学者全体の約半数以上が資料請求リスト者であることから、定期的に情報を提供していく。各種受験媒体や進路ガイダンス等を通じて、約1,000名のリストを作成し、定期的な情報発信により、50名以上の入学者の獲得を目指す。
うち受験対象者数 (b)	8579人	7932人	
うち受験者数 (c)	553人	456人	
うち入学者数 (d)	371人	295人	
（受験率 c/b）	6. 4%	5. 7%	
（入学率 d/b）	4. 3%	3. 7%	

○競合校の入学志願動向等

大学・学部等名	2022年度						2023年度						2024年度						備考
	志願者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)	入学定員 (人)	入学定員 充足率	志願者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)	入学定員 (人)	入学定員 充足率	志願者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)	入学定員 (人)	入学定員 充足率	
福岡工業大学 情報工学部 情報システム工学科	1,554	—	490	104	90	1.16	1,505	—	556	103	90	1.14	1,142	1,104	658	100	90	1.11	
福岡工業大学 社会環境学部 社会環境学科	900	—	583	168	160	1.05	970	—	579	186	160	1.16	970	936	629	185	160	1.16	
九州産業大学 理工学部 情報科学科	1,547	1,491	530	148	140	1.06	1,479	1,409	653	148	140	1.06	1,169	1,139	643	138	140	0.99	
九州産業大学 地域共創学部 地域づくり学科	1,168	1,148	444	131	140	0.94	998	984	397	139	140	0.99	1,011	986	555	146	140	1.04	
大分大学 経済学部 総合経済学科	950	561	337	291	290	1.00	908	520	312	276	270	1.02	1,277	702	327	289	270	1.07	
別府大学 国際経営学部 国際経営学科	145	137	126	106	100	1.06	145	141	93	79	100	0.79	158	154	149	107	100	1.07	
岐阜大学 社会システム経営学環	84	74	32	32	30	1.07	68	56	31	30	30	1.00	177	160	32	31	30	1.03	
和歌山大学 社会インフォマティクス学環	2023年4月開設						148	133	44	41	30	1.37	70	64	34	30	30	1.00	
山口大学 ひと・まち未来共創学環													2025年4月開設						
桐蔭横浜大学 現代教養学環	2023年4月開設						129	123	112	41	75	0.55	131	127	121	69	70	0.99	
明星大学 データサイエンス学環	2023年4月開設						515	491	258	30	30	1.00	372	372	245	29	30	0.97	志願者・受験者・合格者数は 一般選抜のみでの数値
西九州大学 デジタル社会共創学環							2024年4月開設						35	35	38	42	60	0.70	

※「－」は非掲載
(出典)
・各大学ホームページより引用 (○福岡工業大学：https://www.fit.ac.jp/ ○九州産業大学：https://www.kyusan-u.ac.jp/ ○大分大学：https://www.oita-u.ac.jp/ ○別府大学：https://www.beppu-u.ac.jp/ ○岐阜大学：https://www.gifu-u.ac.jp/
○和歌山大学：https://www.wakayama-u.ac.jp/ ○山口大学：https://www.yamaguchi-u.ac.jp/index.html ○桐蔭横浜大学：https://toin.ac.jp/univ/ ○明星大学：https://www.meisei-u.ac.jp/index.html
○西九州大学：https://www.nisikyu-u.ac.jp/)
・旺文社パスナビより引用 (https://passnavi.obunsha.co.jp/)

地域における入学志願動向 及び 設置構想中の「社会デザイン学環（仮称）」にかかる志望動向調査 アンケート項目

日本文理大学

1. あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの1つを選択）

- ① 男性 ② 女性 ③ その他 ④ 答えたくない

2. 高校の所属学科をお答えください。（あてはまるもの1つを選択）

- ① 普通科 ② 工業科 ③ 商業科 ④ 総合学科 ⑤ その他

3. 高校の設置形態をお答えください。（あてはまるもの1つを選択）

- ① 県立 ② 私立 ③ その他

4. ご所属の高校名を記入してください。

5. 現在の学年をお答えください。（あてはまるもの1つを選択）

- ① 高校3年生 ② 高校2年生 ③ 高校1年生 ④ その他

6. あなたの高校卒業後の希望進路についてお答えください。（複数選択可）

- ① 大学 ② 短期大学 ③ 専門職大学 ④ 専門職短期大学
⑤ 専門学校 ⑥ 就職 ⑦ 未定 ⑧ その他（ ）

【これ以降は上記設問のうち、①～④を選択した方が回答してください。】

7. 志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（複数選択可）

- ① 国立 ② 公立 ③ 私立

8. あなたの高校卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野をお答えください。（複数選択可）

- ① 工学系 ② 経済学、商学系 ③ 保健医療学系、
④ 看護学系 ⑤ 理学系 ⑥ 農学系
⑦ 医学、歯学、薬学系 ⑧ 国際関係学、外国語系 ⑨ 体育、スポーツ系
⑩ 教育学、保育系 ⑪ 家政学、生活科学(栄養含む)系 ⑫ 文学系、心理学系
⑬ 法学系、政治学系 ⑭ 社会学系 ⑮ 福祉学系
⑯ 教養学系 ⑰ 特にない ⑱ 分からない
⑲ その他（ ）

9. あなたが進学先を決定する際に、重視する内容についてお答えください。（複数選択可）

- ① 学部、学科等の学びの分野 ② 教育内容・レベル ③ 研究内容・レベル
④ 資格の取得 ⑤ 就職実績 ⑥ 学費（入学金、授業料等）
⑦ 奨学金の有無 ⑧ 入試の難易度、入試科目 ⑨ 偏差値
⑩ 設置形態（国公立、私立） ⑪ 学校の知名度、伝統 ⑫ 校舎、施設の充実
⑬ クラブ活動等学生生活の充実 ⑭ アクセス・立地 ⑮ 周囲の意見
⑯ 進学しない（就職等） ⑰ その他（ ）

【以下は添付のリーフレットをご覧になってからお答えください。】

10. 日本文理大学 社会デザイン学環（設置構想中）に興味・関心がありますか。（あてはまるもの1つを選択）

- ① 興味・関心がある ② 興味・関心がない ③ どちらでもない

11. あなたは日本文理大学 社会デザイン学環（設置構想中）が開設された場合、受験を希望しますか。（あてはまるもの1つを選択）

- ① 第一志望として受験する
② 第二志望として受験する
③ 第三志望以降として受験する
④ 受験しない

上記設問のうち、①～③を選択した方に質問です。

1 2. あなたは日本文理大学 社会デザイン学環（設置構想中）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。
（あてはまるもの1つを選択）

- ①入学する
- ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
- ③入学しない

1 3. 日本文理大学に設置している以下の学部・学科のうち、入学を志願する可能性のあるものをすべて選んでください。（複数選択可）

- ①経営経済学部 経営経済学科 ②工学部 建築学科 ③工学部 情報メディア学科
- ④工学部 機械電気工学科 ⑤工学部 航空宇宙工学科
- ⑥保健医療学部 保健医療学科 診療放射線学コース ⑦保健医療学部 保健医療学科 臨床検査学コース
- ⑧保健医療学部 保健医療学科 臨床医工学コース ⑨社会デザイン学環（設置構想中）
- ⑩いずれも希望しない ⑪分からない

1 4. 日本文理大学に対するご意見、ご要望があればお聞かせください。

2026年4月設置構想中。新しい大学教育がはじまります。

※設置計画は予定であり、内容に変更が生じる場合があります。

知の境界を超えて、未来を組み立てる。

社会デザイン学環

School of Social and Industrial Design

文系・理系という従来の枠を超え、社会と産業を横断的にデザインする新しい大学教育です。
人を中心とした視点と、テクノロジー・経済・政策的思考を融合させ、
既存の枠組みを再構築していく実践知を養いながら、共に未来をつくりませんか？

こんなヒト集まれ

- 社会や地域の課題に色々な視点で取り組んでみたい人
- 課題解決に立ち向かう武器をたくさん持ちたい人
- 地域やビジネスのリアルな現場を知りたい人
- とにかく新しいことに挑戦したい人
- 大学4年間で圧倒的に充実させたい人

ダイナミズムのある人財になってほしい

社会を構成するヒト・モノ・カネに関する振れ幅(社会を支える工学技術から企業経営まで)の大きい学修を通じて、産業や社会を変革していくために必要な、人を動かし、人と共創するチカラを養います。社会に出てからも必要となる、学び続けるために必要な能力開発と、AI・データなどの時代に適したデジタルスキルも獲得します。

特徴 1

時間と場所に捉われない スマートラーニング

遠隔・オンライン授業60単位を中心に、授業や課題がいつでもどこにいても学べる環境。特に3・4年では、インターンシップや海外語学研修、提携大学への国内留学、起業準備など、学びと実社会での経験を両立させながら、主体的に学修を進められるカリキュラム設計。

特徴 2

実践から逆算した 新しいカリキュラム

教科書を読み進めるだけではなく、まず“習うより慣れよ”。地域やビジネスの現場に飛び込むテーマ型学習の中でリアルな課題を肌で感じた後に、理論の修得に戻っていく逆算型の教育カリキュラム。

特徴 3

NBU型STEAM教育と コーナーストーン教育

工学・経営学・経済学の文理融合が可能になる独自のSTEAM教育(S-team)による多彩な人財育成と、卒業後も学び続けることのできる人間力を支える基盤づくり科目(コーナーストーン教育)。

S-team教育

社会基盤を理解する 学術知識

「工学」から「経営・経済学」まで広範な知識に触れる。



社会デザイン実践プロジェクト

社会デザイン スキル

地域や産業の現場をキャンパスに。社会のリアルを学びにする。

企業・自治体・NPOと連携し、リアルな社会・産業課題を解決するプロジェクトを通じて、実践の中で生きたスキルを身につけながら、専門的な学術知識を段階的に修得します。

将来イメージ

専門性と総合力を兼ね備えた人材として、ビジネス・地域産業・行政など幅広い分野で、当事者意識を持ち、自発的に自らの意思でアクションできるオーナーシップマインドのある人材としての活躍を目指します。

活躍が期待される フィールド

- コンサルティングファーム
- 商社
- 銀行・証券
- 不動産・建設
- 観光
- 広告
- 放送・メディア
- 自治体
- スタートアップ企業
- 起業 など

人間力の育成

リメディアル教育

基礎学力 × 学習習慣
基礎学力(国語・数学)をそれぞれの到達度に合わせて養い、同時に学習習慣も身につけます。

人間力開発プログラム

学び続ける地力 × 仲間づくり力
初年次から社会参画ゼミを通じて、アカデミックスキル・リーダーシップ、コミュニケーション力を身につけ、地域や行政の現場へ飛び込み、課題を発見する能力を培います。

職能開発プログラム

問題解決能力 × デジタル活用力
地域や産業をテーマとしたワークを通じて、プレゼンテーションやリサーチスキルの底上げと、データ分析やAI・テクノロジー活用スキルを磨きます。

4年間の 流れと目標

1年次

“どこにいても”学び続ける体力と学び方のスキルと姿勢を身につける。

2年次

自分なりに社会や産業に対して課題意識を持ち、調査や分析ができる。

3年次

興味を持った社会課題に対して、構想や解決具体策を練り、評価できる。

4年次

企業や行政と交流・研究しながら、実社会でのリアルな課題解決に向けた準備を完了する。

大在キャンパスでの対面授業を通じて、しっかりと地域課題に取り組みながら基礎づくり

遠隔・オンライン授業を駆使しながら、学ぶ場所を限定せず、日本全国からでも授業や研究に参加

「学環」新しい大学教育のカタチ

産業や社会に変革をもたらしていくためには、そこで起こっている現象を多角的に捉え、様々な専門知識を駆使しながら課題解決する必要があります。そして、実社会におけるリアルな現場では、一人で取り組むのではなく、工学・経営学・会計学、データサイエンスなど様々な専門性を持った人たちが「チーム」となって取り組みます。このため、大学教育においても、分野横断の学びに最適な枠組みとして「学部等連係課程」という新しい学士課程が定められています。

社会 デザイン 学環

修業年限: 4年
入学定員: 100名
学位: 学士(学術)

工学部

建築学科・機械電気工学科・航空宇宙工学科・情報メディア学科

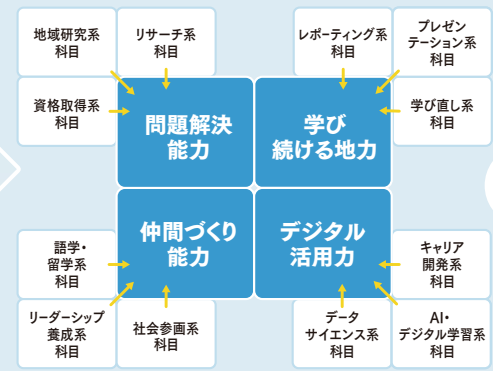
経営経済学部

経営経済学科

複数の学部の教育資源を結集して、学部と同じ学号を授与する最先端の大学教育。学問を環のようにむすぶことから「学環」と呼称されています。

コーナーストーン(基礎)教育

人間力開発と職能開発プログラムで 4つの基礎力を養う



S-team(NBU型STEAM教育)

学部を横断し教員もチームで教える クロス学修プログラム



実践と理論を行き来しながら、多角的な視点を養い、独自の専門性を高める。

社会デザイン実践プロジェクト

各年次でプロジェクトを選択し「実践知」と「応用学習」を繰り返す。

地域ビジネスづくりプロジェクト

持続的の社会を目指し、地域特徴や地域が抱える課題に焦点を当て、実学的に課題解決策や事業開発に挑戦する。
#地方創生 #マーケティング #建築 #メディア #都市計画

社会エンジニアリングプロジェクト

産業やインフラ課題に焦点を当て、エンジニアリングを武器に課題解決策やインフラ開発に挑戦する。
#自動車 #データ #ドローン #デジタル #ロボット

まちづくり制度設計プロジェクト

行政や公共施設が抱える仕組みや制度について、経済学や法制度に関する知識をもとに地域活性化に挑戦する。
#マーケティング #財政学 #情報 #データデザイン #経済学

NBUが誇る! 工学部から経営経済学部まで多彩な教員陣による幅広い選択授業とコラボレーションプロジェクト!

Engineering

穂刈 一樹 准教授 (機械電気工学科)

「人の感性」を工学的に定量化する設計手法を開発。人を手助けするバイオメカニクスで、ものづくりから社会をデザインする。

Social

吉村 充功 教授 (建築学科)

社会の基盤を構成する、「交通インフラ」を建築や都市計画、土木工学的観点から捉え、地域の在り方をデザインする。

Technology

衛藤 俊寿 教授 (経営経済学科)

大手システム会社でデータサイエンティストとして培った実践知を武器に、ビジネスをデザインする。

Art

松原 かおり 准教授 (情報メディア学科)

コンテンツ制作から地域を救う研究を手掛ける。社会課題の本質を射抜く、「伝える」ことで、新たな地域ブランドをデザインする。

Management

小久保 達介 准教授 (経営経済学科)

様々な業界から研修依頼が殺到する独自に方法論化された商品開発手法。最先端のマーケティングを駆使して、社会インパクトをデザインする。

未来を見据えた教育。「工学部」と「経営経済学部」がある総合大学だからできる。

資料 5

【学生確保に関するアンケート調査結果概要】

- ・ 調査対象：大分県立大分雄城台高校 207 人、日本文理大学附属高校 60 人、
その他（九州・沖縄・山口・愛媛）40 人の 3 年生 合計 307 人

1. あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの 1 つを選択）

	① 男性	② 女性	③ その他	④ 答えたくない	総計
人数	146	157	1	3	307
割合	47.6%	51.1%	0.3%	1.0%	100.0%

6. あなたの高校卒業後の希望進路についてお答えください。（複数選択可）

	① 大学	② 短期大学	③ 専門職大学	④ 専門職短期大学	⑤ 専門学校	⑥ 就職	⑦ 未定	⑧ その他
人数	232	18	2	0	53	25	3	1
割合	75.6%	5.9%	0.7%	0.0%	17.3%	8.1%	1.0%	0.3%

【これ以降は上記設問のうち、①～④を選択した方が回答してください。（対象者：244 人）】

7. 志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（複数選択可）

	① 国立	② 公立	③ 私立
人数	155	71	87
割合	63.5%	29.1%	35.7%

8. あなたの高校卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野をお答えください。（複数選択可）

	① 工学系	② 経済学、商学系	③ 保健医療学系	④ 看護学系	⑤ 理学系	⑥ 農学系	⑦ 医学、歯学、薬学系
人数	49	52	24	29	25	8	15
割合	20.1%	21.3%	9.8%	11.9%	10.2%	3.3%	6.1%
	⑧ 国際関係学、外国語系	⑨ 体育、スポーツ系	⑩ 教育学、保育系	⑪ 家政学、生活科学(栄養含む)系	⑫ 文学系、心理学系	⑬ 法学系、政治学系	⑭ 社会学系
人数	25	29	34	6	32	10	9
割合	10.2%	11.9%	13.9%	2.5%	13.1%	4.1%	3.7%
	⑮ 福祉学系	⑯ 教養学系	⑰ 特にない	⑱ 分からない	⑲ その他		
人数	14	6	1	1	0		
割合	5.7%	2.5%	0.4%	0.4%	0.0%		

【以下は添付のリーフレットをご覧になってからお答えください。】

10. 日本文理大学 社会デザイン学環（設置構想中）に興味・関心がありますか。（あてはまるもの1つを選択）

	①興味・関心がある	②興味・関心がない	③どちらでもない	未回答	総計
人数	37	134	71	2	244
割合	15.2%	54.9%	29.1%	0.8%	100.0%

11. あなたは日本文理大学 社会デザイン学環（設置構想中）が開設された場合、受験を希望しますか。（あてはまるもの1つを選択）

	①第一志望として受験する	②第二志望として受験する	③第三志望以降として受験する	④受験しない	未回答	総計
人数	4	4	19	216	1	244
割合	1.6%	1.6%	7.8%	88.5%	0.4%	100.0%

【上記設問のうち、①～③を選択した方に質問です。（対象者：27人）】

12. あなたは日本文理大学 社会デザイン学環（設置構想中）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。（あてはまるもの1つを選択）

	①入学する	②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	③入学しない	未回答	総計
人数	5	16	4	2	27
割合	18.5%	59.3%	14.8%	7.4%	100.0%

※6. 7. 8. 11. 12. のすべてに合致する生徒：1人（0.33%）

対象となるエリアの大学進学者数はおよそ 55,000 人であり、180 人程度の志願者が確保できる見込みである。

1（書類等の題名）

「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」

（資料 6 26～30 ページ）

2（出典）

一般社団法人 日本経済団体連合会

3（引用範囲）

『採用と大学改革への期待に関するアンケート結果』（2022 年 1 月 18 日）1～5 ページ

https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/004_kekka.pdf

4（その他の説明）

- ・ 30 ページ目の「大卒者に特に期待する」「能力・知識」「課題設定・解決能力」「文系・理系の枠を超えた知識・教養」の箇所を強調するため、マーカーを引いた。

2023秋の500社企業訪問 実施結果について

令和5年10月13日から12月8日にかけて、商工観光労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

(主な調査項目)

- ①足下及び半年後の景況感
- ②社会経済情勢の経営への影響
- ③影響への対応策
- ④DXの取組状況・取組内容
- ⑤BCPまたは災害や感染症等の対応マニュアルの策定状況
- ⑥設備投資計画
- ⑦人材確保状況
- ⑧働き方改革の取組
- ⑨賃上げの実施状況、賃上げに必要なこと
- ⑩物価高・賃上げに伴う価格転嫁実施状況
- ⑪事業承継
- ⑫経営上の課題
- ⑬利用した(検討中の)支援施策等
- ⑭県への要望

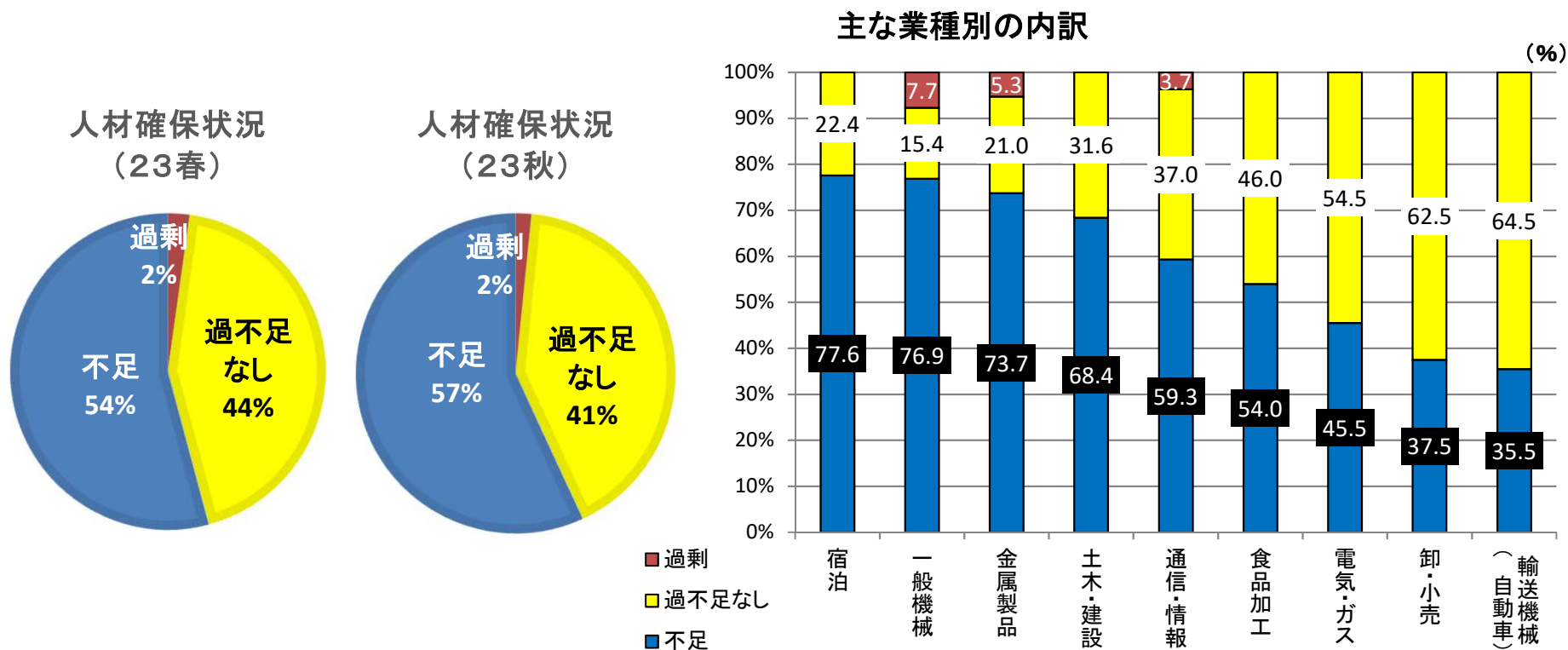
(出典) 大分県：2023秋の500社企業訪問実施結果について
https://www.pref.oita.jp/uploaded/life/2247602_4156092_misc.pdf

令和5年12月
商工観光労働部

—学生確保(本文) - 31—

7 人材確保状況

- ・57%の企業が「人材不足」と回答し、「過不足なし」は41%、「過剰」については全体の2%であった。
- ・人材不足と答えた割合が多い業種をみると、「宿泊」「一般機械」「金属製品」が7割を超えており、業界全体で深刻な人手不足の状態となっている。
- ・「卸・小売」や「輸送機械」では、「過不足なし」と回答した企業が多かった。



(企業の声)

- ・清掃、接客等で不足している。宿泊単価をあげたので稼働率を抑制している。(宿泊)
- ・ハローワークに出したり、実業系高校に声をかけたりするが、大手に流れていく。(金属製品)
- ・専門人材(建設)の不足。新卒採用は厳しく、2023年採用は0人。(土木・建設)
- ・人の採用はうまくいっているが、平均年齢が高いのが悩み。(卸・小売)
- ・定年退職する人員を見越して少し多めに配置している。(紙・パルプ)

資料 8

大分県産業人材確保・育成プラン

第12次大分県職業能力開発計画



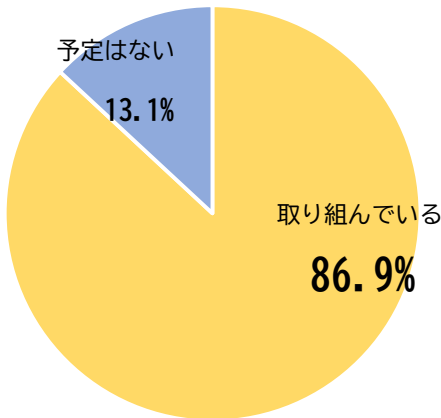
(出典) 大分県：大分県産業人材確保・育成プラン
<https://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/2236671.pdf>

(6)働き方改革の推進(生産性向上)

現状と課題

- 県内の業種別の労働生産性を見ると、業種別に差がありますが、「宿泊業、飲食サービス業」は、全国平均と県内ともに他業種と比較して非常に低くなっています。人手不足が深刻化している産業では、休日や有給休暇が取得できず所定外労働時間が増加していることなどが考えられます。こうした中、更なる生産性の向上は喫緊の課題であり、先端技術の導入拡大に向けた人材育成も求められます。
- 県内企業等の約8割以上がDXの取組を進める一方で、その内容は比較的取り組みやすい「文書の電子化・ペーパーレス化」「電子決裁・電子商取引の実施」等にとどまり、経営変革に向けた取組は道半ばです。
- 生産性の向上等には、データの戦略的活用やAIの活用などが有効であることから、それらに取り組む企業への支援が必要です。
- 事業者がDXの取組を進めるに当たっては、その基盤となるデジタルインフラの整備が欠かせません。本県の情報通信を支える通信網の安定的な運用を図るとともに、企業内の環境整備に対する支援も求められています。

県内企業のDXの取組状況



出典：商工観光労働部 500社訪問（2024春）
（大分県商工観光労働部調べ）

大分県の業種別労働生産性

(単位：百万円)

産業分類	大分県	全国順位	全国平均
全産業（S公務を除く）	4.62	16	4.55
非農林漁業（S公務を除く）	4.67	15	4.58
製造業	9.17	1	5.99
サービス業（以下は主要分類）	3.76	29	4.09
G情報通信業	6.25	32	7.64
I卸売業、小売業	3.82	27	4.03
M宿泊業、飲食サービス業	1.55	11	1.43
75 宿泊業	1.72	13	1.38
76 飲食業	1.44	6	1.34
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1.77	47	2.01
N生活関連サービス業、娯楽業	2.05	33	2.22
P医療、福祉	3.89	29	4.91
Rサービス業（他に分類されないもの）	3.20	17	3.13

出典：令和3年 経済センサス・活動調査結果（総務省・経済産業省）

県内企業のDXの取組内容

	文書の電子化・ペーパーレス化	営業活動・会議のオンライン化、テレワークの実施	電子決済・電子商取引の実施	クラウドサービスの活用	基幹システムの構築・導入	デジタルマーケティングの実施	データの戦略的活用	AI、IoT、RPA、ロボットなど先端技術の活用	デジタル人材の採用・育成	その他	未定・予定なし
食品加工	30.0	20.0	16.0	14.0	14.0	4.0	0.0	4.0	8.0	16.0	32.0
電気機械	55.6	33.3	22.2	33.3	27.8	11.1	22.2	33.3	44.4	16.7	16.7
輸送機械	29.0	12.9	9.7	0.0	9.7	0.0	3.2	16.1	3.2	9.7	51.6
卸・小売	34.4	21.9	28.1	15.6	6.3	9.4	3.1	3.1	3.1	9.4	34.4
土木・建設	57.9	42.1	10.5	36.8	10.5	10.5	15.8	15.8	21.1	10.5	15.8
運輸	36.4	36.4	27.3	36.4	27.3	18.2	18.2	36.4	27.3	9.1	45.5
通信・情報	77.8	81.5	40.7	66.7	33.3	22.2	22.2	29.6	44.4	3.7	3.7
飲食	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0
宿泊	41.8	10.4	49.3	17.9	6.0	0.0	1.5	6.0	0.0	13.4	28.4

出典：商工観光労働部 500社訪問（2024春）（大分県商工観光労働部調べ）
- 34 -

主な取組

①DXによる生産性・付加価値向上を目指す事業者支援

- ・デジタル技術の導入に向けた計画策定や進捗管理などを通じたデジタル化推進
- ・データに基づく経営変革や業務の効率化
- ・企業のDXを促進するための講師派遣や優良事例集の作成
- ・DXに意欲的な県内外の企業、研究機関、IT企業等の交流促進、コミュニティの形成支援
- ・企業のDXを支える情報セキュリティ対策の推進
- ・AIやロボットなどの先端技術の導入について、県内企業等が気軽に相談できる機会の提供や窓口の設置



企業向けDXセミナーにおけるワークショップの様子



企業向けデジタル事例集



クラウドサービス導入支援のチラシ

②あらゆる産業におけるDXの推進

- ・デジタルマーケティング※1やビッグデータ※2等のデジタル技術を活用した効果的なプロモーションや、自動精算機、自動食洗機、配膳・掃除ロボット等の業務省力化機器の導入を行う宿泊事業者等の経営力強化支援
- ・農林水産業における省力化など、生産性向上に向けたスマート技術等の開発、人材育成による現場実装の実現
- ・クラウドシステムの活用による森林資源情報等の一元管理
- ・建設分野におけるICT施工※3、ドローンやAIを活用した点検業務等の効率化の推進
- ・製造業の企業技術者に対し、習熟度に応じたセミナー等を幅広く提供することにより、現場のデジタル化を先導する自律型人材を育成



宿泊施設での掃除ロボットによる作業の様子



ドローンを活用した水稻の播種・施肥の実演の様子



デジタルものづくりに関するセミナーの様子

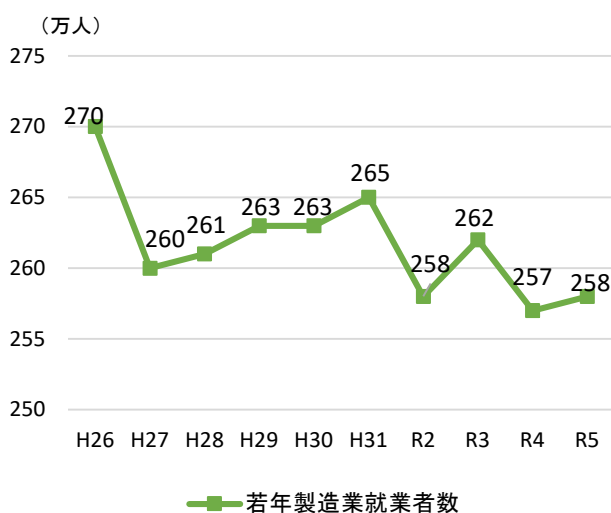
※1 デジタルデータの活用を通じて、個人の関心や動向に応じた情報を届け、その反応を検証して改善等を行うマーケティング手法
 ※2 インターネットやスマートフォン、小型化したセンサー等から得られる位置情報や行動履歴などの膨大なデータの総称
 ※3 建設現場の施工や管理など全てのプロセスにおいて、ICT（情報通信技術）を活用し、生産性を向上させる手法

(1) 技術・技能の振興

現状と課題

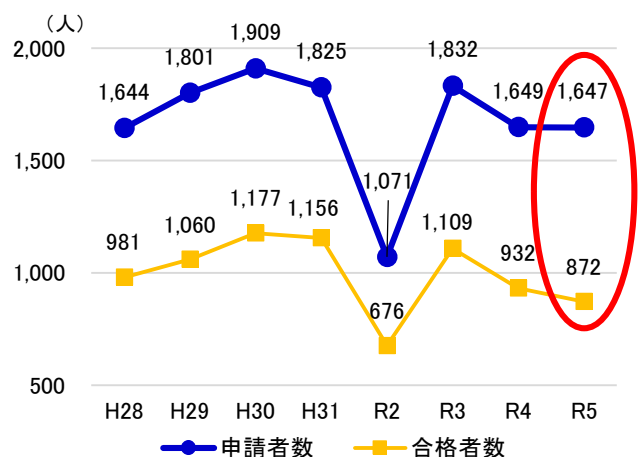
- 人口減少・少子高齢化に伴い、人材不足が深刻化しており、特に製造業における若年就業者は全国的に年々減少しています。ものづくりにおける品質の高さや競争力を支えているのは熟練した技能者・技術者の存在であり、本県が持続的な経済成長を続けるためにもその存在は不可欠です。若年層のものづくりへの関心を高め、優れた技術・技能を有する人材の育成をより一層進めていくことが重要です。
- 次世代のものづくり人材を育成するため、小中学生を対象とした「ものづくり体験教室」の開催や、工業系高校に通う高校生に向けた外部講師招へい授業等を実施しています。こどもたちに、技術・技能を身につけて働くことのイメージと、その魅力を伝えるために取り組んでいくことが重要です。
- こどもたちのものづくりや科学に対する興味・関心がより一層高まるように、体験活動を行っている県内の企業、大学、団体の連携構築や指導者の育成・確保など、科学体験活動の基盤強化が必要です。
- 技能検定制度は、働く上で身に付ける、又は必要とされる技能の習得レベルを評価する国家検定制度であり、労働者のキャリア開発の目標設定・動機付けとして機能することにより、労働者の主体的な能力の向上にも資するものです。令和5年度の技能検定の受検申請者は1,647人、合格者数は872人と、堅調に推移しています。今後も若年技能者育成のため、合格を目指す高校生に向けた取組の充実など、技能検定を受けやすい環境の整備が必要です。さらに、技能実習制度の見直しによる外国人の技能検定受検者の増加に対しても、円滑に対応することが求められます。
- 熟練した技能者・技術者の高齢化による大量退職が見込まれる中、技能尊重の機運の醸成により、技能・技能者の社会的評価の向上に向けた取組を推進することが重要です。

製造業における若年就業者（34歳以下）の推移



出典：労働力調査結果（総務省統計局）

技能検定受検状況



※ R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、前期試験が中止

出典：大分県職業能力開発協会

主な取組

①技術・技能を身につけて働く魅力を伝える取組

- ・大分県職業能力開発協会や大分県技能士会連合会と連携した「ものづくり体験教室」の更なる充実により、若い世代が技能士の技に触れる機会を創出
- ・県立職業能力開発施設における、地域の学校教育との連携や親子体験教室の開催、県民向け公開講座の実施など、地域の関係機関と連携した取組の推進
- ・ものづくりマイスターや熟練技能者等の派遣による技術・技能指導
- ・工業系高校に在学する生徒の職業資格の取得促進や、キャリアプロデューサーとの連携による外部講師招へい授業の実施



ものづくり体験教室の様子

②科学やものづくりへの興味・関心の向上のための取組

- ・「体験型子ども科学館O-Lab^{※1}」での講座実施や少年少女発明クラブの活動支援
- ・理系大学を訪問するバスツアーや県内の理工系企業で働く先輩との交流会の開催による理系人材の確保・育成



体験型子ども科学館O-Lab
での体験講座の様子

③技能検定制度の一層の普及・活用

- ・23歳未満の在校生の受検手数料の減免や高校生の技能検定受検者に対する指導者派遣など、若年者が技能検定を受けやすい環境を整備
- ・技能検定制度を活用した若年技能者の育成、処遇改善に取り組む企業への支援
- ・技能実習制度の見直しによる外国人の技能検定受検者の増加に対し、適正かつ円滑な実施のため職業能力開発協会と連携強化



高校生の技能検定受検者に対する
指導者派遣の様子

④技能・技能者の社会的評価の向上

- ・「人材開発促進月間^{※2}」の取組の一つとして大分県技能祭を開催
- ・技能コンクールや優秀技能者の表彰を実施
- ・優れた取組を行う企業の表彰、事例紹介
- ・技能グランプリ^{※3}や若年者ものづくり競技大会^{※4}をはじめとした全国レベルの競技大会への参加促進
- ・在学中に技能検定2級など高い技術を習得した上で県内企業に就職する高校生の表彰



R5若年者ものづくり競技大会
受賞者知事報告会

※1 子どもたちの科学や技術に関する興味・関心を高めるため、大分県が設置する体験型子ども科学館

※2 厚生労働省が職業能力の開発・向上の促進と技能の振興を目指し、11月を「人材開発促進月間」、11月10日を「技能の日」と定めている。

※3 年齢にかかわらず、各都道府県から選抜された特に優れた技能を有する一級技能士等が競う大会

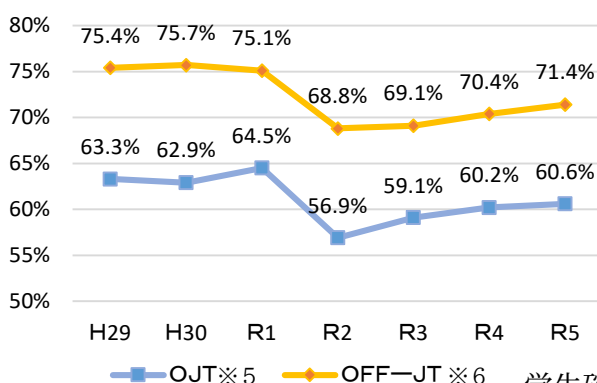
※4 職業能力開発施設、工業高校等において技能を習得した20歳以下の若者が技能レベルを競う大会

(2) 企業の人材育成への支援

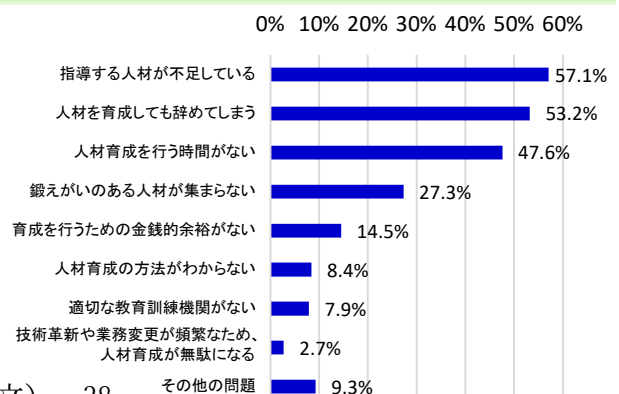
現状と課題

- 企業における人材育成の実施状況は、令和元年度までは緩やかな拡大傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って低下し、コロナ禍前の水準まで回復していません。企業による人材育成、在職中のリ・スキリング※¹を強化することにより、労働力の量・質の両面の確保を図ることが必要です。
- リ・スキリングの先進国であるデンマークでは、受講者の7割が在職者ですが、日本は在職者が4割です。一人当たりの生産性を向上するためにも、労働者の安定的な生活を維持したままで、在職中のリ・スキリングを強化することが必要です。
- しかしながら、能力開発や人材育成に関して、約8割の事業所が何らかの問題があると回答しています。人材育成に関する問題点の内訳を見ると、「指導する人材が不足している」が57.1%と最も多く、「人材を育成しても辞めてしまう」が53.2%、「人材育成を行う時間がない」が47.6%となっています。
- 職業能力開発施設は、事業主等に対し、職業能力開発に関する援助に努めることとされています。人材の育成・供給という機能に加え、企業の在職者を対象とする訓練（在職者訓練）の実施により、企業の人材育成を支援する機能も果たしています。ものづくり企業の底力を強化するため、地域の企業との連携を密にし、企業ニーズに応じた在職者の技術・技能の向上のための訓練を行うことが必要です。
- 企業等が従業員の技能の向上を目的に設置する認定職業訓練校※²では、毎年多くの技能者を育成しており、県ではその運営に関する支援を行っています。従業員の実践的な職業訓練の機会を確保するため、引き続き支援を行っていくことが必要です。
- 県では、産業科学技術センター※³や一般社団法人大分県工業連合会※⁴、各企業会等と連携したセミナーなどの実施により、高度技術人材の育成に取り組んでいます。産業構造の変化への対応や労働生産性の向上を図るため、引き続き企業技術者の能力開発支援等を進めていくことが必要です。
- 人手不足が深刻化する一方で、AIやIoT、ロボット等の先端技術分野は、近年、目覚ましい進化を遂げています。こうした先端技術の導入・活用を先導し、人手不足等の自社課題の解決とあわせ、新たな成長に繋げることでできる人材の育成も急務です。

企業における人材育成の実施状況
(事業所調査)



企業における人材育成に関する問題点の内訳 (令和5年度) (事業所調査)



主な取組

①県内在職者のリ・スキリング推進

- ・ 県立職業能力開発施設の職業訓練指導員による実技習得や資格取得支援など、在職者のリ・スキリングの推進
- ・ 地域や企業ニーズの把握・反映による在職者訓練の充実
- ・ 企業のQCサークル活動※⁷に対する支援や、企業と連携した講座を開催
- ・ 産業科学技術センター、一般社団法人大分県工業連合会、各企業会等を通じた、企業の枠を越えた高度技術人材の育成支援
- ・ 企業等が運営する認定職業訓練校における職業訓練の運営支援による在職者の実践的な職業訓練の機会確保
- ・ デジタルや半導体等の成長分野や、介護福祉、医療、農林水産業などの人手不足分野におけるリ・スキリングの推進
- ・ 先端技術について、最新動向や県内企業の研究開発成果発表、活用事例の紹介を通じたり・スキリング支援



県立職業能力開発施設の職業訓練指導員による在職者訓練の様子



QCサークル活動の様子

②デジタル人材の育成支援

- ・ 県立職業能力開発施設におけるデジタル人材を育成するための職業訓練の充実
- ・ 県立職業能力開発施設におけるVR等のデジタル技術を活用したオンライン訓練の実施
- ・ 企業技術者に対し、習熟度に応じたセミナー等の研修機会を幅広く提供することにより、現場のデジタル化を先導する自律型人材を育成（再掲）
- ・ 県内商工団体等と連携した伴走支援の展開
- ・ 企業のデジタル化を支援するため、導入費用補助やツールを活用するためのセットアップやハンズオン※⁸研修など、ワンストップで支援



食品加工技術高度化研修会の様子



大分コンビナート企業協議会における先端技術導入検討の取組

※1 新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に対応するために、必要なスキルを獲得する、させること。

※2 事業主等が雇用する従業員に対して、職業能力開発促進法に定められた基準により、計画的かつ体系的に職業訓練を行うものとして、都道府県知事の認定を受けた施設。訓練期間は普通課程1年、短期課程6月以下とされており、建築や美容師等様々な職種で実施されている。

※3 商工業を中心とする県内産業の振興を目的に、ものづくり現場を技術面から支援する県の試験研究機関

※4 会員企業の経営力や技術力の向上等を図り、県内のものづくり関連企業の発展及び本県工業の振興・発展に寄与することを目的として設立された一般社団法人

※5 On the Job Trainingの略で、職場で実務をさせることで行う従業員の職業教育のこと。

※6 Off The Job Trainingの略で、職場や通常の業務から離れ、特別に時間や場所を取って行う教育・学習のこと。

※7 QCは「Quality Control」の頭文字で品質管理のこと。職場の集団によって自主的に進められる品質管理に関する改善活動

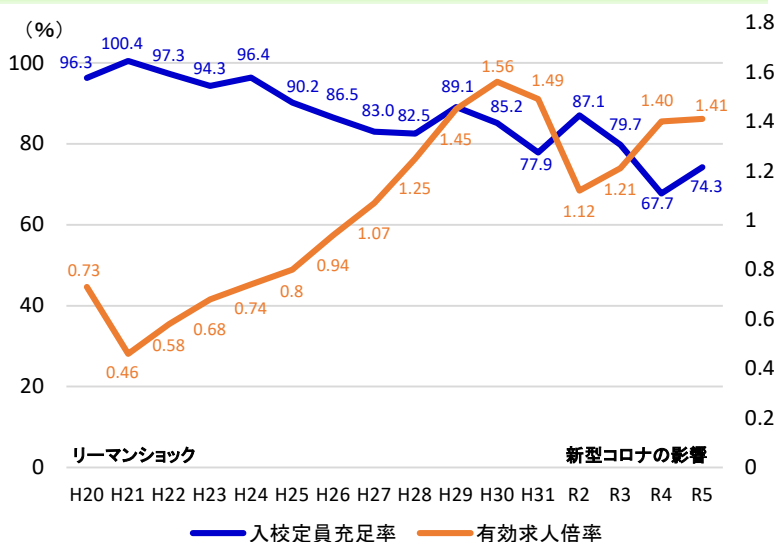
※8 体験学習を意味する教育用語

(3) 職業能力開発の取組

現状と課題

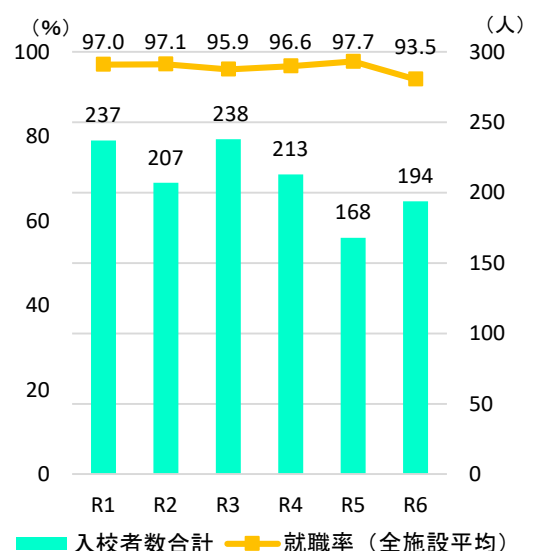
- 本県には、県の産業の発展や技術力の向上のために、高度な専門知識と技術・技能を兼ね備えた即戦力となる技術者を養成する「県立工科短期大学校」、実践に即したカリキュラムで職業訓練・能力開発を実施する「大分・佐伯・日田高等技術専門校」、本県の竹工芸産業の後継者の育成を主な目的とする「県立竹工芸訓練センター」の5つの県立職業能力開発施設があります。
- 県立職業能力開発施設においては、若年技能労働者の育成を図るための学卒者訓練や、離転職者の再就職を容易にするための職業訓練を実施し、地域の企業を支える人材を輩出しています。
- 経済の回復に伴い、本県の雇用情勢も改善が見られる中、県立職業能力開発施設への入校生は減少傾向にあります。しかしながら、同施設は雇用のセーフティネットとして、また、不足している技能労働者育成のため、その重要性が増しています。職業訓練を必要とする方に幅広く訓練機会を提供し、地域企業が求める即戦力人材を着実に育成していくためにも、職業訓練の認知度向上や地域との連携強化、支援体制の充実が一層重要となってきています。
- 社会全体のDXが加速しており、ものづくり企業においてもIoTやロボット等先端技術の活用が今後ますます促進されるものと予測されます。こうしたものづくり企業のデジタル技術の進歩に対応できる人材を育成するため、技術革新に対応できる訓練設備の整備や、職業訓練指導員の技能や指導力向上も重要です。
- 本県では、離転職者を対象に、民間教育訓練機関に委託して行う職業訓練（委託訓練）を実施しています。介護福祉士や保育士、准看護師などの資格等を取得できる長期のコースや、医療事務や基礎的なITリテラシー等再就職に必要な知識・技能等が習得できる短期のコースなど、多様な訓練を年間通じて開講しています。

県立職業能力開発施設入校定員充足率の推移



出典：（有効求人倍率）大分労働局、（入校定員充足率）大分県産業人材政策課調べ

県立職業能力開発施設の訓練実施状況



出典：大分県産業人材政策課調べ

主な取組

①県立職業能力開発施設における即戦力人材の輩出に向けた取組

- ・地域企業等へのヒアリングを通じた地域企業ニーズの反映等による職業訓練内容や運営体制の充実
- ・工科短期大学校における企業のエンジニアによる実践型学習の推進や他大学教員による先端技術講座の開催
- ・定員充足率向上のため、県内高等学校との連携と県外高等学校へのPRの充実
- ・工科短期大学校における給付型奨学金制度など、学生が学びやすい環境の整備
- ・精神保健福祉士を活用した配慮を要する訓練生等への相談・支援体制の強化
- ・ジョブ・カード※¹の活用によるきめ細かなキャリアコンサルティングの実施
- ・広報の充実等による県立職業能力開発施設の認知度向上に向けた取組



職業訓練の様子



県立職業能力開発施設
入校生募集パンフレット

②県立職業能力開発施設におけるデジタル人材育成のための取組

- ・先端技術の導入やスキルマップ※²等を活用した指導員研修の充実及び若手指導員への技術・技能の伝承
- ・デジタル人材を育成するための職業訓練の充実（再掲）
- ・VR等のデジタル技術を活用したオンライン訓練の実施（再掲）



職業訓練指導員研修の様子

③委託訓練による多様な訓練の提供

- ・人手不足が顕著な職種における委託訓練の実施
- ・大分県地域職業能力開発促進協議会等※³を通じた訓練効果等の把握・検証による訓練内容の改善
- ・受講者向けキャリアコンサルティング機会の提供
- ・就職氷河期世代の受講を優先的に認める枠を設定



職業訓練指導員による在職者訓練
の様子

※1 「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」の機能を担うツールとして厚生労働省が様式を定め広く普及を進めているもの

※2 職業訓練指導員の各訓練科において必要な専門能力を整理し、体系化した表

※3 大分労働局及び大分県が職業能力開発促進法第15条の規定に基づき、地域の関係機関等とともに職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情や企業ニーズに即した公的職業訓練の設置・実施、職業訓練効果の把握・検証を行うことを目的に組織する協議会

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
4	学長	ハシモト ケンジロウ 橋本 堅次郎 ＜令和3年4月＞		経営学 修士		日本文理大学学長 (令3.4～令9.3)

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(社会デザイン学環)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 回 数	現 職 （就任年 月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 たり 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
1	基(主 専)	教授 (学環 長)	エトリ トシサ 衛藤 俊寿 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		起業学※ 情報リテラ シー1 データサイエ ンス入門 データ分析演 習 D Xマインド 養成 データサイエ ンス・A I 基 礎 データ分析と 社会課題解決 プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2後 1前・後 1前・後 1後 2前 2前 2後 3通 4通	0.1 4 4 2 2 2 4 4	1 2 4 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令3. 4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		
2	基(主 専)	教授	イケハ ヨシト 池畑 義人 ＜令和8年4月＞		博士 (理学)		大分学・大分 県※ 産学一致の勸 め※ 力学リテラ シー 森里海連環学 と地球的課題 スポーツサイ エンス※ 工学概論※ プロジェクト 実践1 プロジェクト 実践2 プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 2前 1前・後 2後 2後 1後 1通 2通 3通 4通	1.1 0.1 4 2 0.1 0.8 4 4 4 4	1 1 2 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平13. 4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		
3	基(主 専)	教授	ゴトリ タケヒロ 後藤 厳寛 ＜令和8年4月＞		修士 (環境 科学) ※		社会科学入門 ※ プロジェクト 実践1 プロジェクト 実践2 プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○ ○ ○	1後 1通 2通 3通 4通	0.4 4 4 4 4	1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令5. 4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		
4	基(主 専)	教授	ハシモト ケンジロウ 橋本 堅次郎 ＜令和8年4月＞		経営学 修士		起業学※ 経営学入門 経営学総論 流通経営論	○ ○	2後 1前・後 1後 2後	0.4 4 2 2	1 2 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平23. 4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(社会デザイン学環)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講	間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
5	基(主 専)	教授	ヒメノ ヒデキ 姫野 秀樹 ＜令和8年4月＞		理学 修士		微分積分1 線形代数1 キャリアデザ イン1 キャリアデザ イン2 プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○	1前・後 1前・後 1前・後 1後 3通 4通	4 4 4 2 4 4	2 2 2 1 1 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令5.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		
6	基(主 専)	教授	モトムラ ヒロキ 本村 裕之 ＜令和8年4月＞		修士 (経済 学)※		情報リテラ シー1 情報リテラ シー2 統計理論 経済統計A 経済統計B プログラミング 入門 プログラミング 言語 プロジェクト 実践1 プロジェクト 実践2 プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 3前 4前 4後 3前 3後 1通 2通 3通 4通	4 2 2 2 2 2 2 4 4 4 4	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平13.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		
7	基(主 専)	教授	ヤマウチ トシカズ 藪内 聡和 ＜令和8年4月＞		修士 (哲学) ※		人間力概論※ プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4 ライフデザイ ンプログラム 1 ライフデザイ ンプログラム 2 ライフデザイ ンプログラム 3	○ ○ ○	1前 3通 4通 2後・3 前 3前・3 後 3後・4 前	0.3 4 4 6 6 6	1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平16.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(社会デザイン学環)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
8	基(主 専)	教授	ヨシムラ ミツノ 吉村 充功 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		人間力概論※ 産学一致の勧め※ ジェネリック スキル養成1 ジェネリック スキル養成2 大分の地域ブ ランド創造体 験 プロジェクト 実践1 プロジェクト 実践2 プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 2前 1前休 1後休 1後休	0.4 1.4 1 1 2	1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平15.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		
9	基(主 専)	准教授	オホシ タカキ 大西 貴之 ＜令和8年4月＞		博士 (法学)		日本国憲法 民法ⅠA 民法ⅠB 商法ⅠA 商法ⅠB プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○ ○	3前・後 2前 2後 3前 3後 3通 4通	4 2 2 2 2 4 4	2 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (令6.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		
10	基(主 専)	准教授	クロダ マサヒ 黒田 匡迪 ＜令和8年4月＞		博士 (理学)		社会参画入門 社会参画実 社会参画応用 習 社会参画実習 2 起業学※ 微分積分1 線形代数1 プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4 ライフデザイ ンプログラム 1 ライフデザイ ンプログラム 2 ライフデザイ ンプログラム 3	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 2前 2後 2後 1前・後 1前・後 3通 4通 2後・3 前 3前・3 後 3後・4 前	2 1 2 1 0.1 4 4 4 4 4 6 6 6	1 1 1 1 1 2 2 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30.3)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																					
(社会デザイン学環)																					
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位	当 数	年 開 講	間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する平均日数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会													教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
11	基(主 専)	准教授	コリンズ ジョン COLLINS John B. ＜令和8年4月＞		修士 (TESOL) ニュージー ランド		英語1 英語2 英語3 英語4 英語5 国際事情※ プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○	1前・後 1後 2前 2後 3前 2後 3通 4通	4 2 2 2 2 0.4 4 4		2 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平31.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		
12	基(主 専)	准教授	シロイ トモヒロ 白石 知弘 ＜令和8年4月＞		博士 (農学)		社会参画入門 社会参画実習 社会参画応用 習 社会参画実習 2 プレゼンテー ション技法 情報リテラ シー1 情報リテラ シー2 データサイエ ンス入門 データ分析演 習 DXマインド 養成 データサイエ ンス・AI基 礎 データ分析と 社会課題解決 プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 2前 2後 2前 1前・後 1後 1前・後 1後 2前 2前 2後 3通 4通	2 1 2 1 2 4 2 4 2 2 2 2 4 4		1 1 1 1 2 4 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (令5.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		
13	基(主 専)	准教授	カミ ダイスケ 高見 大介 ＜令和8年4月＞		学士 (工学)		人間力概論※ ボランティア 概論 リーダーシッ プ概論 コミュニケー ション演習 現代社会要論 キャリアデザ イン1 キャリアデザ イン2 プロジェクト 実践1 プロジェクト 実践2 プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1前 1後・2 前 1後 1後 1前・後 1後 1通 2通 3通 4通	1 2 4 2 2 4 2 4 4 4 4 4 4		1 1 2 1 1 2 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (平18.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(社会デザイン学環)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講	間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
14	基(主 専)	准教授	トウジマ ムスサ 東寺 祐亮 ＜令和8年4月＞		博士 (文学)		社会参画入門 社会参画実習 キャリア形成 実践A キャリア形成 実践B リーダーシッ プ演習A リーダーシッ プ演習B ジェネリック スキル養成1 ジェネリック スキル養成2 文章表現 文章表現2※ 人文科学への 誘い※ プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 1前・後 1前・後 2前・後 2前・後 1前休 1後休 1後 2前 2前 3通 4通	2 1 2 4 2 4 1 1 2 0.6 0.6 4 4	1 1 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		
15	基(主 専)	准教授	アサカミ チカ 洲上 千香子 ＜令和8年4月＞		博士 (学術)		社会参画入門 社会参画実習 文章表現 文章表現2※ 人文科学への 誘い※ プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 1後 2前 2前 3通 4通	2 1 2 0.7 0.7 4 4	1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30.3)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		
16	基(主 専)	准教授	マツハラ カオリ 松原 かおり ＜令和8年4月＞		修士 (工学) ※		W e bデザイ ン W e bアニ メーション W e bブラン ニング論 造形 コンテンツ企 画論 広告デザイン プロジェクト 実践1 プロジェクト 実践2 プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	 ○ ○ ○ ○	2後 3前 3後 2後 3後 3前 1通 2通 3通 4通	2 2 2 2 2 2 4 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (令5.9)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(社会デザイン学環)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
17	基(主 専)	助教	エトリ エリカ 衛藤 恵理香 ＜令和8年4月＞		博士(人 間・環 境学)		文章表現 文章表現2※ 人文学への 誘い※ プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○	1後 2前 2前		2 0.7 0.7	1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日	
18	基(主 専)	助教	エン アコウ 闇 亜光 ＜令和8年4月＞		博士 (経営 学)		第二外国語 (中国語) 第二外国語 2 (中国語) 社会科学入門 ※ マーケティング 論※ プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	 ○ ○	2前 2後 1後 2前		2 2 0.3 0.3	1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日	
19	基(主 専)	助教	サイトウ ユウジ 斉藤 雄次 ＜令和8年4月＞		修士 (教育 学)		プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4 ライフデザイ ンプログラム 1 ライフデザイ ンプログラム 2 ライフデザイ ンプログラム 3	○ ○ ○ ○	3通 4通 2後・3 前 3前・3 後 3後・4 前		4 4 6 6 6	1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令4.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日	
20	基(主 専)	助教	テショメ マーティン Teshome Martin ＜令和8年4月＞		修士 (Arts) イギリ ス		英語 1 英語 2 英語 3 英語 4 英語 5 英語 6 プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4 ライフデザイ ンプログラム 1 ライフデザイ ンプログラム 2 ライフデザイ ンプログラム 3	○ ○ ○	1前・後 1後 2前 2後 3前 3後 3通 4通 2後・3 前 3前・3 後 3後・4 前		4 2 2 2 2 2 4 4 6 6 6	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日	

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(社会デザイン学環)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
21	基(主 専)	助教	ナガタ ミレナ 長田 ミレナ ＜令和8年4月＞		修士 (経済学)		英語1 英語2 英語3 英語4 英語5 英語6 国際事情※ プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○	1前・後 1後 2前 2後 3前 3後 2後 3通	4 2 2 2 2 2 1.6 4	2 1 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (平31.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		
22	基(主 専)	助教	ヒラキ リアキ 平木 功明 ＜令和8年4月＞		修士 (工学)		社会参画入門 社会参画実習 社会参画応用 習 社会参画実習 2 情報リテラ シー1 情報リテラ シー2 プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 2前 2後 1前・後 1後 3通 4通	2 1 2 1 4 2 4 4	1 1 1 1 2 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令7.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		
23	基(主 専)	助教	ヤシキ マイ 家鋪 真衣 ＜令和8年4月＞		博士 (理学)		社会参画入門 社会参画実習 社会参画応用 習 社会参画実習 2 プレゼンテー ション技法 自然科学入門 ※ 力学リテラ シー プロジェクト 実践3 プロジェクト 実践4	○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 2前 2後 2前 1後 1前・後 3通 4通	2 1 2 1 2 0.3 6 4 4	1 1 1 1 1 1 3 1 1	日本文理 大学 工 学部 助教 (令5.4)			○	社会デザイン学環運営会議	5日		
24	その他	教授	アダチ ハジム 足立 元 ＜令和8年4月＞		修士 (教育学)		デッサン コンピュータ グラフィック 基礎		3前 2後	1 2	1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平16.4)							
25	その他	教授	イケミ ヒロアキ 池見 洋明 ＜令和8年4月＞		博士 (理学)		自然科学入門 ※ 力学リテラ シー		1後 1前・後	0.3 4	1 2	日本文理 大学 工 学部 教授 (平31.4)							
26	その他	教授	イタクラ マサトモ 板倉 理友 ＜令和8年4月＞		経済学 修士		経済学入門 経済政策論 国際経済学 日本経済論 マクロ経済学		2後 3前 3前 3後 3前・後	2 2 2 2 8	1 1 1 1 2	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平13.4)							

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(社会デザイン学環)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する平均日数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
27	その他	教授	イトウ ジュンシ 伊藤 順治 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※ Cプログラミング基礎		1後 2後	0.3 2	1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平31.4)						
28	その他	教授	イトウ ヒデシ 伊藤 英史 ＜令和8年4月＞		博士 (医学)		データ分析と 社会課題解決		2後	2	1		日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令2.10)						
29	その他	教授	イマニシ マモル 今西 衛 ＜令和8年4月＞		博士 (経済 学)		ミクロ経済学		3前・後	8	2		日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平27.4)						
30	その他	教授	オオモリ マサカツ 大森 正勝 ＜令和8年4月＞		工学 修士		航空工学基礎		2後	2	1		日本文理 大学 工 学部 教授 (令4.7)						
31	その他	教授	カイ ミチアキ 甲斐 倫明 ＜令和8年4月＞		工学 博士		自然科学入門 ※		1後	0.2	1		日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令3.4)						
32	その他	教授	カメイ ヨシユキ 亀井 良幸 ＜令和8年4月＞		修士 (経済 学)		行政法		3後	4	1		日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令4.4)						
33	その他	教授	コトノリ ショウイチ 近藤 正一 ＜令和8年4月＞		修士 (工学)		工学概論※ 建築計画1 リフォーム	○	1後 2後 3後	0.3 2 2	1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平13.4)						
34	その他	教授	サカイ ミホ 坂井 美穂 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		生物リテラ シー 化学リテラ シー スポーツサイ エンス※ I C T基礎演 習 I C T応用		2前 2後 2後 3前 3後	2 2 0.1 1 2	1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平14.4)						
35	その他	教授	シマオカ セイジ 島岡 成治 ＜令和8年4月＞		工学 修士		産学一致の勉 め※ 世界建築史	○	2前 4前	0.3 2	1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (昭62.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(社会デザイン学環)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
36	その他	教授	シミズ リョウ 清水 良 ＜令和8年4月＞		工学 修士		就職講座 就職活動実践 講座 基礎機械電気 工学※		3前 3後 2前		2 2 1.2	1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (令4.4)						
37	その他	教授	タケタ ケンキ 竹田 隆行 ＜令和8年4月＞		修士 (体育 学)		スポーツサイ エンス※		2後		0.1	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平15.4)						
38	その他	教授	ナカガワ トシロ 中川 稔彦 ＜令和8年4月＞		工学 修士		大分学・大分 薬※ 起業学※ 宇宙工学概論 工学実験基礎	○	1前 2後 2後 2後		0.1 0.1 2 2	1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平29.4)						
39	その他	教授	ナガサキ コウスケ 長崎 浩介 ＜令和8年4月＞		会計修 士 (専門 職)※		就職講座 就職活動実践 講座 社会科学入門 ※ 起業学※ 簿記入門 財務諸表論 会社簿記		3前 3後 1後 2後 2前 3前 3後		2 2 0.7 0.8 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令2.4)						
40	その他	教授	ナカニシ アキラ 中西 章敦 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		大分学・大分 薬※ 産学一致の勸 め※ 森里海連環学 と地球的課題	○ ○	1前 2前 2後		0.5 0.1 2	1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平31.4)						
41	その他	教授	ナカヤマ シュウイチ 中山 周一 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※ 工学概論※ 航空工学概論	○	1後 1後 2前		0.3 0.5 2	1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (令3.4)						
42	その他	教授	ナベタ コウサク 鍋田 耕作 ＜令和8年4月＞		修士 (健康福 祉学)		現代社会要論		1後		2	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平15.4)						
43	その他	教授	ニウ ケンイチ 丹生 謙一 ＜令和8年4月＞		工学 修士		工学実験基礎		2後		2	1	日本文理 大学 工 学部 教授 (令6.4)						
44	その他	教授	ニシムラ ケンジ 西村 謙司 ＜令和8年4月＞		博士 (人 間・環 境学)		住居論		3後		2	1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平14.4)						
45	その他	教授	フクシマ マサフ 福島 学 ＜令和8年4月＞		工学 博士		起業学※ I T 基礎		2後 2後		0.1 2	1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平18.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																					
(社会デザイン学環)																					
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単	当 位	年 開	講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会													教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
46	その他	教授	ムラカ ヒロユキ 村中 博幸 ＜令和8年4月＞		博士 (医療 工学)		人間力概論※	○	1前		0.3		1		日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令4.10)						
47	その他	教授	ヤマシロ コウスケ 山城 興介 ＜令和8年4月＞		博士 (経済 学)		起業学※ 情報システム 基礎		2後 2後		0.1 2		1 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平29.4)						
48	その他	教授	ヤマノウチ カツシ 山内 勝義 ＜令和8年4月＞		教養 学士		大分学・大分 薬※ 経営学入門 ビジネスソ リューション 基礎－問題解 決の技法と実 践 広告論 ブランド学 マーケティング 論※	○ ○	1前 1前・後 2前		0.3 4 2		1 2 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令3.4)						
49	その他	准教授	アリヨシ ユウヤ 有吉 雄哉 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		力学リテラ シー 微分積分1 微分積分2 線形代数1 線形代数2		1前・後 1前・後 1後 1前・後 1後		4 4 2 4 2		2 2 1 2 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30.4)						
50	その他	准教授	イシイ ショウタ 石井 翔大 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		モダンデザイ ン 世界建築史		2後 4前		2 2		1 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (令5.4)						
51	その他	准教授	エゴシ ミツル 江越 充 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		インテリア環 境工学		2前		2		1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (令2.4)						
52	その他	准教授	カワムラ ユウジ 河村 裕次 ＜令和8年4月＞		修士 (健康 福祉 学)		現代社会要論		1後		2		1		日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平19.4)						
53	その他	准教授	クサカ マサトモ 日下 雅友 ＜令和8年4月＞		博士 (理学)		自然科学入門 ※		1後		0.2		1		日本文理 大学 保 健医療学 部 准教授 (令4.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																					
(社会デザイン学環)																					
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位	当 数	年 開	講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会													教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
54	その他	准教授	コムンゲク 高 文局 ＜令和8年4月＞		修士 (比較社会文化)		第二外国語 (韓国語) 第二外国語 2 (韓国語) 海外文化体験 情報メディアと社会		2前 2後 2前休・ 後休 1前		2 2 2 2		1 1 2 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (平14.4)						
55	その他	准教授	コクボ ユウスケ 小久保 雄介 ＜令和8年4月＞		博士 (経済学)		産学一致の勧め※ 社会科学入門※ 商品開発学 起業学※ データ分析と 社会課題解決 ビジネスソリューション 基礎－問題解決の技法と実践 ビジネス・コミュニケーション論 マーケティング論※ 流通経営論	○	2前 1後 2前 2後 2後 2前 2後 2前 2後		0.1 0.3 2 0.3 2 2 2 1.3 2		1 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 経営経済学 部 准教授 (令3.4)						
56	その他	准教授	シマモト セイシュウ 島元 世秀 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		工学概論※	○	1後		0.1		1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (平18.5)						
57	その他	准教授	スズキ テルオ 鈴木 照夫 ＜令和8年4月＞		法学 修士		ジェネリック スキル養成 2 現代社会要論		1後休 1後		1 2		1 1		日本文理 大学 経営経済学 部 准教授 (平6.4)						
58	その他	准教授	タカキ レイ 高木 怜 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		線形代数 1 線形代数 2		1前・後 1後		4 2		2 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (令4.4)						
59	その他	准教授	タケタテ マサヨシ 武田 正芳 ＜令和8年4月＞		体育 学士		健康の科学 生涯スポーツ 指導		3前・後 3前・後		4 2		2 2		日本文理 大学 経営経済学 部 准教授 (平1.4)						
60	その他	准教授	ナカニタ ユウサク 永田 裕作 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		工学実験基礎		2後		2		1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (令3.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(社会デザイン学環)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
61	その他	准教授	ハラダ アツシ 原田 敦史 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		Cプログラミ ング基礎 工学概論※ 基礎機械電気 工学※	○	2後 1後 2前	2 0.3 0.8	1 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30.4)							
62	その他	准教授	ホリ カズキ 穂刈 一樹 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		スポーツサイ エンス※ 微分積分1 微分積分2 設計基礎 材料力学1		2後 1前・後 1後 2前 2後	1.7 4 2 2 2	1 2 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (令3.10)							
63	その他	准教授	ホシハタ タカユキ 星芝 貴行 ＜令和8年4月＞		博士 (情報科 学)		コンピュータ 基礎 コンピュータ ミュージック 基礎		2前 2後	2 2	1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平13.10)							
64	その他	准教授	ホリ ヒトシ 堀 仁史 ＜令和8年4月＞		修士 (教育 学)		健康の科学		3前・後	4	2	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平3.4)							
65	その他	准教授	モリタ カズコ 森田 和子 ＜令和8年4月＞		修士 (経済 学)		経済学入門		2後	2	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平11.4)							
66	その他	准教授	ヨシモト ケイチロウ 吉本 圭一郎 ＜令和8年4月＞		修士 (法学) ※		現代社会要論 簿記入門 簿記原理 会社簿記		1後 2前 2後 3後	2 2 2 4	1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平23.4)							
67	その他	准教授	ヨシモリ セイキ 吉森 聖貴 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※ コンピュータ 基礎		1後 2前	0.4 2	1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平16.4)							
68	その他	講師	アカオ ショウコ 赤尾 将吾 ＜令和8年4月＞		修士(体 育学)		健康の科学 生涯スポーツ 指導		3前・後 3前・後	4 2	2 2	日本文理 大学 柔 道部 監 督 (平24.4)							
69	その他	講師	ナカヤマ ナホキ 中山 直樹 ＜令和8年4月＞		経営 修士 (専門 職)		情報メディア と法・倫理		2前休	2	1	株式会 社イン フィ ニティア 代表 取締役 (平30.10)							
70	その他	講師	ハマダ タイスカ 濱田 大助 ＜令和8年4月＞		学士 (工学)		I T 基礎		2後	2	1	日本文理 大学 工 学部 講師 (平12.12)							

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(社会デザイン学環)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配年	当次	担 単 位 数	年開 講 間 数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する平均日数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
71	その他	助教	ハンモト タク 橋本 拓 ＜令和8年4月＞		修士 (社会福祉学)		社会科学入門 ※		1後		0.3	1	日本文理 大学 経営経済学 部 助教 (令5.5)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																					
(工学部機械電気工学科)																					
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位	当 数	年 開 講	間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する平均日数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会													教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
1	基(主 専)	教授	イトウ ジュンシ 伊藤 順治 ＜平成31年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※ Cプログラミング基礎 情報通信工学 ロボット工学 電子物性基礎 ※ 自動車実験・ 実習2※ 電気電子工学 実験2 卒業研究 ロボットプロ ジェクト入門 1 ロボットプロ ジェクト入門 2 ロボットプロ ジェクト基礎 1 ロボットプロ ジェクト基礎 2 数理解析 メカトロニク ス※ 研究ゼミナ ール	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1後 1後 3後 3後 2後 3前 3後 4通 1前 1後 2前 2後 2前 2前 3後	0.3 2 2 2 0.9 0.7 2 6 2 2 2 2 1.2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平31. 4)	○				5日			
2	基(主 専)	教授	オホエ カツシ 大恵 克俊 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		機構学 機械加工法 機械力学1 機械力学2 機械電気計測 ※ 電気回路2 パワーエレク トロニクス 送配電工学 発変電工学 機械工学実験 2 自動車実験・ 実習2※ 電気電子工学 実験1 卒業研究 メカトロニク ス※ 研究ゼミナ ール	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2前 2後 2前 2前 2後 2前 2後 3後 3前 3後 3後 3前 3前 4通 2前 3後	2 2 2 2 0.5 4 2 2 2 2 0.8 2 6 0.4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (令4. 4)	○				5日			

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部機械電気工学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講	間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
3	基(主 専)	教授	シミズ リョウ 清水 良 ＜令和4年4月＞		修士 (工学)		社会参画応用 就職講座 社会参画実習 2 就職活動実践 講座 自動車工学1 自動車工学2 制御工学 機械工学実験 1 自動車実験・ 実習1 卒業研究 基礎機械電気 工学※ 工業熱力学1 工業熱力学2 メカトロニク ス※ 研究ゼミナール	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2前 3前 2後 3後 2後 3前 3前 3前 2後 4通 1前 3前 3後 2前 3後	2 2 1 2 2 6 1.1 2 2 0.4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (令4.4)	○				5日		
4	基(主 専)	教授	ヤマウチ トシヤス 藪内 聰和 ＜平成16年4月＞		修士 (哲学) ※		社会参画入門 人間力概論※ 社会参画実習	○ ○ ○	1前・後 1前 1後	4 0.3 1		2 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平16.4)	○			5日		
5	基(主 専)	准教授	シマモト セイショウ 島元 世秀 ＜平成18年5月＞		博士 (工学)		電気電子材料 卒業研究 研究ゼミナール 工学概論※	○ ○ 	2後 4通 3後 1後	2 6 2 0.1		1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (平18.5)	○			5日		
6	基(主 専)	准教授	タカキ レイ 高木 怜 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		社会参画入門 社会参画実習 機械要素設計 1 機械材料 材料力学2 機械工学実験 1 機械工学実験 2 自動車実験・ 実習2※ 卒業研究 線形代数1 線形代数2 研究ゼミナール	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 1後 2前 2前 3前 3後 3前 4通 1前・後 1後 3後	4 1 2 2 2 2 2 0.5 6 4 2 2	2 1 1 1 1 1 1 2 1 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (令4.4)	○				5日		

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部機械電気工学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
9	基(主 専)	准教授	カバヤシ タイス 若林 大輔 ＜平成27年4月＞		博士 (工学)		社会参画入門 社会参画実習 機械電気計測※ 電気回路1 電磁気学2 電子回路1 電子回路2 電気機器工学 電気機器設計 製図 電気電子基礎 実験 電気電子工学 実験1 卒業研究 研究ゼミナール	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 2前		4 1 0.5	2 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平27.4)	○				5日	
10	その他	教授	アカシ テツヤ 赤星 哲也 ＜平成7年4月＞		修士 (学術)		文章表現	○	1後		2	1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平7.4)						
11	その他	教授	アンドウ アツシ 安藤 淳禎 ＜令和6年4月＞		修士 (工学)		情報リテラ シー1 ロボットプロ ジェクト入門 1 ロボットプロ ジェクト入門 2 ロボットプロ ジェクト基礎 1 ロボットプロ ジェクト基礎 2		1前・後 1前		4 2	2 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (令6.4)						
12	その他	教授	イケハ ヨシト 池畑 義人 ＜平成13年4月＞		博士 (理学)		大分学・大分 楽※ スポーツサイ エンス※ 森里海連環学 と地球的課題 産学一致の働 め※ 力学リテラ シー 工学概論※	○ ○	1前 1後 1後 2前		1.1 0.1 2 0.1	1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平13.4)						
13	その他	教授	イケミ ヒロアキ 池見 洋明 ＜平成31年4月＞		博士 (理学)		力学リテラ シー 自然科学入門 ※		1前・後 1後		4 0.3	2 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平31.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部機械電気工学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 （就任年 月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
14	その他	教授	イトウ ヒデシ 伊藤 英史 ＜令和8年4月＞		博士 (医学)		データ分析と 社会課題解決			2後	2	1	日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令2.10)						
15	その他	教授	エトリ トシサ 衛藤 俊寿 ＜令和3年4月＞		博士 (工学)		起業学※ データサイエ ンス入門 データサイエ ンス・A I 基 礎 データ分析と 社会課題解決	○	2後 1前・後		0.1 2	1 2 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令3.4)						
16	その他	教授	カイ ミチアキ 甲斐 倫明 ＜令和8年4月＞		工学 博士		自然科学入門 ※			1後	0.2	1	日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令3.4)						
17	その他	教授	ゴトウ タケヒロ 後藤 徹寛 ＜令和5年4月＞		修士 (環境 科学) ※		社会科学入門 ※			1後	0.4	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令5.4)						
18	その他	教授	コトウ ショウイチ 近藤 正一 ＜平成13年4月＞		修士 (工学)		工学概論※			1後	0.3	1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平13.4)						
19	その他	教授	サカイ ミホ 坂井 美穂 ＜平成14年4月＞		博士 (工学)		スポーツサイ エンス※ 生物リテラ シー 化学リテラ シー 文章表現	○	1後 1前 1後 1後		0.1 2 2 2	1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平14.4)						
20	その他	教授	シマカ セイジ 島岡 成治 ＜昭和62年4月＞		修士 (工学)		産学一致の勸 め※	○		2前	0.3	1	日本文理 大学 工 学部 教授 (昭62.4)						
21	その他	教授	タケダ タカキ 竹田 隆行 ＜平成15年4月＞		修士 (体育 学)		スポーツサイ エンス※			1後	0.1	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平15.4)						
22	その他	教授	ナカガリ トシヒコ 中川 稔彦 ＜平成29年4月＞		修士 (工学)		大分学・大分 薬※ 起業学※	○	1前 2後		0.1 0.1	1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平29.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部機械電気工学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
23	その他	教授	ナガサキ コウスケ 長崎 浩介 ＜令和2年4月＞		会計修 士 (専門 職)※		起業学※ 就職講座 就職活動実践 講座 社会科学入門 ※		2後 3前 3後 1後	0.8 2 2 0.7	1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令2.4)							
24	その他	教授	ナカニシ アキノブ 中西 章敦 ＜平成31年4月＞		博士 (工学)		大分学・大分 県※ 森里海連環学 と地球的課題 産学一致の勧め※	○ ○	1前 1後 2前	0.5 2 0.1	1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平31.4)							
25	その他	教授	ナカヤマ シュウイチ 中山 周一 ＜令和3年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※ 工学概論※		1後 1後	0.3 0.5	1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (令3.4)							
26	その他	教授	ナベタ コウサク 鍋田 耕作 ＜平成15年4月＞		修士 (健康福 祉学)		現代社会要論		1後	2	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平15.4)							
27	その他	教授	ハシモト ケンジロウ 橋本 堅次郎 ＜平成23年4月＞		修士 (経営 学)		起業学※		2後	0.4	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平23.4)							
28	その他	教授	ヒメノ ヒデキ 姫野 秀樹 ＜令和5年4月＞		修士 (理学)		微分積分1 線形代数1	○ ○	1前・後 1前・後	4 4	2 2	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令5.4)							
29	その他	教授	フクシマ マサフミ 福島 学 ＜平成18年4月＞		博士 (工学)		起業学※ ロボットプロ ジェクト入門 1 ロボットプロ ジェクト入門 2 ロボットプロ ジェクト基礎 1 ロボットプロ ジェクト基礎 2		2後 1前 1後 2前 2後	0.1 2 2 2 2	1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平18.4)							

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部機械電気工学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
30	その他	教授	フジタ コウキ 藤田 浩輝 ＜平成29年4月＞		博士 (工学)		ロボットプロジェクト入門 1 ロボットプロジェクト入門 2 ロボットプロジェクト基礎 1 ロボットプロジェクト基礎 2		1前 1後 2前 2後		2 2 2	1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平29. 4)						
31	その他	教授	ムラカ ヒロユキ 村中 博幸 ＜令和4年10月＞		博士 (医療 工学)		人間力概論※	○	1前		0. 3	1	日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令4. 10)						
32	その他	教授	ヤマシロ コウスケ 山城 興介 ＜平成29年4月＞		博士 (経済 学)		スポーツ実践・応用1 スポーツ実践・応用2 スポーツ実践・基礎1 スポーツ実践・基礎2 起業学※		2前 2後 1前 1後 2後		2 2 2 2 0. 1	1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平29. 4)						
33	その他	教授	ヤマノウチ カツヨシ 山内 勝義 ＜令和3年4月＞		学士 (教養)		大分学・大分 楽※	○	1前		0. 3	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令3. 4)						
34	その他	教授	ヨシムラ ミツノリ 吉村 充功 ＜平成15年4月＞		博士 (工学)		人間力概論※ 産学一致の勧め※ ジェネリック スキル養成1 ジェネリック スキル養成2 大分の地域ブ ランド創造体 験	○ ○	1前 2前 1前休 1後休 1後休		0. 4 1. 4 1 1 2	1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平15. 4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部機械電気工学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する平均日数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
35	その他	准教授	アリヨシ ユウヤ 有吉 雄哉 ＜平成30年4月＞		博士 (工学)		力学リテラ シー ロボットプロ ジェクト入門 1 ロボットプロ ジェクト入門 2 ロボットプロ ジェクト基礎 1 ロボットプロ ジェクト基礎 2 微分積分1 線形代数1	○ ○	1前・後 1前 1後 2前 2後 1前・後 1前・後	4 2 2 2 2 4 4	2 1 1 1 1 2 2	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30.4)							
36	その他	准教授	オホニ タカキ 大西 貴之 ＜令和6年4月＞		博士 (法学)		日本国憲法		3前	2		1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (令6.4)						
37	その他	准教授	カミムラ ユウジ 河村 裕次 ＜平成19年4月＞		修士 (健康 福祉学)		現代社会要論		1後	2		1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平19.4)						
38	その他	准教授	クサカ マサトモ 日下 雅友 ＜令和8年4月＞		博士 (理学)		自然科学入門 ※		1後	0.2		1	日本文理 大学 保 健医療学 部 准教授 (令4.4)						
39	その他	准教授	クロダ マサミチ 黒田 匡迪 ＜平成30年3月＞		博士 (理学)		起業学※ 微分積分1 線形代数1	○ ○	2後 1前・後 1前・後	0.1 4 4	1 2 2	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30.3)							
40	その他	准教授	コムギベク 高 文局 ＜平成14年4月＞		修士 (比較社 会文化)		情報リテラ シー1 情報リテラ シー2 第二外国語2 (韓国語) 第二外国語 (韓国語) 海外文化体験	○	1前・後 1後 2後 2前 2前休・ 後休	4 2 2 2 2	2 1 1 1 2	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平14.4)							
41	その他	准教授	コクホ ユウスケ 小久保 雄介 ＜令和3年4月＞		博士 (経済 学)		起業学※ 商品開発学 産学一致の勸 め※ 社会科学入門 ※ データ分析と 社会課題解決	○	2後 2前 2前 1後 2後	0.3 2 0.1 0.3 2	1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (令3.4)							

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部機械電気工学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
42	その他	准教授	コリンズ ジョン COLLINS John B. ＜平成31年4月＞		修士 (TESOL) ニュージー ランド		英語1 英語2 英語3 英語4 英語5 英語6 国際事情※	○	1前・後 1後 2前 2後 3前 3後 2後		4 2 2 2 2 2 0.4	2 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平31.4)						
43	その他	准教授	シライ トモヒロ 白石 知弘 ＜令和5年4月＞		博士 (農学)		情報リテラ シー1 プレゼンテー ション技法 データサイエ ンス入門 データサイエ ンス・AI基 礎 データ分析と 社会課題解決	○	1前・後 2前 1前・後 2前 2後		4 2 2 2 2	2 1 2 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (令5.4)						
44	その他	准教授	スズキ テルオ 鈴木 照夫 ＜平成6年4月＞		修士 (法学)		現代社会要論 ジェネリック スキル養成2		1後 1後休		2 1	1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平6.4)						
45	その他	准教授	タカミ タイスケ 高見 大介 ＜平成18年4月＞		学士 (工学)		コミュニケー ション演習 人間力概論※ 現代社会要論 リーダーシッ プ概論 ボランティア 概論	○	1後 1前 1後 1後・2 前 1前		2 1 2 4 2	1 1 1 2 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平18.4)						
46	その他	准教授	タケタ マサヨシ 武田 正芳 ＜平成元年4月＞		学士 (体育)		健康の科学 生涯スポーツ 指導		1前・後 3前・後		4 2	2 2	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平1.4)						
47	その他	准教授	トウジ ユウスケ 東寺 祐亮 ＜平成30年4月＞		博士 (文学)		ジェネリック スキル養成1 ジェネリック スキル養成2 文章表現 文章表現2※ 人文科学への 誘い※	○	1前休 1後休 1後 2前 2前		1 1 2 0.6 0.6	1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30.4)						
48	その他	准教授	ナカムラ トシヒロ 中村 壽博 ＜平成11年4月＞		学士 (人間科 学)		スポーツ実 践・応用1 スポーツ実 践・応用2 スポーツ実 践・基礎1 スポーツ実 践・基礎2		2前 2後 1前 1後		2 2 2 2	1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平11.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部機械電気工学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
49	その他	准教授	フカミ チカ 洲上 千香子 ＜平成30年3月＞		博士 (学術)		文章表現 文章表現2※ 人文科学への 誘い※	○	1後 2前 2前		2 0.7 0.7	1 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30.3)						
50	その他	准教授	ホリ ヒトシ 堀 仁史 ＜平成3年4月＞		修士 (教育学)		健康の科学		1前・後		4	2	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平3.4)						
51	その他	准教授	ヨシモト ケイチロウ 吉本 圭一郎 ＜平成23年4月＞		修士 (法学) ※		現代社会要論		1後		2	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平23.4)						
52	その他	准教授	ヨシモリ セイ 吉森 聖貴 ＜平成16年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※		1後		0.4	1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平16.4)						
53	その他	講師	アカオ ショウゴ 赤尾 将吾 ＜平成24年4月＞		修士(体 育学)		健康の科学 生涯スポーツ 指導		1前・後 3前・後		4 2	2 2	日本文理 大学 柔 道部 監 督 (平24.4)						
54	その他	講師	エバンス グレニス マーガ レット Evans Glynis Margaret ＜平成25年4月＞		修士 (Arts) イギリ ス		英語 1 英語 2 英語 3 英語 4	○	1前・後 1後 2前 2後		4 2 2 2	2 1 1 1	英会話講 師 (平5.4)						
55	その他	講師	カワノ エミコ 河野 恵美子 ＜平成19年4月＞		準学士		日本語 1 日本語 2 日本語 3 日本語 4	○	1前・後 1前・後 1後・2 前 1後・2 前		4 4 4 4	2 2 2 2	日本文理 大学 別科 日本語課 程 非常勤 講師 (平11.10)						
56	その他	講師	コウタケ ヨシノブ 高武 良至信 ＜平成25年7月＞		学士 (経済 学)		スポーツ実 践・応用1 スポーツ実 践・応用2 スポーツ実 践・基礎1 スポーツ実 践・基礎2		2前 2後 1前 1後		2 2 2 2	1 1 1 1	日本文理 大学 教 務・学生 支援担当 係長 (平13.2)						
57	その他	講師	コガワ トシオ 古川 俊雄 ＜平成14年4月＞		修士 (教育 学)		日本語 1 日本語 2 日本語 3 日本語 4	○	1前・後 1前・後 1後・2 前 1後・2 前		4 4 4 4	2 2 2 2	日本文理 大学 別 科日本語 課程 講師 (平13.4)						
58	その他	講師	シュトリ ヨシヒロ 首藤 義博 ＜令和4年10月＞		高等学 校 卒		電気法規・電 気施設管理		3前		2	1	名伸電機 株式会社 取締役九 州支店長 (平31.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部機械電気工学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する平均日数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
59	その他	講師	スギウラ ヨシオ 杉浦 嘉雄 ＜令和2年10月＞		理学士		コミュニケーション演習			1後	2	1	日本文理 大学 工学 部 名誉教 授 (令2.4)						
60	その他	講師	ナガス マサキ 長須 正明 ＜平成30年4月＞		修士 (文学) ※		職業指導			3前	2	1	曲阜師範 大学翻訳 学院 教 授 (令6.4)						
61	その他	講師	ヒラノ ユミ 平野 ゆみ ＜平成24年4月＞		修士 (教育 学)		日本語 1 日本語 2 日本語 3 日本語 4	○	1前・後 1前・後 1後・2 前 1後・2 前		4 4 4 4	2 2 2 2	日本文理 大学 別 科日本語 課程 講師 (平13.4)						
62	その他	講師	ヨシカワ トモコ 吉川 知子 ＜平成23年4月＞		学士 (Art and Science) アメリ カ		英語 1 英語 2 英語 3 英語 4 英語 5	○	1前・後 1後 2前 2後 3前		4 2 2 2 2	2 1 1 1 1	元 大野城 まどかび あ生涯学 習セン ター英会 話講座講 師 (平22.7ま で)						
63	その他	助教	エトリ エリカ 衛藤 恵理香 ＜令和5年4月＞		博士(人 間・環 境学)		文章表現2※ 人文科学への 誘い※		2前 2前		0.7 0.7	1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5.4)						
64	その他	助教	エン アコウ 闇 亜光 ＜令和5年4月＞		博士 (経営 学)		第二外国語 2 (中国語) 社会科学入門 ※ 第二外国語 (中国語) 海外文化体験		2後 1後 2前 2前休・ 後休		2 0.3 2 2	1 1 1 2	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5.4)						
65	その他	助教	サイトウ ユウジ 斉藤 雄次 ＜令和4年4月＞		修士 (教育 学)		教職フィール ドスタディ		2通		1	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令4.4)						
66	その他	助教	テショメ マーティン Teshome Martin ＜令和5年4月＞		修士 (Arts) イギリ ス		英語 1 英語 2 英語 3 英語 4 英語 5 英語 6	○	1前・後 1後 2前 2後 3前 3後		4 2 2 2 2 2	2 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5.4)						
67	その他	助教	ナカタ ミレナ 長田 ミレナ ＜平成31年4月＞		修士 (経済 学)		英語 1 英語 2 英語 3 英語 4 英語 5 英語 6 国際事情※	○	1前・後 1後 2前 2後 3前 3後 2後		4 2 2 2 2 2 1.6	2 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (平31.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部機械電気工学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講	間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
68	その他	助教	ハシモト タク 橋本 拓 ＜令和5年5月＞		修士 (社会福 祉学)		社会科学入門 ※		1後		0.3	1		日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5.5)						
69	その他	助教	ヒラキ リアキ 平木 功明 ＜令和7年4月＞		修士 (工学)		情報リテラ シー1 情報リテラ シー2		1前・後 1後		4 2	2 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令7.4)						
70	その他	助教	ヤシキ マイ 家鋪 真衣 ＜令和5年4月＞		博士 (理学)		力学リテラ シー 自然科学入門 ※ プレゼンテー ション技法 電磁気学1 電子物性基礎 ※	○	1前・後 1後 2前 2前 2後		6 0.3 2 2 1.1	3 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 助教 (令5.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																					
(工学部建築学科)																					
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位	当 数	年 開 講	間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会													教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
1	基(主 専)	教授	イケハタ ヨシト 池畑 義人 ＜平成13年4月＞		博士 (理学)		大分学・大分 楽※ 社会参画応用 社会参画入門 スポーツサイ エンス※ 社会参画実習 2 森里海連環学 と地球的課題 産学一致の勧 め※ 力学リテラ シー 社会参画実習 地域再生論※ 建設マネジメ ント演習及び 実習 プロジェクト 1 プロジェクト 2 プロジェクト 3 研究ゼミナ ールA 研究ゼミナ ールB 卒業研究 環境水理学 工学概論※	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 2前 1前・後 1後 2後 1後 2前 1前・後 1後 3前 3後 1通休 2通休 3通 3前 3後 4通 2後 1後	1.1 2 4 0.1 1 2 0.1 4 1 0.4 2 2 2 2 2 0.6	1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平13.4)	○				5日			
2	基(主 専)	教授 (学部 長)	イケミ ヒロアキ 池見 洋明 ＜平成31年4月＞		博士 (理学)		社会参画応用 社会参画実習 2 力学リテラ シー 自然科学入門 ※ 地理情報処理 演習 地域再生論※ 測量学及び実 習 プロジェクト 1 プロジェクト 2 プロジェクト 3 研究ゼミナ ールA 研究ゼミナ ールB 卒業研究 地盤工学	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2前 2後 1前・後 1後 3前 3前 3前 1通休 2通休 3通 3前 3後 4通 3後	2 1 4 0.3 2 0.4 4 2 2 2 2 2 2	1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平31.4)	○				5日			

別記様式第3号（その2の1）

[illegible]

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部建築学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する平均日数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
5	基(主 専)	教授	カニシ アキラ 中西 章教 ＜平成31年4月＞		博士 (工学)		大分学・大分 薬※ 社会参画入門 森里海連環学 と地球的課題 産学一致の勧め※ 社会参画実習 地域再生論※ 技術者倫理 施工1 施工2 建設マネジメ ント演習及び 実習 プロジェクト 1 プロジェクト 2 プロジェクト 3 研究ゼミナ ールA 研究ゼミナ ールB 卒業研究 自然生態学	○ 											

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																					
(工学部建築学科)																					
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単	当 数	年 開	講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会													教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
7	基(主 専)	教授	ハマカノ ヤスヒト 濱永 康仁 ＜平成27年4月＞		博士 (工学)		社会参画応用 社会参画実習2 文章表現 構造力学1 構造力学3 材料力学 建築材料実験 材料工学 プロジェクト1 研究ゼミナールA 研究ゼミナールB 卒業研究 構造設計3	○ ○													

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部建築学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講	間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
10	基(主 専)	准教授	イシイ ショウタ 石井 翔大 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		社会参画入門 社会参画実習 C A D製図 基礎製図 設計製図2 設計製図3 設計製図4 設計製図5 モダンデザイン 世界建築史 プロジェクト 2 研究ゼミナールA 研究ゼミナールB 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 1後 1前 2後 3前 3後 4前 2後 3前 2通休 3前 3後 4通	4 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 6	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (令5.4)	○				5日		
11	基(主 専)	准教授	エゴシ ミツル 江越 充 ＜令和2年4月＞		修士 (工学)		社会参画入門 社会参画実習 リーダーシッ プ演習A キャリア形成 実践A キャリア形成 実践B リーダーシッ プ演習B 設計製図1 設計製図2 設計製図4 インテリア環 境工学 建築環境工学 建築設備 プロジェクト 1 プロジェクト 2 研究ゼミナールA 研究ゼミナールB 卒業研究 建築フィール ドワーク インターン シップ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 2前・後 1前・後 1前・後 2前・後 2前 2後 3後 2前 2後 3後 1通休 2通休 3前 3後 4通 1前・後 3前・後 休 休	4 1 2 2 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 1 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2		日本文理 大学 工 学部 准教授 (令2.4)	○				5日		

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部建築学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
12	基(主 専)	准教授	カミ ダイスケ 高見 大介 ＜平成18年4月＞		学士 (工学)		コミュニケー ション演習 人間力概論※ 現代社会要論 リーダーシッ プ概論 ボランティア 概論 プロジェクト 1 プロジェクト 2 プロジェクト 3 提携講座（グ ローバルコ ミュニティ演 習）	○ ○ ○ ○	1後 1前 1後 1後・2 前 1前 1通休 2通休 3通 2前	2 1.0 2 4 2 2 2 2 2	1 1 1 2 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平18. 4)	○				5日		
13	基(主 専)	准教授	トウジ マサ 東寺 祐亮 ＜平成30年4月＞		博士 (文学)		ジェネリック スキル養成1 ジェネリック スキル養成2 文章表現 文章表現2※ 人文学への 誘い※	○	1前休 1後休 1後 2前 2前	1 1 2 0.6 0.6	1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30. 4)	○				5日		
14	基(主 専)	助教	フクダ ケン 福田 健 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		社会参画入門 社会参画実習 C A D製図 基礎製図 設計製図4 設計製図5 都市計画 ランドスケ ープ プロジェクト 1 プロジェクト 2 研究ゼミナ ールA 研究ゼミナ ールB 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 1後 1前 3後 4前 3前 3後 1通休 2通休 3前 3後 4通	4 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 6	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (令4. 4)	○				5日		
15	その他	教授	アカホシ テツヤ 赤星 哲也 ＜平成7年4月＞		修士 (学術)		文章表現	○	1後		2	1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平7. 4)						
16	その他	教授	アンドウ アツシ 安藤 淳禎 ＜令和6年4月＞		修士 (工学)		情報リテラ シー 1		1前・後		4	2	日本文理 大学 工 学部 教授 (令6. 4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部建築学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
17	その他	教授	イトウ ジュンシ 伊藤 順治 ＜平成31年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※			1後	0.3	1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平31.4)						
18	その他	教授	イトウ ヒデシ 伊藤 英史 ＜令和8年4月＞		博士 (医学)		データ分析と 社会課題解決			2後	2	1	日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令2.10)						
19	その他	教授	エトリ トシサ 衛藤 俊寿 ＜令和3年4月＞		博士 (工学)		起業学※ データサイエ ンス入門 データサイエ ンス・A I 基 礎 データ分析と 社会課題解決	○	2後 1前・後		0.1 4	1 4	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令3.4)						
20	その他	教授	カイ ミチアキ 甲斐 倫明 ＜令和8年4月＞		工学 博士		自然科学入門 ※			1後	0.2	1	日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令3.4)						
21	その他	教授	ゴトリ タケヒロ 後藤 厳寛 ＜令和5年4月＞		修士 (環境 科学) ※		社会科学入門 ※			1後	0.4	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令5.4)						
22	その他	教授	サイ ミホ 坂井 美穂 ＜平成14年4月＞		博士 (工学)		スポーツサイ エンス※ 生物リテラ シー 化学リテラ シー 文章表現	○	1後 1前 1後 1後		0.1 2 2 2	1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平14.4)						
23	その他	教授	シズマ リョウ 清水 良 ＜令和4年4月＞		修士 (工学)		就職講座 就職活動実践 講座			3前 3後	2 2	1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (令4.4)						
24	その他	教授	タケタケ タカユキ 竹田 隆行 ＜平成15年4月＞		修士 (体育 学)		スポーツサイ エンス※			1後	0.1	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平15.4)						
25	その他	教授	ナカガリ トシヒコ 中川 稔彦 ＜平成29年4月＞		修士 (工学)		大分学・大分 薬※ 起業学※	○	1前 2後		0.1 0.1	1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平29.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部建築学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する平均日数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
26	その他	教授	ナガサキ コウスケ 長崎 浩介 ＜令和2年4月＞		会計修 士 (専門 職)※		起業学※ 就職講座 就職活動実践 講座 社会科学入門 ※		2後 3前 3後 1後	0.8 2 2 0.7	1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令2.4)							
27	その他	教授	ナカヤマ シュウイチ 中山 周一 ＜令和3年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※ 工学概論※		1後 1後	0.3 0.5	1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (令3.4)							
28	その他	教授	ナベタ コウサカ 鍋田 耕作 ＜平成15年4月＞		修士 (健康福 祉学)		現代社会要論		1後	2	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平15.4)							
29	その他	教授	ハシモト ケンシロウ 橋本 堅次郎 ＜平成23年4月＞		修士 (経営 学)		起業学※		2後	0.4	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平23.4)							
30	その他	教授	ヒメノ ヒデキ 姫野 秀樹 ＜令和5年4月＞		修士 (理学)		線形代数 1 微分積分 1	○ ○	1前・後 1前・後	4 4	2 2	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令5.4)							
31	その他	教授	フクシマ マナブ 福島 学 ＜平成18年4月＞		博士 (工学)		起業学※		2後	0.1	1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平18.4)							
32	その他	教授	ムラカミ ヒロユキ 村中 博幸 ＜令和4年10月＞		博士 (医療 工学)		人間力概論※	○	1前	0.3	1	日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令4.10)							
33	その他	教授	モトムラ ヒロユキ 本村 裕之 ＜平成13年4月＞		修士 (経済 学)		データ解析演 習	○	2前	2	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平13.4)							
34	その他	教授	ヤブウチ トシカズ 藪内 聰和 ＜平成16年4月＞		修士 (哲学) ※		人間力概論※	○	1前	0.3	1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平16.4)							

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部建築学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
35	その他	教授	ヤマシロ コウスケ 山城 興介 ＜平成29年4月＞		博士 (経済学)		スポーツ実践・応用1 スポーツ実践・応用2 スポーツ実践・基礎1 スポーツ実践・基礎2 起業学※		2前 2後 1前 1後 2後	2 2 2 2 0.1	1 1 1 1 1	日本文理 大学 経営経済学部 教授 (平29.4)							
36	その他	教授	ヤマノウチ カツヨシ 山内 勝義 ＜令和3年4月＞		学士 (教養)		大分学・大分楽※	○	1前	0.3	1	日本文理 大学 経営経済学部 教授 (令3.4)							
37	その他	准教授	アリヨシ ユウヤ 有吉 雄哉 ＜平成30年4月＞		博士 (工学)		力学リテラシー 線形代数1 微分積分1		1前・後 1前・後 1前・後	4 4 4	2 2 2	日本文理 大学 工学部 准教授 (平30.4)							
38	その他	准教授	オオニシ タカキ 大西 貴之 ＜令和6年4月＞		博士 (法学)		日本国憲法		3前	2	1	日本文理 大学 経営経済学部 准教授 (令6.4)							
39	その他	准教授	カミムラ ユウジ 河村 裕次 ＜平成19年4月＞		修士 (健康福祉学)		現代社会要論		1後	2	1	日本文理 大学 経営経済学部 准教授 (平19.4)							
40	その他	准教授	クサカ マサトモ 日下 雅友 ＜令和8年4月＞		博士 (理学)		自然科学入門※		1後	0.2	1	日本文理 大学 保健医療学部 准教授 (令4.4)							
41	その他	准教授	クロダ マサミチ 黒田 匡迪 ＜平成30年3月＞		博士 (理学)		起業学※ 線形代数1 微分積分1	○ ○	2後 1前・後 1前・後	0.1 4 4	1 2 2	日本文理 大学 工学部 准教授 (平30.3)							
42	その他	准教授	コムノベケ 高 文局 ＜平成14年4月＞		修士 (比較社会文化)		情報リテラシー1 情報リテラシー2 第二外国語2 (韓国語) 第二外国語 (韓国語) 海外文化体験	○	1前・後 1後 2後 2前 2前休・後休	4 2 2 2 2	2 1 1 1 2	日本文理 大学 工学部 准教授 (平14.4)							

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部建築学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
43	その他	准教授	コクボ ユウスケ 小久保 雄介 ＜令和3年4月＞		博士 (経済学)		起業学※ 商品開発学 産学一致の勧め※ 社会科学入門※ データ分析と 社会課題解決	○	2後 2前 2前	0.3 2 0.1	1 1 1	1 1 1	日本文理 大学 経営経済学 部 准教授 (令3.4)						
44	その他	准教授	コリンズ ション COLLINS John B. ＜平成31年4月＞		修士 (TESOL) ニュージー ランド		英語 1 英語 2 英語 3 英語 4 英語 5 英語 6 国際事情※	○	1前・後 1後 2前 2後 3前 3後 2後	4 2 2 2 2 2 0.4	2 1 1 1 1 1 1	2 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経営経済学 部 准教授 (平31.4)						
45	その他	准教授	シマモト セイシュウ 島元 世秀 ＜平成18年5月＞		博士 (工学)		工学概論※		1後	0.1	1	1	日本文理 大学 工学部 准教授 (平18.5)						
46	その他	准教授	シライシ トモヒロ 白石 知弘 ＜令和5年4月＞		博士 (農学)		情報リテラ シー 1 プレゼンテー ション技法 データサイエ ンス入門 データサイエ ンス・A I 基礎 データ分析と 社会課題解決	○ ○	1前・後 2前 1前・後 2前 2後	4 2 4 2 2	2 1 4 1 1	2 1 1 1 1	日本文理 大学 工学部 准教授 (令5.4)						
47	その他	准教授	スズキ テルオ 鈴木 照夫 ＜平成6年4月＞		修士 (法学)		現代社会要論 ジェネリック スキル養成 2		1後 1後休	2 1	1 1	1 1	日本文理 大学 経営経済学 部 准教授 (平6.4)						
48	その他	准教授	タケダ マサヨシ 武田 正芳 ＜平成元年4月＞		学士 (体育)		健康の科学 生涯スポーツ 指導		1前・後 3前・後	4 2	2 2	2 2	日本文理 大学 経営経済学 部 准教授 (平1.4)						
49	その他	准教授	ナカムラ トシヒロ 中村 壽博 ＜平成11年4月＞		学士 (人間科学)		スポーツ実践・応用 1 スポーツ実践・応用 2 スポーツ実践・基礎 1 スポーツ実践・基礎 2		2前 2後 1前 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	1 1 1 1	日本文理 大学 工学部 准教授 (平11.4)						
50	その他	准教授	ハラダ アツシ 原田 敦史 ＜平成30年4月＞		博士 (工学)		工学概論※ 職業指導		1後 3前休	0.5 2	1 1	1 1	日本文理 大学 工学部 准教授 (平30.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																						
(工学部建築学科)																						
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単	当 位	数	年 開	講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に 従 事 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会														教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
51	その他	准教授	フカミ チカコ 洲上 千香子 ＜平成30年3月＞		博士 (学術)		文章表現 文章表現2※ 人文科学への 誘い※	○	1後 2前 2前		2 0.7 0.7		1 1 1			日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30.3)						
52	その他	准教授	ホリ カズキ 穂刈 一樹 ＜令和3年10月＞		博士 (工学)		スポーツサイ エンス※ 微分積分1 微分積分2	○ ○	1後 1前・後 1後		1.7 4 2		1 2 1			日本文理 大学 工 学部 准教授 (令3.10)						
53	その他	准教授	ホリ ヒトシ 堀 仁史 ＜平成3年4月＞		修士 (教育学)		健康の科学		1前・後		4		2			日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平3.4)						
54	その他	准教授	ヨシモト ケイチロウ 吉本 圭一郎 ＜平成23年4月＞		修士 (法学) ※		現代社会要論		1後		2		1			日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平23.4)						
55	その他	准教授	ヨシモリ セイ 吉森 聖貴 ＜平成16年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※		1後		0.4		1			日本文理 大学 工 学部 准教授 (平16.4)						
56	その他	講師	アカオ ショウゴ 赤尾 将吾 ＜平成24年4月＞		修士 (体育 学)		健康の科学 生涯スポーツ 指導		1前・後 3前・後		4 2		2 2			日本文理 大学 柔 道部 監 督 (平24.4)						
57	その他	講師	エバンス グリニス マーガ レット Evans Glynis Margaret ＜平成25年4月＞		修士 (Arts) イギリ ス		英語1 英語2 英語3 英語4	○	1前・後 1後 2前 2後		4 2 2 2		2 1 1 1			英会話講 師 (平5.4)						
58	その他	講師	オダ タケシ 小田 健 ＜平成27年10月＞		工学士		設計製図2	○	2後		2		1			株式会社 ヴィン設 計工房代 表取締役 (平17.1)						
59	その他	講師	カワノ エミコ 河野 恵美子 ＜平成19年4月＞		準学士		日本語1 日本語2 日本語3 日本語4	 ○	1前・後 1前・後 1後・2 前 1後・2 前		4 4 4 4		2 2 2 2			日本文理 大学 別科 日本語課 程 非常勤 講師 (平11.10)						
60	その他	講師	コウタケ ヨシノブ 高武 良至信 ＜平成25年7月＞		学士 (経済 学)		スポーツ実 践・応用1 スポーツ実 践・応用2 スポーツ実 践・基礎1 スポーツ実 践・基礎2		2前 2後 1前 1後		2 2 2 2		1 1 1 1			日本文理 大学 教 務・学生 支援担当 係長 (平13.2)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部建築学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
61	その他	講師	コガワ トシオ 古川 俊雄 ＜平成14年4月＞		修士 (教育学)		日本語 1 日本語 2 日本語 3 日本語 4	 ○	1前・後 1前・後 1後・2 前 1後・2 前	4 4 4 4	2 2 2 2		日本文理 大学 別 科日本語 課程 講師 (平13.4)						
62	その他	講師	ゴトリ ヤスヒト 後藤 康仁 ＜平成30年4月＞		学士 (工学)		設計製図 1	○	2前	2		1	株式会社 後藤建築 設計事務 所 代表 取締役(平 15.4)						
63	その他	講師	スガ マサユキ 菅 雅幸 ＜令和7年4月＞		博士 (工学)		C A D 2	○	2後	1		1	日本文理 大学 工学 部 教授 (令7.3ま で)						
64	その他	講師	スキウラ ヨシオ 杉浦 嘉雄 ＜令和2年10月＞		理学士		コミュニケー ション演習		1後	2		1	日本文理 大学 工学 部 名誉教 授 (令2.4)						
65	その他	講師	ツボミズ ツヨシ 坪水 剛 ＜令和7年4月＞		学士 (工学)		設計製図 1	○	2前	2		1	内装・イン テリア 事務所 コトコト デザイン スタジオ (平23.4)						
66	その他	講師	ナカス マサアキ 長須 正明 ＜平成30年4月＞		修士 (文学) ※		工業科教育法		3前・後	8		2	曲阜師範 大学翻訳 学院 教 授 (令6.4)						
67	その他	講師	ノシタ ヒロユキ 野下 裕幸 ＜平成24年4月＞		学士 (工学)		建築法規 1 建築法規 2	○ ○	3前 3前	2 2		1 1	N.Style一 級建築士 事務所 建 築士 (平18.7)						
68	その他	講師	ハツトリ アキ 服部 亜希 ＜平成29年10月＞		学士 (工学)		設計製図 4	○	3後	2		1	株式会社 翔設計室 一級建築 士事務所 建築士(平 24.7)						
69	その他	講師	ヒラノ ユミ 平野 ゆみ ＜平成24年4月＞		修士 (教育学)		日本語 1 日本語 2 日本語 3 日本語 4	 ○	1前・後 1前・後 1後・2 前 1後・2 前	4 4 4 4	2 2 2 2		日本文理 大学 別 科日本語 課程 講師 (平13.4)						
70	その他	講師	マツカ ユウキ 松岡 勇樹 ＜令和元年10月＞		修士 (造形)		スペースデザ イン	○	1後	2		1	国東時間 株式会社 代表取締 役社長(平 30.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部建築学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況	
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称				
71	その他	講師	ミツヲ タカミ 光浦 高史 ＜平成25年4月＞		学士 (建築 学)		設計製図3	○	3前		2		1	DABURA.m 株式会社 代表取締役 役 (平27.7)						
72	その他	講師	ミヤベ ヨウジ 宮部 洋二 ＜平成30年4月＞		工学士		設計製図2	○	2後		2		1	studio/CA SAS一級建 築士事務 所 建築 士 (平27.8)						
73	その他	講師	ヤマサキ シンジ 山崎 真司 ＜平成30年4月＞		学士 (工学)		設計製図1	○	2前		2		1	一級建築 士事務所 Yama Design 代 表 (平26.4)						
74	その他	講師	ヨシカワ トモコ 吉川 知子 ＜平成23年4月＞		学士 (Art and Science) アメリ カ		英語1 英語2 英語3 英語4 英語5	○	1前・後 1後 2前 2後 3前		4 2 2 2 2		2 1 1 1 1	元 大野城 まどかび あ生涯学 習セン ター英会 話講座講 師 (平22.7ま で)						
75	その他	助教	エトリ エリカ 衛藤 恵理香 ＜令和5年4月＞		博士(人 間・環 境学)		文章表現2※ 人文科学への 誘い※		2前 2前		0.7 0.7		1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5.4)						
76	その他	助教	エン アツコ 閻 亜光 ＜令和5年4月＞		博士 (経営 学)		第二外国語2 (中国語) 社会科学入門 ※ 第二外国語 (中国語) 海外文化体験		2後 1後 2前 2前休・ 後休		2 0.3 2 2		1 1 1 2	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5.4)						
77	その他	助教	タカキ レイ 高木 怜 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		線形代数1 線形代数2	○ ○	1前・後 1後		4 2		2 1	日本文理 大学 工 学部 助教 (令4.4)						
78	その他	助教	テショメ マーティン Teshome Martin ＜令和5年4月＞		修士 (Arts) イギリ ス		英語1 英語2 英語3 英語4 英語5 英語6	○	1前・後 1後 2前 2後 3前 3後		4 2 2 2 2 2		2 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5.4)						
79	その他	助教	ナガタ ミレナ 長田 ミレナ ＜平成31年4月＞		修士 (経済 学)		英語1 英語2 英語3 英語4 英語5 英語6 国際事情※	○	1前・後 1後 2前 2後 3前 3後 2後		4 2 2 2 2 2 1.6		2 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (平31.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部建築学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講	間 数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
80	その他	助教	ハシモト タク 橋本 拓 ＜令和5年5月＞		修士 (社会福祉学)		社会科学入門 ※		1後		0.3	1		日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5.5)						
81	その他	助教	ヒラキ リアキ 平木 功明 ＜令和7年4月＞		修士 (工学)		情報リテラ シー1 情報リテラ シー2		1前・後 1後		4 2	2 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令7.4)						
82	その他	助教	ヤシキ マイ 家鋪 真衣 ＜令和5年4月＞		博士 (理学)		力学リテラ シー 自然科学入門 ※ プレゼンテー ション技法		1前・後 1後 2前		6 0.3 2	3 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 助教 (令5.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部航空宇宙工学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
1	基(主 専)	教授	マサカツ 大森 正勝 ＜令和4年7月＞		修士 (工学)		社会参画入門 航空工学基礎 ピストンエン ジン タービンエン ジン チャレンジA (整備士) チャレンジC 航空工学実験 2 航空機構造装 備 整備概論 整備実践 整備応用 航空宇宙総論 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 2後 3前 3前 3後 3前 2後 2前 3前 3後 4前 4通		4 2 2 2 2 2 2 2 6	2 1 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (令4.7)	○				5日	
2	基(主 専)	教授	ナカガワ トシコ 中川 稔彦 ＜平成29年4月＞		修士 (工学)		大分学・大分 楽※ 起業学※ 社会参画入門 社会参画実習 2 宇宙工学概論 航空宇宙材料 工学実験基礎 航空工学実験 1 ロケット工学 衛星システム 工学 レベルアップ A レベルアップ B 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 2後 1前・後 2後 1後 3前 1後 2後 2後 3前 3前 3後 4通	0.1 0.1 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 6	1 1 2 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平29.4)	○				5日		

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部航空宇宙工学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開	講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
3	基(主 専)	教授	ナカヤマ シュウイチ 中山 周一 ＜令和3年4月＞		博士 (工学)		社会参画入門 自然科学入門※ 社会参画実習 航空工学概論 材料力学応用 構造力学 振動工学 チャレンジC 航空工学実験1 航空機C A D 応用 航空機C A D 実践 航空機設計 整備概論 卒業研究 工学概論※	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 1後 1前 2後 3前 3後 2後 3前 3後 2後 2前 4通 1後	4 0.3 1 2 2 2 2 2 2 2 2 6 0.5	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (令3.4)	○				5日		
4	基(主 専)	教授	ニシケンイチ 丹生 謙一 ＜令和6年4月＞		修士 (工学)		社会参画応用 社会参画入門 工学実験基礎 C A D基礎 (作図) C A D基礎 (設計) ロケット工学 衛星システム 工学 航空宇宙電気 電子※ 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2前 1前・後 1後 1前 1後 2後 3前 3前 4通	2 4 2 2 2 2 2 0.4 6	1 2 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (令6.4)	○				5日		

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部航空宇宙工学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開	講 間 数	現 職 （就任年 月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
5	基(主 専)	教授	フジタ コウキ 藤田 浩輝 ＜平成29年4月＞		博士 (工学)		社会参画入門 社会参画実習 基礎物理 力学要論 飛行力学 制御工学基礎 航空宇宙情報 処理 航空工学実験 1 ロボットプロ ジェクト入門 1 ロボットプロ ジェクト入門 2 ロボットプロ ジェクト基礎 1 ロボットプロ ジェクト基礎 2 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 1前 1後 3前 3後 2前 2後 1前 1後 2前 2後 4通	4 1 2 2 2 2 2 2 2 6	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平29. 4)	○				5日		
6	基(主 専)	教授	ムロツノ マサヒコ 室園 昌彦 ＜平成28年4月＞		博士 (工学)		社会参画応用 社会参画入門 基礎物理 力学要論 材料力学基礎 材料力学応用 構造力学 航空工学実験 1 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2前 1前・後 1前 1後 2前 2後 3前 2後 4通	2 4 2 2 2 2 2 2 6	1 2 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平28. 4)	○				5日		

別記様式第3号（その2の1）

[illegible]

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部航空宇宙工学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開	講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
10	基(主 専)	准教授	カノ シンタ 中野 慎介 ＜令和5年4月＞		学士 (機械工 学)		社会参画入門 社会参画実習 2 電気電子基礎 チャレンジA (整備士) 航空工学実験 2 航空機構造装 備 航空宇宙電気 電子※ 品質管理 航空法規 整備基礎 整備実践 整備応用 レベルアップ A レベルアップ B 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 2後 1後 3前 3前 2後 3前 4前 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4通	4 2 2 2 2 1.6 2 2 2 2 2 2 2 6	2 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (令5.4)	○				5日		
11	基(専)	准教授	ナカムラ トシロ 中村 壽博 ＜平成11年4月＞		学士 (人間科 学)		スポーツ実 践・応用1 スポーツ実 践・応用2 スポーツ実 践・基礎1 スポーツ実 践・基礎2		2前 2後 1前 1後	2 2 2 2	2 2 2 2	1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (平11.4)	○				5日	
12	基(専)	助教	ヤシキ マイ 家舗 真衣 ＜令和5年4月＞		博士 (理学)		力学リテラ シー 自然科学入門 ※ プレゼンテー ション技法		1前・後 1後 2前	6 0.3 2	3 1 1 2	1 1 1		日本文理 大学 工 学部 助教 (令5.4)	○				5日	
13	その他	教授	アカホシ テツヤ 赤星 哲也 ＜平成7年4月＞		修士 (学術)		文章表現	○	1後	2	2	1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平7.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部航空宇宙工学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開	講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
14	その他	教授	アントバ アツヨシ 安藤 淳禎 ＜令和6年4月＞		修士 (工学)		情報リテラ シー1 ロボットプロ ジェクト入門 1 ロボットプロ ジェクト入門 2 ロボットプロ ジェクト基礎 1 ロボットプロ ジェクト基礎 2		1前・後 1前 1後 2前 2後		4 2 2 2	2 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (令6.4)							
15	その他	教授	イケハタ ヨシト 池畑 義人 ＜平成13年4月＞		博士 (理学)		大分学・大分 楽※ スポーツサイ エンス※ 森里海連環学 と地球的課題 産学一致の勸 め※ 力学リテラ シー 工学概論※	○ ○ ○	1前 1後 1後 2前 1前・後 1後		1.1 0.1 2 0.1 4 0.6	1 1 1 1 2 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平13.4)							
16	その他	教授	イケミ ヒロアキ 池見 洋明 ＜平成31年4月＞		博士 (理学)		力学リテラ シー 自然科学入門 ※		1前・後 1後		4 0.3	2 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平31.4)							
17	その他	教授	イトウ ジュンジ 伊藤 順治 ＜平成31年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※ ロボットプロ ジェクト入門 1 ロボットプロ ジェクト入門 2 ロボットプロ ジェクト基礎 1 ロボットプロ ジェクト基礎 2		1後 1前 1後 2前 2後		0.3 2 2 2 2	1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平31.4)							
18	その他	教授	イトウ ヒデアシ 伊藤 英史 ＜令和8年4月＞		博士 (医学)		データ分析と 社会課題解決		2後		2	1	日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令2.10)							

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部航空宇宙工学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開	講 間 数	現 職 （就任年 月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
19	その他	教授	エトリ トシサ 衛藤 俊寿 ＜令和3年4月＞		博士 (工学)		起業学※ データサイエ ンス入門 データサイエ ンス・A I 基 礎 データ分析と 社会課題解決	○	2後 1前・後	0.1 4	1 4			日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令3.4)						
20	その他	教授	カイ ミチキ 甲斐 倫明 ＜令和8年4月＞		工学 博士		自然科学入門 ※		1後	0.2		1		日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令3.4)						
21	その他	教授	ゴトリ タケロ 後藤 厳寛 ＜令和5年4月＞		修士 (環境 科学) ※		社会科学入門 ※	○	1後	0.4		1		日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令5.4)						
22	その他	教授	コトリウ ショウイチ 近藤 正一 ＜平成13年4月＞		修士 (工学)		工学概論※	○	1後	0.3		1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平13.4)						
23	その他	教授	カイ ミホ 坂井 美穂 ＜平成14年4月＞		博士 (工学)		スポーツサイ エンス※ 生物リテラ シー 化学リテラ シー 文章表現	○	1後 1前 1後 1後	0.1 2 2 2	1 1 1 1			日本文理 大学 工 学部 教授 (平14.4)						
24	その他	教授	シマカ セイジ 島岡 成治 ＜昭和62年4月＞		修士 (工学)		産学一致の勸 め※	○	2前	0.3		1		日本文理 大学 工 学部 教授 (昭62.4)						
25	その他	教授	シミス リョウ 清水 良 ＜令和4年4月＞		修士 (工学)		就職講座 就職活動実践 講座		3前 3後	2 2		1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (令4.4)						
26	その他	教授	タケダ タカユキ 竹田 隆行 ＜平成15年4月＞		修士 (体育 学)		スポーツサイ エンス※		1後	0.1		1		日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平15.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部航空宇宙工学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開	講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
27	その他	教授	ナガサキ コウスケ 長崎 浩介 ＜令和2年4月＞		会計修 士 (専門 職)※		起業学※ 就職講座 就職活動実践 講座 社会科学入門 ※		2後 3前 3後		0.8 2 2		1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令2.4)						
28	その他	教授	ナカニシ アキラノブ 中西 章敦 ＜平成31年4月＞		博士 (工学)		大分学・大分 楽※ 森里海環連学 と地球的課題 産学一致の勧め※	○ ○	1前 2前		0.5 0.1		1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平31.4)						
29	その他	教授	ナベタ コウスケ 鍋田 耕作 ＜平成15年4月＞		修士 (健康福 祉学)		現代社会要論		1後		2		1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平15.4)						
30	その他	教授	ハシモト ケンジロウ 橋本 堅次郎 ＜平成23年4月＞		修士 (経営 学)		起業学※		2後		0.4		1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平23.4)						
31	その他	教授	ヒメノ ヒデキ 姫野 秀樹 ＜令和5年4月＞		修士 (理学)		微分積分1 線形代数1	○ ○	1前・後 1前・後		4 4		2 2	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令5.4)						
32	その他	教授	フクシマ マサフ 福島 学 ＜平成18年4月＞		博士 (工学)		起業学※ ロボットプロ ジェクト入門 1 ロボットプロ ジェクト入門 2 ロボットプロ ジェクト基礎 1 ロボットプロ ジェクト基礎 2		2後 1前 1後 2前 2後		0.1 2 2 2		1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平18.4)						
33	その他	教授	ムラカミ ヒロユキ 村中 博幸 ＜令和4年10月＞		博士 (医療 工学)		人間力概論※	○	1前		0.3		1	日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令4.10)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部航空宇宙工学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
34	その他	教授	ヤマウチ トシカズ 藪内 聡和 ＜平成16年4月＞		修士 (哲学) ※		人間力概論※	○	1前	0.3	1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平16.4)						
35	その他	教授	ヤマシロ コウスケ 山城 興介 ＜平成29年4月＞		博士 (経済 学)		スポーツ実 践・応用1 スポーツ実 践・応用2 スポーツ実 践・基礎1 スポーツ実 践・基礎2 起業学※		2前 2後 1前 1後 2後	2 2 2 2 0.1	1 1 1 1 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平29.4)						
36	その他	教授	ヤマノウチ カツヨシ 山内 勝義 ＜令和3年4月＞		学士 (教養)		大分学・大分 楽※	○	1前	0.3	1		日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令3.4)						
37	その他	教授	ヨシムラ ミツリ 吉村 充功 ＜平成15年4月＞		博士 (工学)		人間力概論※ 産学一致の勸 め※ ジェネリック スキル養成1 ジェネリック スキル養成2 大分の地域ブ ランド創造体 験	○ ○	1前 2前 1前休 1後休 1後休	0.4 1.4 1 1 2	1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平15.4)						
38	その他	准教授	オオニシ タカユキ 大西 貴之 ＜令和6年4月＞		博士 (法学)		日本国憲法		3前	2	1		日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (令6.4)						
39	その他	准教授	カワムラ ユウジ 河村 裕次 ＜平成19年4月＞		修士 (健康 福祉 学)		現代社会要論		1後	2	1		日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平19.4)						
40	その他	准教授	クサカ マサトモ 日下 雅友 ＜令和8年4月＞		博士 (理学)		自然科学入門 ※		1後	0.2	1		日本文理 大学 保 健医療学 部 准教授 (令4.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部航空宇宙工学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開	講 間 数	現 職 （就任年 月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
41	その他	准教授	コムケク 高 文 局 ＜平成14年4月＞		修士 （比較社 会文 化）		情報リテラ シー1 情報リテラ シー2 第二外国語2 （韓国語） 第二外国語 （韓国語） 海外文化体験	○	1前・後 1後 2後 2前 2前休・ 後休		4 2 2 2 2		2 1 1 1 2	日本文理 大学 工 学部 准教授 （平14.4）						
42	その他	准教授	コクボ ユウスケ 小久保 雄介 ＜令和3年4月＞		博士 （経済 学）		起業学※ 商品開発学 産学一致の勧め※ 社会科学入門 ※ データ分析と 社会課題解決	○	2後 2前 2前 1後 2後		0.3 2 0.1 0.3 2		1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 （令3.4）						
43	その他	准教授	コリンス ジョン COLLINS John B. ＜平成31年4月＞		修士 （TESOL） ニュージー ーランド		英語1 英語2 英語3 英語4 英語5 英語6 国際事情※ チャレンジB （TOEIC）	○	1前・後 1後 2前 2後 3前 3後 2後 3前		4 2 2 2 2 2 0.4 2		2 1 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 （平31.4）						
44	その他	准教授	シマモト セイシュウ 島元 世秀 ＜平成18年5月＞		博士 （工学）		工学概論※			1後	0.1		1	日本文理 大学 工 学部 准教授 （平18.5）						
45	その他	准教授	シライ トモヒロ 白石 知弘 ＜令和5年4月＞		博士 （農学）		情報リテラ シー1 プレゼンテ ーション技 法 データサイ エンス入 門 データサイ エンス・A I 基礎 データ分析 と社会課題 解決	○ ○	1前・後 2前 1前・後 2前 2後		4 2 4 2 2		2 1 4 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 （令5.4）						
46	その他	准教授	スズキ テルオ 鈴木 照夫 ＜平成6年4月＞		修士 （法学）		現代社会要 論 ジェネリッ ク スキル養成 2			1後 1後休	2 1		1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 （平6.4）						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部航空宇宙工学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開	講 間 数	現 職 （就任年 月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
															教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
47	その他	准教授	ソライ ミソロ 徂徠 三十六 ＜昭和61年4月＞		博士 （工学）		情報リテラ シー 2			1後	2		1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 （昭61.4）						
48	その他	准教授	カミ ダイスケ 高見 大介 ＜平成18年4月＞		学士 （工学）		コミュニケーション演習 人間力概論※ 現代社会要論 リーダーシッ プ概論 ボランティア 概論	○		1後 1前 1後 1後・2 前 1前	2 1.0 2 4 2		1 1 1 2 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 （平18.4）						
49	その他	准教授	タケダ マサヨシ 武田 正芳 ＜平成元年4月＞		学士 （体育）		健康の科学 生涯スポーツ 指導			1前・後 3前・後	4 2		2 2	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 （平1.4）						
50	その他	准教授	トウジ ユウスケ 東寺 祐亮 ＜平成30年4月＞		博士 （文学）		ジェネリック スキル養成1 ジェネリック スキル養成2 文章表現 文章表現2※ 人文科学への 誘い※	○		1前休 1後休 1後 2前 2前	1 1 2 0.6 0.6		1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 （平30.4）						
51	その他	准教授	ハラタ アツシ 原田 敦史 ＜平成30年4月＞		博士 （工学）		工学概論※ 職業指導			1後 3前休	0.5 2		1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 （平30.4）						
52	その他	准教授	フチガミ チカ 渚上 千香子 ＜平成30年3月＞		博士 （学術）		文章表現 文章表現2※ 人文科学への 誘い※	○		1後 2前 2前	2 0.7 0.7		1 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 （平30.3）						
53	その他	准教授	ホリ カズキ 穂刈 一樹 ＜令和3年10月＞		博士 （工学）		スポーツサイ エンス※ 微分積分1 微分積分2	○		1後 1前・後 1後	1.7 4 2		1 2 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 （令3.10）						
54	その他	准教授	ホリ ヒトシ 堀 仁史 ＜平成3年4月＞		修士 （教育学）		健康の科学			1前・後	4		2	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 （平3.4）						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部航空宇宙工学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開	講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
															教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
55	その他	准教授	ヨシモト ケイチロウ 吉本 圭一郎 ＜平成23年4月＞		修士 (法学) ※		現代社会要論		1後		2		1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平23.4)						
56	その他	准教授	ヨシモリ セイ 吉森 聖貴 ＜平成16年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※		1後		0.4		1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平16.4)						
57	その他	講師	アカオ ショウゴ 赤尾 将吾 ＜平成24年4月＞		修士 (体育 学)		健康の科学 生涯スポーツ 指導		1前・後 3前・後		4 2		2 2	日本文理 大学 柔 道部 監 督 (平24.4)						
58	その他	講師	エバンス グレニス マー ガレット Evans Glynis Margaret ＜平成25年4月＞		修士 (Arts) イギリ ス		英語1 英語2 英語3 英語4	○	1前・後 1後 2前 2後		4 2 2 2		2 1 1 1	英会話講 師 (平5.4)						
59	その他	講師	カヲノ エミコ 河野 恵美子 ＜平成19年4月＞		準学士		日本語1 日本語2 日本語3 日本語4		1前・後 1前・後 1後・2 前 1後・2 前		4 4 4 4		2 2 2 2	日本文理 大学 別科 日本語課 程 非常勤 講師 (平11.10)						
60	その他	講師	コウタケ ヨシノブ 高武 良至信 ＜平成25年7月＞		学士 (経済 学)		スポーツ実 践・応用1 スポーツ実 践・応用2 スポーツ実 践・基礎1 スポーツ実 践・基礎2		2前 2後 1前 1後		2 2 2 2		1 1 1 1	日本文理 大学 教 務・学生 支援担当 係長 (平13.2)						
61	その他	講師	コカワ トシオ 古川 俊雄 ＜平成14年4月＞		修士 (教育 学)		日本語1 日本語2 日本語3 日本語4		1前・後 1前・後 1後・2 前 1後・2 前		4 4 4 4		2 2 2 2	日本文理 大学 別 科日本語 課程 講師 (平13.4)						
62	その他	講師	スギウラ ヨシオ 杉浦 嘉雄 ＜令和2年10月＞		理学士		コミュニケー ション演習		1後		2		1	日本文理 大学 工学 部 名誉教 授 (令2.4)						
63	その他	講師	スズキ サトシ 鈴木 智 ＜平成27年4月＞		工学士		電気電子応用		2前		2		1	東京航空 計器株式 会社 常務 取締役 (令3.3ま で)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部航空宇宙工学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開	講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
															教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
64	その他	講師	ナガス マサキ 長須 正明 ＜平成30年4月＞		修士 (文学) ※		職業指導			3前	2		1	曲阜師範 大学翻訳 学院 教 授 (令6.4)						
65	その他	講師	ヒラノ ユミ 平野 ゆみ ＜平成24年4月＞		修士 (教育学)		日本語 1 日本語 2 日本語 3 日本語 4			1前・後 1前・後 1後・2 前 1後・2 前	4 4 4 4		2 2 2 2	日本文理 大学 別 科日本語 課程 講師 (平13.4)						
66	その他	講師	モリグチ タケシ 森口 健 ＜令和6年10月＞		学士 (工学)		航空機工作			3後	2		1	三菱重工業株式会 社民間機 セグメン トAS事業 部 生産技 術部 メカ トロ推 進・知工 具設計課 技術開発T 主席T統括 (令2.4)						
67	その他	講師	ヨシカワ トモコ 吉川 知子 ＜平成23年4月＞		学士 (Art and Science) アメリカ		英語 1 英語 2 英語 3 英語 4 英語 5 航空英語 (T OE I C) セ ミナーⅠ 航空英語 (T OE I C) セ ミナーⅡ			1前・後 1後 2前 2後 2前 2前 2後	4 2 2 2 2 2		2 1 1 1 1 1	元 大野城 まどかぴ あ生涯学 習セン ター英会 話講座講 師 (平22.7ま で)						
68	その他	助教	エトウ エリカ 衛藤 恵理香 ＜令和5年4月＞		博士(人間・環境学)		文章表現 2 ※ 人文科学への 誘い※			2前 2前	0.7 0.7		1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5.4)						
69	その他	助教	エン アコウ 間 亜光 ＜令和5年4月＞		博士 (経営学)		第二外国語 2 (中国語) 社会科学入門 ※ 第二外国語 (中国語) 海外文化体験			2後 1後 2前 2前休・ 後休	2 0.3 2 2		1 1 1 2	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部航空宇宙工学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開	講 間 数	現 職 （就任年 月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
70	その他	助教	タカキ レイ 高木 怜 ＜令和4年4月＞		博士 （工学）		線形代数1 線形代数2	○	1前・後 1後		4 2		2 1	日本文理 大学 工 学部 助教 （令4.4）						
71	その他	助教	テショメ マーティン Teshome Martin ＜令和5年4月＞		修士 （Arts） イギリ ス		英語1 英語2 英語3 英語4 英語5 英語6 航空英語（T OE I C）セ ミナーⅠ 航空英語（T OE I C）セ ミナーⅡ	○	1前・後 1後 2前 2後 3前 3後 2前		4 2 2 2 2 2 2		2 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 （令5.4）						
72	その他	助教	ナガタ ミレナ 長田 ミレナ ＜平成31年4月＞		修士 （経済 学）		英語1 英語2 英語3 英語4 英語5 英語6 国際事情※	○	1前・後 1後 2前 2後 3前 3後 2後		4 2 2 2 2 2 1.6		2 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 （平31.4）						
73	その他	助教	ハシモト タク 橋本 拓 ＜令和5年5月＞		修士 （社会福 祉学）		社会科学入門 ※			1後	0.3		1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 （令5.5）						
74	その他	助教	ヒラキ リアキ 平木 功明 ＜令和7年4月＞		修士 （工学）		情報リテラ シー1			1前・後	4		2	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 （令7.4）						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部情報メディア学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位	当 数	年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
1	基(主 専)	教授	アカホシ テツヤ 赤星 哲也 ＜平成7年4月＞		修士 (学術)		文章表現 プログラミング基礎 アルゴリズム 自然言語処理 及び演習 卒業研究 情報メディア 入門※ 情報科教育法	○ ○ ○ ○ ○ ○	1後 1後 3前 2後 4通 1前 3前・後		2 2 2 3 6 0.1 8	1 1 1 1 1 1 2		日本文理 大学 工 学部 教授 (平7.4)	○				5日	
2	基(主 専)	教授	アダチ ハジメ 足立 元 ＜平成16年4月＞		修士 (教育学)		社会参画応用 社会参画実習2 デッサン コンピュータ グラフィック ス基礎 コンピュータ グラフィック ス応用 3D CAD 基礎 3D CAD 応用 情報技術と職 業－入門 情報技術と職 業－演習 情報技術と職 業－実践 研究ゼミナ ールA 研究ゼミナ ールB 卒業研究 情報メディア 入門※ 情報メディア 総合演習	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2前 2後 2前 1後 2後 3前 3後 1後 2通 2通 3通 3前 3後 4通 1前 3後		2 1 1 2 2 2 2 2 2 2 6 0.1 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平16.4)	○				5日	

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部情報メディア学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
3	基(主 専)	教授	アントウ アツヨシ 安藤 淳禎 ＜令和6年4月＞		修士 (工学)		情報リテラ シー1 社会参画応用 社会参画実習 2 eビジネス基 礎 ソフトウェア 開発入門 プロジェクト マネジメント 論 情報技術と職 業－入門 情報技術と職 業－演習 情報技術と職 業－実践 研究ゼミナールA 研究ゼミナールB ロボットプロ ジェクト入門 1 ロボットプロ ジェクト入門 2 ロボットプロ ジェクト基礎 1 ロボットプロ ジェクト基礎 2 情報メディア 入門※ 情報メディア 総合演習 組込み演習	○ ○											

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部情報メディア学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
4	基(主 専)	教授	カク シュンイチ 賀来 俊一 ＜令和7年4月＞		学士 (教育学)		社会参画応用 社会参画実習2 情報技術と職業－入門 情報技術と職業－演習 情報技術と職業－実践 研究ゼミナールA 研究ゼミナールB 卒業研究 情報メディア入門※ 情報メディア総合演習 初等教育のためのICT活用1 初等教育のためのICT活用2	○ ○ ○											

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部情報メディア学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
6	基(主 専)	教授	サカイ ミホ 坂井 美穂 ＜平成14年4月＞		博士 (工学)		社会参画応用 スポーツサイ エンス※ 社会参画実習 2 生物リテラ シー 化学リテラ シー 文章表現 データ解析及 び演習 情報技術と職 業－入門 情報技術と職 業－演習 情報技術と職 業－実践 研究ゼミナールA 研究ゼミナールB 卒業研究 情報メディア 入門※ 情報メディア 総合演習 I C T基礎演 習 I C T応用 I C T実践演 習	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2前 1後 2後 1前 1後 1後 3前 1後 2通 3通 3前 3後 4通 1前 3後 2前・後 2後 3前	2 0.1 1 2 2 3 2 2 2 6 0.1 2 2 1 2 1 2 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平14. 4)	○				5日	

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部情報メディア学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
7	基(主 専)	教授	フクシマ マサフ 福島 学 ＜平成18年4月＞		博士 (工学)		起業学※ 社会参画実習 2 IT基礎 インターネット ト基礎 インターネット ト応用 インターネット ト実践 情報技術と職 業－入門 情報技術と職 業－演習 情報技術と職 業－実践 研究ゼミナールA 研究ゼミナールB 卒業研究 ロボットプロ ジェクト入門 1 ロボットプロ ジェクト入門 2 ロボットプロ ジェクト基礎 1 ロボットプロ ジェクト基礎 2 情報メディア 入門※ 情報メディア 総合演習	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2後 2後 1後 2前 2後 3前 1後 2通 3通 3前 3後 4通 1前 1後 2前 2後 1前 3後	0.1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平18.4)	○				5日		

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																		
(工学部情報メディア学科)																		
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年 当 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会										教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
8	基(主 専)	准教授	コ ムンガク 高 文局 ＜平成14年4月＞		修士 (比較社 会文化)		情報リテラ シー1 社会参画入門 第二外国語2 (韓国語) 社会参画実習 第二外国語 (韓国語) 海外文化体験 情報メディア と社会 情報技術と職 業－入門 情報技術と職 業－実践 研究ゼミナールA 研究ゼミナールB 卒業研究 情報メディア 入門※ 情報メディア 総合演習	○ ○<										

別記様式第3号（その2の1）

[illegible]

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																					
(工学部情報メディア学科)																					
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位	当 数	年 開	講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会													教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
12	基(主 専)	准教授	マツハラ カオリ 松原 かおり ＜令和5年9月＞		修士 (工学)		社会参画入門 社会参画実習 デジタルコン テンツ論 We bデザイ ン We bアニ メーション We bプラン ニング論 造形 コンテンツ企 画論 広告デザイン 情報技術と職 業－入門 情報技術と職 業－実践 研究ゼミナールA 研究ゼミナールB 情報メディア 入門※ 情報メディア 総合演習	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 3後 1後 2前 2後 1後 2後 2前 1後 3通 3前 3後 1前 3後	4 1 2 2 2 2 2 2 2 0.1 2	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (令5.9)	○				5日				
13	基(主 専)	准教授	ヨシモリ セイ 吉森 聖貴 ＜平成16年4月＞		博士 (工学)		社会参画入門 自然科学入門 ※ 社会参画実習 コンピュータ 基礎 C言語プログ ラミング 画像処理及び 演習 データベース 基礎 データベース 応用 情報技術と職 業－入門 情報技術と職 業－実践 研究ゼミナールA 研究ゼミナールB 卒業研究 情報メディア 入門※ 情報メディア 総合演習	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 1後 1前 2前 2後 2前 2後 1後 3通 3前 3後 4通 1前 3後	4 0.4 1 2 2 3 2 2 2 2 2 6 0.1 2	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平16.4)	○				5日				

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部情報メディア学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する平均日数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
														教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
14	基(主 専)	講師	ハマダ タイスケ 濱田 大助 ＜平成12年12月＞		学士 (工学)		社会参画入門 社会参画実習 リーダーシッ プ演習A キャリア形成 実践A キャリア形成 実践B リーダーシッ プ演習B I T基礎 We b システ ム構築 データベース 基礎 データベース 応用 データベース 実践 情報技術と職 業－入門 情報技術と職 業－実践 研究ゼミナールA 研究ゼミナールB 卒業研究 情報メディア 入門※ 情報メディア 総合演習	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○											

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部情報メディア学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
17	その他	教授	イトウ ジュンシ 伊藤 順治 ＜平成31年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※ ロボットプロ ジェクト入門 1 ロボットプロ ジェクト入門 2 ロボットプロ ジェクト基礎 1 ロボットプロ ジェクト基礎 2		1後 1前 1後 2前 2後	0.3 2 2 2	1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平31.4)							
18	その他	教授	イトウ ヒデシ 伊藤 英史 ＜令和8年4月＞		博士 (医学)		データ分析と 社会課題解決		2後	2		1	日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令2.10)						
19	その他	教授	エイトウ トシサ 衛藤 俊寿 ＜令和3年4月＞		博士 (工学)		起業学※ データサイエ ンス入門 データサイエ ンス・A I 基 礎 データ分析と 社会課題解決	○	2後 1前・後 2前 2後	0.1 4 2 2	1 4 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令3.4)							
20	その他	教授	カイ ミチアキ 甲斐 倫明 ＜令和8年4月＞		工学 博士		自然科学入門 ※		1後	0.2		1	日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令3.4)						
21	その他	教授	ゴトウ タケヒロ 後藤 厳寛 ＜令和5年4月＞		修士 (環境 科学) ※		社会科学入門 ※	○	1後	0.4		1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令5.4)						
22	その他	教授	シマカ セイシ 島岡 成治 ＜昭和62年4月＞		修士 (工学)		産学一致の勸 め※	○	2前	0.3		1	日本文理 大学 工 学部 教授 (昭62.4)						
23	その他	教授	シミス リョウ 清水 良 ＜令和4年4月＞		修士 (工学)		就職講座 就職活動実践 講座		3前 3後	2 2		1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (令4.4)						
24	その他	教授	タケタケ タカユキ 竹田 隆行 ＜平成15年4月＞		修士 (体育 学)		スポーツサイ エンス※		1後	0.1		1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平15.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部情報メディア学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する平均日数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
25	その他	教授	カガワ トシロ 中川 稔彦 ＜平成29年4月＞		修士 (工学)		大分学・大分 薬※ 起業学※	○	1前 2後	0.1 0.1		1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平29.4)						
26	その他	教授	カサキ コウスケ 長崎 浩介 ＜令和2年4月＞		会計修 士 (専門 職)※		起業学※ 就職講座 就職活動実践 講座 社会科学入門 ※		2後 3前 3後 1後	0.8 2 2 0.7		1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令2.4)						
27	その他	教授	カニシ アキノブ 中西 章敦 ＜平成31年4月＞		博士 (工学)		大分学・大分 薬※ 森里海連環学 と地球的課題 産学一致の勧め※	○ ○	1前 1後 2前	0.5 2 0.1		1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平31.4)						
28	その他	教授	カヤマ シュウイチ 中山 周一 ＜令和3年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※		1後	0.3		1	日本文理 大学 工 学部 教授 (令3.4)						
29	その他	教授	ナベタ コウサク 鍋田 耕作 ＜平成15年4月＞		修士 (健康福 祉学)		現代社会要論		1後	2		1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平15.4)						
30	その他	教授	ハシモト ケンジロウ 橋本 堅次郎 ＜平成23年4月＞		修士 (経営 学)		起業学※		2後	0.4		1	日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (平23.4)						
31	その他	教授	フジタ コウキ 藤田 浩輝 ＜平成29年4月＞		博士 (工学)		ロボットプロ ジェクト入門 1 ロボットプロ ジェクト入門 2 ロボットプロ ジェクト基礎 1 ロボットプロ ジェクト基礎 2		1前 1後 2前 2後	2 2 2 2		1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平29.4)						
32	その他	教授	ムラカ ヒロユキ 村中 博幸 ＜令和4年10月＞		博士 (医療 工学)		人間力概論※	○	1前	0.3		1	日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令4.10)						
33	その他	教授	ヤブチ トシカズ 藪内 聰和 ＜平成16年4月＞		修士 (哲学) ※		人間力概論※	○	1前	0.3		1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平16.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部情報メディア学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 回 数	現 職 （就任年 月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
34	その他	教授	ヤマシロ コウスケ 山城 興介 ＜平成29年4月＞		博士 （経済学）		スポーツ実践・応用1 スポーツ実践・応用2 スポーツ実践・基礎1 スポーツ実践・基礎2 起業学※		2前 2後 1前 1後 2後		2 2 2 2 0.1	1 1 1 1 1	日本文理 大学 経営経済学部 教授 （平29.4）						
35	その他	教授	ヤマノウチ カツヨシ 山内 勝義 ＜令和3年4月＞		学士 （教養）		大分学・大分楽※	○	1前		0.3	1	日本文理 大学 経営経済学部 教授 （令3.4）						
36	その他	教授	ヨシムラ ミツリ 吉村 充功 ＜平成15年4月＞		博士 （工学）		人間力概論※ 産学一致の勧め※ ジェネリックスキル養成1 ジェネリックスキル養成2 大分の地域ブランド創造体験	○ ○	1前 2前 1前休 1後休 1後休		0.4 1.4 1 1 2	1 1 1 1 1	日本文理 大学 工学部 教授 （平15.4）						
37	その他	准教授	アリヨシ ユウヤ 有吉 雄哉 ＜平成30年4月＞		博士 （工学）		力学リテラシー ロボットプロジェクト入門1 ロボットプロジェクト入門2 ロボットプロジェクト基礎1 ロボットプロジェクト基礎2		1前・後 1前 1後 2前 2後		4 2 2 2 2	2 1 1 1 1	日本文理 大学 工学部 准教授 （平30.4）						
38	その他	准教授	オオニシ タカユキ 大西 貴之 ＜令和6年4月＞		博士 （法学）		日本国憲法		3前		2	1	日本文理 大学 経営経済学部 准教授 （令6.4）						
39	その他	准教授	カワムラ ユウジ 河村 裕次 ＜平成19年4月＞		修士 （健康福祉学）		現代社会要論		1後		2	1	日本文理 大学 経営経済学部 准教授 （平19.4）						
40	その他	准教授	クサハ マサトモ 日下 雅友 ＜令和8年4月＞		博士 （理学）		自然科学入門※		1後		0.2	1	日本文理 大学 保健医療学部 准教授 （令4.4）						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部情報メディア学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
41	その他	准教授	クロダ マサチ 黒田 匡迪 ＜平成30年3月＞		博士 (理学)		起業学※			2後	0.1	1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30.3)						
42	その他	准教授	コクボ ユウスケ 小久保 雄介 ＜令和3年4月＞		博士 (経済 学)		起業学※ 商品開発学 産学一致の勧め※ 社会科学入門 ※ データ分析と 社会課題解決	○		2後 2前 2前	0.3 2 0.1	1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (令3.4)						
43	その他	准教授	コリンズ ジョン COLLINS John B. ＜平成31年4月＞		修士 (TESOL) ニュージー ランド		英語 1 英語 2 英語 3 英語 4 英語 5 英語 6 国際事情※	○	1前・後 1後 2前 2後 3前 3後 2後	4 2 2 2 2 2 0.4		2 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平31.4)						
44	その他	准教授	スズキ テルオ 鈴木 照夫 ＜平成6年4月＞		修士 (法学)		現代社会要論 ジェネリック スキル養成 2			1後 1後休	2 1	1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平6.4)						
45	その他	准教授	ソライ ミソク 徂徠 三十六 ＜昭和61年4月＞		博士 (工学)		情報リテラ シー 2			1後	2	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (昭61.4)						
46	その他	准教授	タカミ タイスケ 高見 大介 ＜平成18年4月＞		学士 (工学)		コミュニケー ション演習 人間力概論※ 現代社会要論 リーダーシッ プ概論 ボランティア 概論	○		1後 1前 1後 1後・2 前 1前	2 1.0 2 4 2	1 1 1 2 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平18.4)						
47	その他	准教授	タケタ マサヨシ 武田 正芳 ＜平成元年4月＞		学士 (体育)		健康の科学 生涯スポーツ 指導			1前・後 3前・後	4 2	2 2	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平1.4)						
48	その他	准教授	トウジ ユウスケ 東寺 祐亮 ＜平成30年4月＞		博士 (文学)		ジェネリック スキル養成 1 ジェネリック スキル養成 2 文章表現 文章表現 2 ※ 人文科学への 誘い※	○		1前休 1後休 1後 2前 2前	1 1 2 0.6 0.6	1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部情報メディア学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 回 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
49	その他	准教授	ナカムラ トシロ 中村 壽博 ＜平成11年4月＞		学士 (人間科 学)		スポーツ実 践・応用1 スポーツ実 践・応用2 スポーツ実 践・基礎1 スポーツ実 践・基礎2		2前 2後 1前 1後		2 2 2	1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平11.4)						
50	その他	准教授	オクリ カズキ 穂刈 一樹 ＜令和3年10月＞		博士 (工学)		スポーツサイ エンス※	○	1後		1.7	1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (令3.10)						
51	その他	准教授	ホリ ヒロシ 堀 仁史 ＜平成3年4月＞		修士 (教育 学)		健康の科学		1前・後		4	2	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平3.4)						
52	その他	准教授	ヨシモト ケイイチロウ 吉本 圭一郎 ＜平成23年4月＞		修士 (法学) ※		現代社会要論		1後		2	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平23.4)						
53	その他	講師	アカオ ショウゴ 赤尾 将吾 ＜平成24年4月＞		修士 (体育 学)		健康の科学 生涯スポーツ 指導		1前・後 3前・後		4 2	2 2	日本文理 大学 柔 道部 監 督 (平24.4)						
54	その他	講師	エバンス グリニス マーガ レット Evans Glynis Margaret ＜平成25年4月＞		修士 (Arts) イギリ ス		英語1 英語2 英語3 英語4	○	1前・後 1後 2前 2後		4 2 2 2	2 1 1 1	英会話講 師 (平5.4)						
55	その他	講師	カワノ エミコ 河野 恵美子 ＜平成19年4月＞		準学士		日本語1 日本語2 日本語3 日本語4	 ○	1前・後 1前・後 1後・2 前 1後・2 前		4 4 4 4	2 2 2 2	日本文理 大学 別科 日本語課 程 非常勤 講師 (平11.10)						
56	その他	講師	コウタケ ヨシノブ 高武 良至信 ＜平成25年7月＞		学士 (経済 学)		スポーツ実 践・応用1 スポーツ実 践・応用2 スポーツ実 践・基礎1 スポーツ実 践・基礎2		2前 2後 1前 1後		2 2 2	1 1 1 1	日本文理 大学 教 務・学生 支援担当 係長 (平13.2)						
57	その他	講師	コガワ トシオ 古川 俊雄 ＜平成14年4月＞		修士 (教育 学)		日本語1 日本語2 日本語3 日本語4	 ○	1前・後 1前・後 1後・2 前 1後・2 前		4 4 4 4	2 2 2 2	日本文理 大学 別 科日本語 課程 講師 (平13.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(工学部情報メディア学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講	間 数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含む）での基幹教員として の 勤 務 状 況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
58	その他	講師	スギウラ ヨシオ 杉浦 嘉雄 ＜令和2年10月＞		理学士		コミュニケーション演習			1後	2		1	日本文理 大学 工学 部 名誉教 授 （令2.4）						
59	その他	講師	ナガス マサキ 長須 正明 ＜平成30年4月＞		修士 （文学） ※		職業指導			3前	2		1	曲阜師範 大学翻訳 学院 教 授 （令6.4）						
60	その他	講師	ナカヤマ ナキ 中山 直樹 ＜平成18年10月＞		法学士 経営修 士（専門職）		情報メディア と法・倫理 eビジネス経営論	○ ○	2前 3前		2 2		1 1	株式会社 インフィ ニティア 代表取締役 役 （平30.10）						
61	その他	講師	ヒラノ ユミ 平野 ゆみ ＜平成24年4月＞		修士 （教育学）		日本語 1 日本語 2 日本語 3 日本語 4	 ○	1前・後 1前・後 1後・2 前 1後・2 前		4 4 4 4		2 2 2 2	日本文理 大学 別 科日本語 課程 講師 （平13.4）						
62	その他	講師	マツナガ タエコ 松永 多苗子 ＜令和6年4月＞		博士 （工学）		情報システム 回路入門	○	3前		2		1	元 日本 文理大学 教授 （令6.3まで）						
63	その他	講師	ヨシカワ トモコ 吉川 知子 ＜平成23年4月＞		学士 （Art and Science ） アメリカ		英語 1 英語 2 英語 3 英語 4 英語 5	○	1前・後 1後 2前 2後 3前		4 2 2 2 2		2 1 1 1 1	元 大野城 まどかぴ あ生涯学 習セン ター英会 話講座講師 （平22.7まで）						
64	その他	助教	エトリ エリカ 衛藤 恵理香 ＜令和5年4月＞		博士（人間・環境学）		文章表現 文章表現 2 ※ 人文科学への誘い ※	○	1後 2前 2前		2 0.7 0.7		1 1 1	日本文理 大学 経営経済学 部 助教 （令5.4）						
65	その他	助教	エン アキラ 関 亜光 ＜令和5年4月＞		博士（経営学）		第二外国語 2 （中国語） 社会科学入門 ※ 第二外国語 （中国語） 海外文化体験		2後 1後 2前 2前休・後休		2 0.3 2 2		1 1 1 2	日本文理 大学 経営経済学 部 助教 （令5.4）						
66	その他	助教	テショメ マーティン Teshome Martin ＜令和5年4月＞		修士 （Arts） イギリス		英語 1 英語 2 英語 3 英語 4 英語 5 英語 6	○	1前・後 1後 2前 2後 3前 3後		4 2 2 2 2 2		2 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経営経済学 部 助教 （令5.4）						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(工学部情報メディア学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
67	その他	助教	ナカタ ミレナ 長田 ミレナ ＜平成31年4月＞		修士 (経済学)		英語 1 英語 2 英語 3 英語 4 英語 5 英語 6 国際事情※	○	1前・後 1後 2前 2後 3前 3後 2後		4 2 2 2 2 2 1.6	2 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (平31.4)						
68	その他	助教	ハシモト タク 橋本 拓 ＜令和5年5月＞		修士 (社会福祉学)		社会科学入門 ※		1後		0.3	1	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5.5)						
69	その他	助教	ヒラキ リアキ 平木 功明 ＜令和7年4月＞		修士 (工学)		情報リテラ シー 1		1前・後		4	2	日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令7.4)						
70	その他	助教	ヤシキ マイ 家舗 真衣 ＜令和5年4月＞		博士 (理学)		力学リテラ シー 自然科学入門 ※ プレゼンテー ション技法		1前・後 1後 2前		6 0.3 2	3 1 1	日本文理 大学 工 学部 助教 (令5.4)						

別記様式第3号（その2の1）

[illegible]

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																		
(経営経済学部経営経済学科)																		
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会										教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
4	基(主 専)	教授	カメイ ヨシユキ 亀井 良幸 ＜令和4年4月＞		修士 (経済 学)		社会参画応用 社会参画実習2 ゼミナールⅡA ゼミナールⅡB ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 行政法 フィールド・ スタディⅠA フィールド・ スタディⅠB 地方行政学	○ 										

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(経営経済学部経営経済学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講	間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する平均日数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
13	基(主 専)	教授	ヤマノガチ カツヨシ 山内 勝義 ＜令和3年4月＞		学士 (教養)		大分学・大分 楽※ 社会参画入門 社会参画実習 ゼミナールⅡ A ゼミナールⅡ B ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ マーケティング 論※ 経営学入門 広告論 ブランド学 ビジネスソ リユーション 基礎－問題解 決の技法と実 践 ビジネスソ リユーション 応用－地域産 業活性化演習	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1前・後 1後 2前 2後 3通 4通 2前 1前・後 2前・後 2前・後 2前	0.3 4 1 2 2 4 4 0.4 4 4 4 2	1 2 1 1 1 1 1 1 2 2 2 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 教授 (令3.4)	○				5日		
14	基(主 専)	准教授	アカシ アキオ 明石 昭生 ＜令和7年4月＞		博士 (経済 学)		社会参画入門 社会参画実習 ゼミナールⅡ A ゼミナールⅡ B マクロ経済学 ※ 経済学入門 経済政策論※	○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 2前 2後 2前・後 1後 2前	4 1 2 2 4 2 1.1	2 1 1 1 2 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (令7.4)	○				5日		
15	基(主 専)	准教授	オオニシ タカユキ 大西 貴之 ＜令和6年4月＞		博士 (法学)		日本国憲法 社会参画応用 社会参画入門 社会参画実習 2 社会参画実習 ゼミナールⅡ A ゼミナールⅡ B 商法ⅠA 商法ⅠB 民法ⅠA 民法ⅠB	○ ○ ○ ○ ○ ○	3前・後 2前 1前・後 2後 1後 2前 2後	4 2 4 1 1 2 2	2 1 2 1 1 1 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (令6.4)	○				5日		
16	基(主 専)	准教授	カガミ ユウイチロウ 川上 雄一郎 ＜令和7年4月＞		修士 (教育 学)		社会参画応用 社会参画入門 社会参画実習 2 社会参画実習	○ ○ ○ ○	2前 1前・後 2後 1後	2 4 1 1	1 2 1 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (令7.4)	○				5日		

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																		
(経営経済学部経営経済学科)																		
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配年 当次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会										教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
17	基(主 専)	准教授	カリムラ ユウジ 河村 裕次 ＜平成19年4月＞		修士 (健康 福祉学)		社会参画入門 現代社会要論 社会参画実習 リーダーシッ プ演習A キャリア形成 実践A キャリア形成 実践B リーダーシッ プ演習B ゼミナールⅡ A ゼミナールⅡ B ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 社会福祉援助 技術演習Ⅱ 社会福祉入門 地域福祉論 高齢者福祉論 コミュニテイ ワーク論 社会福祉調査 法 フィールド ワーク フィールド・ スタディⅠA フィールド・ スタディⅠB フィールド・ スタディⅡ フィールド・ スタディⅢ 社会福祉援助 技術現場実習 Ⅰ 社会福祉援助 技術現場実習 指導Ⅰ 社会福祉援助 技術現場実習 Ⅱ 社会福祉援助 技術現場実習 指導Ⅱ 加齢及び障害 に関する理解 福祉科教育法	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ <										

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(経営経済学部経営経済学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講	間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
19	基(主 専)	准教授	コクホ ユウスケ 小久保 雄介 ＜令和3年4月＞		博士 (経済 学)		起業学※ 社会参画入門 商品開発学 産学一致の勸 め※ 社会科学入門 ※ 社会参画実習 データ分析と 社会課題解決 ゼミナールⅡ A ゼミナールⅡ B ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ マーケティング 論※ 日本のサービ ス産業 流通経営論 マーケティング 戦略演習 企業戦略基礎 ※ 企業戦略実習 ビジネス・コ ミュニケー ション論 ビジネスソ リューション 基礎－問題解 決の技法と実 践 ビジネスソ リューション 応用－地域産 業活性化演習	○ ○ ○ ○<												

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(経営経済学部経営経済学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	担 当 単 位	担 当 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する平均日数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし ての勤務状況
			氏名 ＜就任（予定）年月＞											教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
21	基(主 専)	准教授	ススキ テルオ 鈴木 照夫 ＜平成6年4月＞		修士 (法学)		現代社会要論 ジェネリック スキル養成2 NPO・NG O論 スポーツリテ ラシー6 ゼミナールⅡ A ゼミナールⅡ B ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 憲法A 憲法B ボランティア 実習 スポーツ法学 権利擁護と成 年後見 更生保護 労働法 短期集中語学 研修 法学概論		1後 1後休 3後 3通 2前 2後 3通 4通 3前 3後 2通 3前 4前 4前 3前・後 2前・後 3通	2 1 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 2 8 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平6.4)	○				5日		
22	基(主 専)	准教授	ソライ ミツホ 祖徠 三十六 ＜昭和61年4月＞		博士 (工学)		情報リテラ シー1 情報リテラ シー2 ゼミナールⅡ A ゼミナールⅡ B ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 統計学	○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 2前 2後 3通 4通 3前	4 2 2 2 4 4 2	2 1 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (昭61.4)	○				5日		
23	基(主 専)	准教授	タケダ マサシ 武田 正芳 ＜平成元年4月＞		学士 (体育)		健康の科学 生涯スポーツ 指導 社会参画入門 社会参画実習 スポーツリテ ラシー2 スポーツリテ ラシー3 ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ	○ ○ ○ ○	1前・後 3前・後 1前・後 1後 2後 2前 3通 4通	4 2 4 1 2 2 4 4	2 2 2 1 1 1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平1.4)	○				5日		

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(経営経済学部経営経済学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
24	基(主 専)	准教授	ホリ ヒロシ 堀 仁史 ＜平成3年4月＞		修士 (教育 学)		健康の科学 スポーツリテ ラシー2 スポーツリテ ラシー3 ゼミナールⅡ A ゼミナールⅡ B ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ バイオメカニ クス スポーツ医学 ※ スポーツ生理 学 スポーツ栄養 学 ストレングス &コンディ ショニング基 礎 ストレングス &コンディ ショニング実 践 ストレングス &コンディ ショニング指 導法 ストレングス &コンディ ショニング応 用 エクササイズ テクニック パーソナルト レーニング基 礎 パーソナルト レーニング実 践	○	1前・後 2後 2前 2前 2後 3通 4通 1前 1後 1前 1後 2後 2後 3通 3前 2前 2前 2後	4 2 2 2 4 4 2 1 2 2 1 2 2 2 2 2	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平3. 4)	○				5日	
25	基(主 専)	准教授	モリタ カズコ 森田 和子 ＜平成11年4月＞		修士 (経済 学)		経済学入門 公共経済学 財政学	○	1後 3前 2後		2 4 4	1 1 1	日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平11. 4)	○				5日	

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(経営経済学部経営経済学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講	間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 たり 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
26	基(主 専)	准教授	ヨシモト ケイイチロウ 吉本 圭一郎 ＜平成23年4月＞		修士 (法学) ※		社会参画入門 現代社会要論 社会参画実習 ゼミナールⅡ A ゼミナールⅡ B ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ 会社簿記 財務管理論 簿記原理 簿記入門 産学協働講座 （経営分析の 実際） 商業科教育法 会計学入門	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 1後 2前 2後 3通 4通 2後 3前 1後 1前・後 3後 3通 1後	4 2 1 2 2 4 4 4 4 2 4 2 4 2 1	2 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 1 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 准教授 (平23. 4)	○				5日		
27	基(主 専)	助教	エトリ エリカ 衛藤 恵理香 ＜令和5年4月＞		博士(人 間・環 境学)		社会参画入門 社会参画実習 文章表現 文章表現 2※ 人文科学への 誘い※	○ ○ ○ ○ ○	1前・後 1後 1後 2前 2前	4 1 2 0.7 0.7	2 1 1 1 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5. 4)	○				5日		
28	基(主 専)	助教	エン アコウ 関 亜光 ＜令和5年4月＞		博士(経営 学)		社会参画応用 社会参画入門 第二外国語 2 (中国語) 社会参画実習 2 社会科学入門 ※ 第二外国語 (中国語) 海外文化体験 ゼミナールⅡ A ゼミナールⅡ B ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ マーケティング 論※ 経営組織論A 経営組織論B 人的資源管理 論	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2前 1前・後 2後 2後 1後 2前 2前休・ 後休 2前 2後 3通 4通 2前 3前 3後 2後	2 4 2 1 0.3 2 2 2 2 0.3 2 2 4 4 0.3 2 2 2	1 2 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令5. 4)	○				5日		

別記様式第3号（その2の1）

[illegible]

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(経営経済学部経営経済学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講	間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
35	基(主 専)	助教	ヤノ タツヤ 矢野 達也 ＜令和6年4月＞		修士 (スポーツ科学)		社会参画応用 社会参画入門 社会参画実習2 社会参画実習 スポーツリテ ラシー1 スポーツリテ ラシー5 ゼミナールⅡ A ゼミナールⅡ B ゼミナールⅢ 地域とスポーツ 特殊講義（ス ポーツイベン ト実践） ボランティア 実習 スポーツマー ケティング	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2前 1前・後 2後 1後 1前 3後 2前 2後 3通 2後 2通 2通 3前	2 4 1 1 2 2 2 2 4 2 2 2 2	1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令6.4)	○				5日		
36	基(専)	助教	サイトウ ユウジ 斉藤 雄次 ＜令和4年4月＞		修士 (教育学)		政治学概論A 政治学概論B 社会科・公民 科教育法 社会科教育法 教職フイール ドスタディ		3前 3後 3通 3通 2通	2 2 4 4 1	1 1 1 1 1		日本文理 大学 経 営経済学 部 助教 (令4.4)	○				5日		
37	その他	教授	イケハタ ヨシト 池畑 義人 ＜平成13年4月＞		博士 (理学)		大分学・大分 楽※ スポーツサイ エンス※ 森里海連環学 と地球的課題 産学一致の勸 め※	○ ○	1前 1後 1後 2前	1.1 0.1 2 0.1	1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平13.4)							
38	その他	教授	イケミ ヒロアキ 池見 洋明 ＜平成31年4月＞		博士 (理学)		自然科学入門 ※		1後	0.3	1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平31.4)							
39	その他	教授	イトウ ジュンジ 伊藤 順治 ＜平成31年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※		1後	0.3	1		日本文理 大学 工 学部 教授 (平31.4)							
40	その他	教授	イトウ ヒデシ 伊藤 英史 ＜令和8年4月＞		博士 (医学)		データ分析と 社会課題解決		2後	2	1		日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令2.10)							
41	その他	教授	カイ ミチアキ 甲斐 倫明 ＜令和8年4月＞		工学 博士		自然科学入門 ※		1後	0.2	1		日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令3.4)							

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(経営経済学部経営経済学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			氏名 ＜就任（予定）年月＞											教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
42	その他	教授	サカイ ミホ 坂井 美穂 ＜平成14年4月＞		博士 (工学)		スポーツサイ エンス※ 生物リテラ シー 化学リテラ シー		1後 1前 1後		0.1 2 2	1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平14.4)						
43	その他	教授	シマヅ セイジ 島岡 成治 ＜昭和62年4月＞		修士 (工学)		産学一致の勸 め※	○	2前		0.3	1	日本文理 大学 工 学部 教授 (昭62.4)						
44	その他	教授	シスイ リョウ 清水 良 ＜令和4年4月＞		修士 (工学)		就職講座 就職活動実践 講座		3前 3後		2 2	1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (令4.4)						
45	その他	教授	ナカガワ トシヒコ 中川 稔彦 ＜平成29年4月＞		修士 (工学)		大分学・大分 薬※ 起業学※	○	1前 2後		0.1 0.1	1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平29.4)						
46	その他	教授	ナカニシ アキラ 中西 章敦 ＜平成31年4月＞		博士 (工学)		大分学・大分 薬※ 森里海連環学 と地球的課題 産学一致の勸 め※	○ ○	1前 1後 2前		0.5 2 0.1	1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平31.4)						
47	その他	教授	ナカヤマ シュウイチ 中山 周一 ＜令和3年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※		1後		0.3	1	日本文理 大学 工 学部 教授 (令3.4)						
48	その他	教授	フクシマ マサフ 福島 学 ＜平成18年4月＞		博士 (工学)		起業学※		2後		0.1	1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平18.4)						
49	その他	教授	ムラカミ ヒロユキ 村中 博幸 ＜令和4年10月＞		博士 (医療 工学)		人間力概論※	○	1前		0.3	1	日本文理 大学 保 健医療学 部 教授 (令4.10)						
50	その他	教授	ヤブウチ トシカズ 藪内 聡和 ＜平成16年4月＞		修士 (哲学) ※		人間力概論※ 哲学概論A 哲学概論B 倫理学概論A 倫理学概論B	○	1前 3前 3後 2前 2後		0.3 2 2 2 2	1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平16.4)						
51	その他	教授	ヨシムラ ミツノリ 吉村 充功 ＜平成15年4月＞		博士 (工学)		人間力概論※ 産学一致の勸 め※ ジェネリック スキル養成1 ジェネリック スキル養成2 大分の地域ブ ランド創造体 験 NPO・NG O論	○ ○	1前 2前 1前休 1後休 1後休 3後		0.4 1.4 1 1 2 2	1 1 1 1 1	日本文理 大学 工 学部 教授 (平15.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																		
(経営経済学部経営経済学科)																		
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会										教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
52	その他	准教授	クサカ マサトモ 日下 雅友 ＜令和8年4月＞		博士 (理学)		自然科学入門 ※		1後	0.2	1	日本文理 大学 保 健医療学 部 准教授 (令4.4)						
53	その他	准教授	クロダ マサミチ 黒田 匡迪 ＜平成30年3月＞		博士 (理学)		起業学※		2後	0.1	1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30.3)						
54	その他	准教授	コムナヅキ 高 文局 ＜平成14年4月＞		修士 (比較社 会文化)		情報リテラ シー1 第二外国語2 (韓国語) 第二外国語 (韓国語) 海外文化体験 情報メディア と社会 短期集中語学 研修 短期集中語学 研修3	○	1前・後 2後 2前 2前休・ 後休 1前 2前・後 2前・後	4 2 2 2 2 4 4	2 1 1 2 1 2 2	日本文理 大学 工 学部 准教授 (平14.4)						
55	その他	准教授	シライ トモヒロ 白石 知弘 ＜令和5年4月＞		博士 (農学)		情報リテラ シー1 プレゼンテ ーション技法 データサイエ ンス入門 データサイエ ンス・AI基 礎 データ分析と 社会課題解決	○ ○	1前・後 2前 1前・後 2前 2後	4 2 4 2 2	2 1 4 1 1	日本文理 大学 工 学部 准教授 (令5.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																				
(経営経済学部経営経済学科)																				
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講	間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会												教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
56	その他	准教授	カミ ダイシ 高見 大介 ＜平成18年4月＞		学士 (工学)		コミュニケーション演習 人間力概論※ 現代社会要論 リーダーシ ップ概論 ボランティア 概論 NPO・NG O論 提携講座（グ ローバルコ ミュニティ演 習）	○	1後 1前 1後 1後・2 1前	2 1 2 4 2	1 1.0 1 2		日本文理 大学 工 学部 准教授 (平18.4)							
57	その他	准教授	トシノ ユウタ 東寺 祐亮 ＜平成30年4月＞		博士 (文学)		ジェネリック スキル養成1 ジェネリック スキル養成2 文章表現 文章表現2※ 人文科学への 誘い※	○	1前休 1後休 1後 2前 2前	1 1 2 0.6 0.6	1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30.4)							
58	その他	准教授	ナカムラ トシヒロ 中村 壽博 ＜平成11年4月＞		学士 (人間科 学)		スポーツ実 践・応用1 スポーツ実 践・応用2 スポーツ実 践・基礎1 スポーツ実 践・基礎2 スポーツリテ ラシー7 A スポーツリテ ラシー7 B スポーツリテ ラシー8 A スポーツリテ ラシー8 B		2前 2後 1前 1後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (平11.4)							
59	その他	准教授	フナガミ チカ 淵上 千香子 ＜平成30年3月＞		博士 (学術)		文章表現 文章表現2※ 人文科学への 誘い※	○	1後 2前 2前	2 0.7 0.7	1 1 1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (平30.3)							
60	その他	准教授	オカリ カズキ 穂刈 一樹 ＜令和3年10月＞		博士 (工学)		スポーツサイ エンス※		1後	1.7	1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (令3.10)							
61	その他	准教授	ヨシモリ セイ 吉森 聖貴 ＜平成16年4月＞		博士 (工学)		自然科学入門 ※		1後	0.4	1		日本文理 大学 工 学部 准教授 (平16.4)							
62	その他	講師	アカハ ショウゴ 赤尾 将吾 ＜平成24年4月＞		修士 (体育 学)		健康の科学 生涯スポーツ 指導 スポーツリテ ラシー3		1前・後 3前・後 2前	4 2 2	2 2 1		日本文理 大学 柔 道部 監 督 (平24.4)							
63	その他	講師	アサキ リョウタ 麻生 良太 ＜令和2年4月＞		修士 (心理 学) ※		心理学概論A 心理学概論B		2前 2後	2 2	1 1		大分大学 教育学部 附属教育 実践総合 センター 教授 (平21.5)							

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(経営経済学部経営経済学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
64	その他	講師	アベ ナオキ 安倍 尚紀 ＜令和3年10月＞		博士 (情報 科学)		社会学			1後	2	1	大分県立 芸術文化 短期大学 准教授 (平24.4)						
65	その他	講師	アマリ ヒロキ 甘利 弘樹 ＜平成25年10月＞		修士 (文学) ※		日本史 外国史			2後 2後	2 2	1 1	大分大学 教育学部 教授 (平16.4)						
66	その他	講師	イケハ トシコ 池邊 淑子 ＜平成25年10月＞		博士 (医学)		スポーツ医学 ※			1後	0.2	1	大分県福 祉保健部 健康政 策・感染 症対策課 課長 (令6.4)						
67	その他	講師	イシイ サトシ 石井 聡 ＜平成24年10月＞		学士 (体育 学)		スポーツ医学 ※			1後	0.3	1	公益財団 法人 大分 県地域成 人病検診 協会 お おいた健 診セン ター 運動 指導員 (令4.4)						
68	その他	講師	エバンス グレニス マー ガレット Evans Glynis Margaret ＜平成25年4月＞		修士 (Arts) イギリ ス		英語 1 英語 2 英語 3 英語 4	○	1前・後 1後 2前 2後	4 2 2 2	2 1 1 1	英会話講 師 (平5.4)							
69	その他	講師	オカエ コウジ 岡江 晃児 ＜平成28年10月＞		修士 (福祉 社会科 学)		社会福祉原論 A 社会福祉原論 B			3前 3後	2 2	1 1	一般社団 法人愛の 会 ソー シャル ワーカー (令6.10)						
70	その他	講師	カノ エミコ 河野 恵美子 ＜平成19年4月＞		準学士		日本語 1 日本語 2 日本語 3 日本語 4		1前・後 1前・後 1後・2 前 1後・2 前	4 4 4 4	2 2 2 2	日本文理 大学 別科 日本語課 程 非常勤 講師 (平11.10)							
71	その他	講師	キラ アキヨ 吉良 明代 ＜令和2年10月＞		準学士		スポーツ栄養 学			1後	2	1	社会医療 法人敬和 会 けい わ訪問看 護ステー ション大 分 管理 栄養士 (令3.4)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(経営経済学部経営経済学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
72	その他	講師	コウタケ ヨシノブ 高武 良至信 ＜平成25年7月＞		学士 (経済学)		スポーツ実践・応用1 スポーツ実践・応用2 スポーツ実践・基礎1 スポーツ実践・基礎2 スポーツリテラシー7 A スポーツリテラシー7 B スポーツリテラシー8 A スポーツリテラシー8 B		2前 2後 1前 1後 3前 3後 4前 4後		2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	日本文理大学 教務・学生支援担当係長 (平13. 2)						
73	その他	講師	コガワ トシオ 古川 俊雄 ＜平成14年4月＞		修士 (教育学)		日本語 1 日本語 2 日本語 3 日本語 4		1前・後 1前・後 1後・2前 1後・2前		4 4 4 4	2 2 2 2	日本文理大学 別科日本語課程講師 (平13. 4)						
74	その他	講師	サトウ エリ 佐藤 瑛里 ＜平成29年10月＞		学士 (栄養学)		スポーツ栄養学		1後		2	1	特定非営利活動法人スマイスセレソ ン スマイスセレソ ンスポーツ幼児園 栄養士 (平30. 4)						
75	その他	講師	サトウ カコ 佐藤 加奈子 ＜平成26年4月＞		高等学校卒		介護概論		2後		2	1	大分県社会福祉介護研修センター 講師 (平18. 12)						
76	その他	講師	サトウ シュン 佐藤 駿 ＜令和5年4月＞		学士 (経営経済学)		社会福祉援助技術演習Ⅱ		3通		4	1	社会福祉法人大翔会 課長兼施設運営管理者 (令5. 1)						
77	その他	講師	サトウ マサキ 佐藤 正昭 ＜令和5年10月＞		修士 (健康福祉学)		公的扶助論 障害者福祉論		2前 2後		2 2	1 1	日本文理大学 経営経済学部 教授 (令7. 3まで)						
78	その他	講師	サトウ ユウイチ 佐藤 由一 ＜令和3年10月＞		学士 (経済学)		人体構造及び日常生活行動※		4前		1. 2	1	医療法人優生会理事 (令2. 4)						
79	その他	講師	シノダ ユウヤ 篠田 優弥 ＜令和6年10月＞		学士 (栄養学)		スポーツ栄養学		1後		2	1	社会医療法人敬和会 大分岡病院 管理栄養士 (令3. 10)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																		
(経営経済学部経営経済学科)																		
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事す る 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会										教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
80	その他	講師	シモカワ タケシ 下川 武志 ＜令和5年10月＞		修士 (人間 関係学)		心理学		1後	2	1	梅光学院 大学 子ども学部 講師 (令7.4)						
81	その他	講師	スギウラ ヨシオ 杉浦 嘉雄 ＜令和2年10月＞		理学士		コミュニケーション演習		1後	2	1	日本文理 大学 工学部 名誉教授 (令2.4)						
82	その他	講師	タカハシ マサル 高橋 勝 ＜平成31年4月＞		修士 (福祉 社会科学)		保健医療サービス		3前	2	1	社会医療法人関愛会 法人本部 本部長補佐 大東よつば病院 事務長 (令3.2)						
83	その他	講師	トイ ハルヒロ 土居 晴洋 ＜平成20年4月＞		博士 (文学)		地理学概論A 地理学概論B 地誌学		2前 2後 2後	2 2 2	1 1 1	大分大学 教育学部 特任教授 (平4.4)						
84	その他	講師	ナガス マサアキ 長須 正明 ＜平成30年4月＞		修士 (文学) ※		職業指導		3前	2	1	曲阜師範 大学翻訳学院 教授 (令6.4)						
85	その他	講師	ナガノ マサヤス 長野 政康 ＜平成22年4月＞		体育学 士		バイオメカニクス スポーツ医学 ※		1前 1後	2 0.2	1 1	公益財団法人 大分県地域成人病検診協会 おおいた健康センター 運動指導員 (令6.3まで)						
86	その他	講師	ナカヤマ ナオキ 中山 直樹 ＜平成18年10月＞		法学士 経営修士（専門職）		e ビジネス経営論 情報メディアと法・倫理		3前 2前	2 2	1 1	株式会社インフィニティア 代表取締役 (平30.10)						
87	その他	講師	ヒラノ ユミ 平野 ゆみ ＜平成24年4月＞		修士 (教育学)		日本語 1 日本語 2 日本語 3 日本語 4		1前・後 1前・後 1後・2前 1後・2前	4 4 4 4	2 2 2 2	日本文理大学 別科日本語 課程 講師 (平13.4)						
88	その他	講師	マツイ ナオツグ 松井 亨論 ＜令和3年10月＞		専門学 校卒		医学一般		1前	2	1	医療法人 優生会 理事 (令2.2)						
89	その他	講師	マツモト ヨシト 松元 義人 ＜平成24年10月＞		学士 (体育学)		スポーツ医学 ※		1後	0.3	1	NPO法人ヘルス・フィット ネス・フォーラム 代表 (平15.6)						

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等																			
(経営経済学部経営経済学科)																			
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 開 講 間 数	現 職 (就任年 月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従 事する 週 当 た り 平 均 日 数	申請に係る学部等以外 の組織（他の大学等に 置かれる学部等を含 む）での基幹教員とし て の 勤 務 状 況
			教授会											教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
90	その他	講師	ヨシカ トモコ 吉川 知子 ＜平成23年4月＞		学士 (Art and Science) アメリカ		英語 1 英語 2 英語 3 英語 4 英語 5	○	1前・後		4 2 2 2 2	2 1 1 1 1	元 大野城 まどかび あ生涯学 習セン ター英会 話講座講 師 (平22.7ま で)						
91	その他	助教	ヤシキ マイ 家舗 真衣 ＜令和5年4月＞		博士 (理学)		自然科学入門 ※ プレゼンテー ション技法		1後 2前		0.3 2	1 1	日本文理 大学 工 学部 助教 (令5.4)						

別記様式第3号（その3の1）

基幹教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	2人	1人	人	人	3人	
	修 士	人	人	人	1人	1人	2人	1人	5人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	4人	1人	人	人	人	5人	
	修 士	人	人	1人	1人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	2人	1人	人	人	人	人	3人	
	修 士	人	人	2人	2人	人	人	人	4人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	2人	5人	3人	1人	人	人	11人	
	修 士	人	人	3人	4人	1人	2人	1人	11人	
	学 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	